

平成29年度

行政報告書

北本市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成29年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てをする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、児童館をはじめ市内5か所の地域子育て支援拠点施設において、妊娠中から子育て中の親子同士の交流の場を提供し、子育て講座、講習会等のほか、育児不安等についての相談等を行い、子育てする人を支援しました。また、子どもたちの安心・安全な居場所を設け、学習活動や様々な体験・交流活動を推進するため、小学校の余裕教室等を活用し、地域及び元教職員の方々の参画を得ながら放課後子ども教室推進事業を市内8つの全小学校で実施しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、特定不妊治療を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する経費の一部を助成しました。また、新たに不妊検査費に要する経費への助成を開始しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がい児支援の提供体制を確保するため、障害児福祉計画を策定しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域の協力により、学校の教育活動への支援をいただく学校応援団推進事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、中丸東小学校屋上防水改修事業に着手するとともに、東小学校校舎照明器具等改修事業を行い、安心・安全な教育環境の確保を図りました。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりを進めました。また、市民・地域・行政による一層の連携を図り、多様化し、複合化する市民の福祉ニーズに対応するため、第二次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図るため、市民が自発的に継続できる健康づくりのための運動に取り組めるよう、埼玉県と連携して健康長寿モデル事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、地域包括ケアシステムの構築のため、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、一般介護予防事業として埼玉県モデル事業に参加し、イキイキとまちゃん体操を実施する通いの場を4か所立ち上げました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制を確保するため、第五期障害福祉計画を策定しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、年金受給資格期間が120月に短縮されることに伴い、該当する生活保護受給者の申請手続きを行い、生活保護費の削減を図るとともに、新たな就労支援員を配置し、就労支援の充実を図りました。また、将来を見据えた本市における高齢者施策の基本的な考え方や取組を総合的かつ体系的に捉え、高齢者福祉及び介護保険事業の目指すべき方向性を示すとともに、介護保険事業を安定的に運営するために高齢者福祉計画2018・第7期介護保険事業計画を策定しました。

生涯学習の推進につきましては、野外活動センターのバンガローの整備等を行うとともに、社会教育施設の適正な管理運営に努めました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭を開催するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施するとともに、感動桜国きたもとウォーク大会の開催を支援しました。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、附属機関等の開催等の市民参画手続を実施し、市民の市政への参加を推進するとともに、市民公益活動団体の協力により、相談会及びパネル展を開催し、市民公益活動の普及及び啓発並びに活動支援を推進しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催し、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るとともに、男女平等社会の実現に向けて総合的かつ計画的に施策を推進するため、第五次男女行動計画を策定しました。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、借地公園である深井スポーツ広場について公有地化を図るとともに、デマンドバスの運行を実施し、市民の交通利便性の確保に努めました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地地区画整理事業を推進するとともに、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりににつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、電線共同溝整備工事等の中央通線の整備に取り組みました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談事業を実施しました。また、北本市駅東口駐車場の廃止に伴い、北本1丁目地内に新たな駐車場を整備しました。

消防・防災の充実につきましては、消防団第6分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新しました。また、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を進めました。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、農業経営の発展及び継続のため、農業関係者及び農業関係団体の活動に対する助成を行うとともに、来訪者の利便性の向上を図るため、高尾地区に観光公衆トイレ及び案内板を設置しました。

文化財の保護・活用につきましては、専門委員会の指導、助言を受けて、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラの保護・育成を進めました。また、デーノタメ遺跡の内容確認調査を行い、発掘調査報告書の刊行作業を進めるとともに、シンポジウム等の啓発活動を行いました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行いました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進しました。また、道路等のインフラ施設を含む全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、固定資産台帳を更新するとともに、個別の施設等の管理計画の策定に向けた取組を行いました。さらに、北本市行政改革推進委員会の答申を踏まえ、事務事業及び補助金の見直しを行い、健全な財政運営に努めました。

以上が、平成29年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では人口減少とともに少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が続くことが見込まれます。

そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進める必要があります。

今後とも、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

平成30年8月30日

北本市長 現王園 孝 昭

目 次

一	般 会 計
1	総 括
2	歳 入
	市 税
	地方譲与税
	利子割交付金
	配当割交付金
	株式等譲渡所得割交付金
	地方消費税交付金
	自動車取得税交付金
	地方特例交付金
	地方交付税
	交通安全対策特別交付金
	分担金及び負担金
	使用料及び手数料
	国庫支出金
	県支出金
	財産収入
	寄附金
	繰入金
	繰越金
	諸収入
	市 債
3	歳 出
	議 会 費
	総 務 費
	民 生 費
	衛 生 費
	労 働 費
	農林水産業費
	商 工 費
	土 木 費
	消 防 費

教 育 費
公 債 費
予 備 費
後期高齢者医療特別会計
1 総 括
2 歳 入
3 歳 出
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計
1 総 括
2 歳 入
3 歳 出
国民健康保険特別会計
1 総 括
2 歳 入
3 歳 出
介護保険特別会計
1 総 括
2 歳 入
3 歳 出
埼玉県央広域公平委員会特別会計
1 総 括
2 歳 入
3 歳 出
資 料

一 般 会 計 (総 括)

一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E ^① - E ^② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 29 年度	19,787,116	19,117,916	669,200	15,879	653,321	△84,790	370,072	0	499,879	△214,597
平成 28 年度	20,352,815	19,525,223	827,592	89,481	738,111	△139,340	450,037	0	896,699	△586,002

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,939,228,000	9,400,302,203	9,064,543,266	23,060,193	312,698,744	125,315,266	101.4	45.8
2 地 方 譲 与 税	136,000,000	140,068,000	140,068,000	0	0	4,068,000	103.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	13,466,000	13,466,000	0	0	6,466,000	192.4	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	46,131,000	46,131,000	0	0	△3,869,000	92.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	50,256,000	50,256,000	0	0	18,256,000	157.1	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	989,000,000	991,362,000	991,362,000	0	0	2,362,000	100.2	5.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000,000	58,001,000	58,001,000	0	0	12,001,000	126.1	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	36,407,000	36,407,000	36,407,000	0	0	0	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	1,853,640,000	1,822,484,000	1,822,484,000	0	0	△31,156,000	98.3	9.2
10 交通安全対策特別交付金	8,500,000	7,985,000	7,985,000	0	0	△515,000	93.9	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	112,838,000	120,559,584	117,293,060	138,330	3,128,194	4,455,060	103.9	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	187,307,000	188,835,412	188,329,462	18,550	487,400	1,022,462	100.5	0.9
13 国 庫 支 出 金	2,968,760,000	2,864,623,642	2,864,623,642	0	0	△104,136,358	96.5	14.5
14 県 支 出 金	1,216,799,000	1,151,226,208	1,151,226,208	0	0	△65,572,792	94.6	5.8
15 財 産 収 入	152,587,000	13,873,537	13,873,537	0	0	△138,713,463	9.1	0.1
16 寄 附 金	26,218,000	28,199,314	28,199,314	0	0	1,981,314	107.6	0.1
17 繰 入 金	525,685,000	523,375,320	523,375,320	0	0	△2,309,680	99.6	2.6
18 繰 越 金	827,591,133	827,591,863	827,591,863	0	0	730	100.0	4.2
19 諸 収 入	227,014,000	355,604,579	268,100,117	1,403,999	86,100,463	41,086,117	118.1	1.4
20 市 債	1,703,200,000	1,573,800,000	1,573,800,000	0	0	△129,400,000	92.4	8.0
歳入合計	20,045,774,133	20,214,151,662	19,787,115,789	24,621,072	402,414,801	△258,658,344	98.7	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	242,394,000	236,495,082	0	5,898,918	5,898,918	97.6	1.2
2 総務費	2,337,013,000	2,186,963,203	12,663,000	137,386,797	150,049,797	93.6	11.4
3 民生費	8,458,097,251	8,054,436,305	0	403,660,946	403,660,946	95.2	42.1
4 衛生費	1,402,510,000	1,348,895,682	0	53,614,318	53,614,318	96.2	7.1
5 労働費	16,080,000	16,050,860	0	29,140	29,140	99.8	0.1
6 農林水産業費	104,374,000	96,229,004	0	8,144,996	8,144,996	92.2	0.5
7 商工費	229,184,000	218,445,810	0	10,738,190	10,738,190	95.3	1.2
8 土木費	1,916,166,882	1,814,625,422	33,854,000	67,687,460	101,541,460	94.7	9.5
9 消防費	1,033,479,000	1,025,692,063	0	7,786,937	7,786,937	99.2	5.4
10 教育費	2,124,114,000	1,992,828,098	41,825,000	89,460,902	131,285,902	93.8	10.4
11 公債費	2,174,464,000	2,127,253,873	0	47,210,127	47,210,127	97.8	11.1
12 予備費	7,898,000	0	0	7,898,000	7,898,000	0.0	0.0
歳出合計	20,045,774,133	19,117,915,402	88,342,000	839,516,731	927,858,731	95.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 市 税	9,064,543,266	45.8	9,373,293,866	46.1	△ 308,750,600	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	140,068,000	0.7	139,810,000	0.7	258,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	13,466,000	0.1	8,488,000	0.0	4,978,000	58.6
4 配 当 割 交 付 金	46,131,000	0.2	35,229,000	0.2	10,902,000	30.9
5 株式等譲渡所得割交付金	50,256,000	0.3	21,382,000	0.1	28,874,000	135.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	991,362,000	5.0	943,033,000	4.6	48,329,000	5.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,001,000	0.3	43,988,000	0.2	14,013,000	31.9
8 地 方 特 例 交 付 金	36,407,000	0.2	33,702,000	0.2	2,705,000	8.0
9 地 方 交 付 税	1,822,484,000	9.2	1,902,432,000	9.4	△ 79,948,000	△ 4.2
10 交通安全対策特別交付金	7,985,000	0.0	8,296,000	0.0	△ 311,000	△ 3.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	117,293,060	0.6	112,777,820	0.6	4,515,240	4.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	188,329,462	0.9	245,376,001	1.2	△ 57,046,539	△ 23.2
13 国 庫 支 出 金	2,864,623,642	14.5	2,861,645,086	14.1	2,978,556	0.1
14 県 支 出 金	1,151,226,208	5.8	1,112,003,494	5.5	39,222,714	3.5
15 財 産 収 入	13,873,537	0.1	26,226,297	0.1	△ 12,352,760	△ 47.1
16 寄 附 金	28,199,314	0.1	7,743,588	0.0	20,455,726	264.2
17 繰 入 金	523,375,320	2.6	922,484,944	4.5	△ 399,109,624	△ 43.3
18 繰 越 金	827,591,863	4.2	900,651,337	4.4	△ 73,059,474	△ 8.1
19 諸 収 入	268,100,117	1.4	350,852,336	1.7	△ 82,752,219	△ 23.6
20 市 債	1,573,800,000	8.0	1,303,400,000	6.4	270,400,000	20.7
歳入合計	19,787,115,789	100.0	20,352,814,769	100.0	△ 565,698,980	△ 2.8

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議 会 費	236,495,082	1.2	233,970,272	1.2	2,524,810	1.1
2 総 務 費	2,186,963,203	11.4	2,645,954,369	13.5	△ 458,991,166	△ 17.3
3 民 生 費	8,054,436,305	42.1	8,298,682,134	42.5	△ 244,245,829	△ 2.9
4 衛 生 費	1,348,895,682	7.1	1,503,283,602	7.7	△ 154,387,920	△ 10.3
5 労 働 費	16,050,860	0.1	18,617,346	0.1	△ 2,566,486	△ 13.8
6 農 林 水 産 業 費	96,229,004	0.5	112,153,602	0.6	△ 15,924,598	△ 14.2
7 商 工 費	218,445,810	1.2	230,207,338	1.2	△ 11,761,528	△ 5.1
8 土 木 費	1,814,625,422	9.5	1,471,012,674	7.5	343,612,748	23.4
9 消 防 費	1,025,692,063	5.4	977,221,644	5.0	48,470,419	5.0
10 教 育 費	1,992,828,098	10.4	1,953,080,837	10.0	39,747,261	2.0
11 公 債 費	2,127,253,873	11.1	2,081,039,088	10.7	46,214,785	2.2
歳出合計	19,117,915,402	100.0	19,525,222,906	100.0	△ 407,307,504	△ 2.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,312,487,712	17.3	3,354,981,374	17.2	△ 42,493,662	△ 1.3
2 物 件 費	3,032,588,094	15.9	3,309,363,502	16.9	△ 276,775,408	△ 8.4
3 維 持 補 修 費	28,430,350	0.1	25,369,966	0.1	3,060,384	12.1
4 扶 助 費	4,623,443,433	24.2	4,510,903,765	23.1	112,539,668	2.5
5 補 助 費 等	2,445,043,205	12.8	1,940,178,314	9.9	504,864,891	26.0
6 普 通 建 設 事 業 費	1,138,593,111	6.0	1,028,126,107	5.3	110,467,004	10.7
(1) 補 助 事 業 費	325,424,646	1.7	174,915,344	0.9	150,509,302	86.0
(2) 単 独 事 業 費	798,083,438	4.2	849,003,887	4.4	△ 50,920,449	△ 6.0
(3) 県 営 事 業 負 担 金	4,536,000	0.0	4,206,876	0	329,124	7.8
(4) 受 託 事 業 費	0	0.0	0	0	0	0.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	10,549,027	0.1	0	0	10,549,027	皆増
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0	0	0.0
8 公 債 費	2,157,252,322	11.3	2,111,037,836	10.8	46,214,486	2.2
9 積 立 金	503,495,742	2.6	733,595,922	3.8	△ 230,100,180	△ 31.4
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0	0.0
11 貸 付 金	39,836,000	0.2	53,110,000	0.3	△ 13,274,000	△ 25.0
12 繰 出 金	1,836,745,433	9.6	2,458,556,120	12.6	△ 621,810,687	△ 25.3
歳出合計	19,117,915,402	100.0	19,525,222,906	100.0	△ 407,307,504	△ 2.1

平成 30 年 3 月 31 日現在

人 口 66,935 人

世帯数 28,913 世帯

市民 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位:円)

(歳出)

(単位:円)

款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 市 税	9,064,543,266	135,423	313,511
2 地方譲与税	140,068,000	2,093	4,844
3 利子割交付金	13,466,000	201	466
4 配当割交付金	46,131,000	689	1,596
5 株式等譲渡所得割交付金	50,256,000	751	1,738
6 地方消費税交付金	991,362,000	14,811	34,288
7 自動車取得税交付金	58,001,000	867	2,006
8 地方特例交付金	36,407,000	544	1,259
9 地方交付税	1,822,484,000	27,228	63,033
10 交通安全対策特別交付金	7,985,000	119	276
11 分担金及び負担金	117,293,060	1,752	4,057
12 使用料及び手数料	188,329,462	2,814	6,514
13 国庫支出金	2,864,623,642	42,797	99,077
14 県支出金	1,151,226,208	17,199	39,817
15 財産収入	13,873,537	207	480
16 寄附金	28,199,314	421	975
17 繰入金	523,375,320	7,819	18,102
18 繰越金	827,591,863	12,364	28,623
19 諸収入	268,100,117	4,006	9,273
20 市債	1,573,800,000	23,512	54,432
歳入合計	19,787,115,789	295,617	684,367

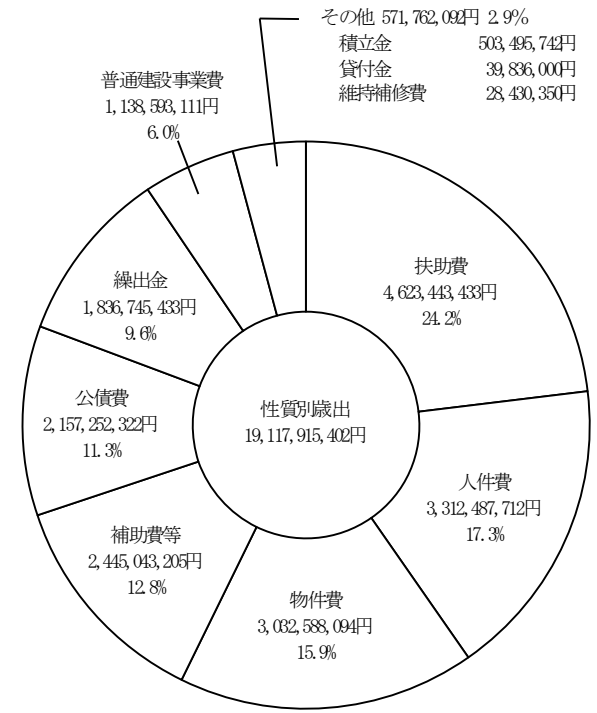
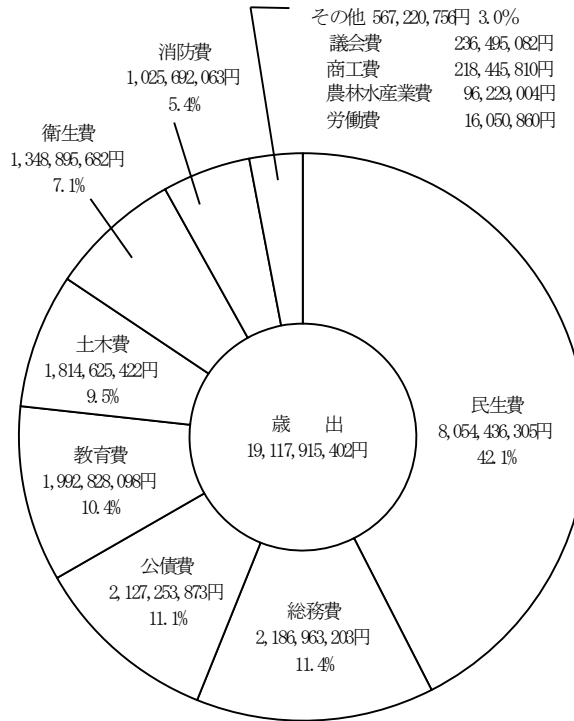
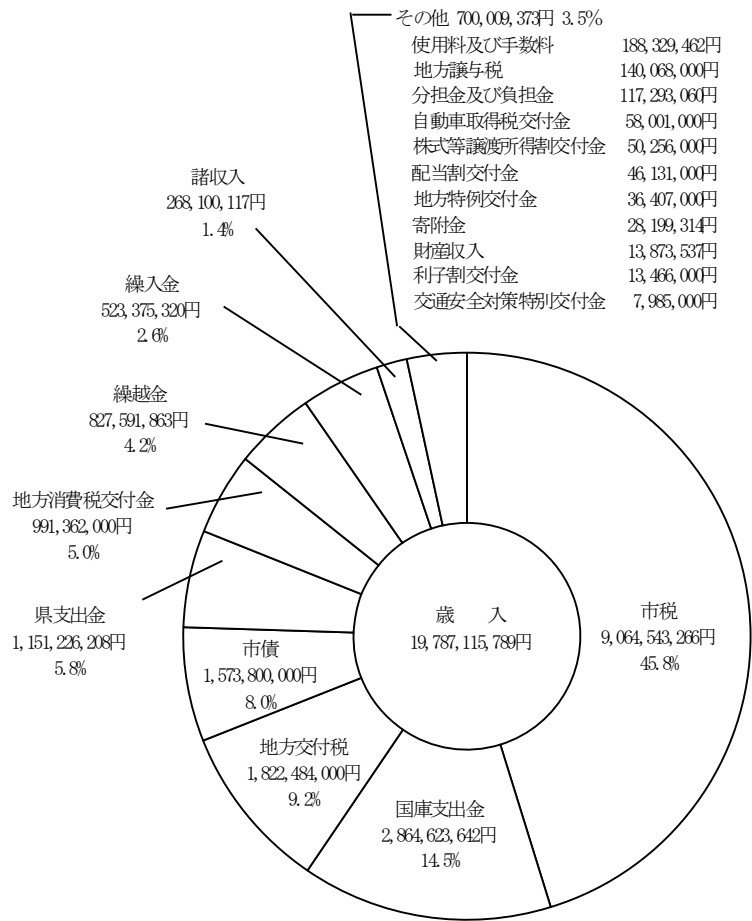
款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 議会費	236,495,082	3,533	8,180
2 総務費	2,186,963,203	32,673	75,639
3 民生費	8,054,436,305	120,332	278,575
4 衛生費	1,348,895,682	20,152	46,654
5 労働費	16,050,860	240	555
6 農林水産業費	96,229,004	1,438	3,328
7 商工費	218,445,810	3,263	7,555
8 土木費	1,814,625,422	27,110	62,762
9 消防費	1,025,692,063	15,324	35,475
10 教育費	1,992,828,098	29,773	68,925
11 公債費	2,127,253,873	31,781	73,574
歳出合計	19,117,915,402	285,619	661,222

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,312,487,712	49,488	114,567
2物件費	3,032,588,094	45,306	104,887
3維持補修費	28,430,350	425	983
4扶助費	4,623,443,433	69,074	159,909
5補助費等	2,445,043,205	36,529	84,565
6普通建設事業費	1,138,593,111	17,010	39,380
(1)補助事業費	325,424,646	4,862	11,255
(2)単独事業費	798,083,438	11,923	27,603
(3)県営事業負担金	4,536,000	68	157
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	10,549,027	157	365
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	2,157,252,322	32,229	74,612
9積立金	503,495,742	7,522	17,414
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	39,836,000	595	1,378
12繰出金	1,836,745,433	27,441	63,527
歳出合計	19,117,915,402	285,619	661,222

平成29年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考	
1 市税 1 市民税							税務課	
(単位：円)								
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較			
4,248,805,000	4,480,899,419	4,332,261,029	8,934,716	139,703,674	83,456,029			
1 個人市民税の収入済額 3,800,406,714 円								
(1) 個人の課税状況(現年課税分) (単位：千円)								
区分	所得割			均等割		計		
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額		納税義務者数
給与所得	51,590,678	2,935,993	25,355 人	96,527	27,741 人	3,032,520		27,741 人
営業所得	2,323,343	132,220	1,142 人	4,347	1,249 人	136,567		1,249 人
不動産所得	1,706,596	97,121	839 人	3,193	918 人	100,314	918 人	
その他の所得	8,927,513	508,059	4,388 人	16,704	4,800 人	524,763	4,800 人	
合計	64,548,130	3,673,393	31,724 人	120,771	34,708 人	3,794,164	34,708 人	
2 法人市民税の収入済額 531,854,315 円								
(1) 法人の課税状況(現年課税分)								
ア 税率 12.1%の適用分 (単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	3,407,556	329,693	246 社	100,513	271 社	430,206	271 社	
その他法人	144,638	20,634	20 社	4,895	22 社	25,529	22 社	
合計	3,552,194	350,327	266 社	105,408	293 社	455,735	293 社	
イ 税率 9.7%の適用分 (単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	41,987	2,939	70 社	17,741	199 社	20,680	199 社	
その他法人	150,738	11,933	221 社	42,837	785 社	54,770	785 社	
合計	192,725	14,872	291 社	60,578	984 社	75,450	984 社	
※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。								
※その他法人は、北本市内にも事務所又は事業所を有する法人である。								

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,817,311,000	3,999,896,883	3,843,152,566	12,124,361	144,619,956	25,841,566

1 固定資産税の収入済額 3,833,970,466 円

(1) 固定資産税の課税状況 (現年課税分) (単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	102,364,347	36.7%	1,420,937	37.0%	21,162 人
家屋	127,033,690	45.5%	1,719,265	44.8%	21,150 人
償却資産	49,737,086	17.8%	695,980	18.2%	527 人
合計	279,135,123	100.0%	3,836,182	100.0%	25,814 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況 9,182,100 円

(1) 交付金の状況 (単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	655,876	9,182

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
104,731,000	122,600,933	115,430,440	719,500	6,450,993	10,699,440

1 軽自動車税の収入済額

115,430,440 円

(1) 軽自動車税の課税状況 (現年課税分)

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比		
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下	2,000 円	2,213 台	12.21%	4,426,000 円	3.80%		
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下	2,000 円	143 台	0.79%	286,000 円	0.25%		
	0.09ℓを超えるもの	2,400 円	500 台	2.76%	1,200,000 円	1.03%		
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの	3,700 円	24 台	0.13%	88,800 円	0.08%		
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー		3,600 円	715 台	3.94%	2,574,000 円	2.21%	
	三輪車 (旧税率)		3,100 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	三輪車 (新税率)		3,900 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	三輪車 (軽課 - 75%)		1,000 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	三輪車 (軽課 - 50%)		2,000 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	三輪車 (軽課 - 25%)		3,000 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	三輪車 (重課)		4,600 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%	
	四輪乗用	営業用 (旧税率)		5,500 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用 (新税率)		6,900 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用 (軽課 - 75%)		1,800 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用 (軽課 - 50%)		3,500 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用 (軽課 - 25%)		5,200 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用 (重課)		8,200 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
自家用 (旧税率)		7,200 円	7,390 台	40.77%	53,208,000 円	45.68%		

		自家用（新税率）	10,800 円	860 台	4.74%	9,288,000 円	7.98%
		自家用（軽課 - 75%）	2,700 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		自家用（軽課 - 50%）	5,400 円	552 台	3.04%	2,980,800 円	2.56%
		自家用（軽課 - 25%）	8,100 円	451 台	2.49%	3,653,100 円	3.14%
		自家用（重課）	12,900 円	1,664 台	9.18%	21,465,600 円	18.43%
	貨物	営業用（旧税率）	3,000 円	79 台	0.44%	237,000 円	0.20%
		営業用（新税率）	3,800 円	16 台	0.09%	60,800 円	0.05%
		営業用（軽課 - 75%）	1,000 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用（軽課 - 50%）	1,900 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		営業用（軽課 - 25%）	2,900 円	3 台	0.02%	8,700 円	0.01%
		営業用（重課）	4,500 円	13 台	0.07%	58,500 円	0.05%
		自家用（旧税率）	4,000 円	1,195 台	6.59%	4,780,000 円	4.10%
		自家用（新税率）	5,000 円	382 台	2.11%	1,910,000 円	1.64%
		自家用（軽課 - 75%）	1,300 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
		自家用（軽課 - 50%）	2,500 円	0 台	0.00%	0 円	0.00%
自家用（軽課 - 25%）	3,800 円	43 台	0.24%	163,400 円	0.14%		
自家用（重課）	6,000 円	671 台	3.70%	4,026,000 円	3.46%		
小型特殊自動車	農耕用	2,400 円	337 台	1.86%	808,800 円	0.69%	
	特殊作業用	5,900 円	67 台	0.37%	395,300 円	0.34%	
二輪の小型自動車		6,000 円	808 台	4.46%	4,848,000 円	4.16%	
合計			18,126 台	100.00%	116,466,800 円	100.00%	

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
372,737,000	379,358,963	379,358,963	0	0	6,621,963

1 市たばこ税の収入済額	379,358,963 円
売り渡したたばこの実本数	73,128,515 本
内訳 (旧3級品以外)	
・税率 5,262 円/1,000 本	70,453,215 本
(旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄	
・税率 2,925 円/1,000 本	299,720 本
・税率 3,355 円/1,000 本	2,302,900 本
(旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄 (手持品課税分)	
・税率 430 円/1,000 本	72,680 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1 特別土地保有税の内訳	
収入済額	0 円
収入未済額	2,783,000 円
徴収猶予分	2,783,000 円
取得分	1 社 2,783,000 円 (平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
395,643,000	414,763,005	394,340,268	1,281,616	19,141,121	△1,302,732

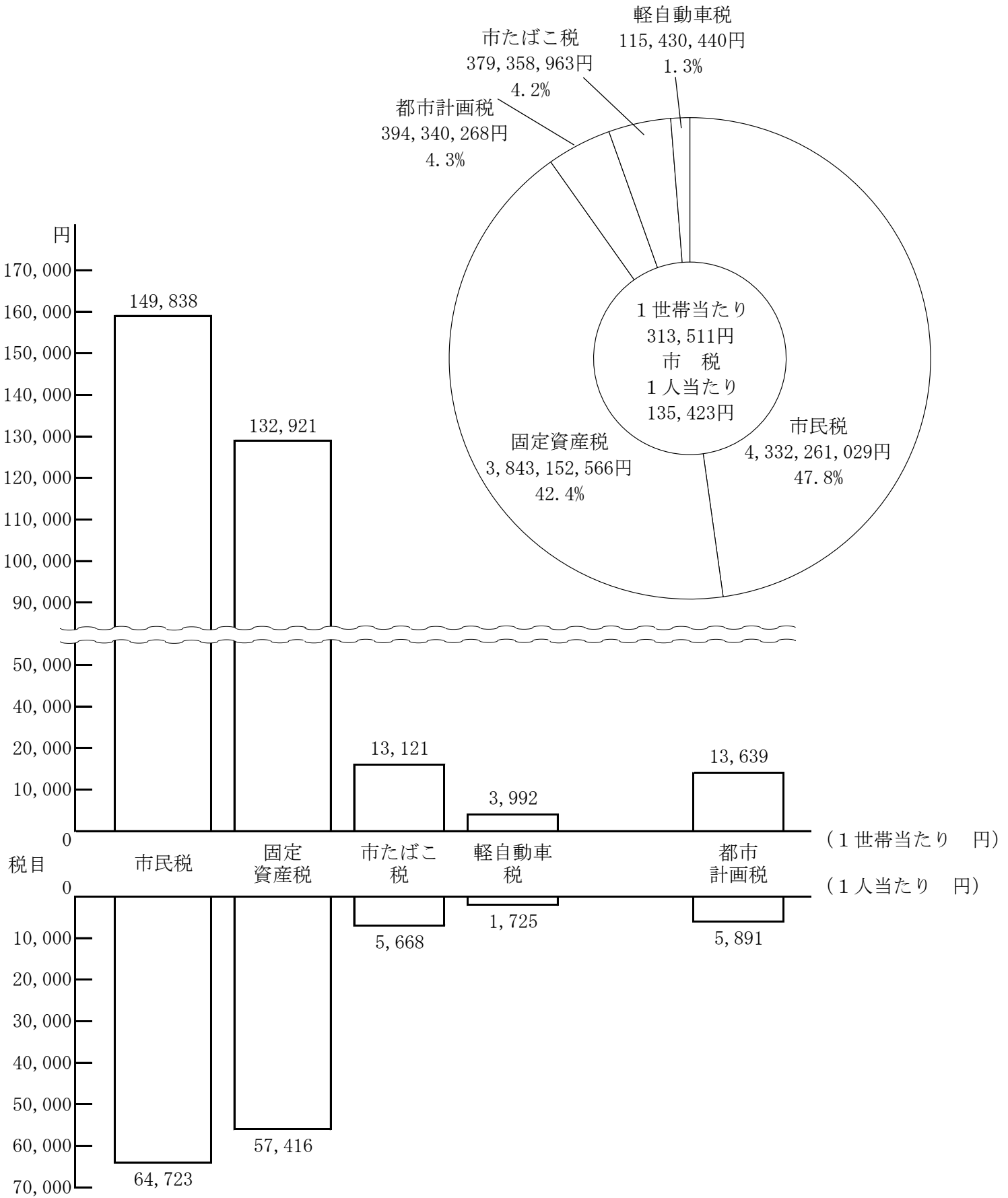
1 都市計画税の収入済額	394,340,268 円
(1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2%	(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	121,221,856	60.6%	239,921	60.4%	16,095 人
家屋	78,876,497	39.4%	157,289	39.6%	15,484 人
合計	200,098,353	100.0%	397,210	100.0%	18,762 人

市税の負担状況

平成30年3月31日現在

人口 66,935人
世帯 28,913世帯



平成 29 年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一 普通税	8,666,539	319,000	8,985,539	2,783	8,579,290	90,913
1 法定普通税	8,666,539	319,000	8,985,539	2,783	8,579,290	90,913
(1) 市町村民税	4,325,349	155,551	4,480,900		4,276,066	56,195
(ア) 個人均等割	120,771	4,787	125,558		120,111	1,764
(イ) 所得割	3,673,393	144,484	3,817,877		3,625,302	53,230
上記のうち退職所得分	28,179		28,179		28,179	
(ウ) 法人均等割	165,986	1,962	167,948		165,820	375
(エ) 法人税割	365,199	4,318	369,517		364,833	826
(2) 固定資産税	3,845,364	154,532	3,999,896		3,809,769	33,383
(ア) 純固定資産税	3,836,182	154,532	3,990,714		3,800,587	33,383
(i) 土地	1,420,937	57,239	1,478,176		1,407,753	12,365
(ii) 家屋	1,719,265	69,257	1,788,522		1,703,312	14,961
(iii) 償却資産	695,980	28,036	724,016		689,522	6,057
(イ) 交付金	9,182		9,182		9,182	
(3) 軽自動車税	116,467	6,134	122,601		114,096	1,335
(4) 市町村たばこ税	379,359		379,359		379,359	
(5) 特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア) 保有分						
(イ) 取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ) 遊休土地分						
2 法定外普通税						
二 目的税	397,210	17,553	414,763		390,007	4,333
1 法定目的税	397,210	17,553	414,763		390,007	4,333
(1) 入湯税						
(2) 事業所税						
(3) 都市計画税	397,210	17,553	414,763		390,007	4,333
(ア) 土地	239,921	10,602	250,523		235,570	2,617
(イ) 家屋	157,289	6,951	164,240		154,437	1,716
(4) 水利地益税						
(5) 共同施設税						
(6) 宅地開発税						
2 法定外目的税						
三 旧法による税						
合計(一～三)	9,063,749	336,553	9,400,302	2,783	8,969,297	95,246
猶予額を除いた後の額	9,063,749	333,770	9,397,519		8,969,297	95,246

1 徴収率(%)欄の()数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 平成 28 年度の徴収率 (%)		
	現年	滞納繰越	合計			
	G	E / A	F / B	G / C	現年	滞納繰越
8,670,203	99.0	(28.8)28.5	96.5	98.9	(28.3)28.1	96.3
8,670,203	99.0	(28.8)28.5	96.5	98.9	(28.3)28.1	96.3
4,332,261	98.9	36.1	96.7	98.7	37.6	96.5
121,875	99.5	36.9	97.1	99.2	38.3	96.6
3,678,532	98.7	36.8	96.4	98.5	38.3	95.9
28,179	100.0		100.0	100.0		100.0
166,195	99.9	19.1	99.0	99.8	21.6	99.2
365,659	99.9	19.1	99.0	99.8	21.7	99.2
3,843,152	99.1	21.6	96.1	99.1	18.3	95.9
3,833,970	99.1	21.6	96.1	99.1	18.3	95.9
1,420,118	99.1	21.6	96.1	99.1	18.3	95.9
1,718,273	99.1	21.6	96.1	99.1	18.3	95.9
695,579	99.1	21.6	96.1	99.1	18.3	95.9
9,182	100.0		100.0	100.0		100.0
115,431	98.0	21.8	94.2	98.1	20.9	94.1
379,359	100.0		100.0	100.0		100.0
					0.0	0.0
					0.0	0.0
394,340	98.2	24.7	95.1	98.1	38.0	95.4
394,340	98.2	24.7	95.1	98.1	38.0	95.4
394,340	98.2	24.7	95.1	98.1	38.0	95.4
238,187	98.2	24.7	95.1	98.1	38.0	95.4
156,153	98.2	24.7	95.1	98.1	38.0	95.4
9,064,543	99.0	28.3	96.4	98.9	28.6	96.3
9,064,543	99.0	28.5	96.5	98.9	28.8	96.3

別紙3

平成29年度 収入未済額年度別調べ(市税)

(単位:円、件)

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
3	8,526	1			34,108	2	3,892					46,526	3
4	13,500	1			0	0	0					13,500	1
5	0	0			0	0	0					0	0
6	0	0			0	0	0					0	0
7	0	0			0	0	0					0	0
8	42,204	1			63,900	1	13,600					119,704	2
9	49,380	1			77,391	2	12,600			☆2,783,000	☆1	2,922,371	2
10	47,153	3			268,807	5	15,322	3,000	1			334,282	9
11	179,384	7			369,903	15	120,599	4,000	2			673,886	24
12	327,931	10			632,317	10	56,943	4,000	2			1,021,191	22
13	269,303	12			784,187	15	88,613	11,000	6			1,153,103	33
14	453,025	19			928,545	17	132,174	21,200	8			1,534,944	44
15	394,150	14			905,931	19	119,497	24,200	8			1,443,778	41
16	489,520	20			1,232,995	25	194,877	29,200	10			1,946,592	55
17	476,069	27			1,509,024	31	162,099	50,800	12			2,197,992	70
18	668,849	36			1,694,677	33	146,957	68,400	14			2,578,883	83
19	1,192,565	59			1,872,235	37	178,288	79,400	18			3,322,488	114
20	3,137,507	87	49,200	1	2,582,427	43	222,879	93,200	23			6,085,213	154
21	3,880,961	142	117,700	2	3,632,332	68	417,279	126,811	33			8,175,083	245
22	3,353,076	177	0	0	4,126,663	84	383,587	129,200	40			7,992,526	301
23	3,419,002	213	168,266	3	5,075,886	99	458,226	187,200	53			9,308,580	368
24	6,233,024	240	1,139,574	21	9,105,160	148	505,305	199,966	59			17,183,029	468
25	8,737,830	363	725,800	17	11,205,869	164	786,749	543,918	149			22,000,166	693
26	12,970,858	454	713,500	19	13,741,724	223	1,042,042	596,600	174			29,064,724	870
27	18,271,701	469	506,200	19	20,564,948	274	1,779,007	745,800	224			41,867,656	986
28	21,181,151	605	1,463,500	55	28,755,117	350	5,116,890	1,258,906	259			57,775,564	1,269
小計	85,796,669	2,961	4,883,740	137	109,164,146	1,665	11,957,425	4,176,801	1,095	☆2,783,000	☆1	218,761,781	5,859
												215,978,781	5,858
29	48,495,565	880	527,700	37	35,455,810	599	7,183,696	2,274,192	380			93,936,963	1,896
合計	134,292,234	3,841	5,411,440	174	144,619,956	2,264	19,141,121	6,450,993	1,475	☆2,783,000	☆1	312,698,744	7,755
												309,915,744	7,754

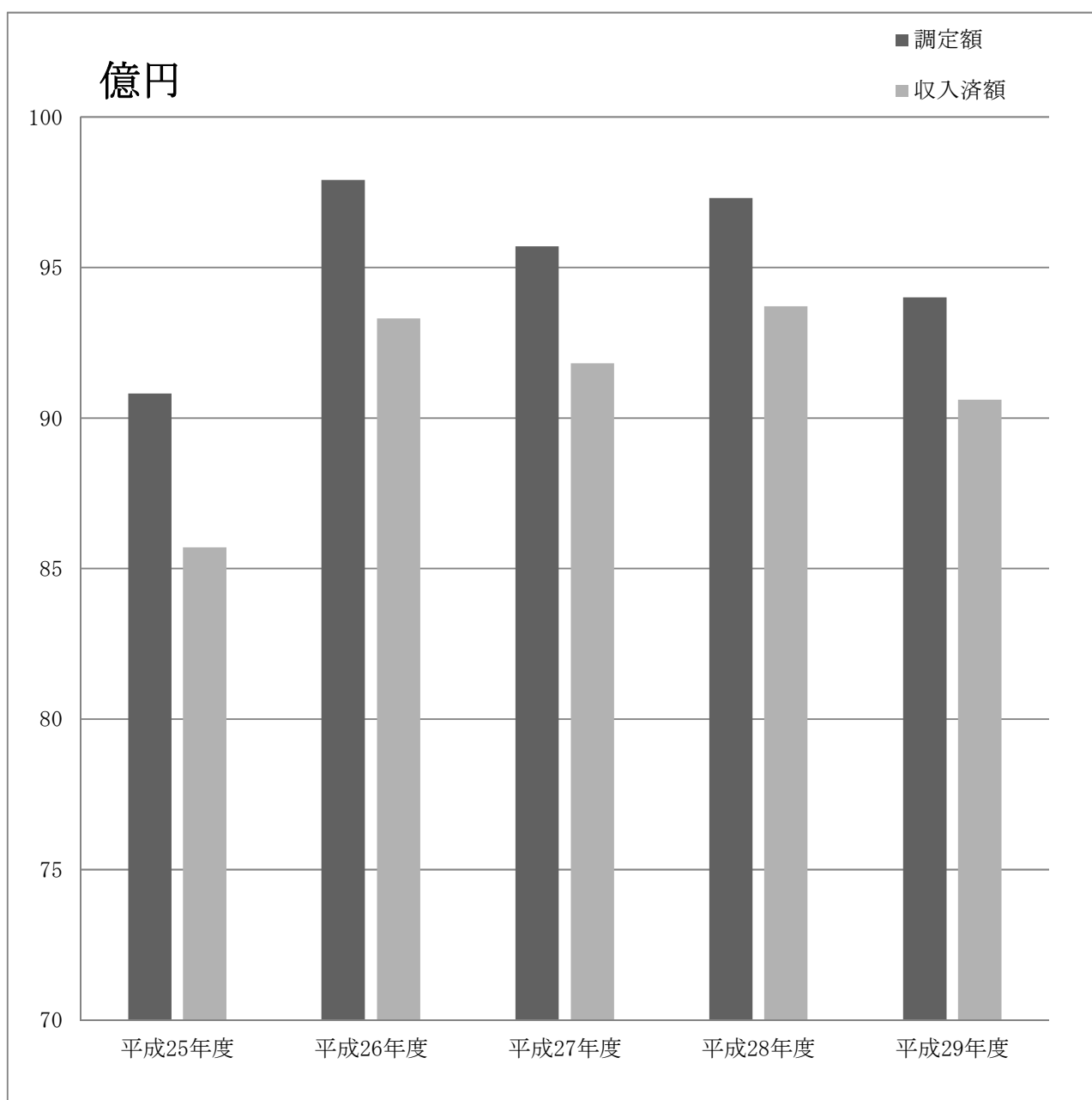
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

	調定額	収入済額
平成25年度	9,079,994,808	8,571,211,515
平成26年度	9,792,373,513	9,333,011,766
平成27年度	9,569,693,377	9,177,496,390
平成28年度	9,733,719,012	9,373,293,866
平成29年度	9,400,302,203	9,064,543,266



目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
41,000,000	40,586,000	40,586,000	0	0	△414,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) 平成28年4月1日現在

(収入の状況)

(単位：千円)

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	170,683m	幅員6.5m以上	461,338 m ²
幅員2.5m以上4.5m未満	93,661m	幅員4.5m以上6.5m未満	648,484 m ²
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	348,771 m ²
橋りょう	283m	橋りょう	2,179 m ²

6月分	11,731
11月分	16,922
3月分	11,933
合計	40,586

2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
95,000,000	99,482,000	99,482,000	0	0	4,482,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量税の収入額の1000分の407（同法附則第2項の特例による）に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積におのおの2分の1に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

6月分	29,039
11月分	41,052
3月分	29,391
合計	99,482

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,000,000	13,466,000	13,466,000	0	0	6,466,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 個人県民税収入決算額 (単位：円)

(収入の状況) (単位：千円)

年度	収入額
平成 26 年度	2,448,019,549
平成 27 年度	2,447,220,464
平成 28 年度	2,494,599,806
3 年平均	2,463,279,939

8 月分	6,048
12 月分	4,613
3 月分	2,805
合計	13,466

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
50,000,000	46,131,000	46,131,000	0	0	△3,869,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8 月分	10,148
12 月分	2,062
3 月分	33,921
合計	46,131

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
32,000,000	50,256,000	50,256,000	0	0	18,256,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

3 月分	50,256
合計	50,256

6 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
989,000,000	991,362,000	991,362,000	0	0	2,362,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におのおの2分の1に按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を全額市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	67,409人	平成27年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス基礎調査

(収入の状況)

(単位：千円)

一般財源	6月分	134,535
	9月分	183,765
	12月分	99,279
	3月分	143,211
	合計	560,790

社会保障財源	6月分	103,280
	9月分	140,866
	12月分	76,591
	3月分	109,835
	合計	430,572

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

7 自動車取得税交付金 1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
46,000,000	58,001,000	58,001,000	0	0	12,001,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 143 条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の 10 分の 7 相当額が市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8 月分	18,184
12 月分	18,127
3 月分	21,690
合計	58,001

8 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,407,000	36,407,000	36,407,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 4 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填分

36,407,000 円

(収入の状況) (単位：千円)

4 月分	18,149
9 月分	18,258
合計	36,407

9 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,853,640,000	1,822,484,000	1,822,484,000	0	0	△31,156,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 1,632,640,000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	9,620,896	△711	9,620,185
基準財政収入額 (B)	7,981,480	△1,524	7,979,956
交付基準額 (A - B) (C)	1,639,416	813	1,640,229
調整額 (D)			7,589
交付額 (C - D) (E)			1,632,640

(収入の状況)

(単位：千円)

4月分	413,089
6月分	413,089
9月分	403,231
11月分	403,231
合計	1,632,640

2 特別交付税の収入済額 189,844,000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

189,115,000 円

(2) 特別交付税 (震災分)

696,000 円

(3) 震災復興特別交付税

33,000 円

(収入の状況)

(単位：千円)

12月分	14,200
3月分	175,611
3月分 (震災復興分)	33
合計	189,844

10 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,500,000	7,985,000	7,985,000	0	0	△515,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況)

(単位：千円)

9 月分	4,226
3 月分	3,759
合計	7,985

11 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
112,838,000	120,559,584	117,293,060	138,330	3,128,194	4,455,060

1 民生費負担金の収入済額	115,429,600 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	450,000 円	高齢介護課
ア 養護老人ホーム等入所者費用徴収金	450,000 円	
(ア) 養護老人ホーム恵和園 (入所、実人数：1人：年間)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	114,979,600 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ4,699人)	112,006,900 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ1,691日)	856,000 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ3,567人)	820,700 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ112人)	222,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ421人)	1,074,000 円	
2 衛生費負担金の収入済額	547,660 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	547,660 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数10人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,315,800 円	学校教育課
(1) 小学校費負担金の状況	847,800 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童2,826人)		
(2) 中学校費負担金の状況	468,000 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,560人)		

12 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
150,407,000	151,604,341	151,098,391	18,550	487,400	691,391

1 総務使用料の収入済額	10,593,037 円	
(1) 総務管理使用料の状況	1,996,197 円	
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	412,500 円	契約管財課
利用件数 923 件（延べ件数、減免 179 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1,500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50% を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100% を加算した額）		
イ 土地使用料	268,655 円	
（ア）東京電力（株）（電柱等）	189,841 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	68,764 円	
（ウ）その他	10,050 円	
ウ 建物使用料	1,146,442 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（10 台）	1,002,770 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6,564 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（A T M）	47,052 円	
（エ）駅東口駐車場自動販売機（2 台）	90,056 円	くらし安全課
エ 庁舎ホール使用料	168,600 円	契約管財課
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	8,596,840 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	8,596,840 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考
(ア) 駅西口駐車場	10 台	3,402,940	フラットフラップ式
(イ) 駅東口駐車場（平成 29 年 10 月まで）	28 台	4,604,400	ゲート式
(ウ) 駅東口駐車場（平成 29 年 11 月から）	5 台	589,500	フラットフラップ式

最初の 30 分は無料
以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	64,904,100 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	494,122 円	
ア 建物使用料	494,122 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (4 台)	405,122 円	
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円	
(2) 児童福祉使用料の状況	64,409,978 円	
ア 児童発達支援センター使用料	769,728 円	
イ 学童保育室学童保育料	6,000 円	
ウ 保育所保育料	63,634,250 円	

福祉課
高齢介護課
こども課

3 農林水産業使用料の収入済額	4,973,256 円	
(1) 農業使用料の状況	(単位：円)	

産業振興課

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 物産展示場「桜国屋」	307,339,910	1.5%	4,610,098	J Aさいたま
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	21,574,200	1.5%	323,612	北本そば打ち愛好会
ウ 自動販売機設置料			39,546	桜国屋 2 台 1.69 m ²

4 商工使用料の収入済額	47,000 円	
(1) 商工使用料の状況	47,000 円	
ア 西口駅前多目的広場使用料		

(単位：件、人、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A区画	17	930	47,000
(イ) B区画	1	50	0

5 土木使用料の収入済額	66,851,080 円	
(1) 土木管理使用料の状況	1,552,776 円	
ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場)	850,800 円	
	(単位：円)	

道路課

種別	使用者	1 台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口 7 台、駅西口 5 台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口 6 台、駅西口 5 台

	個人タクシー		1台	16,200	駅西口1台
	合計		24台	388,800	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレRG北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建自動車(株)		2台	132,000	駅東口1路線 駅西口1路線
	合計		7台	462,000	

イ 土地使用料（北本市管理用地） 701,976円

(ア) 北本3丁目181-1（電線共同溝工事等の資材置場） 三栄管理興業（株）

(イ) 北本3丁目181-1（電線共同溝工事等の資材置場） （株）川村建設工業

(2) 道路橋りょう使用料の状況 56,338,619円

ア 道路占用料 26件 (単位：円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	38,547,094	(有) しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,053,140	(株) ジェイコム北関東	1,378,126	(株) サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	武蔵工業(株)	34,430	東京瓦斯(株)熊谷支社	22,913
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	東電タウンプランニング(株)	220,781	郵便事業(株)北本支店	2,800
東日本電信電話(株)さいたま支店	10,649,470	(株)丸山電化サービス	25,000	伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	33,000
国際石油開発帝石(株)	630,645	明治安田ビルマネジメント(株)	6,600	医療法人社団 博翔会	1,100
三栄管理興業(株)	132,120	(株)USEN	8,404	UQコミュニケーションズ(株)	2,333
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	KDDI(株)	85,924	その他(仮設等)3件	10,280

(3) 都市計画使用料の状況 1,902,124円

ア 公園用地占用料 272,493円

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	184,264
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	61,428
新日本瓦斯(株)	7,014
(株)ジェイコム北関東埼玉県中央局	5,550

都市計画課

その他	11,437
合計	272,493

イ 公園施設使用料

1,629,631 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店	
	台数	金額	店数	金額
子供公園	3 台	272,129	1 店	96,000
総合公園	10 台	978,604		
中丸スポーツ広場	1 台	94,940		
本町公園	1 台	94,258		
北本宿緑地公園	1 台	93,700		
合計	16 台	1,533,631	1 店	96,000

(4) 住宅使用料の状況

7,057,561 円

ア 市営住宅家賃収入 (台原・山中住宅計 24 戸)

建築開発課

(ア) 台原住宅		(イ) 山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	
18,600 円×12 か月×2 戸 21,400 円×12 か月×1 戸	23,000 円×12 か月×6 戸 23,000 円×11 か月×1 戸 +22,258 円 23,000 円×9 か月×1 戸 +8,903 円 57,900 円×12 か月×1 戸	19,500 円×12 か月×5 戸 65,000 円×11 か月×1 戸 +29,000 円	22,200 円×12 か月×6 戸	台原 101 号室 (平成 30 年 3 月退去) 台原 102 号室 (平成 30 年 1 月退去) 山中 201 号室 (平成 30 年 3 月減免)
小計 703,200 円	小計 2,841,961 円	小計 1,914,000 円	小計 1,598,400 円	
	合計 3,545,161 円		合計 3,512,400 円	

6 教育使用料の収入済額 3,729,918 円
 (1) 社会教育使用料の状況 2,561,660 円
 ア 建物使用料(自動販売機) 1,600,540 円
 (単位:台、円)

生涯学習課

区分	自動販売機		区分	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	374,000	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	182,144	野外活動センター	2	178,000

イ 建物使用料(文化センターレストラン) 960,000 円
 ウ 土地使用料 1,120 円

(単位:台、円)

区分	ポスト	
	台数	金額
中丸公民館	1	560
北部公民館	1	560

(2) 保健体育使用料の状況 1,168,258 円
 ア 屋内運動場使用料 433,000 円
 (ア) 小学校体育館夜間開放(1回1,000円、90件) (単位:件)

スポーツ健康課

小学校名	中丸小	石戸小	南小	栄小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	44	-	-	-	21	-	25	-	3校で通年開放。

(イ) 中学校体育館夜間開放(1回1,000円、343件) (単位:件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	131	66	50	96	4校とも通年開放。

イ 建物使用料 735,258 円

(単位:台、円)

区分	自動販売機		売店	貸ロッカー
	台数	金額	金額	金額
体育センター	7	651,714	34,488	49,056

12 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,900,000	37,231,071	37,231,071	0	0	331,071

1 総務手数料の収入済額		18,218,300 円			
(1) 総務手数料の状況		3,600 円			総務課
ア 情報公開実施手数料	24 件 (1 件 150 円)				
(2) 徴税手数料の状況		2,977,400 円			税務課
ア 閲覧手数料	978 件 (1 件 150 円)	146,700 円			
イ 諸証明手数料	16,449 件 (1 件 150 円※)	2,818,090 円			
ウ 複写手数料	1,261 件 (1 枚 10 円)	12,610 円			
※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。					
※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。					
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況		15,183,150 円			市民課
ア 戸籍手数料		6,488,350 円			
(ア) 謄抄本	12,236 件	6,423,600 円			
(戸籍謄抄本・戸籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 750 円)					
(イ) 証明	179 件	64,750 円			
(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明 (上質) 1 件 1,400 円)					
イ 閲覧手数料		54,000 円			
(ア) 閲覧用簿冊	18 冊 (1 冊 3,000 円)				
ウ 諸証明手数料		5,165,400 円			
(ア) 住民票写し	31,670 件 (1 件 150 円)	4,750,500 円			
(イ) 戸籍附票写し	1,071 件 (1 件 150 円)	160,650 円			
(ウ) その他 (身分証明書・記載事項証明書等)	1,695 件 (1 件 150 円)	254,250 円			
エ 印鑑証明手数料	19,563 件 (1 件 150 円)	2,934,450 円			
オ 臨時運行許可手数料	431 件 (1 件 750 円)	323,250 円			
カ 通知カード再交付手数料	421 件 (1 件 500 円)	210,500 円			
キ 個人番号カード再交付手数料	9 件 (1 件 800 円)	7,200 円			

(4) 市民生活手数料の状況			54,150 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料			54,000 円	
(ア) 自転車	27 台 (1 台 2,000 円)			
イ 諸証明手数料			150 円	
(ア) 認可地縁団体証明書	1 件 (1 件 150 円)		150 円	
2 衛生手数料の収入済額			14,404,131 円	環境課
(1) 保健衛生手数料の状況			2,058,994 円	
ア 雑草等除去手数料	5,376 m ² (64 円/m ² /回)		344,064 円	
イ 犬の登録手数料	159 頭 (1 件 3,000 円)		477,000 円	
ウ 狂犬病予防注射済票交付手数料	2,203 件 (1 件 550 円)		1,211,650 円	
エ 犬の鑑札再交付手数料	16 件 (1 件 1,600 円)		25,600 円	
オ 狂犬病予防注射済票再交付手数料	2 件 (1 件 340 円)		680 円	
(2) 清掃手数料の状況			12,345,137 円	
ア 一般廃棄物処理手数料	13 件 (1 件 600 円)		7,800 円	
イ 一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 28 件 (1 件 3,000 円)		84,000 円	
ウ 粗大ごみ処理手数料			11,235,190 円	
(ア) 粗大ごみ処理券			7,189,860 円	
(イ) 自己搬入	39,370 点		4,045,330 円	
エ し尿収集手数料			1,018,147 円	
(ア) 世帯割	939 枚 (766 円/月)		719,274 円	
世帯割 (消費税差額)	9 枚 (21 円/月)		189 円	
(イ) 人数割	839 枚 (356 円/月)		298,684 円	
3 土木手数料の収入済額			4,608,640 円	道路課 建築開発課
(1) 土木管理手数料の状況			1,741,060 円	
ア 境界確認証明等手数料	127 件 (134 通)		20,100 円	
イ 複写手数料	1,147 件 (2,046 枚)		20,460 円	
ウ 建築物の確認申請手数料	8 件		142,000 円	
エ 建築物の計画変更確認申請手数料	1 件		14,000 円	
オ 建築物の完了検査申請手数料	6 件		116,000 円	
カ 屋外広告物の許可申請手数料	95 件		850,500 円	
キ 道路位置 (指定・変更・廃止) 申請手数料	1 件		50,000 円	
ク 道路位置指定図面複写手数料	240 件		96,000 円	

ケ	建築計画概要書複写手数料	55件	22,000円
コ	長期優良住宅認定申請手数料	58件	348,000円
サ	長期優良住宅計画変更認定申請手数料	1件	3,000円
シ	長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	19件	41,800円
ス	地位承継承認申請手数料	1件	2,200円
セ	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	3件	15,000円
(2)	都市計画手数料の状況		2,867,580円
ア	開発許可申請等手数料		2,866,680円
			(単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	46	2,126,800	開発登録簿の写しの交付申請	69	62,980
開発行為変更許可申請	17	124,240	適合証明書の交付申請	69	414,000
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	104,000	開発道路台帳の複写	1	160
建築行為等許可申請	5	34,500			
			合計	211	2,866,680

イ	市街化区域・調整区域等の証明	1件	150円
ウ	生産緑地の証明	5件	750円

都市計画課

13 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,476,584,000	2,417,651,557	2,417,651,557	0	0	△58,932,443

1 民生費国庫負担金の収入済額 2,416,569,157 円

(1) 社会福祉費負担金の状況 524,139,660 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金	84,769,663	1/2	42,384,831
イ 福祉手当給付費負担金	612,520	3/4	459,390
ウ 特別障害者手当給付費負担金	22,040,580	3/4	16,530,435
エ 障害児福祉手当給付費負担金	7,875,140	3/4	5,906,355
オ 障害者自立支援給付費負担金	833,856,000	1/2	416,928,000
カ 障害者医療費負担金	68,652,000	1/2	34,326,000
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,952,332	3/4	4,464,249
ク 低所得者保険料軽減負担金	6,280,800	1/2	3,140,400

保険年金課
障がい福祉課

福祉課
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況 987,465,217 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	157,014,000	1/2	78,507,000
イ 児童扶養手当給付費負担金	225,905,160	1/3	75,301,720
ウ 児童手当負担金			609,145,998
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	152,760,000	37/45	125,602,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	554,965,000	2/3	369,976,666
(ウ) 非被用者児童手当負担金	145,345,000	2/3	96,896,666
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,005,000	2/3	16,670,000
エ 子どものための教育・保育給付費負担金	449,020,999	1/2	224,510,499

障がい福祉課
こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

904,964,280円
(単位：円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,204,980,000	3/4	903,735,000
イ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,639,040	3/4	1,229,280

2 衛生費国庫負担金の収入済額

1,082,400円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

1,082,400円
(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	2,164,800	1/2	1,082,400

13 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
475,018,000	430,262,260	430,262,260	0	0	△44,755,740

1 総務費国庫補助金の収入済額

10,902,000円

市民課

(1) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

8,958,000円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 個人番号カード交付事業費補助金(繰越明許費分)	5,005,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金
イ 個人番号カード交付事務費補助金	1,145,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金
ウ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,808,000	個人番号カード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修業務経費に対する補助金

(2) 総務管理費補助金の状況

1,944,000 円
(単位：円)

総務課

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,944,000	社会保障・税番号制度の運用に必要なシステム整備に係る補助金

2 民生費国庫補助金の収入済額

231,891,000 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

139,377,000 円
(単位：円)

障がい福祉課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	30,310,000	1/2	15,155,000
イ 臨時福祉給付費補助金(繰越明許費分)	114,842,000	10/10	114,842,000
ウ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,449,920	1/2	4,224,000
エ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	5,156,000	10/10	5,156,000

福祉課

高齢介護課

(2) 児童福祉費補助金の状況

86,735,000 円
(単位：円)

こども課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付費補助金	16,921,000	3/4	12,690,000
イ 子ども・子育て支援交付金			59,935,000
(ア) 延長保育事業	2,842,000	1/3	947,000
(イ) 放課後児童健全育成事業	106,427,000	1/3	35,475,000
(ウ) 病児保育事業	17,932,000	1/3	5,977,000
(エ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2,640,600	1/3	880,000
(オ) 一時預かり事業	10,265,600	1/3	3,421,000
(カ) 地域子育て支援拠点事業	36,482,000	1/3	12,160,000
(キ) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	3,076,800	1/3	1,025,000
(ク) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	150,000	1/3	50,000
ウ 子ども・子育て支援整備交付金	16,792,860	2/3	11,195,000

エ 子どものための教育・保育給付費補助金	324,000	1/2	162,000
オ 保育対策総合支援事業費補助金（広域的保育所利用事業）	5,506,072	1/2	2,753,000

(3) 生活保護費補助金の状況 5,779,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 生活保護適正実施推進事業費補助金			5,779,000
(ア) 医療扶助適正化等事業	1,433,136	7/8	1,253,000
(イ) 収入資産状況把握等充実事業	3,888,000	3/4	2,916,000
(ウ) 体制整備強化事業	2,134,180	3/4	1,600,000
(エ) 中国残留邦人支援事業	10,320	10/10	10,000

3 衛生費国庫補助金の収入済額 5,120,000円
(1) 保健衛生費補助金の状況 1,257,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業費等国庫補助金(がん検診推進事業補助金)	1,252,000	1/2	626,000
イ 子ども・子育て支援交付金	1,893,000	1/3	631,000

(2) 清掃費補助金の状況 3,863,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金	7,726,000	1/2	3,863,000

4 土木費国庫補助金の収入済額 107,444,000円
(1) 土木費国庫補助金の状況 107,444,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金 (公園施設長寿命化対策支援事業)	38,560,000	1/2	19,280,000	子供公園トイレ、総合公園テニスコート壁打ち、山王公園遊具の更新工事
イ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備事業)	16,000,000	1/2	8,000,000	中山道歩道美装化整備事業

福祉課

健康づくり課

環境課

都市計画課

ウ	道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金	6,580,000	5.5/10	3,619,000	橋りょう点検業務	道路課
エ	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	131,420,000	5.5/10	72,281,000	中央通線整備事業	
オ	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	8,528,000	1/2	4,264,000	市営山中住宅大規模改修工事(2期工事)	建築開発課

5 教育費国庫補助金の収入済額 74,905,260 円
(1) 小学校費補助金の状況 987,000 円
ア 学校教育設備整備費等補助金 170,000 円
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	340,000	1/2	170,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 498,000 円
(単位:人、円)

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	3	7,000
(イ) 修学旅行費補助金	0	0
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	32	491,000

ウ 放課後子供教室推進事業補助金 319,000 円
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	957,500	1/3	319,000

(2) 中学校費補助金の状況 1,344,000 円
ア 学校教育設備整備費等補助金 209,000 円
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	418,000	1/2	209,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 605,000 円
(単位:人、円)

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	2	23,000

教育総務課

学校教育課

教育総務課

学校教育課

(イ) 修学旅行費補助金		5	147,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金		16	435,000
ウ 放課後子供教室推進事業補助金			181,000 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	545,000	1/3	181,000

エ 中学生学力アップ教室事業費業補助金 349,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 中学生学力アップ教室事業費業補助金	1,049,680	1/3	349,000

(3) 幼稚園費補助金の状況 25,736,000 円

ア 幼稚園就園奨励費補助金

(4) 社会教育費補助金の状況 46,838,260 円
(単位：円)

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	17,133,000	1/3	5,711,000	
イ 地方創生拠点整備事業交付金（繰越明許費分）	74,324,520	1/2	37,162,260	
ウ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,934,401	1/2	2,965,000	発掘調査等
エ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,002,160	1/2	1,000,000	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

生涯学習課

文化財保護課

13 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,158,000	16,709,825	16,709,825	0	0	△448,175

1 総務費委託金の収入済額 247,000 円

(1) 総務管理費委託金の状況 52,000 円

ア 自衛官募集事務委託金

(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 195,000 円

ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金

契約管財課

市民課

2 民生費委託金の収入済額 16,221,584 円
 (1) 社会福祉費委託金の状況 16,221,584 円
 (単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	11,231,347
	協力・連携に係る経費	4,783,707
	合計	16,015,054
イ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 113 人 1 件 1,827 円 手当額改定分 対象児童 1 人 1 件 79 円	206,530

保険年金課

障がい福祉課

3 土木費委託金の収入済額 241,241 円
 (1) 土木管理費委託金の状況 241,241 円
 ア 樋管操作委託料 (単位：回、円)

道路課

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 11,491 円×17 回=195,347 円 出水時・待機 18,094 円 保険料 13,900 円×2 人=27,800 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
17	195,347	1	18,094	27,800	241,241	

14 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
748,226,000	725,206,756	725,206,756	0	0	△23,019,244

1 総務費県負担金の収入済額 1,901,000 円
 (1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況 1,901,000 円
 ア 旅券事務交付金

市民課

2 民生費県負担金の収入済額 722,764,556 円
 (1) 社会福祉費負担金の状況 402,340,611 円
 (単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金			175,143,411
(ア) 保険税軽減分(国保)	88,437,900	3/4	66,328,425
(イ) 保険者支援分(国保)	84,769,663	1/4	21,192,415
(ウ) 保険料軽減分(後期)	116,830,095	3/4	87,622,571
イ 障害者自立支援給付費負担金	839,928,000	1/4	209,982,000
ウ 障害者医療費負担金	62,580,000	1/4	15,645,000
エ 低所得者保険料軽減負担金	6,280,800	1/4	1,570,200

保険年金課

障がい福祉課

高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況 304,819,945 円
 (単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	157,014,000	1/4	39,253,500
イ 児童手当負担金			134,464,498
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	152,760,000	4/45	13,578,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	554,965,000	1/6	92,494,166

障がい福祉課

こども課

(ウ) 非被用者児童手当負担金	145,345,000	1/6	24,224,166
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,005,000	1/6	4,167,500
ウ 子どものための教育・保育給付費負担金			131,101,947
(ア) 全国統一分	449,020,999	1/4	112,255,249
(イ) 地方単独分	37,693,397	1/2	18,846,698

(3) 生活保護費負担金の状況 15,604,000円
(単位：円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	62,416,000	1/4	15,604,000

3 衛生費県負担金の収入済額 541,200円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況 (単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 未熟児養育給付負担金	2,164,800	1/4	541,200

14 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
324,983,000	282,012,158	282,012,158	0	0	△42,970,842

1 総務費県補助金の収入状況 11,679,000円

(1) 企画財政費補助金の状況 11,400,000円

企画課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金(市町村による提案・実施事業)	22,104,280	1/2	11,000,000	さくらと自然のまち北本魅力アップ事業(産業振興課)
	878,688	1/2	400,000	県央地域一日体験モニター事業(企画課)

(2) 市民生活費補助金の状況

279,000 円
(単位：円)

くらし安全課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯環境整備推進事業補助金	559,440	1/2	279,000	パトロール用品整備事業（合図灯、腕章、ベスト、帽子）

2 民生費県補助金の収入済額

216,060,505 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

96,061,863 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,608,640	定額	10,608,640	福祉課
イ 老人クラブ活動費補助金	990,000	2/3	660,000	
ウ 地域生活支援事業費等補助金	29,876,000	1/4	7,469,000	障がい福祉課
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	27,970,000	1/2	13,985,000	
オ 重度心身障害者医療費補助金	118,578,446	1/2	59,289,223	
カ 障害児（者）生活サポート事業費補助金	4,825,550	定額	1,050,000	
キ アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	3,000,000	10/10	3,000,000	高齢介護課

(2) 児童福祉費補助金の状況

119,998,642 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 乳幼児医療費補助金	43,064,334	1/2	21,532,167	こども課
イ ひとり親家庭等医療費補助金	20,842,951	1/2	10,421,475	
ウ 放課後児童健全育成事業費補助金	117,802,849	1/3	39,266,000	
エ 在宅福祉事業費補助金	64,840	1/2	32,000	障がい福祉課
オ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	24,604,000	1/2	12,302,000	こども課
カ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,076,800	1/3	1,025,000	
キ 一時預かり事業費補助金	10,428,100	1/3	3,476,000	
ク 地域子育て支援拠点事業費補助金	36,482,000	1/3	12,160,000	
ケ 子ども・子育て支援整備交付金	16,792,800	1/6	2,798,000	
コ 幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金	233,000	1/4	58,000	
サ 子どもを守る地域ネットワーク支援事業費補助金	2,640,600	1/3	880,000	

シ 病児・病後児保育事業費補助金	19,695,000	1/3	6,565,000
ス 延長保育事業費補助金	2,842,000	1/3	947,000
セ 多子世帯保育料軽減事業補助金	15,123,700	1/2	7,561,000
ソ 多子世帯応援クーポン事業費補助金	1,950,000	1/2	975,000

3 衛生費県補助金の収入済額

31,004,940 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

28,037,940 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 健康増進事業費補助金	5,348,000	2/3 以内	1,857,000
ウ 自殺対策強化事業費補助金	238,000	1/2	119,000
エ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,698,000	1/3	566,000
オ 骨髄移植ドナー助成費補助金	280,000	1/2	140,000
カ 産科医等手当支給支援事業費補助金	4,320,000	1/3	1,440,000
キ 早期不妊検査費助成事業補助金	122,000	10/10	122,000
ク 早期不妊治療費助成事業補助金	520,000	1/2 (事務費 10/10)	270,000
ケ 健康長寿サポーター事業補助金	150,000	10/10	150,000
コ 健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金	23,325,940	10/10	23,325,940

(2) 清掃費補助金の状況

2,967,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	4,312,000	1/3	1,437,000
	660,000	1/2	330,000
	1,200,000	10/10	1,200,000

健康づくり課

スポーツ健康課

環境課

4 農林水産業費県補助金の収入済額 8,771,463 円
 (1) 農業費補助金の状況 8,771,463 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 米の需給調整支援事業費補助金	428,800	定額	60,000	需要に応じた米生産調整費
イ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	240	1/2 以内	120	経営改善に伴う借入金利子助成
ウ 農業委員会補助金	7,337,782	定額	1,950,000	組織事務経費
エ 経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	定額	400,000	事業への助成
オ 新規就農総合支援事業費補助金	4,500,000	10/10	4,500,000	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助
カ 多面的機能支払事業費補助金	2,075,125	7.5/10	1,556,343	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助
キ 野菜産地強化整備支援事業費補助金	610,000	1/2 以内	305,000	埼玉野菜の生産拡大や高品質化に必要な生産施設・機械の整備に対する補助

産業振興課

農業委員会

産業振興課

5 商工費県補助金の収入済額 2,266,250 円
 (1) 商工費補助金の状況 2,266,250 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県消費者行政活性化補助金	2,266,250	10/10	2,266,250	消費生活相談体制整備事業

市民課

6 土木費県補助金の収入済額 150,000 円
 (1) 都市計画費補助金の状況 150,000 円
 ア 緑の募金緑化事業交付金

都市計画課

7 教育費県補助金の収入済額

12,080,000 円

(1) 教育総務費補助金の状況

3,964,000 円

(単位：円)

学校教育課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	5,815,019	6/10	3,489,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図る。
イ 学校支援地域本部事業交付金	244,262	2/3	162,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組みを行う。
ウ 中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	939,000	1/3	313,000	各中学校運動部に外部指導員を派遣した。

(2) 小学校費補助金

391,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯環境整備推進補助金	144,000	1/2	72,000	新入学児童防犯ブザー配布事業
イ 放課後子供教室推進事業補助金	957,500	1/3	319,000	小学校土曜補習事業

教育総務課

学校教育課

(3) 中学校費補助金

532,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	545,000	1/3	182,000	中学校土曜補習事業
イ 中学生学力アップ教室事業費補助金	1,049,680	1/3	350,000	ナイトスクール事業

(4) 社会教育費補助金

7,193,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 放課後子供教室推進事業補助金	17,133,000	1/3	5,711,000
イ 文化財保存事業費補助金	5,934,401	1/4	1,482,000

生涯学習課

文化財保護課

14 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
135,172,000	134,936,294	134,936,294	0	0	△235,706

- 1 総務費委託金の収入済額 134,749,934 円
- (1) 総務管理費委託金の状況 100,000 円
- ア 人権啓発活動地方委託金
- (2) 徴税費委託金の状況 109,112,319 円
- ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

企画課

納税課

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額	
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	34,291 人	(34,291 人×3,000 円×1/2)		51,436,500	
		下期	34,700 人	34,700 人×3,000 円-51,436,500		52,663,500	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	3,123,400	按分率	0.3971		1,240,302
		下期	5,724,900		0.3971794088		2,273,812
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	15,600		0.3971		6,194
		下期	19,000		0.3971794088		7,546
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0		
	下期	1,299,375			1,299,375		
平成 18 年 度 分 以 前	払込み金額に対する分	上期	1,184,473	7/100		82,913	
		下期	1,459,682			102,177	
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円		0	
		下期	0 通			0	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3971		0
		下期	0		0.3971794088		0
還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	0	0.3971		0		
	下期	0	0.3971794088		0		
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0		
	下期	0			0		
合計						109,112,319	

(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	60,800 円	市民課
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円	
イ 人口動態調査委託金	54,800 円	
(4) 市民生活費委託金の状況	131,000 円	環境課
ア 彩の国環境保全事務委託金		
(5) 選挙費委託金の状況	24,192,323 円 (単位：円)	選挙管理委員会事務局

区分	内訳	委託金
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	登録申請 最終住所地登録 1,514 円× 3 人	4,542
	記載事項変更 選挙人直送 2,146 円× 1 人	2,146
	抹消 428 円× 9 人	3,852
	合計	10,540
イ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	投票所経費	6,776,135
	期日前投票所経費	2,184,673
	開票所経費	1,741,896
	選挙公報発行費	815,996
	候補者氏名等掲示費	3,482
	ポスター掲示場費	1,867,320
	演説会施設公営費	67,600
	事務費	7,230,599
	調整費	3,154,558
	裁判官氏名等掲示費	59,524
	合計	23,901,783
ウ 衆議院議員総選挙啓発推進委託金	啓発推進委託費	110,000
	合計	110,000
エ 衆議院議員総選挙開票速報事務委託金	開票速報事務委託費	170,000
	合計	170,000

(6) 統計調査費委託金の状況	1,153,492 円	企画課
ア 学校基本調査委託金	12,370 円	
イ 工業統計調査委託金	203,259 円	
ウ 経済センサス調査区管理委託金	2,452 円	
エ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	4,675 円	
オ 就業構造基本調査委託金	444,907 円	

カ 住宅・土地統計調査単位区設定委託金	485,829 円	
2 民生費委託金の収入済額	14,760 円	障がい福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	14,760 円	
ア 療育手帳交付事務委託金		
3 衛生費委託金の収入済額	155,800 円	環境課
(1) 環境衛生費委託金の状況	155,800 円	
ア アライグマ個体分析調査業務委託金		
4 土木費委託金の収入済額	15,800 円	建築開発課
(1) 土木管理費委託金の状況	15,800 円	
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割 6,800 円+360 円×2 件）	7,520 円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金（30 円×276 件）	8,280 円	

14 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,418,000	9,071,000	9,071,000	0	0	653,000

- 1 埼玉県分権推進交付金の収入済額 9,071,000円
 県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

財政課

- (1) 埼玉県分権推進交付金の状況 9,071,000円
 ア 一般交付金

(単位：円)

移譲事務	平成29年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理等	907,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	363,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	78,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	2,000
(オ) アイドリング・ストップの勧告等	20,000
(カ) 品質表示の適正化に関する事務	105,000
(キ) 認可外保育施設の報告徴収等	58,000
(ク) 認可外保育施設の届出受理等	4,000
(ケ) 身体障害者手帳の再交付	69,000
(コ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	2,000
(サ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	28,000
(シ) 社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	34,000
(ス) 社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	8,000
(セ) 戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
(ソ) 農協等が行う土地改良事業の認可等	4,000
(タ) 火薬類の取締り	2,000
(チ) 煙火消費の許可等	42,000
(ツ) 林地開発の許可等	7,000

(テ) 商工会の設立認可等	3,000
(ト) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	43,000
(ナ) 国有財産法に基づく準用河川及び条例河川の境界確認	4,000
(ニ) 屋外広告物の許可等	371,000
(ヌ) 屋外広告物の簡易除却事務等	899,000
(ネ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が5ha未満の事業）	2,000
(ノ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	22,000
(ハ) 優良宅地の認定	1,000
(ヒ) 開発行為の許可	5,432,000
(フ) 遊休土地に係る措置等	13,000
(ヘ) 終身建物賃貸借事業の認可等	3,000
(ホ) 景観計画区域内の行為の届出受理等	53,000
(マ) 国土交通省所管国有財産の登記嘱託（準用河川）	2,000
(ミ) 特殊建築物の認定等（制限緩和）	19,000
小計	8,601,000
経由事務に関する額	470,000
合計	9,071,000

15 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,848,000	8,008,937	8,008,937	0	0	160,937

1 財産貸付収入の収入済額	7,288,808 円	契約管財課
(1) 土地貸付収入の状況	7,030,520 円	
ア 住宅用地3件 本町2丁目、緑1丁目地内	973,668 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日2丁目地内	114,816 円	
エ (株)JR東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ 北本駅東口宿泊施設 事業用土地賃貸借料	1,520,000 円	
カ その他	1,704,641 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	620,129 円	
(1) 利子及び配当金の状況	620,129 円	
ア 財政調整基金利子(定期預金等利子0.010%)	16,491 円	財政課
イ 減債基金利子(定期預金利子0.010~0.100%)	181,698 円	
ウ 公共施設整備基金利子(定期預金利子0.010%)	4,751 円	
エ 南部地域整備基金利子(定期預金利子0.010%)	71,588 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金利子(定期預金利子0.010~0.100%)	90,713 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子(定期預金利子0.010%)	283 円	環境課
キ 一般廃棄物処理施設整備基金利子(定期預金利子0.100%)	222,603 円	
ク ふるさと応援基金利子(定期預金利子0.010%)	2,002 円	企画課
ケ テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	
3 施設命名権収入の収入済額	100,000 円	産業振興課
(1) 施設命名権収入の状況	100,000 円	
ア グリコふれあい通り		

15 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
144,739,000	5,864,600	5,864,600	0	0	△138,874,400

1 不動産売払収入の収入済額 5,864,600 円

(1) 不動産売り払い収入の状況

ア 廃道敷売払収入

5,803,000 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 宮内4丁目地内	95.77	240,382	平成29年 5月1日	雑種地	買取請求(市道廃止)
(イ) 北中丸1丁目地内	55.33	164,329	平成29年 6月19日	雑種地	買取請求(水路敷)
(ウ) 石戸宿3丁目地内	30.42	170,960	平成29年 7月5日	雑種地	買取請求(市道廃止)
(エ) ニツ家2丁目地内	54.74	1,389,848	平成29年 9月11日	雑種地	買取請求(認定外道路)
(オ) 石戸宿5丁目地内	131.58	290,791	平成29年10月17日	雑種地	買取請求(市道廃止)
(カ) 緑3丁目地内	56.36	2,359,793	平成30年3月13日	雑種地	買取請求(認定外道路)
(キ) 本町1丁目地内	21.83	1,186,897	平成30年3月14日	雑種地	買取請求(水路敷)
合計	446.03	5,803,000			

2 物品売払収入の収入済額 61,600 円

(2) 車両売り払い収入の状況

ア 北本市消防団旧第6分団車両

50,000 円

イ 交通安全指導車

11,600 円

道路課

くらし安全課

16 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26,218,000	28,199,314	28,199,314	0	0	1,981,314

1 寄附金の状況

28,199,314 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	4,000,000	宗教法人 解脱会
			302,127	各種団体 (5 件)
			23,735,000	個人 (ふるさと納税 339 件)
		小計	28,037,127	
2 衛生費寄附金	(1) 環境衛生費寄附金	ア 高尾宮岡ふるさとの みどりのトラスト寄附金	10,000	各種団体 (1 件)
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり 寄附金	134,386	各種団体 (4 件)
			17,801	募金箱 公共施設 16 か所
		小計	152,187	
合計			28,199,314	

財政課

企画課

環境課

都市計画課

17 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
525,685,000	523,375,320	523,375,320	0	0	△2,309,680

1 基金繰入金の収入済額	523,375,320 円	
(1) 基金繰入金の状況	523,375,320 円	
ア 財政調整基金繰入金	499,879,000 円	財政課
イ 公共施設整備基金繰入金	19,600,000 円	
ウ 緑と花のまちづくり基金繰入金	2,620,080 円	都市計画課
エ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	920,920 円	環境課
オ ふるさと応援基金繰入金	355,320 円	企画課

18 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
827,591,133	827,591,863	827,591,863	0	0	730

1 前年度繰越金の収入済額 827,591,863 円

(1) 前年度繰越金の状況 827,591,863 円

ア 前年度繰越金の内訳 (単位：円)

区分		金額
(ア) 継続費通次繰越に係る分	西学童保育室整備事業	1,398,251
	市営山中住宅大規模改修事業	36,682
(イ) 繰越明許に係る分	圏央道蓋掛け上部公園整備事業	24,201,000
	特別支援学級整備事業	272,000
	中学校プールろ過機改修事業	4,979,000
	野外活動センター施設整備等事業	708,000
(ウ) 事故繰越しに係る分	勤労福祉センター駐車場整備事業	57,744,000
	道路新設改良事業	142,200
繰越事業に係る分の計		89,481,133
(エ) 上記以外の繰越金		738,110,730

こども課
建築開発課
都市計画課
教育総務課
生涯学習課
道路課
財政課

19 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	30,883,220	30,883,220	0	0	10,881,220

1 延滞金の収入済額 30,883,220 円

納税課

19 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	1,756	1,756	0	0	756

1 預金利子の収入状況 1,756 円

会計課

(1) 預金利子の状況 1,756 円

ア 歳計現金預金利子

19 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
41,271,000	42,453,700	40,548,400	0	1,905,300	△722,600

1 貸付金元利収入の収入済額 40,548,400 円

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 4,536,000 円

産業振興課

(単位：円)

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	4,536,000	4,536,000	0	0

(2) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

34,300,000円
(単位：円)

区分	前年度末預託金 残高	金額			本年度末預託金 残高
		預託額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	33,600,000	33,600,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	700,000	700,000	0	0

(3) 入学準備金貸付金元金収入の状況

1,712,400円

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
6,230,300	1,000,000	1,712,400	0	5,517,900

学校教育課

19 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,218,000	2,620,500	2,620,500	0	0	△9,597,500

1 民生費受託事業収入の収入済額

2,620,500円

こども課

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

2,620,500円

ア 保育所受託収入(8人分)

19 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
153,522,000	279,645,403	194,046,241	1,403,999	84,195,163	40,524,241

1 滞納処分費

234,360円

納税課

2 違約金及び延納利息

400円

契約管財課

3 過年度収入の収入済額

9,987,110円

(1) 過年度収入の状況

9,987,110円

ア	平成 28 年度生活保護費国庫負担金精算金	1,759,256 円	福祉課
イ	平成 28 年度重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返還金	435,904 円	障がい福祉課
ウ	平成 28 年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	572,778 円	
エ	平成 28 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金精算金	285,705 円	
オ	平成 28 年度障害者医療費（育成医療）県費負担金精算金	96,368 円	
カ	重度心身障害者医療費返還金	914 円	
キ	こども医療費調剤報酬過払い分返還金	8,161 円	こども課
ク	児童扶養手当過払い分返還金	349,320 円	
ケ	平成 28 年度児童手当国庫負担金精算金	623,002 円	
コ	平成 28 年度児童手当県費負担金精算金	136,835 円	
サ	平成 28 年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金精算金	3,307,841 円	
シ	平成 28 年度子どものための教育・保育給付費県費負担金精算金	1,653,920 円	
ス	平成 28 年度養育医療給付事業国庫負担金精算金	487,404 円	健康づくり課
セ	平成 28 年度埼玉県未熟児養育給付負担金精算金	243,702 円	
ソ	予防接種事故対策費負担金	26,000 円	
4	証紙及び印紙売捌手数料の収入済額	868,448 円	会計課
(1)	証紙及び印紙売捌手数料の状況	868,448 円	

(単位：円、%)

区分	買受け額	手数料率	手数料
ア 埼玉県収入証紙売捌手数料	6,610,630	3.24	214,183
イ 印紙売捌手数料	18,756,000	級区分別乗率	654,265

5 雑入の収入済額	182,955,923 円
(1) 雑入の状況	182,955,923 円
ア 広告掲載料	2,860,000 円

秘書広報課

(単位：円)

区分	金額
秘書広報課	広報きたもと 2,400,000
	ホームページ 460,000

イ 雇用保険料自己負担金	706,405 円
--------------	-----------

(単位：円)

総務課、
こども課、
学校教育課、生涯学習課、文化財保護課

区分	金額	区分	金額
総務課	633,071	学校教育課	51,374
こども課	8,784	生涯学習課	4,392
文化財保護課	8,784		

ウ 公衆電話使用料	83,980 円
-----------	----------

(単位：円)

契約管財課、教育総務課

区分	金額	区分	金額
契約管財課	10,220	教育総務課	73,760

エ 有料複写機使用料	166,700 円
オ 給食費徴収金	7,227,980 円

(単位：円)

総務課
こども課、
教育総務課

区分	金額	区分	金額	区分	金額
児童発達支援センター	971,550	東保育所	3,032,475	深井保育所	1,072,805
中央保育所	955,910	栄保育所	1,033,990	旧学校給食センター（過年度分）	161,250

カ 埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	22,717,000 円
キ 任意共済保険事務交付金	1,019,792 円
ク 自動車通勤者負担金	2,761,400 円
ケ 庁舎等維持管理業務負担金	4,502,831 円
コ 埼玉縣市町村交通災害共済加入推進費（加入者数 7,489 人）	424,450 円
サ 消防団員退職報償金（退職者 5 人）	1,479,000 円
シ 公務災害補償金	1,618,340 円
ス 一般コミュニティ助成事業助成金	2,500,000 円

財政課
総務課
契約管財課
くらし安全課

セ	防災応援型自動販売機協力金	266,052 円	
ソ	有償入札抛出金	3,588,603 円	環境課
タ	資源回収物売捌金	17,522,746 円	
チ	再商品化合理化抛出金	1,554,300 円	
ツ	生活保護法 63 条返還金	30,020,076 円	福祉課
テ	生活保護法 78 条徴収金	3,669,907 円	
ト	生活保護費返納金	1,046,864 円	
ナ	地域福祉計画策定負担金	1,000,000 円	
ニ	園外保育保護者利用料	162,000 円	こども課
		(単位：円)	

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	27,000	東保育所	69,000	栄保育所	30,000	深井保育所	36,000

ヌ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	6,300 円	
ネ	児童館学童保育事業利用料	929,000 円	
ノ	通所給付費収入	18,664,807 円	
ハ	健康教室等自己負担金	14,100 円	健康づくり課
ヒ	検診等自己負担金 (30 代までの健康力アップ健診 (女性)・がん検診等手数料)	3,567,250 円	
フ	後期高齢者健康診査委託金	31,390,854 円	保険年金課
ヘ	過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	10,519,295 円	
ホ	活動量計個人負担金	606,000 円	スポーツ健康課
マ	北本市全図売捌代金	87,900 円	都市計画課
		(単位：枚、円)	

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	71	700	49,700	白図	1/2,500	86	300	25,800
白図	1/25,000	2	200	400	農振農用図	1/10,000	9	600	5,400
白図	1/10,000	22	300	6,600	合計		190		87,900

ミ 家庭募金緑化事業交付金	516,000 円	
ム 農業者年金業務委託金	42,472 円	農業委員会
メ その他の雑入 (10,000 円以上の歳入を個別に掲載)	9,713,519 円	
(ア) 情報公開資料複写代金等	16,546 円	総務課
(イ) 古新聞等売却代金	27,793 円	契約管財課
(ウ) 北本駅西口ビル維持管理業務負担金	929,129 円	
(エ) 北本駅西口ビル内駅前交番共益費	79,129 円	
(オ) 庁舎使用管理費	96,056 円	
(カ) 建物総合損害共済災害共済金	803,520 円	
(キ) 不動産取得税算出資料作成料	27,544 円	税務課
(ク) 消防団福祉共済制度返戻金等	32,478 円	くらし安全課
(ケ) 地名地番図売捌代金	13,800 円	
(コ) バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	
(サ) 北本市中小企業資金融資制度 代位弁済損失補償還付金	11,448 円	産業振興課
(シ) 四市一町商工行政連絡協議会解散による会費の分配金	53,542 円	
(ス) 在宅重度心身障害者手当返還金	10,000 円	障がい福祉課
(セ) 重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	257,551 円	
(ソ) 実習施設使用謝金	30,000 円	健康づくり課
(タ) 訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	486,452 円	高齢介護課
(チ) 情報公開手数料	94,260 円	
(ツ) 後期高齢者人間ドック検診者等補助金	2,456,480 円	保険年金課
(テ) 平成 29 年次保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	985,431 円	
(ト) 用途地域窓口印刷サービス (50 円×325 件)	16,250 円	都市計画課
(ナ) 埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金修正実績に伴う返還金	1,500,000 円	道路課
(ニ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,016,762 円	教育総務課
(ヌ) 西中学校プールろ過機及び付随改修工事水道使用料	100,007 円	

(ネ) 給食調理等業務委託返還金	23,760 円	
(ノ) 市民文芸誌等売払収入	68,600 円	生涯学習課
(ハ) 市史等売払収入	138,240 円	文化財保護課

20 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,703,200,000	1,573,800,000	1,573,800,000	0	0	△129,400,000

1 市債の収入状況

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入 年月日	償還 期限	区分	借入先	交付税 算入率
市営駐車場整備事業	9,400,000	0.100%	30.5.24	44年度	公営企業	地方公共団体金融機構	—
北本駅東口公衆トイレ整備事業	1,300,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
学童保育室整備事業	7,200,000	0.100%	30.5.24	44年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
学童保育室整備事業	1,800,000	0.200%	30.3.30	46年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
観光公衆トイレ整備事業	9,700,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
道路整備事業	51,300,000	0.010%	30.3.20	40年度	地方道路等整備事業	埼玉県市町村職員共済組合	—
道路整備事業	16,000,000	0.100%	30.5.24	44年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
道路整備事業	11,100,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
水路改修事業	3,500,000	0.510%	30.5.7	44年度	一般事業	武蔵野銀行	—
水路改修事業	1,300,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
交通安全施設整備事業	13,400,000	0.100%	30.5.24	44年度	地域活性化事業	地方公共団体金融機構	30%
街路整備事業	33,600,000	0.100%	30.5.24	44年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	26,800,000	0.100%	30.5.24	44年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
街路整備事業	8,900,000	0.510%	30.5.7	44年度	地方道路等整備事業	武蔵野銀行	—
街路整備事業	5,900,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	9,600,000	0.010%	30.5.28	39年度	公共事業等（本来分）	財務省	—
公園整備事業	7,700,000	0.010%	30.5.28	39年度	公共事業等（財対分）	財務省	50%
公園整備事業	176,400,000	0.010%	30.3.20	40年度	一般事業	埼玉県市町村職員共済組合	—

公園整備事業	1,900,000	0.010%	30.3.30	34年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	60,300,000	0.050%	30.3.30	41年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公営住宅改修事業	10,100,000	0.100%	30.5.24	44年度	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構	—
消防ポンプ自動車整備事業	19,800,000	0.010%	30.5.24	34年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
防災行政無線整備事業	68,500,000	0.010%	30.5.24	39年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	20,200,000	0.010%	30.3.20	40年度	地域活性化事業	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
小学校施設改修事業	17,500,000	0.100%	30.5.24	44年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	50%
小学校施設改修事業	1,600,000	0.010%	30.5.24	34年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	29.11.28	49年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	29.11.29	49年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%
小計	1,482,700,000						
平成28年度繰越事業分							
学童保育室整備事業	5,400,000	0.510%	30.5.7	44年度	社会福祉施設整備事業	武蔵野銀行	—
道路整備事業	900,000	0.100%	30.5.24	44年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
公園整備事業	44,200,000	0.140%	30.3.29	44年度	一般事業	埼玉縣市町村振興協会	—
公園整備事業	1,600,000	0.510%	30.5.7	44年度	一般事業	武蔵野銀行	—
公営住宅改修事業	1,900,000	0.100%	30.5.24	44年度	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構	—
野外活動センター施設整備等事業	37,000,000	0.210%	30.3.29	49年度	一般補助施設（転貸債以外）	埼玉縣市町村振興協会	50%
野外活動センター施設整備等事業	100,000	0.510%	30.5.7	44年度	一般補助施設（転貸債以外）	武蔵野銀行	50%
小計	91,100,000						
合計	1,573,800,000						

<参考>繰越に係る市債の状況（平成30年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
総務債	総務債	4,500,000	庁舎駐輪場整備事業
土木債	土木債	16,900,000	道路新設改良事業
土木債	都市計画債	7,500,000	中央通線整備事業
教育債	小学校債	30,300,000	中丸東小学校屋上防水改修事業
合計		59,200,000	

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 議会費					議会事務局
1 議会費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
242,394,000	236,495,082	0	5,898,918	97.6	
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 236,495,082 円					
1-1 議会運営経費 185,417,957 円					
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、平成29年度は4回の定例会及び3回の臨時会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。					
なお、議会開催日には、庁舎1階ロビーと委員会室1にモニターテレビを設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。					
(1) 議員数 定数20人 現員数20人					
(2) 議会運営の状況					
ア 定例会					
会期日程	会議実日数	付議事件及び審議結果			
平成29年 第2回定例会 会期6月6日～6月22日 17日間 傍聴者数109人	7日間	議案第35号～議案第56号 22件 (原案可決5件、同意16件、否決1件) 議提第2号 都市計画道路「南大通線」の延伸を求める決議 原案可決 議提第3号 「テロ等準備罪」法の廃止を求める意見書 否決 議請第3号 現王園孝昭市長に辞職を求める請願 継続審査 議陳情第4号 1件			
平成29年 第3回定例会 会期8月29日～9月22日 25日間 傍聴者数136人	8日間	議案第59号～議案第74号 16件 (原案可決7件、認定7件、同意1件、修正可決1件) 委提第3号 北本市議会会議規則の一部改正について 原案可決 議提第7号 市有地事業用定期借地権設定契約の変更等を求める決議について 否決 議請第3号 現王園孝昭市長に辞職を求める請願 趣旨採択 議請第4号 議会の権威を取り戻すことを求める請願 不採択 議請第5号 駅東口の駐車場の現状維持に関する請願 不採択 議陳情第5号 1件			
平成29年 第4回定例会 会期11月29日～12月15日 17日間 傍聴者数100人	7日間	議案第75号～議案第93号 19件 (原案可決17件、承認1件、否決1件) 委提第4号 新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議 原案可決 議提第8号 北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 原案可決			

		議 提 第 9 号 核兵器禁止条約を早期に批准できるよう努力することを求める意見書 原案可決
		議 請 第 6 号 「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」の国会提出を求める請願 趣旨採択
		議 請 第 7 号 市民の財産である駅東口駐車場跡地の保全の決議を求める請願 不採択
		議陳情第 6 号～議陳情第 7 号 2 件
平成 30 年 第 1 回定例会 会期 2 月 26 日～3 月 22 日 25 日間 傍聴者数 108 人	8 日間	議 案 第 2 号～議 案 第 34 号 33 件 (原案可決 33 件) 委 提 第 2 号 北本市議会議員政治倫理条例の制定について 原案可決 委 提 第 3 号 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止し、18 歳までの医療費の無料化を求める意見書 原案可決 委 提 第 4 号 新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議 原案可決 議 提 第 1 号 原子力発電に依存しない原発ゼロ社会を目指し自然エネルギーへの転換の推進を求める意見書 原案可決 議 提 第 2 号 生活保護基準の引下げに反対する意見書 否決 議 請 第 1 号 子ども医療費無料化年齢拡大に関する請願 採択 議 請 第 2 号 国民健康保険税を値上げしないことを求める請願 一部採択
合計 傍聴者数 453 人	30 日間	113 件 市長提出議案 90 件 (原案可決 62 件、認定 7 件、同意 17 件、承認 1 件、否決 2 件、修正可決 1 件) 委員会提出議案 5 件 (原案可決 5 件) 議員提出議案 7 件 (原案可決 4 件、否決 3 件) 請願 7 件 (採択 1 件、不採択 3 件、趣旨採択 2 件、一部採択 1 件) 陳情 4 件

※事業の主な経費

費用弁償

1,188,000 円

会議録作成委託料 (テープ反訳)

1,197,822 円

イ 臨時会

会期日程	会議実日数	付議事件及び審議結果
平成 29 年 第 1 回臨時会 会期 5 月 16 日 1 日間 傍聴者数 15 人	1 日間	議 案 第 30 号～議 案 第 34 号 5 件 (同意 2 件、承認 3 件) 委 提 第 2 号 北本市議会基本条例の制定について 原案可決
平成 29 年 第 2 回臨時会 会期 7 月 12 日	1 日間	議 案 第 57 号～議 案 第 58 号 2 件 (原案可決 2 件) 議 提 第 4 号 「議案第 57 号」北本市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部 原案可決 改正に対する附帯決議

1日間 傍聴者数 25人		議提第5号 市庁舎定礎石を建設当時の状況に復元する決議 議提第6号 現王園孝昭市長に対する問責決議	原案可決 原案可決
平成30年 第1回臨時会 会期2月2日 1日間 傍聴者数 2人	1日間	議案第1号 1件 (原案可決1件) 委提第1号 北本市議会会議規則の一部改正について	原案可決
合計 傍聴者数 42人	3日間	13件 市長提出議案 8件 (原案可決3件、同意2件、承認3件) 委員会提出議案 2件 (原案可決2件) 議員提出議案 3件 (原案可決3件)	

※事業の主な経費 費用弁償 116,000円
会議録作成委託料 (テープ反訳) 137,605円

ウ 常任委員会

委員会名	開催日数	付託件数	内訳
総務文教	14日間	21件	市長提出議案 18件、請願 3件
健康福祉	7日間	37件	市長提出議案 35件、請願 2件
建設経済	6日間	26件	市長提出議案 24件、請願 2件
計	27日間	84件	市長提出議案 77件、請願 7件

※事業の主な経費 費用弁償 (内、参考人出席6人、協議会10日含む) 377,000円
会議録作成委託料 (テープ反訳) 1,402,920円

エ 議会運営委員会

開催日数	審査内容	事業執行の効果
28日	議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項	議会運営に関する事項等について検討することにより、議会運営が円滑に行われた。

※事業の主な経費 費用弁償 236,000円
会議録作成委託料 (テープ反訳) 217,800円

オ 特別委員会

名称	開催日数	審査内容	
北本市議会基本条例制定特別委員会	5日間	北本市議会基本条例の制定に関する件について慎重な審査を行った。	
新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会	23日間	新庁舎等の公共工事等に係る地方自治法第100条に基づく調査を行った。 <経費内訳> 第8節報償費 8 謝礼 知識経験者謝礼 第9節旅費 1 費用弁償 2 議員旅費	5,868,924円 271,800円 490,000円 11,732円

	9 実費弁償	333,672 円
	第 11 節 需用費	
	1 消耗品	2,464 円
	第 13 節 委託料	
	11 諸委託料 特別委員会テープ反訳	1,522,800 円
	12 法律顧問等委託料	3,226,440 円
	第 9 節 旅費	
	2 職員旅費	10,016 円

※事業の主な経費 費用弁償（協議会含む） 574,000 円
 会議録作成委託料（テープ反訳） 1,730,160 円

カ 議会広報広聴委員会（平成 29 年 9 月 22 日議会広報委員会より名称変更）

開催日数	活動内容	活動の効果
12 日	議会だよりの発行及び議会ホームページの掲載に関すること	議会だより及び議会ホームページの充実が図れた。

※事業の主な経費 費用弁償 58,000 円

キ 議員市外行政視察状況

(ア) 総務文教常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 29 年 10 月 18 日から 20 日 秋田県大仙市、秋田県大館市、 秋田県能代市	旅費（7 人） 455,210	1 小中学校における学力向上の取組について 2 民間事業者による空き公共施設の有効活用について 3 教育環境の整備（学校統合）について

(イ) 健康福祉常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 29 年 10 月 18 日から 20 日 山形県上山市、宮城県角田市、 山形県山形市	旅費（6 人） 358,860	1 クアオルト事業について 2 自殺対策について 3 共働き世帯への子育て支援等について

(ウ) 建設経済常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 29 年 10 月 18 日から 20 日 岩手県奥州市、宮城県登米市 山形県米沢市	旅費（7 人） 393,778	1 協働のまちづくりについて 2 6 次産業化・地域ブランド化について 3 中小企業振興条例について

(エ) 議会運営委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 29 年 10 月 5 日から 6 日 三重県亀山市、三重県鳥羽市	旅費（9 人） 396,594	1 議会改革について 2 議会改革について

ク 議会だより発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回（5・8・11・2 月）発行 発行部数 各 24,500 部	印刷製本費 1,852,200	市議会の活動を市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることを目的に発行しており、効果が得られた。

ケ 映像配信システム

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の映像をカメラで撮影した録画をインターネット配信により中継した。	議会映像配信システム委託料 1,166,400 事務機器借上料 4,510,800	市民をはじめとし、傍聴に來られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営が行われた。

(3) 交際費

317,061 円

交際費集計表

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	23 件	107,000
不祝儀	7 件	54,160
進物	5 件	41,140
会費	20 件	78,000
その他	7 件	36,761
合計	62 件	317,061

(4) 政務活動費交付金

4,522,127 円

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

(単位：円)

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
平成会	6 人	1,440,000	0	1,433,001	931,410	384,280	113,967					3,344		6,999
公明党	3 人	720,000	16,755	736,755	552,920	135,300	48,535							0
みらい	3 人	720,000	0	716,919	430,001	283,318						3,600		3,081
緑風会	2 人	587,467	0	586,230	191,880	230,548					4,600	159,202		1,237
市民の力 (H29.6～ H30.3)	2 人	372,533	63,903	436,436		76,496	352,714				7,226			0
日本共産党	2 人	480,000	2,646	482,646	166,340	111,200	197,926	3,140				4,040		0
みらいきたもと	2 人	480,000	0	213,444	213,444									266,556
合計	20 人	4,800,000	83,304	4,605,431	2,485,995	1,221,142	713,142	3,140	0	0	11,826	170,186	0	277,873

1-2 事務局運営経費

1,482,760 円

この経費は、議員県外行政視察随行旅費、公用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 11 件

	来庁日	議会名	件名
1	平成 29 年 5 月 22 日	桶川市議会	市内コミュニティの区割りについて
2	7 月 7 日	栃木県小山市議会	新庁舎建設における議会棟の整備について
3	8 月 17 日	滋賀県守山市議会	新庁舎建設について
4	10 月 4 日	愛知県蒲郡市議会	セーフコミュニティについて
5	11 月 14 日	大阪府三島郡島本町議会	デマンドバス事業について
6	平成 30 年 1 月 25 日	島根県松江市議会	デマンドバス事業について
7	1 月 26 日	広島県尾道市議会	デマンドバス交通について
8	1 月 31 日	奈良県大和郡山市議会	セーフコミュニティについて
9	2 月 2 日	北海道江別市議会	北本市営ナイトスクール・北本市教育振興基本計画について
10	2 月 15 日	熊本県人吉市議会	セーフコミュニティ推進事業について
11	3 月 27 日	宮城県宮城郡七ヶ浜町議会	デマンドバス運行について

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 1 総務管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
937,224,000	843,888,669	6,000,000	87,335,331	90.0

1 一般管理事務に必要とした経費 505,765,834 円

1-1 人事給与業務経費 71,687,819 円

総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

- (1) 事務組織に対する職員の配置状況 別紙5
- (2) 職員の年齢別状況 別紙6
- (3) 人件費の状況 別紙7
- (4) 職員手当等の内訳 別紙8
- (5) 採用試験等の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料 193,536	7月、9月、1月に採用試験を実施し、一般事務8人、保育士4人、保健師2人、建築2人を採用した。

(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬 32,421,523(延べ39人) 臨時職員賃金 20,995,698(延べ45人) 社会保険料 14,379,305(延べ61人)	年度途中での正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

(7) 派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
国（国土交通省）から1人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として2人派遣し、埼玉県から2人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人、鴻巣行田北本環境資源組合へ1人、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ1人、地方公共団体情報システム機構へ1人の職員を派遣した。	埼玉県へ派遣 2人 埼玉県央広域事務組合へ派遣 1人 北本地区衛生組合へ派遣 1人 鴻巣行田北本環境資源組合へ派遣 1人 埼玉県後期高齢者医療広域連合へ派遣 1人 地方公共団体情報システム機構へ派遣 1人 国から派遣受入 1人 埼玉県から派遣受入 2人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入 1人

1-2 福利厚生研修経費

5,429,323 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 31 コース 受講者延べ 122 人 研修日数延べ 283 日間	委託料 445,240	自治大学校、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 36 人 研修日数延べ 52 人	研修負担金 316,480 共同研修会負担金 140,000 旅費 137,632	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 7 コース 受講者延べ 219 人 研修日数延べ 259 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 16 人	委託料 197,120	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 472 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 2,627,532	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 649 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 420,552	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

1-3 庶務業務経費

2,395,914 円

(1) 公用車運転業務委託

1,328,188 円

(2) 管理者賠償業務の状況

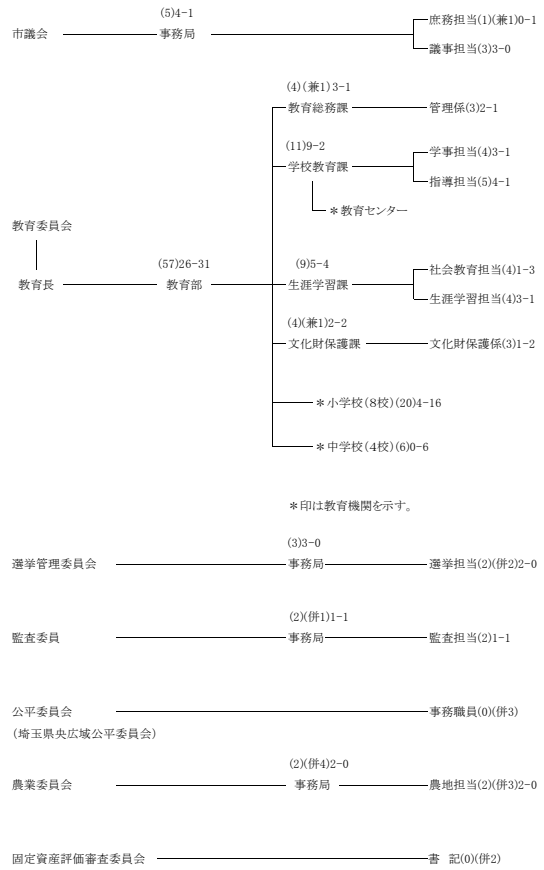
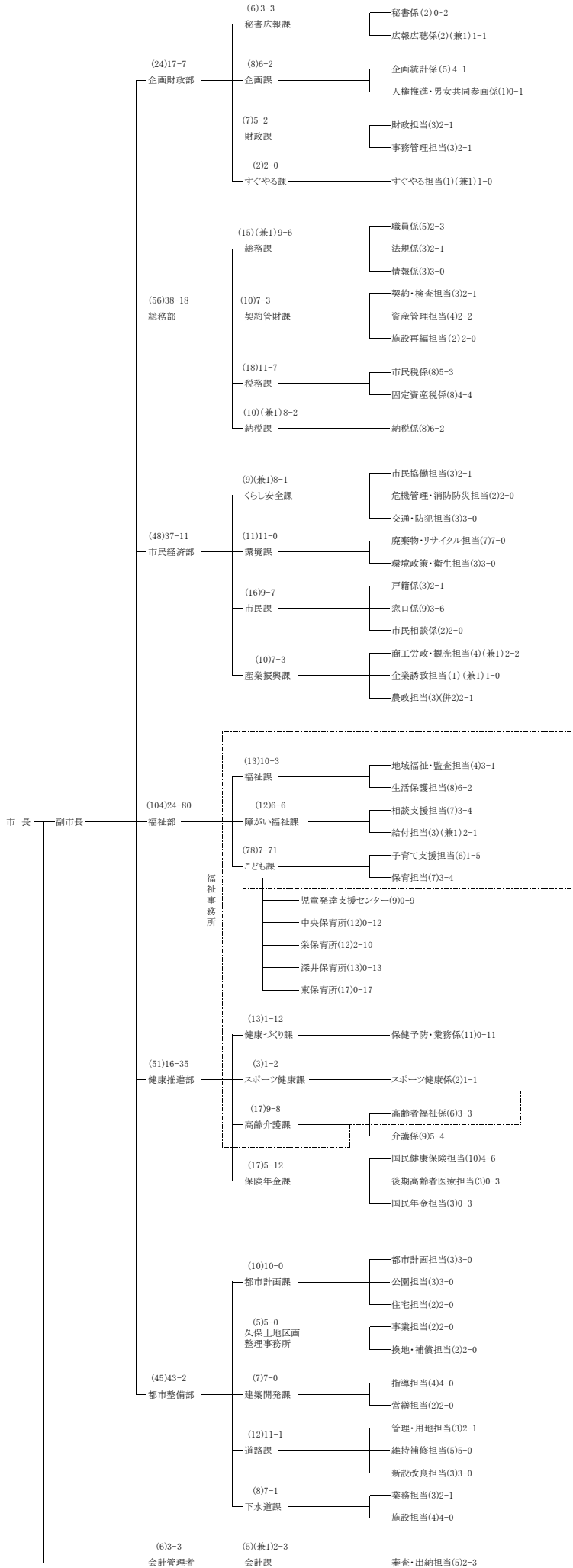
(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	854,178 (67,524人×12.65円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

契約管財課

平成30年度北本市行政組織図

(単位:人数)男-女



- この図以外に、課に属する施設等
- 1 契約管財課 ……市民交流プラザ多目的ルーム
- 2 くらし安全課 ……南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所(各公民館に併設)
- 3 市民課 ……駅連絡所、消費生活センター
- 4 産業振興課 ……農業ふれあいセンター
- 5 福祉課 ……総合福祉センター
- 6 障がい福祉課 ……ふれあいの家、あすなろ学園
障害児学童保育室、障がい者就労支援センター
- 7 こども課 ……市民交流プラザ保育ステーション
中丸、南、西第二、東、東第二、栄、石戸、北、北第二
中丸東の各学童保育室
児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
- 8 高齢介護課 ……健康増進センター
- 9 健康づくり課 ……保健センター(勤労福祉センター内)
母子健康センター(コミュニティセンター内)
- 10 スポーツ健康課 ……体育センター
- 11 生涯学習課 ……野外活動センター、中央公民館、中央図書館、こども図書館
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館
学習センター、勤労福祉センター、コミュニティセンター
視聴覚ライブラリー

要覧(平成30年4月1日現在)	
所在地	北本市本町1丁目111番地
電話	048-591-1111(代)
総人口	66,935人
職員数	市長部局 334人 市長部局以外の部局 69人 合計 403人
組織機構	8部、33課、6所、46担当、19係 (市長部局)(6部、25課、5所、36担当、17係) (議会、教育、行政委員会)(2部、8課、1所、10担当、2係)

職員の年齢別状況

平成 30 年 4 月 1 日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20 歳 未満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上
一般職員	その他	本庁	252	1	16	38	31	29	29	47	30	23	8
		出張所	48		3	12	4	6	6	10	4	1	2
		施設関係分	67		4	14	14	9	6	10	2	7	1
教育公務員			11					4	2	2	3		
技能労務職員			25						4	3	8	3	7
合計			403	1	23	64	49	48	47	72	47	34	18

※特別会計所属職員を含む。60 歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	22,485,687	15,748,678	7,847,204	3,512,796	49,594,365
一般管理費	153,935,854	111,611,750	56,633,984	104,071,190	426,252,778
企画財政総務費	65,347,200	44,296,311	22,097,746	9,519,660	141,260,917
税務総務費	98,907,400	64,098,696	33,465,789	15,029,141	211,501,026
戸籍住民基本台帳費	46,932,700	29,790,883	15,740,309	7,279,155	99,743,047
市民生活総務費	61,892,140	37,197,759	18,055,049	7,352,824	124,497,772
選挙管理委員会費	12,162,000	7,430,191	4,046,418	1,885,104	25,523,713
衆議院議員総選挙及び最高裁 判所裁判官国民審査費		2,264,198			2,264,198
統計調査総務費	2,647,200	1,601,121	838,380	410,316	5,497,017
基幹統計費		55,351			55,351
監査委員費	7,523,799	4,361,788	2,244,096	1,171,236	15,300,919
社会福祉総務費	61,997,074	47,400,195	21,668,443	9,132,752	140,198,464
老人福祉費	40,179,000	26,536,145	13,911,654	6,660,192	87,286,991
国民年金事務費	10,713,730	6,788,100	3,334,744	2,025,627	22,862,201
児童福祉総務費	53,074,507	31,631,148	17,721,943	8,814,879	111,242,477
保育所費	183,731,786	98,486,614	55,496,533	29,368,191	367,083,124
児童発達支援センター施設費	31,925,109	17,345,008	10,183,884	5,421,708	64,875,709
生活保護総務費	27,103,800	20,774,699	9,766,234	3,739,992	61,384,725
保健衛生総務費	43,275,918	25,969,604	13,700,464	6,586,506	89,532,492
環境衛生費	11,058,000	6,826,466	3,724,054	1,703,940	23,312,460
清掃総務費	27,631,800	15,878,040	8,951,305	4,063,074	56,524,219

労働諸費	4,807,200	3,193,660	1,681,455	731,352	10,413,667
農業総務費	20,745,600	13,551,169	6,941,254	2,754,468	43,992,491
商工総務費	10,554,300	7,494,299	3,435,318	1,635,912	23,119,829
土木総務費	33,294,000	21,257,671	10,523,177	4,714,164	69,789,012
道路橋りょう総務費	31,641,000	19,643,137	10,483,717	4,904,352	66,672,206
都市計画総務費	61,923,000	38,101,907	20,000,497	8,803,284	128,828,688
事務局費	30,996,000	18,709,662	8,366,280	4,721,052	62,792,994
学校教育費	51,764,400	34,926,063	17,993,885	7,936,800	112,621,148
学校管理費（小学校）	25,449,600	11,759,377	7,740,355	2,754,468	47,703,800
学校給食費（小学校）	36,440,782	17,253,202	11,457,196	5,962,227	71,113,407
学校管理費（中学校）	13,870,800	7,198,597	4,376,188	2,144,016	27,589,601
学校給食費（中学校）	7,222,800	4,130,449	2,361,662	1,119,528	14,834,439
社会教育総務費	56,116,800	38,315,921	17,550,073	8,020,692	120,003,486
人権教育費	4,627,200	3,246,696	1,602,311	717,216	10,193,423
保健体育総務費	16,564,800	12,113,454	6,199,234	2,567,544	37,445,032
合計	1,368,542,986	866,988,009	450,140,835	287,235,358	2,972,907,188

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	1,180,000	1,538,730	1,980,000	200,069	
一般管理費	3,318,000	8,646,828	6,240,000	7,911,364	
企画財政総務費	1,792,000	4,190,352	2,700,000	5,195,662	
税務総務費	2,170,500	6,244,674	3,000,000	7,880,176	
戸籍住民基本台帳費	842,000	2,934,882	1,140,000	3,921,084	
市民生活総務費	1,613,739	4,005,937	3,260,000	3,385,736	1,800
選挙管理委員会費	312,000	791,640	720,000	14,796	
<small>衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費</small>				2,264,198	
統計調査総務費		158,832		149,410	
基幹統計費				55,351	
監査委員費		480,227	480,000	9,974	
社会福祉総務費	1,804,000	3,989,762	2,700,000	11,148,402	174,000
老人福祉費	1,284,000	2,584,980	1,620,000	2,181,415	90,000
国民年金事務費	198,000	687,103	540,000	55,322	
児童福祉総務費	1,260,000	3,357,258	1,620,000	1,188,013	81,000
保育所費	1,148,000	11,207,013	1,920,000	3,801,954	61,553
<small>児童発達支援センター施設費</small>		1,944,306	480,000	592,916	160,000
生活保護総務費	1,284,000	1,732,068	480,000	5,630,524	252,000
保健衛生総務費	276,000	2,731,924	1,980,000	1,266,435	210,000
環境衛生費	504,000	693,720		471,999	
清掃総務費	528,000	1,757,988	1,140,000	560,598	294,800
労働諸費	156,000	326,592	480,000		
農業総務費	1,032,000	1,375,056	1,140,000	1,227,658	23,100
商工総務費		633,258		1,577,890	
土木総務費	894,000	2,227,680	2,940,000	38,076	
道路橋りょう総務費	1,296,000	2,073,420	1,620,000	366,149	1,200
都市計画総務費	2,660,000	4,083,780	3,480,000	448,022	
事務局費	804,000	1,524,240	2,040,000	148,092	
学校教育費	1,866,000	3,491,424	4,560,000	1,125,160	
学校管理費（小学校）	372,000	1,549,296		81,220	
学校給食費（小学校）	156,000	2,195,916		175,344	
学校管理費（中学校）	276,000	848,808		38,860	
学校給食費（中学校）		462,168	480,000	2,784	
社会教育総務費	1,080,000	3,543,408	1,860,000	7,303,008	
人権教育費	312,000	325,152	480,000		
保健体育総務費	312,000	1,052,208	660,000	2,326,129	36,000
合計	30,730,239	85,390,630	51,740,000	72,743,790	1,385,453

等の内訳

(単位:円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
419,980	120,000	6,092,212	4,217,687			15,748,678
1,888,530	2,799,000	33,407,257	22,525,651	7,440,120	17,435,000	111,611,750
954,900	1,262,500	16,664,176	11,536,721			44,296,311
1,216,190	3,126,500	23,969,110	16,491,546			64,098,696
919,530	704,100	11,489,276	7,840,011			29,790,883
498,960	1,369,965	13,954,001	9,107,621			37,197,759
229,200	60,000	3,133,328	2,169,227			7,430,191
						2,264,198
	264,000	607,974	420,905			1,601,121
						55,351
216,200		1,876,365	1,299,022			4,361,788
1,076,030	710,053	15,363,371	10,434,577			47,400,195
590,720	988,500	10,161,670	7,034,860			26,536,145
149,600	108,500	3,103,115	1,946,460			6,788,100
1,092,650	738,000	13,319,039	8,975,188			31,631,148
2,549,060	2,594,330	44,884,821	30,319,883			98,486,614
370,060	324,000	8,044,475	5,429,251			17,345,008
157,860	282,000	6,499,107	4,457,140			20,774,699
797,180	965,608	10,674,921	7,067,536			25,969,604
60,000	354,000	2,802,532	1,940,215			6,826,466
247,600	678,000	6,387,232	4,283,822			15,878,040
85,200	30,000	1,250,286	865,582			3,193,660
178,800	90,000	5,038,683	3,445,872			13,551,169
216,810	954,000	2,420,077	1,692,264			7,494,299
854,740	474,000	8,194,060	5,635,115			21,257,671
430,820	150,000	8,098,757	5,606,791			19,643,137
965,530	1,095,000	15,034,167	10,335,408			38,101,907
104,000	276,000	5,974,954	4,126,536	3,711,840		18,709,662
610,980	362,500	13,537,726	9,372,273			34,926,063
168,000	414,000	5,483,172	3,691,689			11,759,377
752,400	223,714	8,233,050	5,516,778			17,253,202
120,400	90,000	3,493,407	2,331,122			7,198,597
170,400	30,000	1,763,921	1,221,176			4,130,449
648,240	1,014,000	13,562,854	9,304,411			38,315,921
	30,000	1,240,639	858,905			3,246,696
264,000	366,000	4,193,750	2,903,367			12,113,454
19,004,570	23,048,270	329,953,485	224,404,612	11,151,960	17,435,000	866,988,009

目の説明及び主要な施策の成果							備考	
2 秘書広報事務に必要とした経費							23,950,889 円	秘書広報課
2-1 秘書業務経費							2,294,520 円	
この経費は、交際費として秘書業務に必要とした経費である。								
(1) 交際費							650,658 円	
集計表 (単位：円)								
項目		件数		金額				
御祝（寸志を含む。）		61 件		273,000				
不祝儀		11 件		82,120				
会費		51 件		261,315				
進物		6 件		22,323				
その他		3 件		11,900				
合計		132 件		650,658				
2-2 表彰等経費							533,754 円	
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。								
(1) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞								
功労表彰		18 人				107,136 円		
善行表彰		2 人・5 団体				76,260 円		
文化・スポーツ奨励賞		14 人・1 団体				110,664 円		
表彰審査会委員の報酬		5,500 円×1 回×4 人				22,000 円		
2-3 広報紙発行業務経費							15,331,387 円	
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。								
(1) 広報紙発行状況 (単位：頁、部)								
発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数	
5	No. 951	36	26,000	11	No. 957	36	26,000	
6	No. 952	32	26,000	12	No. 958	32	26,000	
7	No. 953	32	26,000	1	No. 959	32	26,000	
8	No. 954	32	26,000	2	No. 960	32	26,000	
9	No. 955	32	26,000	3	No. 961	32	26,000	
10	No. 956	32	26,000	4	No. 962	32	26,000	

《参考》年度総ページ数比較
※各年度 5 月号から 4 月号まで

- ★ 平成 24 年度…合計 362 ページ
- ★ 平成 25 年度…合計 388 ページ
- ★ 平成 26 年度…合計 388 ページ
- ★ 平成 27 年度…合計 388 ページ
- ★ 平成 28 年度…合計 388 ページ
- ★ 平成 29 年度…合計 392 ページ

(2) 広報紙配布業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、区長宅等へ配布。	諸委託料 777,600	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

2-4 広報広聴業務経費

3,880,213 円

この経費は、ホームページの管理、メール配信、テレ玉データ放送などの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか防災・観光についてのスマートフォン向けアプリを活用し、市政情報等を発信した。 ・平成29年度 アクセス件数 838,112件 ・平成29年度 防災・観光アプリダウンロード件数 527件	使用料 2,527,200	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) メール配信

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等の情報を配信した。 ・平成29年度 登録アドレス数 2,512件 ・平成29年度 配信件数 139件	使用料 518,400	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(3) インターネットモニター活動状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 139人(年度末時点) ・平成29年度アンケート実施回数 4回 ・平均回答率 74.2%	—	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への提言

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への提言」を実施した。 ・平成29年度 受付件数 109件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 10件 ・提出意見数 10件	-	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

(6) 市民との意見交換会・市長と語る会 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 市長と若者によるまちづくり意見交換会 ・平成29年10月5日(木) 文化センター 出席人数 20人(新成人) ・平成30年2月1日(木) 文化センター 出席人数 20人(高校生)	謝礼 42,680	市の将来を担う若者と、今後の人口減少に対応したまちづくりに関して必要とされる取組について意見交換をすることができた。
イ 市長と語る会 ・平成29年4月9日(日) 南部公民館 出席人数 200人 ・平成30年1月28日(日) 総合福祉センター 出席人数 10人	-	市民グループから寄せられたまちづくりのテーマについて懇談することができた。

(7) テレ玉データ放送 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
テレビ埼玉のデータ放送を活用し、休日診療(当番医)、イベント情報などの情報を、市民へ提供した。	使用料 648,000	パソコンやスマートフォンを利用していない市民へも情報提供することができた。

2-5 人権推進業務経費 1,911,015円

企画課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 人権推進審議会の開催 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第1回 平成30年1月15日 出席委員9人 主な議題 平成28年度人権・同和行政事業報告について 平成29年度人権・同和行政事業計画について	報酬 99,000	人権尊重社会を築き、人権・同和行政を推進するうえで、各委員から意見を得ることができた。

第2回 平成30年3月12日 出席委員9人 主な議題 北本市部落差別解消に向けた行政に関する基本方針 (素案)について 北本市部落差別解消に向けた基本方針実施計画(素案)について		
--	--	--

(2) 啓発リーフレットの作成、配布 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
A4判4ページ 25,000部作成 人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」	印刷製本費 231,120	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(3) 「人権を守る市民の集い」の開催 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 平成29年12月3日 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演 テーマ 「突然、僕は殺人犯にされた」 講師 スマイリーキクチ 氏 ・中学生による人権作文の朗読	諸委託料 300,000 看板作製委託料 10,800 原稿作成等謝礼 6,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 106人

(4) 人権相談所の開設 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センターにて市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回 相談件数 17件	補助金 120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費 136,505,433円

3-1 情報政策総務経費 162,081円

(1) 負担金の状況 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	40,297	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整が図られた。

総務課

イ	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		130,297	

3-2 情報ネットワーク業務経費

136,343,352 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	出先機関ネットワーク保守業務委託	665,280	本庁と各公共施設間のネットワーク回線の安定稼働が図られた。
イ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,140,480	情報系ネットワークの適正な保守・運用が図られた。
ウ	情報系各種サーバ保守業務委託	714,960	ADサーバ、PROXYサーバ、外向けDNSサーバについて、適正な保守・運用が図られた。
エ	共同利用市町村電子申請サービス業務委託	221,594	埼玉県共同利用市町村電子申請サービスの適正な運用が図られた。また、老朽化に伴い平成29年11月から新規システムに移行した。
オ	情報システム強靱性向上事業保守業務委託	2,203,200	平成28年度に総務省指針に基づき導入した情報系ネットワークセキュリティ強化機器等の適正な保守・運用が図られた。
カ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド接続に伴うグループウェアシステム設定変更業務委託	259,200	平成29年7月の埼玉県自治体情報セキュリティクラウド接続に伴い、グループウェアシステムのネットワーク接続設定等変更を支障なく行った。
キ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウドオプションサービス導入業務委託	2,239,920	平成29年7月の埼玉県自治体情報セキュリティクラウド接続に伴い、総務省指針に基づく新たなセキュリティ対策機能を当該オプションサービスとして導入、情報系ネットワーク機器で実施していた機能の一部を当該オプションサービスに移行した。
ク	電算室入退室管理システム保守業務委託	593,568	電算室入退室管理システム機器の適正な保守・運用が図られた。
ケ	平成29年度(平成28年度からの繰越分)社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚生労働省分)に係るシステム整備業務委託	2,916,000	番号制度改正に伴い、福祉系及び国民健康保険、介護保険システムの改修及び情報提供ネットワークシステムとの連携テストを支障なく行った。

コ	その他機器設定業務委託等 5件	154,440	情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの適正な維持管理が図られた。
合計		11,108,642	

(2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム使用料 各業務システムソフトウェア、サーバ(8台)、パソコン(171台)、レーザープリンタ(30台)、高速レーザープリンタ(3台)、シーラー(1台)、ネットワーク機器一式を含む。	93,736,440	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務効率の向上が図られた。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用、本庁舎設置機器の持続的な保守を実施し、適正なシステム維持管理を行った。
イ	財務会計システム使用料	2,864,160	財務会計業務、備品管理業務のシステムソフトウェアを使用することにより、事務効率の向上が図られた。また、ソフトウェアの保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
ウ	グループウェアシステム使用料	1,352,244	グループウェアシステムを使用することにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。また、保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
エ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービス及びオプションサービス使用料	518,270	本市と埼玉県自治体情報セキュリティクラウドとの接続回線を安定的に運用した。また、オプションサービス(メールサーバー、メール無害化機能)を使用し、外部メールを安全かつ安定的に運用した。
合計		98,471,114	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	情報系ネットワーク機器等の借上げ H24 導入パソコン(10台)、H28 導入パソコン(370台)、サーバ、ネットワーク機器一式等	8,055,315	情報系ネットワークを整備することにより、業務の安定化と事務効率及びセキュリティの向上が図られた。
イ	総合行政ネットワーク機器の借上げ 接続ルータ(1台)、サーバ(2台)、ネットワーク機器一式	419,016	行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワークに接続することにより、行政間の電子メール交換や自治体共同運営システム等のセキュリティ向上が図られた。

ウ	財務会計システム一式の借上げ サーバ (3 台)、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等	2,555,712	財務会計システムにより、伝票処理等の事務効率の向上が図られた。
エ	グループウェアシステム一式の借上げ サーバ (2 台)、サーバ周辺機器一式等	2,030,832	グループウェアシステムにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。
オ	情報系ネットワークプリンター一式借上げ 複合機 (17 台)	5,787,915	情報系ネットワークプリンタ (複合機) を整備することにより、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
合計		18,848,790	

(4) 負担金及び交付金の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用に係る負担金 (交付金)	1,926,000	特定個人情報を自治体間で情報連携するためのASPサービスについて、全国自治体共同で安定した運用を行った。 なお、省令改正を受けて平成29年7月から交付金へ移行した。
イ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	429,074	総務省指針に基づき埼玉県自治体共同で構築した自治体情報セキュリティクラウドについて、平成29年7月から接続し、インターネット接続のセキュリティ対策強化が図られた。
合計		2,355,074	

4 文書管理事務に必要とした経費

37,444,615 円

4-1 文書管理業務経費

37,444,615 円

(1) 郵便の状況

22,674,021 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 21,791,691 切手代ほか 882,330	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

(2) 文書印刷の状況

7,127,452 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量印刷を実施した。	非常勤職員報酬 869,880 コピー用紙 2,474,471 印刷用紙 679,314 事務機器借上料 1,220,422 インク代ほか 1,883,365	文書の印刷に要する用紙、機器等を一括して調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

(3) 文書事務の状況

2,674,144 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
外部倉庫における公文書の保管を実施するとともに公印の管理、ファイリングシステムによる公文書の管理等を実施した。	文書保管委託料 2,129,378 消耗品 544,766	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(4) 例規審査・議案調製の状況

1,848,660 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
例規審査及び例規集データベースの維持管理を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,836,000 協議会負担金ほか 12,660	例規集の維持管理、例規審査等の実施により例規及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(5) 行政情報収集の状況

2,032,101 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
加除式書籍の追録を実施するとともに官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用し、広く行政情報を収集した。	加除式書籍追録 951,501 システム使用料 1,080,600	加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(6) 訴訟等総合調整の状況

908,928 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施した。 ア 法律相談の件数 38 件	委託料 907,200 職員旅費 1,728	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(7) 情報公開・個人情報保護制度の運用の状況

179,309 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア 情報公開請求の件数 48 件 イ 個人情報開示請求の件数 30 件	事務機器借上料 120,835 消耗品ほか 58,474	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

5 財産管理に必要とした経費 140,098,536 円
 5-1 庁舎維持管理経費 99,568,165 円
 (1) 光熱水費の状況 24,292,090 円
 (単位：円)

契約管財課

項目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	770,300kwh	17,726,369	791,718kwh	17,091,461	△21,418kwh (△2.7%)	634,908 (3.7%)
ガス料金	61,201 m ³	4,880,213	55,836 m ³	4,079,959	5,365 m ³ (9.6%)	800,254 (19.6%)
上・下水道料金	4,402 m ³	1,685,508	4,329 m ³	1,672,430	73 m ³ (1.7%)	13,078 (0.8%)

※児童館分を含む。

(2) 電話料金の状況 4,339,370 円
 (単位：円)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較増減
電話料金	4,339,370	4,286,788	52,582 (1.2%)

(3) 庁舎修繕の状況 92,880 円
 (単位：円)

種別	項目	内容等	金額
設備	電話設備	人事異動・組織変更に伴う電話機新設及び移設	76,680
その他	各種サイン・案内板等	サイン修繕	16,200

(4) 庁舎管理の状況 58,327,948 円
 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	委託料 58,327,948	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(5) 土地の借上げ 8,298,408 円
 (単位：円)

用途	所在地	面積	借上料
庁舎敷地	本町 1 丁目 103 番地 1、111 番地 4	906.03 m ²	2,896,728
公用車・職員駐車場	本町 3 丁目 1 番地 1	2,615.34 m ²	5,401,680

(6) 庁舎工事の状況 820,800 円
 (単位：円)

種別	項目	内容等	金額
その他	各種サイン・案内板等	道路案内板 (市役所) 移設工事	820,800

5-2 普通財産等管理業務経費

1,824,033 円

(1) 環境保全業務

660,247 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
除草、樹木剪定	委託料 660,247	除草や樹木剪定といった環境保全業務を行うことで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(2) 普通財産地の測量・不動産鑑定

1,156,680 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
用地測量	委託料 507,600	普通財産地の利活用に向けた資料作成ができた。
不動産鑑定	委託料 649,080	

(3) 公有財産の状況 (別紙9)

区分		土地					
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高		
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00	
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00	
		防災行政無線等	33.52		33.52	0.00	
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00	
		小計	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00	
	その他の施設	教育センター	1,154.11		1,154.11	0.00	
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00	
		中丸中継ポンプ場	336.25	△336.25	0.00	0.00	
		その他の施設	0.00		0.00	9.90	
		小計	4,235.83	△336.25	3,899.58	9.90	
	合計		20,364.70	△336.25	20,028.45	9.90	
	公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
			石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86
			南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49
北小学校			17,619.31		17,619.31	9.24	
栄小学校			18,832.97		18,832.97	10.00	
西小学校			18,578.86	△175.00	18,403.86	8.28	
東小学校			17,722.52		17,722.52	9.12	
中丸東小学校			19,849.00	△82.00	19,767.00	0.00	
北本中学校			26,775.00		26,775.00	0.00	
東中学校			27,813.00		27,813.00	113.49	
西中学校			27,907.78		27,907.78	0.00	
宮内中学校			25,350.00		25,350.00	0.00	
小計			256,581.45	△257.00	256,324.45	1,552.48	
公住			市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00	
公園		子供公園	27,112.00		27,112.00	0.00	
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00	
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
		深井スポーツ広場	752.87	11,883.30	12,636.17	0.00	
		中央緑地	26,884.88		26,884.88	0.00	
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
		緑のトラスト保全8号地	14,191.90		14,191.90	0.00	
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00	
		その他の公園	54,412.43		54,412.43	0.00	
		小計	280,373.19	11,883.30	292,256.49	0.00	
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45	
		こども図書館	0.00		0.00	0.00	

の状況

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,340.78		10,340.78	10,340.78		10,340.78
	0.00	429.62		429.62	429.62		429.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62
	0.00	375.36		375.36	375.36		375.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	175.93	△175.93	0.00	175.93	△175.93	0.00
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02
0.00	9.90	1,343.41	△175.93	1,167.48	1,353.31	△175.93	1,177.38
0.00	9.90	12,113.81	△175.93	11,937.88	12,123.71	△175.93	11,947.78
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,064.63		4,064.63	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,474.97		6,474.97	6,484.97		6,484.97
△8.28	0.00	8,095.61		8,095.61	8,103.89	△8.28	8,095.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
△8.28	1,544.20	84,175.49	0.00	84,175.49	85,727.97	△8.28	85,719.69
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
9.59	9.59	455.41	△16.00	439.41	455.41	△6.41	449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14
9.59	9.59	1,429.33	△16.00	1,413.33	1,429.33	△6.41	1,422.92
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54

区分		土地				
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産	その他の施設	児童館	0.00		0.00	0.00
		東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	270.51		270.51	151.95
		西学童保育室	422.20	△247.20	175.00	0.00
		第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
		栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	233.00	82.00	315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	2,313.00	801.79	3,114.79	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	1,909.57	1,027.00	2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00		
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00		
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00		

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
185.76	185.76	109.98	△109.98	0.00	109.98	75.78	185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,365.77		1,365.77	1,365.77		1,365.77
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00

区分		土地				
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産	その他の施設	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
		西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		調整池	9,089.98	△9,089.98	0.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	94.74
		ごみ集積所	1,471.84	27.58	1,499.42	0.00
		ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	866.00	△722.18	143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		「農」のあるまちづくり用地	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねふた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	0.00	57.76	57.76	0.00
	小計	148,186.98	△8,063.23	140,123.75	3,715.22	
	合計	687,238.21	3,563.07	690,801.28	5,267.70	
	(行政財産) 合計	707,602.91	3,226.82	710,829.73	5,277.60	
普通財産	その他	山林	1,824.73		1,824.73	0.00
		宅地	6,150.14		6,150.14	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,210.08		6,210.08	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	1,017.64		1,017.64	149.06
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	511.87		511.87	0.00
		その他の土地・施設	10,839.47	1,144.38	11,983.85	10.20
			小計	55,240.41	1,144.38	56,384.79
	(普通財産) 合計	57,065.14	1,144.38	58,209.52	159.26	
	総合計	764,668.05	4,371.20	769,039.25	5,436.86	

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.40	△20.40	0.00	20.40	△20.40	0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
51.84	146.58	1,168.90	159.10	1,328.00	1,263.64	210.94	1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	531.26		531.26	663.76		663.76
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	8.64	8.64	0.00	8.64	8.64
237.60	3,952.82	47,557.89	37.36	47,595.25	51,273.11	274.96	51,548.07
238.91	5,506.61	134,676.30	21.36	134,697.66	139,944.00	260.27	140,204.27
238.91	5,516.51	146,790.11	△154.57	146,635.54	152,067.71	84.34	152,152.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	149.06	113.00		113.00	262.06		262.06
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	10.20	0.00		0.00	10.20		10.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
238.91	5,675.77	147,005.05	△154.57	146,850.48	152,441.91	84.34	152,526.25

目の説明及び主要な施策の成果			備考	
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費		32,576,505 円	契約管財課	
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。				
(1) 清掃業務		5,792,791 円 (単位：円)		
概要		主な経費		事業執行の効果
日常清掃	午前8時から午後1時、午後4時から6時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料 4,760,041		駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。
特別清掃	月1回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年4回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料 1,032,750		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務		13,776,076 円 (単位：円)		
概要		主な経費		事業執行の効果
運行管理業務	午前5時15分から翌日午前0時45分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料 7,620,076		エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月1回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料 6,156,000		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金		6,181,259 円 (単位：円)		
概要		主な経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。		電気料金	1,326,295	西口ビル、駅東西自由通路、公衆トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
		上・下水道料金	152,969	
		電話料金	162,581	
		負担金	4,539,414	
(4) 修繕		4,436,272 円 (単位：円)		
種別	内容等		金額	
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（踏板・マンホールカバー・くし板交換）、エレベーター（メインロープ・ガバナロープ交換）		3,705,544	

その他	トイレ詰まり・手洗い・水栓・便器修繕、東口床タイル修繕、照明器具修繕、昇降場テープパーテーション修繕、監視カメラ修繕、掲示板修繕 他	730,728
-----	--	---------

5-4 公用車管理業務経費 5,649,375 円
(単位：円)

概要	主な経費		事業執行の効果
公用車(契約管財課管理分)の管理業務に必要とした経費である。(契約管財課管理 34 台。うちリース車 10 台)	燃料費	994,186	車検、点検に加え自動車保険の加入や、請求手続きを滞りなく実施することで公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	804,716	
	自動車借上料	2,869,492	
	自動車保険料	650,148	

5-5 公共施設等管理業務経費 480,458 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
固定資産台帳システム保守管理業務	委託料 468,720	固定資産台帳システムの適正な保守・運用が図られた。

6 公平委員会に必要とした経費 74,000 円
6-1 委員会運営経費 74,000 円
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費 49,362 円
7-1 委員会経費 49,362 円
この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

総務課

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
平成 29 年 8 月 21 日	平成 29 年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 外 1 件

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
609,030,000	604,543,644	0	4,486,356	99.3

1 企画財政事務に必要とした経費 583,526,950 円

1-1 企画調整業務経費 25,496,342 円

企画課

(1) 第五次北本市総合振興計画進行管理事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>内 容 平成29年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務</p> <p>委 託 先 株式会社物流科学研究所</p> <p>期 間 平成29年10月20日～平成30年1月31日</p>	<p>委託料 1,386,720</p>	<p>第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、まちづくり市民アンケート調査を実施し、前期基本計画の施策や基本事業に係る成果指標の進捗状況を把握することができた。</p>

(2) 県央地域一日体験モニター事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>内 容 県央地域一日体験モニター事業に関する業務（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施）</p> <p>委 託 先 株式会社JTB関東 法人営業埼玉支店</p> <p>期 間 平成29年7月21日～平成30年3月23日</p>	<p>委託料 878,688</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金（市町村による提案・実施事業）を活用して、北本市をはじめとする県央地域の魅力的なスポット、子育て施設等の見学・体験等を行う一日体験モニターツアーを実施し、参加者には県央地域への転入・定住のきっかけにしようとともに、地域の魅力を継続的に情報発信してPRすることができた。</p>

(3) ふるさと納税事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>内 容 ふるさと納税支援業務（ポータルサイトの利用等）</p> <p>委 託 先 株式会社トラストバンク</p> <p>期 間 平成29年12月～平成30年3月</p>	<p>委託料 16,200</p>	<p>ふるさと納税有料ポータルサイトを活用して、本市の魅力をもっと多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。</p>
<p>内 容 ふるさと納税支援業務（公金支払サービスの対象（寄附金）の追加）</p> <p>委 託 先 ヤフー株式会社</p> <p>期 間 平成29年12月～平成30年3月</p>	<p>委託料 32,400</p>	<p>寄附金のクレジット収納について、ふるさと納税有料ポータルサイトと連動させることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。</p>

(4) ふるさと応援基金積立事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>ふるさと納税による寄附金を適正に管理・活用するため、寄附者の希望する用途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる</p>	<p>積立金 22,862,002</p>	<p>北本市を応援するために寄せられたふるさと納税（寄附金）を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。</p>

ふるさと応援基金積立金の状況 (単位：円)

区分	平成 28 年度末 残高	利子積立	寄附金積立		計	基金繰入	平成 29 年度末 残高
			企画課分	財政課分			
ふるさと応援基金積立金	22,495,424	2,002	22,860,000	4,186,127	27,048,129	355,320	49,188,233

(5) 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告及び意見聴取、地方創生関連交付金を活用した事業の事後評価等 平成 29 年 11 月 8 日 出席者 委員 11 名</p>	<p>謝礼 16,500</p>	<p>総合戦略に掲げる基本事業の進捗状況を報告し意見を聴取するとともに、地方創生加速化交付金を活用して実施した「北本市来訪者市内消費促進事業」について事後評価を行うことができた。</p>

(6) 企業等との連携協定締結事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>北本市・株式会社武蔵野銀行・株式会社 JTB 関東による「北本市のまちづくりに関する包括連携協定」の締結 出席者 三者の代表者及び関係者、報道機関関係者 期間 平成 29 年 12 月 20 日 庁舎ホール</p>	<p>—</p>	<p>地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を目的とした三者による包括連携協定を締結し、それぞれが持つ資源を有効に活用した協働の取組を推進するための体制を構築することができた。</p>

1-2 姉妹都市交流事業経費 32,880 円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

(1) 姉妹都市交流事業の状況

ア 北本まつり「宵まつり」「産業まつり」における交流事業 イ その他の交流事業 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
ア 「宵まつり」部門実行委員会（会津坂下町から受入れ）	助成金 7,000	姉妹都市間でのイベント参加等を通じて、行政はもとより、民間の交流を促進することができた。
「産業まつり」部門実行委員会（会津坂下町から受入れ）	助成金 7,000	
イ 北本市体育協会（会津坂下町から受入れ）	助成金 7,000	

1-3 男女共同参画業務経費

4,641,720 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア	<p>男女共同参画審議会 第1回 平成29年7月12日 出席委員 13人 主な議題 平成28年度男女共同参画関連事業報告について 平成29年度男女共同参画関連事業計画について 第五次北本市男女行動計画策定スケジュールについて 第五次北本市男女行動計画骨子案について</p> <p>第2回 平成29年9月27日 出席委員 13人 主な議題 平成29年度版男女共同参画の推進に関する年次報告書について 第五次北本市男女行動計画素案について</p> <p>第3回 平成29年11月22日 出席委員 12人 主な議題 第五次北本市男女行動計画素案(審議)について</p> <p>第4回 平成30年1月16日 出席委員 12人 主な議題 第五次北本市男女行動計画(答申案)について</p>	報酬 242,000	第五次北本市男女行動計画の策定にあたり、計画案の諮問・答申を行った。 また、男女共同参画施策の推進にあたり、意見を得ることができた。	
イ	<p>情報紙「シンフォニー」第24号の発行 A4判4ページ 25,000部作成 編集協力員 3人 会議回数 4回</p>	謝礼 24,000 印刷製本費 253,800	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。	広報「きたもと」1月号とあわせ、全戸配布した。
ウ	<p>きたもと男女共生塾の開催 「ママ・パパ必見! アンガーマネジメント講座~子育てに活かすイライラ対処術~」 平成30年3月17日 文化センター第1・2会議室 男女共同参画に触れるきっかけづくりを目的としているため、興味を持ってもらえるテーマを選び、開催している。</p>	講師謝礼 30,000 謝礼 5,820	土曜日開催としたため、多くの参加者を集めることができ、男性の育児参加を促すことができた。 参加者 24人	

エ	<p>男女共同参画職員研修 「LGBTってなんだろう？～互いの違いを受け入れあえる社会を目指して～」 平成29年11月2日 会議室3-E・F 職員の男女共同参画に関する意識向上のため、職員研修を実施した。</p>	<p>講師謝礼 30,000</p>	<p>男女共同参画を推進するにあたっては、各課の職員の意識が大切であり、講義を通じて男女共同参画に関する考え方、重要性を理解させることができた。 対象者 主任級以上の職員（各課1名以上） 男女共同参画審議会委員 参加者 28人</p>	
オ	<p>女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 平成29年4月～平成30年3月（月3回実施） 相談件数 94件 委託先 さいたま・ウィメンズ・スペース</p>	<p>委託料 450,000</p>	<p>さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。</p>	
カ	<p>第五次北本市男女行動計画策定事業 第四次北本市男女行動計画の推進状況を分析・検討し、第五次計画を策定。改正DV防止法に基づくDV基本計画及び女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画も一体的に位置付けた。 計画書 A4判2色刷り 200部 概要版 A4判2色刷り8ページ 200部 委託先 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所</p>	<p>委託料 3,564,000</p>	<p>男女共同参画に関する意識・実態調査の結果及びこれまでの男女共同参画施策の推進状況を分析し、適切な計画を策定することができた。</p>	
キ	<p>男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 平成29年7月5日～7月13日 庁舎ホールAに展示</p>	<p>—</p>	<p>女性目線の防災対策をテーマとしたパネルを展示し、防災分野における男女共同参画の推進の必要性を広く市民に周知できた。 来場者 101人</p>	
ク	<p>女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 平成29年11月14日～11月22日 庁舎ホールAに展示</p>	<p>—</p>	<p>広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。 来場者 231人</p>	

ケ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 平成 29 年 11 月 13 日～11 月 25 日	消耗品費 1,724	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。
---	---	------------	---

1-4 財政業務経費

5,057,738 円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書並びに行政報告書の作成に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4判・374 ページ	240	349,920	平成 30 年度版
行政報告書作成	A4判・445 ページ	200	388,800	平成 28 年度版

(2) 委託料の状況

(単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	2,505,600	委託業者の支援を受け、平成 28 年度決算に係る統一的な基準による財務書類等の作成を行った。

(3) 児童手当負担金の交付状況

(単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	721,800

1-5 事務管理経費

505,458 円

(1) 事務事業の評価に関する取組

(単位：円)

	事業名	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約 500 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	—	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日 平成 29 年 7 月～9 月 (全 6 回) 委員 7 人 内容 事務事業の見直し及び補助金の見直し	報酬 298,400	

(2) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日 平成 29 年 7 月 24、26 日 委員 5 人 内容 平成 28 年度指定管理者の業務評価について 開催日 平成 30 年 2 月 5、8 日 委員 5 人 内容 平成 29 年上半期度指定管理者の業務評価について	謝礼 104,500	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日 平成 29 年 10 月 10、13、25 日 委員 10 人 (外部委員 5 人・職員 5 人) 内容 指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼 77,000	選定替え対象施設の総合福祉センター他 7 件について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

1-6 基金積立事業経費

404,560,067 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度末 残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金繰入	平成 29 年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,135,614,481	16,491	370,055,000	0	1,505,685,972	499,879,000	1,005,806,972
イ 公共施設整備基金積立金	53,360,385	4,751	0	0	53,365,136	19,600,000	33,765,136
ウ 減債基金積立金	798,729,708	181,698	30,000,000	116,000	829,027,406	0	829,027,406
合計	1,987,704,574	202,940	400,055,000	116,000	2,388,078,514	519,479,000	1,868,599,514

(単位：円)

区分	平成 28 年度末 残高	利子積立	寄附金積立		計	基金繰入	平成 29 年度末 残高
			企画課分	財政課分			
エ ふるさと応援基金積立金	22,495,424	2,002	22,860,000	4,186,127	27,048,129	355,320	49,188,233

※ふるさと応援基金に係る利子積立は、企画課で積み立てている。

1-7 契約業務経費

1,971,828 円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量 (枚)	単価	金額
長 3 封筒	84,804	4.5783	388,256
長 3 窓付封筒	55,000	5.0367	277,020

契約管財課

角 2 封筒	19,911	9.6120	191,385
角 2 紐付きマチ付き保存袋	1,000	63.7200	63,720
合計	160,715		920,381

(2) 負担金の状況 (単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	935,124
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	58,000

(3) 物品発注の状況 (北本市物品購入事務規定に基づく物品請求) (単位：件)

区分	内訳	件数		合計
		市内	市外	
備品購入費	備品	0	4	4
	学校管理備品	6	0	6
	教育振興備品	0	2	2
需用費	消耗品等	19	11	30
	学校消耗品等	2	0	2
合計		27	17	44

※備品 1 件、消耗品 1 件の制限付一般競争入札を含む。

(4) その他 (業務委託・賃貸借等) の発注の内訳 (単位：件)

区分	件数		合計
	市内	市外	
業務委託	3	20	23
賃貸借	0	8	8

※業務委託 3 件、賃貸借 2 件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況 (単位：件)

契約種別	契約件数
第 1 号 事務機器の賃貸借に関する契約	33
第 2 号 情報通信機器 (ソフトウェア含む) の賃貸借に関する契約	47
第 3 号 公用車の賃貸借に関する契約	32
第 4 号 駐車場機器の賃貸借に関する契約	—
第 5 号 庁舎及び施設の維持管理に関する契約	29
合計	141

※平成 29 年度中に期間満了となった契約 (第 1 号 14 件、第 2 号 13 件、第 3 号 7 件、第 5 号 14 件) を含む。

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数 (件)			金額 (円)			平均落札率 (%)	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000 万円未満	18		18	198,239,400		198,239,400	97.69	
		3,000 万円以上	5		5	235,136,520		235,136,520	93.33	
	建築	3,000 万円未満	2	1	3	47,466,000	19,294,200	66,760,200	96.34	90.00
		3,000 万円以上		2	2		115,668,000	115,668,000		99.49
	電気	3,000 万円未満	3		3	33,023,268		33,023,268	95.07	
		3,000 万円以上								
	管	3,000 万円未満	1		1	4,536,000		4,536,000	91.34	
		3,000 万円以上								
	その他	3,000 万円未満	9	3	12	60,312,600	9,406,800	69,719,400	97.00	96.32
		3,000 万円以上		1	1		68,580,000	68,580,000		94.26
小計			38	7	45	578,713,788	212,949,000	791,662,788	95.50	96.70
設計・調査・測量			3	23	26	1,975,320	65,101,860	67,077,180	80.54	87.52
土木施設維持管理			2		2	4,050,000		4,050,000	94.04	
合計			43	30	73	584,739,108	278,050,860	862,789,968	95.43	94.38

※建設工事 20 件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 6 件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 2 件）

(7) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 3 項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧

(単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額 130 万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	23	95.28

建築	5	97.57
電気	3	95.07
管	1	91.34
その他	13	95.57
合計	45	95.82

※翌年度での完成分は含まない。(建築4件)

(8) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)					評点不要	合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下		
建設 工事	土木		7	10	1		6	24
	建築			5	1		1	7
	電気		1				2	3
	管						1	1
	その他		3	1			9	13
	小計			11	16	2		19
委託	設計・調査・測量		1	7			14	22
	合計		12	23	2		33	70

※中間検査2件を含む。

2 会計管理費に必要とした経費

21,016,694 円

会計課

2-1 会計業務経費

21,016,694 円

この経費は、出納事務、決算書の作成及び口座振替手数料等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区 分	概 要	部 数	経 費
平成 28 年度歳入歳出決算	A4 判・413 ページ	180	314,928

(2) 口座振替等手数料の状況

2,619,791 円

ア 口座振替・MPN (マルチペイメントネットワーク) 収納

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
埼玉りそな銀行他 10 行	口座振替	86,941
	MPN 収納	10,766
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	14,932
	MPN 収納	14,436
	払込様式	1,436
合 計	128,511	2,238,278

イ 口座振替受付関連 (ペイジー口座振替受付サービス)

(単位: 件、円)

区 分	件 数	金 額	
ネットワーク使用料	650	272,474	
通信料		13,135	
受付手数料	埼玉りそな銀行他7行	487	78,894
	ゆうちょ銀行	105	17,010
合 計		381,513	

(3) 収納業務の状況

17,262,298 円

ア 収納業務委託関連

(単位: 件、円)

区 分	件 数	金 額
読取処理	104,551	903,315
領収日登録料	104,551	451,655
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	166,909	540,760
日計処理	271,460	2,052,230
基本料金		777,600
データ引取搬入費用		777,600
合 計		5,503,160

イ コンビニ市税収納業務関連

(単位: 件、円)

区 分	件 数	金 額
コンビニ収納手数料 (市税)	76,322	5,004,748
コンビニ収納手数料 (介護・後期高齢)	8,875	925,553
合 計	85,197	5,930,301

ウ MPN市税収納業務関連

(単位: 件、円)

区 分	件 数	金 額
オプション資料作成	25,216	791,207
納付情報消込料	25,216	354,026
共同利用センター利用料		1,296,000
運用管理端末利用料		1,166,400
合 計		3,607,633

エ クレジット市税収納業務関連

(単位: 件、円)

区 分	件 数	金 額
クレジット収納手数料	2,645	627,124

オ 個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
磁気媒体処理手数料	6 行分	233,280

カ 口座振替伝送化

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
基本料金・L G W A N回線利用料金	14 行分	1,036,800

キ 財務会計システム関連

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
債券の公金運用に係る財務会計システム改修業務委託	一式	324,000

(4) 支払業務の状況

221,482 円

(単位：件、円)

区 分	件数	金額
公金振込システム設置料（利用料）	一式	129,600
公共料金振替システム手数料（事前通知サービス）	1,636	91,882
合 計		221,482

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	2,314	(印紙・証紙) 2,686			5,000		25,366	25,083			2,031	(印紙・証紙) 2,969				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 3 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
289,965,000	279,459,532	0	10,505,468	96.4

1 賦課徴収事務に必要とした経費 67,958,506 円

1-1 市民税等賦課業務経費 40,303,535 円

税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア 地方税電子申告システム (eLTAX) の運用	負担金 1,265,678 使用料 3,987,792 借上料 147,744	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 20,156 件 公的年金等支払報告書 33,209 件 法人市民税申告 1,179 件 償却資産の申告 425 件 国税連携 (確定申告) 21,519 件
イ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 388,800	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を16日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士 延べ18人

還付金及び還付加算金の執行状況 (単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	607	11,929,871	17	28,400	624	11,958,271	国税更正による課税所得修正等

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア 軽自動車税事務負担金	負担金 249,798	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
イ ご当地ナンバープレート作成	委託料 918,000 謝礼 30,000	市民からデザインを公募し、原動機付自転車及び小型特殊自動車のご当地ナンバープレートを作成、交付した。	初回納品数 白 700 枚・黄 80 枚・桃 200 枚 緑 80 枚 (農機 40、特殊 40)・青 40 枚

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人市民税	109	17,101,500	30	186,600	139	17,288,100	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	10	42,800	0	0	10	42,800	盗難届等による遡り廃車等

1-2 固定資産税等賦課業務経費

22,561,229 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要なとした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果		備考	
ア	固定資産税計算委託	委託料	1,350,000	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		納税義務者	25,814 人
イ	土地評価システム更新業務	委託料	3,834,000	平成 30 基準年度固定資産税（土地）の評価替にあたり、路線価格算出のため評価データの更新、データのセットアップを行った。		平成 28 年・29 年度債務負担行為 (総額 11,599,200 円)	
ウ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料	2,730,323	平成 29 年 7 月 1 日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成 29 年 1 月 1 日時点の価格を下落修正して、平成 30 年度の固定資産税等価格決定が図られた。		時点修正 県地価調査事情補正	193 地点 7 地点
エ	基礎資料整備業務委託	委託料	8,218,800	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務、地番現況図、家屋現況図、公図を更新し、それぞれデータ化した。			

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	112	3,407,100	15	480,200	127	3,887,300	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

1-3 収税業務経費

5,093,742 円

納税課

(1) 徴収業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果			備考
ア	市税等徴収嘱託員の配置	報酬	2,111,559	徴収額	市税	10,440,300	週3日勤務 2人配置
					国民健康保険税	4,731,180	
					介護保険料	736,570	
					後期高齢者医療保険料	920,630	

(2) 滞納整理の状況

	個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	
	普通徴収	特別徴収		都市計画税					
督促状の発送	59回	5回	12回	12回	4回	1回	8回	9回	8回
	32,162通	6,001通	641通	59通	8,121通	2,037通	11,020通	2,877通	1,406通
催告状の発送	7回								
	9,742件								
滞納処分	交付要求 41件	155期	27期	3期	254期	9期	354期	18期	0期
	差押・参加差押 437件	2,224期	61期	6期	943期	309期	4,927期	342期	58期
	差押解除 410件	1,851期	58期	8期	971期	300期	4,255期	284期	25期
	執行停止処分 183件	468期	108期	4期	159期	126期	1,382期	142期	37期
納税誓約書の受領	204件	1,089期	31期	2期	367期	115期	3,398期	505期	209期
夜間納税窓口の開設	毎月下旬の2日間 午後5時15分～午後7時45分 延べ24日間 納入件数13人35件 501,812円								

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(3) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月5日(日) 午前9時30分～午後2時30分

・内容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船ヨーヨー)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(4) 業務委託の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
不動産鑑定業務	委託料 234,360	不動産の公売のために、該当不動産の不動産鑑定を行った。 工期：着手8月25日、完了9月19日

2 総務費 4 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
138,057,000	127,139,742	6,663,000	4,254,258	92.1

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費 127,139,742 円
 1-1 住民基本台帳業務経費 16,790,608 円

(うち 5,005,000 円は平成 28 年度繰越明許費)

市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	世帯数 (世帯)
住民基本台帳登録	33,309	33,626	66,935	28,913
うち日本人	33,120	33,357	66,477	28,749
うち外国人	189	269	458	164

※日本人の世帯数には混合世帯 207 世帯を含む。

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位：人)

区分	増加人口			区分	減少人口		
	男	女	計		男	女	計
転入	県内	645	636	転出	県内	655	659
	県外	461	397		858	県外	545
出生	205	162	367	死亡	362	313	675
その他	22	13	35	その他	23	13	36
合計	1,333	1,208	2,541	合計	1,585	1,402	2,987

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,330	1,547	1,766	634	367	1,837	7,179
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,261	675	1,686	1,900			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
53,999 (3,697)	31,670 (2,122)	1,695 (96)	19,563 (1,436)	1,071 (43)		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,320	2,293	27				
						合計
						73,910 (3,697)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(内訳) コンビニの交付件数 (単位: 件)

コンビニ			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,066	815	91	19

(別掲) 公用請求の交付件数 (単位: 件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
3,276	14	6	3,181	1,741

(4) 電算処理等委託業務の状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステム保守業務委託	委託料 3,626,640	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
カードプリンター保守業務委託	委託料 127,008	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
顔認証システム保守業務委託	委託料 15,552	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
マイナンバーカード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修業務委託	委託料 2,808,000	将来的にマイナンバーカード等に旧姓を併記するためのシステム改修を実施した。

(5) 通知カード・個人番号カード関連事務の委託業務の状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
通知カード・個人番号カード関連事務に係る業務委託	委託料 5,223,200 (うち繰越明許費分 5,005,000)	交付申請のあったマイナンバーカードの交付等を行い、マイナンバーの周知とともに市民の利便性の向上が図られた。

(6) 事務機器管理委託業務の状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
裏面印字プリントシステム機器保守業務委託	委託料 68,364	住基カード・在留カード等裏書業務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料 19,440	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 事務機器借上げの状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
行政ファックス賃借契約	賃借料 1,206,665	駅連絡所での証明書発行が適正に行われた。

(8) 負担金の状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービス負担金	負担金 2,700,000	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。

(9) マイナンバーカードの交付状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	1,459	マイナンバー制度開始に伴い平成28年1月より交付が開始され、コンビニエンスストアでの証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍の証明・戸籍の附票）の交付や写真付きカードの身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

(10) 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	9	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(11) 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,654	1,659	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

10,606,087円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計	
	届出	送付				届出	送付			
出生	209	174	188	571	分籍	12	10	0	22	
国籍留保	1	6	0	7	国籍取得	1	0	0	1	
認知	0	2	0	2	国籍喪失	0	2	0	2	
養子縁組	36	19	4	59	法107条1項	1	0	0	1	
養子離縁	6	3	1	10	法107条3項	2	0	0	2	
法73条の2	0	1	0	1	名の変更	1	0	0	1	
婚姻	200	404	60	664	転籍	234	143	3	380	
離婚	70	56	14	140	訂正・更正	市長職権	27	4	0	31
法77条の2	35	25	3	63		法24条2項	2	2	0	4
親権・未成年者の後見・後見監督	5	0	0	5		法113条	0	0	0	0
死亡	437	67	234	738		法116条	0	0	0	0
復氏	1	1	0	2	続柄の記載更正(申出)	0	1	0	1	
姻族関係終了	1	0	0	1	その他	0	0	0	0	
入籍	70	33	7	110	不受理申出	10	2	5	17	
					合計	1,361	955	519	2,835	

(2) 戸籍の処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
503	358	4	1	12,236(464)	179	744	14,025(464)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料 2,903,040	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバ5台、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式	賃借料 4,184,784	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料 2,721,600	戸籍業務の効率化が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
281,385,000	257,691,534	0	23,693,466	91.6

1 市民相談業務に必要とした経費 2,159,283 円

1-1 市民相談業務経費 1,744,816 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況

ア 市民相談 イ 法律相談 ウ 行政相談 (単位：円)

	概要	主な経費	相談件数	事業執行の効果
ア	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施		90件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
イ	毎週水曜日は弁護士、毎週金曜日は司法書士が面談により実施(予約制)	謝礼 1,736,500	298件	
ウ	毎月第4水曜日、行政相談委員(総務大臣委嘱)が面談により実施		3件	

1-2 平和啓発業務経費

414,467 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業に必要とした経費である。

(1)「平和を考える集い」の開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>資料展示 平成 29 年 7 月 26 日 (水) ~7 月 30 日 (日) 参加者 405 人 庁舎ホールで開催 ・写真パネル展「沖縄戦とひめゆり学徒」 ・「原爆の図」の展示 ・中学生平和ポスター・平和標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示 (北本高校美術部作製)</p> <p>平和講話会 平成 29 年 7 月 30 日 (日) 参加者数 95 人 文化センター第 1・2 会議室で開催 ・講演「戦火のフィリピン～ミンダナオ島～」 講演者「金子 富子」氏</p> <p>平和映画会 平成 29 年 7 月 30 日 (日) 参加者 270 人 文化センターホールで開催 「碑 (いしぶみ)」、「被爆の爪痕」</p>	<p>報償費 93,000 需用費 119,271 役務費 3,596 使用料及び賃借料 48,600</p>	<p>世界連邦平和都市宣言及び非核平和都市宣言に関する市議会決議の趣旨にのっとり、市民一人ひとりが平和の尊さについて改めて見直し、平和の維持拡大のための機運を盛り上げることができた。</p>

(2) 平和啓発補助事業の実施状況

90,000 円

ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

平成 29 年 7 月 26 日 (水) ~7 月 30 日 (日) 平和を考える集いと同時開催

平成 29 年 7 月 31 日 (月) ~8 月 9 日 (水) 庁舎ホール

イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校 6 年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳 (人)			朗読ボランティア 「かばさくら」
				児童	保護者	教員	
中丸東小学校	平成 29 年 7 月 19 日 (水)	多目的ホール	57	54	0	3	朗読者 3 人
中丸小学校	平成 29 年 10 月 21 日 (土)	多目的ホール	81	74	5	2	朗読者 5 人
栄小学校	平成 29 年 11 月 1 日 (水)	多目的室	21	17	1	3	朗読者 4 人
東小学校	平成 29 年 11 月 10 日 (金)	生活科室	97	87	5	5	朗読者 6 人
石戸小学校	平成 29 年 11 月 21 日 (火)	なかよしルーム	51	49	0	2	朗読者 5 人
南小学校	平成 29 年 12 月 4 日 (月)	体育館	138	83	50	5	朗読者 5 人

北小学校	平成 29 年 12 月 8 日 (金)	体育館	128	85	40	3	朗読者	5 人
西小学校	平成 30 年 1 月 18 日 (木)	ハロールーム	115	102	10	3	朗読者	5 人
合計			688	551	111	26	延べ	38 人

ウ 原爆朗読劇 忘れないであの時代(とき)を ～1945.8月ヒロシマ・ナガサキ～ (平和と緑の会)

平成 29 年 8 月 6 日 (日) 参加者 66 人

文化センター第 1・2 会議室 ほか

(3) 日本非核宣言自治体協議会負担金 60,000 円

2 地域振興事務に必要とした経費 48,926,615 円

2-1 すぐやる業務経費 37,360 円

この経費は、市民の要望や相談等に迅速に対応し、各事業担当課との連携調整により対処した経費である。

(1) 要望・相談等の状況 (単位: 件、円)

要望区分	道路	ごみ	動物	環境	衛生	公園	公共施設	その他	合計	主な経費	事業執行の効果
件数	17	4	14	15	0	0	19	6	75	消耗品費 37,360	市民の要望や相談等に迅速に対応し、各課との連携調整により解決を進めた。

2-2 協働推進業務経費 219,659 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市市民参画・協働推進審議会 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 1 回 平成 29 年 10 月 20 日 (金) 出席委員 7 人 主な議題 市民参画手続について	報酬 38,500	北本市市民参画推進条例及び北本市協働推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

(2) アダプトプログラム制度 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民等が、市内の道路、公園及び河川等の公共施設において、ボランティアで清掃美化及び緑の維持管理を行うアダプトプログラムを支援した。 登録団体数 23 団体 対象者数 1,886 人 アダプトサイン看板作成 3 基	消耗品費 33,264 看板作製委託料 112,860	市民の公共施設における環境美化について意識の高揚が図れた。また、アダプトサイン(活動PR看板)の設置により、アダプトプログラムについての広報及び活動団体の活動意欲の高揚を図ることができた。

すぐやる課

くらし安全課

(3) 公募型補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業を募集し、北本市公募型補助金選考審査会にて審査を行った。 第1回北本市公募型補助金選考審査会 平成30年3月15日(木) 出席委員 4人	謝礼 15,000	平成30年度実施事業の募集に対し1件の申請があり、選考審査会において審査を行った結果、公益に寄与するものとして当該申請が採択された。

2-3 セーフコミュニティ推進業務経費

56,158円

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心して安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催 第1回 平成30年3月26日(月) 出席委員 35人 主な議題 北本市におけるセーフコミュニティ活動について 各対策委員会の活動報告について	謝礼 52,000	セーフコミュニティの推進に向け、各対策委員会の活動状況並びに今後の方向性について確認することができた。

(2) セーフコミュニティネットワークへの参加

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
豊島区セーフコミュニティ再認証現地審査視察 平成29年11月7日(火)・8日(水) 参加者 2人	旅費 4,158	セーフコミュニティの指標の一つである「国内及び国際的なネットワークへの継続的な参加」を満たすことができた。

2-4 自治会等振興業務経費

33,638,954円

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2) から (4) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長(対象111人)に報償金を支給 一般住宅 98地区 世帯割 430円×24,375世帯(平成30年1月1日現在) 段階割 200世帯未満 70,000円 41地区 400世帯未満 80,000円 43地区 400世帯以上 90,000円 14地区 集合住宅 13地区 世帯割 340円×4,504世帯(平成30年1月1日現在) 段階割 一律70,000円 13地区	20,492,600	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金 1,613,800 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 10 施設に対して交付した。

中丸東公会堂（中丸 6 丁目、中丸 7 丁目、中丸 8 丁目、中丸 9 丁目の各自治会）、蔵前公会堂（本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会）、原公会堂（西 3 地区自治会）、九丁公会堂（西 6 地区自治会）、宮岡公会堂（西 15 地区自治会）、荒井上手公会堂（西 14 地区自治会）、鳥ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西 16 地区、西 17 - 1 地区、西 17 - 2 地区の各自治会）、北原集会所（西 5 地区自治会）、中央 4 丁目集会所（中央 4 丁目自治会）、北本 4 丁目集会所（北本 4 丁目自治会）

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金 3,599,766 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会	
集会施設修繕	5	2,286,540	東 5 地区自治会（東 5 地区自治会館）	500,000
			緑 1 丁目自治会他（3 地区集会所）	500,000
			二ツ家 2 丁目自治会（二ツ家 2 丁目自治会集会所）	500,000
			栄 1～5 自治会（北本団地自治会集会所）	486,540
			西 9 地区自治会（西 9 地区自治会集会所）	300,000
集会施設附属設備設置及び改修	2	858,560	本宿 5 丁目自治会、本宿 6 丁目自治会（蔵前公会堂）	500,000
			深井第一自治会他（深井公会堂）	358,560
屋外掲示板設置	4	320,000	本町 5 丁目自治会	80,000
			中丸 5 丁目自治会	80,000
			本宿 3 丁目自治会	80,000
			東間 1 丁目自治会	80,000
屋外掲示板修繕	5	134,666	北本 2 丁目自治会	30,000
			中央 2 丁目自治会	30,000
			北本 1 丁目自治会	30,000
			二ツ家 2 丁目自治会	30,000
			東 11 地区自治会	14,666

(4) 自治会振興交付金 6,704,440 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

世帯割 140 円×22,246 世帯（平成 29 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）

段階割 200 世帯未満 31,000 円 66 地区

200 世帯以上 400 世帯未満 34,000 円 38 地区

400 世帯以上 36,000 円 7 地区

(5) 自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

2-5 コミュニティ振興業務経費

14,974,484 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 地域コミュニティ委員会補助金、(3) 一般コミュニティ助成金等に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	8,157,184	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 地域コミュニティ委員会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円+各地域の世帯数 (平成 29 年 1 月 1 日現在) ×100 円	4,317,300	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

(3) 一般コミュニティ助成金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
南部コミュニティ委員会のねぶた山車の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	2,500,000	新たに整備したねぶた山車で北本まつりに参加し、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

3 交通安全対策に必要とした経費

80,509,256 円

3-1 交通・防犯業務経費

75,149,595 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況 (平成 29 年 1 月～12 月)

人身事故件数 (件)			死者数 (人)			負傷者数 (人)		
平成 29 年	平成 28 年	比較	平成 29 年	平成 28 年	比較	平成 29 年	平成 28 年	比較
206	207	△1	1	2	△1	249	237	12

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積 (㎡)	借上料金 (円)	事業執行の効果
市街化区域	5	3,909.77	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
調整区域	1	1,128.00	34,871	
合計	6	5,037.77	34,871	

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校、老人クラブ等	31回 2,245人
交通安全広報	街頭広報	子どもたちの交通安全を守る会 12回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額 7,849,800円	小学校通学路に交通指導員 30人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700円×30人 特別勤務 1時間 1,200円×299時間
交通安全運動	街頭啓発	子どもたちの交通安全を守る会 6回 交通指導員会 6回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 2,043,360円

(4) 北本駅東口新駐車場整備工事 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
駅東口駐車場の移転に伴い、新たに駐車場を整備するための工事	9,439,200	旧東口駐車場の近接地に新たな駐車場を確保することができた。

(5) 北本駅東口周辺自動車駐車場実態調査業務委託 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
北本駅東口周辺の自動車駐車場の実態調査を行うための業務委託	864,000	北本駅東口周辺の交通状況や駐車場の需給量などを把握することができた。

(6) 交通政策業務の状況

ア 路線バスの運行支援 イ バス路線の延伸 ウ デマンドバス運行 (単位:円)

	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス(ワコーレ・桶川工業団地線) 年間利用者 99,825人 丸建自動車株式会社 ・南地域循環バス(南団地・二ツ家線) 年間利用者 49,248人 ・北地域循環バス(東間・深井循環線) 年間利用者 63,585人	負担金 19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会(西7、西8、アースドリーム)にて経費を負担	土地借上料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。

ウ	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 300 円（市内均一） ワゴン車両 2 台、セダン車両 2 台 年間利用者数 26,912 人	委託料 29,916,522	ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移 動手段の確保に貢献することができた。
---	--	-------------------	--

(7) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	29 年度末現在 110 団体（自治会 77・その他 33）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	29 年度 22 団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	29 年度末現在 登録件数 2,645 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 25 台（月平均 40 回）
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均 2 件

(8) 市内の犯罪発生状況（平成 29 年 1 月～12 月）

(単位：件)

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
29	0	112	29	8	13	36	226	424
28	0	149	32	6	6	48	228	469
比較	0	△37	△3	2	7	△12	△2	△45

(9) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位：円)

概要		内容	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 13 人	全 1 回開催 謝礼 8,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会	(ア) 地域協働パトロールの実施（全 1 回）	駅周辺等において、市、警察、地域住民とでパトロールを実施した。	市民団体等、様々な主体との協働により、各種取組みを実施することで犯罪を抑制することができた。
		(イ) 防犯キャンペーンの実施（全 2 回）	市民に対し、啓発品やチラシを配布した。	市民団体等、様々な主体との協働により、各種取組みを実施することで犯罪を抑制することができた。

3-2 自転車対策業務経費

5,359,661 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

(単位：円)

撤去回数	台数	主な経費	事業執行の効果
12 回	61 台（うち原付 0 台）	指導、撤去、保管 4,332,571	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車	32台 (うち有料27台)	原動機付自転車	0台 (うち有料0台)
		売却	0台

(3) 放置自転車保管所の状況

(単位：円)

区分	内容	備考
使用料及び賃借料	自転車保管所用地の借上料	土地借上料 783,972

4 公害対策業務に要した経費

1,598,608円

4-1 公害対策業務経費

1,598,608円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位：件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域									
第一種中高層住居専用地域								1	1
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域									
第二種住居地域									
準住居地域									
近隣商業地域									
商業地域			1						1
準工業地域			1						1
工業専用地域				1					1
その他		1	1		3				5
合計		1	3	1	3			1	9

イ 測定分析

(単位：円)

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質調査	428,760	市内8地点
自動車騒音常時監視 (自動車騒音調査)	594,000	市内2路線

ウ 放射線への対応

(単位：円)

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託 (14施設)	81,000	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

環境課

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
57,284,000	51,033,510	0	6,250,490	89.1

1 選挙管理事務に必要とした経費 26,556,970 円

1-1 委員会運営経費 975,266 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外2件
9月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外2件
9月 28日	登録の移替えの延期を定めることについて（衆院選） 外6件
9月 30日	ポスター掲示場設置の場所の決定について（衆院選） 外6件
10月 6日	投票所の投票立会人の選任について（衆院選） 外4件
10月 9日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（衆院選） 外2件
10月 10日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじ（衆院選）
10月 20日	期日前投票所の投票立会人の変更について（衆院選）
10月 21日	選挙人名簿から抹消することについて（衆院選）
12月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外3件
3月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外1件

1-2 事務局運営経費 57,991 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 157,057 円

2-1 選挙啓発業務経費 157,057 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
常時啓発活動 北本市明るい選挙推進協議会と協働し、北本まつり宵まつりのオープニングパレードに参加するとともに会場において啓発物資を配布した。	謝礼 24,000	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

選挙管理委員会事務局

明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 (1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 18点 中学生 60点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月12日～12月19日 開催場所 市役所ホール	消耗品費 32,622	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
-----------------	--	-------------	-----------------------------

3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要とした経費 24,319,483円

3-1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 24,319,483円

この経費は、平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,063,500	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	2,264,198	
賃金	臨時職員賃金	580,440	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	5,652,218	
旅費	費用弁償ほか	56,820	
需用費	消耗品費ほか	1,101,094	
役務費	郵便料ほか	3,490,233	
委託料	電算処理業務委託料ほか	6,045,840	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	149,140	
備品購入費	選挙用品類	2,916,000	

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出議員選挙	28,636 (28,341)	29,012 (28,799)	57,648 (57,140)	16,401 (16,565)	16,401 (16,288)	32,802 (32,853)	57.27 (58.45)	56.53 (56.56)	56.90 (57.50)

比例代表選出 議員選挙	28,636 (28,341)	29,012 (28,799)	57,648 (57,140)	16,406 (16,561)	16,399 (16,287)	32,805 (32,848)	57.29 (58.43)	56.52 (56.55)	56.91 (57.49)
最高裁判所 裁判官国民審査	28,617 (28,321)	28,995 (28,778)	57,612 (57,099)	16,042 (15,657)	15,980 (15,343)	32,022 (31,000)	56.06 (55.28)	55.11 (53.32)	55.58 (54.29)

※ () は、前回の数値 平成 26 年 12 月 14 日執行

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,966,000	6,667,789	0	298,211	95.7

- 1 統計調査事務に必要とした経費 5,514,297 円
- 1-1 統計調査業務経費 17,280 円
この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。
- 2 基幹統計調査事務に必要とした経費 1,148,817 円
- 2-1 基幹統計業務経費 1,148,817 円
この経費は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

企画課

(単位：円)

	調査名	調査基準日	主な経費	備考
ア	学校基本調査	平成 29 年 5 月 1 日	旅費、職員手当、郵便料等 12,370	文部科学省
イ	工業統計調査	平成 29 年 6 月 1 日	報酬、職員手当、旅費、消耗品費、郵便料等 203,259	経済産業省
ウ	経済センサス調査区管理	平成 29 年 7 月 1 日	消耗品費、郵便料 2,452	総務省・経済産業省
エ	就業構造基本調査	平成 29 年 10 月 1 日	報酬、職員手当、報償費、消耗品費、郵便料等 444,907	総務省
オ	住宅・土地統計調査単位区設定	平成 30 年 2 月 1 日	報酬、職員手当、旅費、消耗品費、郵便料等 485,829	総務省

- 3 県単統計事務に必要とした経費 4,675 円
- 3-1 県単統計業務経費 4,675 円
この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
17, 102, 000	16, 538, 783	0	563, 217	96. 7

- 1 監査委員業務に必要とした経費 16, 538, 783 円
- 1-1 委員会運営経費 1, 202, 500 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 35, 364 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の監査事務に必要な経費である。
監査業務等の状況

監査委員
事務局

監査等の種類・概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
(2)	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	健康推進部健康づくり課	7月5日
			福祉部福祉課	1月23日
			議会事務局	1月30日
(3)	決算審査	一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7月5日から 7月27日まで のうち9日間
(4)	財政健全化審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	企画財政部財政課、都市整備部下水道課	8月3日
(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市学童保育室指定管理者	10月25日
			北本市社会福祉協議会	1月11日
			北本市観光協会	3月26日

目の説明及び主要な施策の成果

備考

3 民生費 1 社会福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,714,854,000	3,556,522,434	0	158,331,566	95.7

1 社会福祉事務に必要とした経費 1,451,495,707 円

1-1 社会福祉業務経費 87,070,967 円

福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

(1) 地域福祉計画評価委員会の開催 委員 15 人 (単位：円)

内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき、会議を開催した。	3月22日	報酬 50,000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者10人

(2) 計画策定委託料 (単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果
第二次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委託料	委託料 4,168,800	計画策定にあたっての支援、アンケート調査の実施・分析、資料の作成、助言等を業務委託で行う。

(3) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	分担金 473,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 33,678,266 円 (常勤4人、嘱託1人、非常勤1人) 研修バス借上料 926,640 円	補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
埼玉県土建国保・建設国保組合に対する助成金 土建国保 674人×350円 建設国保 381人×350円	補助金 235,900 133,350	各国保組合の安定運営の一助となった。

(4) 償還金利子及び割引料の状況 63,122,926 円

- 平成27年度年金生活者等支援臨時福祉給付金等給付事業費補助金返還金(28年度への繰越分) 53,730,000 円
- 平成27年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金返還金(28年度への繰越分) 4,761,000 円
- 平成28年度臨時福祉給付金事務費補助金返還金 2,500,000 円
- 平成28年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金返納金 2,131,926 円

1-2 民生委員・児童委員業務経費

18,972,067 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況

(単位：円)

概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会委員報酬 委員数 14 人	7 月 11 日	44,000	民生委員・児童委員の退任に伴う民生委員・児童委員候補者の審査を行った。	出席者 10 人

(2) 民生委員・児童委員活動費補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 6,000 円×146 人×12 カ月	10,512,000	民生委員・児童委員が受け持ちの地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償、交通費	8,174,720	

1-3 生活困窮者自立支援業務経費

12,621,039 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	非常勤職員報酬 3,219,991 学習支援事業委託 8,449,920 扶助費 425,400	増加する生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 133 件 ・学習支援事業対象者 26 人 ・住居確保給付金対象者 3 人

1-4 臨時福祉給付金等支給業務経費

110,251,869 円

この経費は、臨時福祉給付金支給業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 28 年度分の市民税（均等割）が課税されていない人（課税者の扶養になっている人や生活保護制度の被保護者になっている人は対象外）に対して、給付金を支給した。	給付費 100,230,000 事務費 10,021,869	消費税率引上げに際し、所得の低い人が受ける経済的負担の影響が緩和された。	支給人数 6,682 人 平成 28 年度繰越明許費

1-5 特別会計繰出金事業経費	1,082,788,468 円	
(1) 介護保険特別会計繰出金	615,092,726 円	高齢介護課
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金	118,840,203 円	保険年金課
(3) 国民健康保険特別会計繰出金	348,855,539 円	

2 障がい者福祉事務に必要とした経費 1,164,611,835 円 障がい福祉課

2-1 障がい者福祉業務経費 1,033,527,917 円

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数5人 12回開催	報酬 615,000	認定申請のあった案件について適 正な審査を行った。	審査件数 113件
非常勤一般職員報酬（障がい者就労支援セ ンター相談員及び一般事務職員） 相談員1人 事務職員1人	報酬 2,450,453	障がい者の就労に関する相談に当 たり、就労に結びつけることがで きた。	相談者延べ324人、登録者 122人、就労者65人（平 成30年3月31日現在）

(2) 報償費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ1,202人	報償費 2,404,000	在宅で介護している家族への励ま しとなった。	受給者103人（平成30年 3月31日現在）

(3) 役務費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ102件	手数料 486,731	障害支援区分認定に必要な医師意 見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ4,819件	手数料 481,900	医療機関が証明書を発行する際の 費用を負担した。	単価100円、各医療機関へ の証明手数料

(4) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 432,000	法改正に伴い、システムの改修作業を行ったことにより 業務の適正な対応が図られた。

相談支援事業委託料 利用者 延べ1,775件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,520,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 63,545	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 694,800	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。

(5) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ1,772人	補助金 8,539,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ1,419人	補助金 7,300,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
障害児(者)生活サポート事業費補助金 登録者 145人	補助金 4,825,550	利用者の社会活動の向上が図られた。

(6) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助(重度心身障害者医療) 延べ 32,621件	扶助費 120,149,206	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 利用者 延べ631人 39,075,092円 重度訪問介護 利用者 延べ89人 10,457,012円 行動援護 利用者 延べ312人 28,562,103円 同行援護 利用者 延べ106人 6,581,498円 療養介護 利用者 延べ85人 21,557,430円 生活介護 利用者 延べ1,964人 366,140,114円 短期入所 利用者 延べ327人 21,546,053円 施設入所支援 利用者 延べ627人 71,478,644円	扶助費 565,397,946	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	

訓練等給付費 就労移行支援 利用者 延べ 260 人 就労移行支援（養成施設） 利用者 延べ 12 人 就労継続支援A型 利用者 延べ 146 人 就労継続支援B型 利用者 延べ 666 人 共同生活援助 利用者 延べ 481 人 自立訓練（生活訓練） 利用者 延べ 91 人 自立訓練（機能訓練） 利用者 延べ 25 人 宿泊型自立訓練 利用者 延べ 65 人	48,729,833 円 825,958 円 17,123,577 円 67,603,868 円 73,152,808 円 14,469,591 円 2,126,846 円 8,840,991 円	扶助費 232,873,472	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	
相談支援給付費 計画相談支援給付費 利用者 延べ 690 人		扶助費 10,910,575	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 1,021 人		扶助費 11,567,687	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 212 人		扶助費 408,972	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。	
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,596 人		扶助費 27,980,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 466 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
経過的福祉手当 受給者 延べ 40 人		扶助費 583,360	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
特別障害者手当 受給者 延べ 818 人		扶助費 21,933,340	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 67 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
障害児福祉手当 受給者 延べ 544 人		扶助費 7,933,460	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 45 人 平成 30 年 3 月 31 日現在

難病患者等手術見舞金 8件×150,000円	扶助費 1,200,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	
---------------------------	------------------	--------------------------	--

(7) 償還金利子及び割引料の状況	1,155,872円
・平成28年度障害者医療費国庫負担金返納金	692,191円
・平成28年度障害者医療費県負担金返納金	441,781円
・平成28年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金	21,900円

2-2 身体障がい者福祉業務経費 123,689,450円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ24人 委託先 株式会社福祉の街他1社	委託料 1,150,000	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月4回実施
福祉機器リサイクル事業委託料 貸出件数 91件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 342,002	福祉機器の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 10件 委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料 526,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 557件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 1,508,205	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者37人 ガイドヘルパー登録者19人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 572件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 11,580,134	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程20回 受講者16人 基礎過程25回 受講者16人 修了者12人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。	
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 65件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 596,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	

医療審査委託料 更生医療 49,390円 延べ 910人 療養介護医療 4,374円 延べ 93人 育成医療 3,633円 延べ 84人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 57,397	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 608件 後期高齢分 248件 社保分 231件
--	------------	------------------	------------------------------------

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 4,209,331円 日常生活用具 3,149,088円 ストマ用装具 12,962,177円 日中一時支援 1,068,630円	補助金 21,389,226	利用者の社会参加の促進が図られた。	移動支援 延べ 124人 日常生活 延べ 36人 ストマ 延べ 1,428人 日中一時 延べ 21人
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 43人	助成金 155,424	利用者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者 5人 平成30年3月31日現在 月6,000円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 334人 利用枚数 4,648枚 実績額 2,020,294円 自動車燃料費助成 登録者 311人 助成者数 301人 実績額 1,543,232円	補助金及び助成金 3,563,526	利用者の社会活動の向上が図られた。	北本市社会福祉協議会 実施事業に補助

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ 910人 60,752,148円	扶助費 68,630,590	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ 93人 2,096,895円			
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ 84人 5,781,547円			
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ 75人 修理 延べ 51人	扶助費 12,919,420	補装具の購入・修理費用を助成することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
福祉電話料扶助 利用件数 延べ 93件	扶助費 122,526	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	対象者 7人 平成30年3月31日現在

2-3 知的障がい者福祉業務経費 7,196,668 円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 451,230 円 移動支援事業 6,487,038 円	補助金 6,938,268	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 40 人 移動支援 延べ 266 人
心身障害者地域デイケア事業運営費補助金 吉見町地域活動支援センターひばり (吉見町)	補助金 218,400	在宅の心身障がい者の社会参加の推進が図られた。	ひばり 延べ 12 人

2-4 精神障がい者福祉業務経費 197,800 円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 53,950 円 更生訓練費 67,850 円	補助金 121,800	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 12 人 更生訓練 延べ 20 人

3 老人福祉事務に必要とした経費 753,971,379 円

3-1 生きがい対策経費 22,106,046 円

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 41 団体 会員数 2,194 人 連合会 1 団体	補助金 7,099,944	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業、研修事業
金婚式事業 結婚 50 年夫婦世帯 288 組、うち参加者 152 組 三世代夫婦世帯 該当者なし	負担金 402,754	結婚 50 年を迎えたご夫妻をお祝いした。	社会福祉協議会との共催 経費の 2 分の 1 を負担

福祉課

(2) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 1,906 人	扶助費 14,563,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。
(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	5,000	882 人	4,410,000
80 歳	7,000	649 人	4,543,000
88 歳	10,000	213 人	2,130,000
90 歳	20,000	154 人	3,080,000
99 歳	50,000	8 人	400,000

3-2 老人福祉業務経費

25,534,102 円

高齢介護課

この経費は、(1) 報償費 (2) 役務費、(3) 委託料、(4) 使用料及び貸借料、(5) 負担金補助及び交付金等として、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況

2,947,000 円

(単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会 (2 回開催)	委員 13 人	28,000	転倒予防体操の取組等を検討した。また、セーフコミュニティ推進協議会で委員長が活動を報告した。
北本市高齢者福祉計画 2018・第 7 期介護保険事業計画策定委員会 (4 回開催)	委員 15 人	215,000	北本市高齢者福祉計画 2018・第 7 期介護保険事業計画策定に当たり、計画案を議論した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,352 人	2,704,000	受給者 97 人 平成 30 年 3 月 31 日現在

(2) 役務費の状況

2,129 円

自動車保険料 (自動車損害共済)

(3) 委託料の状況

5,700,000 円

(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定業務委託料	2,700,000	「北本市高齢者福祉計画 2018・第 7 期介護保険事業計画策定委員会」の議論等を踏まえ、計画書冊子及び概要版を作成・発行した。 委託先：地域計画株式会社

アクティブシニアの社会参加支援事業委託料	3,000,000	2025年問題を見据え、シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を共に支える担い手として活躍できる体制整備を目指し、講演会やセミナーを開催した。 委託先：公益社団法人北本市シルバー人材センター
----------------------	-----------	--

(4) 使用料及び貸借料の状況 18,395 円

自動車借上料：軽自動車 1 台リース（平成 29 年 5 月リース終了）

(5) 負担金補助及び交付金の状況 16,819,000 円

北本市シルバー人材センター補助金 13,983,000 円

補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいがづくりが図られた。

会員数 359 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 2,836,000 円

補助金を交付することにより、介護施設のスプリンクラー整備と防犯カメラ整備が図られた。

3-3 在宅福祉サービス業務経費 14,291,408 円

この経費は、(1) 委託料、(2) 負担金補助及び交付金、(3) 扶助費として、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 3,363,598 円

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
食の自立支援事業委託料	延べ 6,111 食	1,439,722	登録者 79 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 245 件	426,276	登録者 26 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 768 件	1,497,600	登録者 64 人 平成 30 年 3 月 31 日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 10,837,090 円

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
地域支え合い事業補助金	—	101,600	利用者 延べ 840 人
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 2,948 件	8,673,998	登録者 286 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
高齢者住宅住み替え家賃補助金	延べ 27 件	207,900	登録者 3 人 平成 30 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 408 件	1,853,592	登録者 43 人 平成 30 年 3 月 31 日現在

(3) 扶助費の状況 90,720 円

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
生活用品扶助	6 台 (3 件)	90,720	火災警報器 6 台

3-4 老人施設入所経費 4,425,835 円

この経費は、(1) 委託料として、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 4,425,835 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,159,611	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 16 件	2,266,224	措置者 2 人

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費 552,635,648 円

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	5,568
需用費	消耗品費に要した経費	44,761
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	4,364,090
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	16,871,985
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	531,349,244

3-6 後期高齢者保健業務経費 47,691,349 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	26,136
役務費	受診券の送付に要した経費	476,447
委託料	健康診査の委託に要した経費	42,479,780
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	753,404
	健診受診券等の作成委託に要した経費	471,582
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,260,000
	保養施設利用の補助に要した経費	1,224,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
8,248	4,060	49.2%

※対象者は、平成 29 年 4 月 1 日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

保険年金課

4 老人福祉施設事務に必要とした経費 46,353,712 円
 4-1 健康増進センター管理運営経費 46,353,712 円

高齢介護課

この経費は、(1) 需用費、(2) 役務費、(3) 委託料として、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 需用費の状況 381,460 円

(単位：円)

名称	金額
浄化槽ブロワー修繕	381,460

(2) 役務費の状況 56,252 円

火災保険料 (建物総合損害共済)

(3) 委託料の状況 45,916,000 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	45,916,000

(4) 健康増進センターの利用状況 (単位：人)

開業日数 346 日							
区分	利用者				有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他			
60 歳以上	40,149	8,225	7,624	138	56,136	—	—
60 歳未満	240	2	2	0	244	—	—
合計	40,389	8,227	7,626	138	56,380	4,721	61,101

5 国民年金事務に必要とした経費 23,280,916 円

5-1 国民年金等業務経費 418,715 円

保険年金課

(1) 被保険者の状況 (単位：人)

種別	第 1 号		第 3 号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	合計
人数	7,468	107	5,117	12,692	560	850	133	74	33	937	341	2,368

(2) 届出による異動処理状況 (単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20 歳到達	30	資格喪失	その他	25	転居	184	
	公年	66		小計	101		死亡	28
	学生	285	種別変更	3 号→1 号	215	付加加入	52	
	職権・その他	351		小計	215	付加脱退	5	
	小計	732	転入者	管内	96	氏名変更	115	
再加入	公年	887		管外	189	申請免除	1,307	
	職権・その他	28		小計	285	法免該当	74	

資格喪失	小計	915	転出者	管内	107	法免解除	25
	公年	71		管外	313	資格修正	3
	任意申出	5		小計	420	その他	92
						小計	1,885
						合計	4,553

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費 50,373,651 円

6-1 総合福祉センター管理運営経費 50,373,651 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費 902,651 円

ア 修繕に要した経費 736,270 円

イ 火災保険料 30,301 円

ウ 事務機器借上料 136,080 円

(2) 委託料の状況 49,471,000 円

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,471,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行なわれ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 平成 29 年度総合福祉センターの利用状況

開館 日数	会議室		福祉活動支援室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理室		機能回復訓練室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
343	302	5,597	352	3,994	286	2,935	56	382	41	517	21	1,133

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 244 日、登録者数 男 11 人 女 9 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,868 人	155.7 人
生活指導	1,868 人	155.7 人
健康チェック 3	1,868 人	155.7 人
機能訓練	1,868 人	155.7 人
創作活動	1,548 人	129.0 人
入浴サービス	1,082 人	90.2 人
給食サービス	1,855 人	154.6 人
送迎	2,672 人	222.7 人

福祉課

- 7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費 66,435,234 円
- 7-1 あすなろ学園管理運営経費 44,915,593 円
- この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。
- (1) 施設の管理に必要とした経費 1,915,593 円
- ア 火災保険料 25,593 円
- イ 空調設備借上料 1,890,000 円
- (2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 43,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
45 人	241 日	9,763 人	813.58 人

- 7-2 ふれあいの家管理運営経費 21,519,641 円
- この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。
- (1) 施設の管理に必要とした経費 19,641 円
- ア 火災保険料 19,641 円
- (2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 21,500,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
42 人	244 日	9,160 人	763.33 人

障がい福祉課

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,436,340,251	3,236,182,725	0	200,157,526	94.2

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 775,417,482 円

1-1 障がい児福祉業務経費 161,326,912 円

障がい福祉課

(1) 諸扶助(障害児通所給付費) (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	1,843 人	157,202,528

(2) 償還金利子及び割引料の状況 3,861,304 円

- ・平成 28 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金 2,502,869 円
- ・平成 28 年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金返納金 1,251,435 円
- ・平成 28 年度埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金返納金 107,000 円

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 2,000,965 円

障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	251 人	2,000,000

1-3 児童福祉業務経費 258,067,640 円

こども課

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,930,400 円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	58 件	11 件	67 件	0 件	95 件	64 件	295 件

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 110,000 円

(3) ブックスタート事業 452,352 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
平成 28 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	358 冊

(4) 電算処理業務委託料 2,689,200 円
(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守	株式会社ジーシーシー埼玉支社	48,600
児童相談システム更新及び保守	株式会社内田洋行	2,640,600

(5) 病児保育事業委託料 13,063,258 円
(単位：円)

施設名	件数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	203 件	13,063,258

(6) ファミリー・サポート・センター委託料 3,076,800 円
・登録会員数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	142 人	71 人	11 人	224 人

・主な活動内容

活動内容	回数
学童保育室終了後の迎え	393 回
子どもの習い事等の援助・送迎	113 回
その他	30 回
合計	536 回

(7) 母子家庭自立支援給付金 13,668,592 円
(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
高等職業訓練促進給付費等	12 件	13,538,000

(8) 一時預かり事業補助金 1,500,000 円
(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,500,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(9) 扶助、手当業務の状況 213,094,591 円
ア 医療扶助 209,969,591 円

・こども医療費 (単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	330 人	6,083 件	12,226,030

幼児	2,393人	41,287件	59,650,618
小学生	2,708人	40,030件	81,583,170
中学生	1,540人	15,670件	34,252,249
合計	6,971人	103,070件	187,712,067

・ひとり親家庭等医療費 (単位：円)

登録者数	受給件数	金額
1,178人	10,561件	22,257,524

イ 多子出産祝金 2,150,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
43人	50,000	2,150,000

ウ 多子世帯応援給付金 975,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
39人	25,000	975,000

(10) 医療審査委託料 5,745,152円

(11) 国庫支出金返納金 670,424円

・平成28年度児童扶養手当給付費返還金 452,424円

・平成28年度母子家庭等対策総合支援事業費返還金 105,000円

・平成28年度子どものための教育・保育給付費補助金返納金 113,000円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費 16,999,831円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	引替枚数	引替額(委託料)	備考
0歳児	12,501枚	16,705,482円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 10店舗(平成30年3月31日現在)

1-5 子育て支援拠点事業経費 30,231,128円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	北本駅子育て支援センター	244日	9,446人	19,240,000
	北本市子育て支援センター	244日	7,794人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料

10,991,128 円

(単位：円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店 3 階	152 日	3,561 人	3,583,000
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	240 日	4,284 人	7,408,128

1-6 学童保育室管理運営経費

148,740,132 円

(1) 学童保育室運営の状況

(単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	7,547 人	117,722,000

(2) 学童保育室建設工事

(単位：円)

事業内容	委託先等	委託料等
西学童保育室整備工事 (平成 28 年度～平成 29 年度事業)	株式会社原工務店	26,940,251
西学童保育室解体工事	有限会社斉藤興業	3,075,840

1-7 児童館業務経費

46,808,397 円

(1) 児童館運営の状況

(単位：円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	362 日	89,700 人	46,800,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
138 人

2 児童措置費に必要とした経費

1,877,169,756 円

2-1 児童施設運営費

755,766,656 円

(1) 民間保育所入所委託の状況

・委託料

571,858,920 円

(単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
ア	高尾保育園	91,506,290	エ	スマイル保育園	94,114,620
イ	中丸保育園	102,037,970	オ	みなみの森保育園	73,307,800
ウ	ひまわり保育園	96,147,370	カ	緑の詩保育園	114,744,870

・入所状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	110	140	142	192	180	132	896	106.7%
中丸保育園	90	93	185	213	195	213	168	1,067	98.8%
ひまわり保育園	86	136	281	328				745	72.2%
スマイル保育園	90	79	169	186	216	192	96	938	86.9%
みなみの森保育園	90	66	137	167	212	184	127	893	82.7%
緑の詩保育園	90	141	192	214	226	240	215	1,228	113.7%
合計	516	625	1,104	1,250	1,041	1,009	738	5,767	93.1%

※入所児童数は4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を12倍した数値で除したものの。

(2) 管外施設の利用状況

22,739,686円

(単位：円)

施設種別	給付費等種別	施設数	人数	金額
保育所(園)	委託料	21 保育所(園)	190人	12,374,610
認定こども園・幼稚園	施設型給付費	7 施設	100人	6,419,096
地域型保育事業	地域型保育給付費	4 施設	21人	3,945,980

※人数は4月から3月までの1年間の毎月の初日における人数を加算したものの。

(3) 民間保育所補助金の状況

46,698,750円

・民間保育所補助金

46,698,750円

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	5,476,806	オ	みなみの森保育園	4,946,180
イ	中丸保育園	13,352,044	カ	緑の詩保育園	8,090,260
ウ	ひまわり保育園	6,570,700	キ	きむら認定こども園(管外)	240,000
エ	スマイル保育園	8,022,760			

(4) 民間幼稚園施設型給付費の支払状況

・扶助費

114,219,045円

(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	せきね幼稚園	54,222,860	イ	きたもと幼稚園	30,118,520
ウ	みなみ第二幼稚園	29,877,665			

・入所状況

(単位：人)

施設名	定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計
せきね幼稚園	75	269	264	348	881
きたもと幼稚園	35	154	96	144	394
みなみ第二幼稚園	60	157	180	228	565
合計	170	580	540	720	1840

※入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものの。

2-2 児童手当支給業務経費

896,545,000円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	10,372人	155,580,000
3歳未満非被用者	2,180人	32,700,000
3歳以上被用者	39,311人	415,515,000
3歳以上非被用者	8,033人	85,370,000
中学生	18,176人	181,760,000
特例給付	5,124人	25,620,000
合計	83,196人	896,545,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

224,858,100円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数(年度末)	支給延べ人数	支給額
501人	5,762人	224,858,100

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
213人	221人	67人	501人

3 保育所の運営に必要とした経費

499,709,903 円

3-1 保育所運営経費

107,854,171 円

(1) 保育所の入所状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
中央保育所	77		108	144	172	171	168	763	82.6%
東保育所	111	72	144	216	284	307	300	1,323	99.3%
栄保育所	81	48	107	143	161	171	148	778	80.0%
深井保育所	82	60	104	144	168	194	165	835	84.9%
合計	351	180	463	647	785	843	781	3,699	87.8%

入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	節分	2月
親子遠足(5歳児)	5・6月	成長を祝う会	2月
保育所祭り	6・7月	遠足(4、5歳児)	2・3月
運動会	10月	ひな祭り	3月
遠足(2、3歳児)	11月	卒園式	3月
餅つき	12月		

(3) 賄材料費の状況

25,925,483 円

(単位：円)

品目	支出額	品目	支出額	品目	支出額
青果類	13,242,436	牛乳・乳製品	2,735,565	菓子類	816,837
魚介類	3,153,398	乳児用ミルク等	17,543	アレルギー対応食材等	862,116
精肉類	4,052,912	米類	724,740	パン類	319,936

3-2 保育所施設維持管理経費

18,264,386 円

(1) 光熱水費の状況

9,292,079 円

(単位：円)

費目	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	支出額	4 保育所月平均額	支出額	4 保育所月平均額	支出額	4 保育所月平均額
電気料金	4,391,496	365,958	4,022,112	355,176	4,261,293	355,108
ガス料金	2,367,518	197,293	2,129,785	177,482	2,141,193	178,433
上・下水道料金	2,533,065	211,089	2,511,510	209,293	2,676,410	223,034

(2) 修繕の状況

1,086,436 円

(単位：円)

主な修繕	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
太鼓の皮の張替	一式	4 保育所	330,048	児童の保育環境の整備が図られた。
冷蔵庫修理	一式	東保育所	116,640	
給食室屋根雨漏り修理	一式	深井保育所	84,240	
エアコン室外機部品修理	一式	中央保育所	89,640	
調理室手洗蛇口修繕	一式	3 保育所	83,754	

(3) 委託料の状況

2,355,696 円

(単位：円)

主な工事	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
高所清掃業務委託	一式	4 保育所	89,100	児童の保育環境の整備が図られた。
樹木伐採剪定業務委託	一式	4 保育所	431,352	
害虫細菌防除業務委託	一式	4 保育所	120,960	

3-3 ステーション保育事業経費

6,508,222 円

(1) ステーション保育運営委託料

(単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	6,473,520

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	19 人	923 日	1,704 回

深井保育所	13人	325日	550回
東保育所	17人	443日	735回
合計	49人	1,691日	2,989回

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費

83,885,584円

4-1 児童発達支援センター運営経費

14,834,899円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ年間利用人数
1	児童発達支援事業	1,181人
2	保育所等訪問支援事業	462人
3	相談支援事業	
	障害児相談・特定相談	382人
	ことばの相談	159人
	親子教室事業	265人
	巡回相談支援事業	92人
	基本相談支援事業	60人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
施設・学校見学	5月、6月、12月	親子遠足	10月
就学に向けての説明会	6月	療育公開	12月、1月
親子で一緒に遊ぼう Day	4月	路線バス遠足	3月
懇談会	11月、3月	ひなまつり・お別れ会	3月
福祉制度説明会	10月		

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

4,174,976円

(1) 光熱水費の状況

1,193,356円

(単位：円)

費目	支出額	月平均額
電気料金	905,186	75,432
ガス料金	195,250	16,271
水道料金	92,920	7,743

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,306,336,000	1,261,175,945	0	45,160,055	96.5

1 生活保護総務事務に必要とした経費 104,698,296 円

1-1 生活保護業務経費 43,312,687 円

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 536,220	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
生活保護レセプト管理システム更新事業委託料	委託料 496,800	生活保護のレセプト管理について新システムへの更新が図られた。	システムのクラウド化
医療審査委託料 延べ 16,800 件	委託料 626,606	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 18,878 件	委託料 142,713	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
介護報酬審査委託料 延べ 3,058 件	委託料 122,320	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業 被保護者 476 人の調査・支援を委託	委託料 3,888,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 49,426,907 円/年間、遡及支給年金合計 53,729,044 円)	年金受給の支援

(2) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

平成 28 年度生活保護費国庫負担金返納金 33,013,915 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費 884 円

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 22 件	委託料 884	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

福祉課

2 扶助費に必要とした経費 1,156,477,649 円

2-1 生活保護扶助経費 1,155,889,991 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助業務及び就労自立給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況 (各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
平成29年度	544	699	95	4	6	92	114	90	125
平成28年度	538	720	89	5	10	74	103	69	110
増減	6	△21	6	△1	△4	18	11	21	15

(2) 生活保護の受給状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,554	5,770	241	—	—
人数	7,209	7,540	377	439	6,998
保護費	323,153,448	216,190,665	4,119,662	291,055,805	274,283,066

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金
世帯数	0	13	152	17	1,319	11
人数	0	13	166	17	1,325	11
保護費	0	2,183,706	2,947,485	2,887,954	38,642,864	425,336

2-2 中国残留邦人支援扶助経費 587,658 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	2
人数	24	0	0	21	0	0	2
支援費	381,728	0	0	190,970	0	0	14,960

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
567,000	555,201	0	11,799	97.9

- 1 災害救助に必要とした経費 555,201 円
- 1-1 災害救助経費 555,201 円
 - この経費は、災害救助に必要とした経費である。
 - (1) 埼玉県市町村被災者支援負担金 1件 5,201 円
 - (2) 災害見舞金の状況
 - 災害見舞金 (半焼) 1件 20,000 円
 - 災害見舞金 (全焼) 5件 500,000 円
 - 災害負傷見舞金 1件 30,000 円

目の説明及び主要な施策の成果

備考

4 衛生費 1 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
513,376,000	478,779,543	0	34,596,457	93.3

1 保健衛生総務費に必要とした経費 167,665,445 円

1-1 保健衛生業務経費 8,373,917 円

この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
20回	56人	289人
	345人	

(2) 負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000
	埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉縣市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	988,061
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	517,541
	准看護学校運営費補助金	6,088,868
	骨髄移植ドナー助成金	280,000

健康づくり課

1-2 母子保健業務経費

50,163,556 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況 (単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	382	393
幼児	37	53

(2) 乳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 (再掲)	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
364	360	24日	30	36	34	31	0	3	0	17	0	0	2	4

(3) 1歳6か月児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上				
422	400	24日	57	28	29	51	41	122	400	400

(4) 3歳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育(肥満度)				健康管理上注意すべきもの(延べ)		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面(要二 次検尿含む)	精神面	むし歯の ある児の 数(処置歯 を含む)	総数(処 置歯を含 む)	1人当 たりの 本数
443	418	12日	0	1	25	6	73	102	34	72本	2.1本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査等の状況

・妊婦健康診査等委託料

32,610,160 円

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	参加者数 (人)
9 か月児育児相談	24	325	妊娠届	371
乳幼児育児相談	12	261	超音波検査	1306
1 歳 6 か月児事後相談	11	42	H C V	366
離乳食調理講習	24	250	H B S	365
マタニティセミナー	前期 4 コース	15	H I V	365
	後期 6 コース	36	H T L V - 1	342
パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	70	性器クラミジア	359
			妊婦子宮がん検診	354
			妊婦健康診査	4,370

(6) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 21 件（104 回分） 交付額 524,310 円

(7) 不妊治療費・不妊検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊治療助成金申請（交付）件数 54 件 交付額 2,826,157 円

不妊検査費助成金は、不妊検査を受けることによる経済的な負担を軽減するため、今年度から夫婦 1 組につき 1 回、対象検査に係る費用の中で、助成対象者の自己負担額の一部を助成するものである。

不妊検査助成金申請（交付）件数 5 件 交付額 100,000 円

(8) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 432 件×1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3=交付額 2,880,000 円

(9) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 10人 扶助額 4,013,487円

- (10) 母子保健業務非常勤一般職員報酬（乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健診事業等における助産師、事務職員等への報酬） 1,782,310円
 (11) 母子保健業務協力者謝礼（乳幼児健康診査、育児相談等における医師等への謝礼） 4,780,920円

1-3 救急医療体制業務経費 19,595,480円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料及び負担金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,497,118	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,044,545
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,035,613	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	151,201
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,479,403		

2 予防費に必要とした経費 255,805,161円

2-1 成人保健業務経費 78,537,164円

(1) 健康診査等の状況 (単位：円)

区分	受診者数(人)	金額
健康診査	135	1,342,766
肝炎ウイルス検診	578	2,240,920
胸部レントゲン検査	7,619	13,252,174
胃がんリスク検診	696	2,885,093
30代までの健康力アップ健診(女性)	338	2,336,124
歯科健康診査(集団健診、報酬・報償費対応)	186	470,302
合計	9,552	22,527,379

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数(日)	参加者数(人)	事業名	実施日数(日)	参加者数(人)
糖尿病予防教室	6	77	成人健康相談	随時	188
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	144	30代までの健康力アップ健診(女性)事後講座	2	20
食生活改善推進員講習	3	72	歯科相談	4	15
こころの相談	5	10	歯科保健講座	1	63
他機関依頼講座	7	290	8020 よい歯のコンクール	1	13

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導（精神再掲）	実件数	延べ件数
	12件（11）	27件（26）
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	12日	32人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分		実施日数（日）	受診者（人）	受診者の性別（人）		要精検者（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,482	657	825	22	8,482,968
肺がん（一部喀痰含む）	集団	15	1,446	631	815	9	2,411,424
大腸がん	集団	15	1,731	695	1,036	76	2,617,272
大腸がん	個別	6～9月、11・12月	4,229	1,818	2,411	371	15,261,993
乳がん	集団	15	1,112	—	1,112	49	8,117,280
※乳がん	集団	15	95	—	95		769,500
※乳がん	個別	10～2月	30	—	30	1	233,910
子宮がん	集団	15	1,061	—	1,061	7	6,456,780
※子宮がん	集団	15	4	—	4		23,760
子宮がん	個別	10～12月	362	—	362	6	2,479,004
※子宮がん	個別	10～12月	25	—	25		192,070
集団検診事務費	集団	15	3,100	—	—	—	2,581,296
前立腺がん	個別	6～9月	904	904	—	51	2,803,328
合計			12,481	4,705	7,776	592	52,430,585

・※の大腸がん・乳がん・子宮がん検診は、がん検診推進事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（3,100人）を含まない。

(5) その他の委託業務の状況

(単位：円)

概要	印刷数（部）	委託料
ア がん検診案内等印刷業務委託料	54,000	429,840
イ 検診受診日案内等印刷業務委託料	6,600	623,700

2-2 予防接種業務経費

152,533,268 円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	357	2,415,386	910,440	3,325,826
四種混合	1,531	11,296,924	8,546,035	19,842,959
二種混合	392	1,810,104	516,672	2,326,776
不活化ポリオ	21	145,485	87,350	232,835
麻しん風しん混合	810	5,765,904	3,798,964	9,564,868
水痘	741	5,139,162	2,883,924	8,023,086
日本脳炎	1,763	10,873,230	4,941,648	15,814,878
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	1,491	10,442,448	5,298,372	15,740,820
小児用肺炎球菌	1,491	11,403,678	9,214,556	20,618,234
B型肝炎	1,075	6,887,580	2,025,641	8,913,221
子宮頸がん	0	0	0	0
乳幼児等接種延期者	43	161,715	—	161,715
高齢者インフルエンザ	7,984	28,999,112	—	28,999,112
高齢者肺炎球菌	2,140	12,330,740	—	12,330,740
高齢者接種延期者	50	146,050	—	146,050
合計	19,796	107,817,518	38,223,602	146,041,120

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 医療廃棄物処理委託の状況

(単位：円)

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	16,848	6箱
水銀含有医療廃棄物処理	230,580	

(3) 定期予防接種助成金の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
B型肝炎	12	74,595
四種混合	11	131,236
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	15	128,724
小児用肺炎球菌	15	171,932
日本脳炎	3	22,220

麻疹・風疹	1	11,350
合計	57	540,057

(4) 予防接種補助金の状況

(単位：円)

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	実施人数（人）	補助金額
水痘	3歳以上未就学 3,000円	4	12,000
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	247	741,000
幼児のインフルエンザ	1歳以上5歳未満 1,000円	1,110	1,110,000
ロタウイルス	生後6週から32週 1回 5,000円 3回まで	610	3,050,000
高齢者肺炎球菌	75歳以上 1回 2,500円	118	295,000
合計		2,089	5,208,000

2-3 健康づくり推進事業経費

798,389円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、セーフコミュニティ（自殺対策）等に必要とした経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業

430,000円

区分	実施回数（回）	参加状況（人）
地区伝達講習	7	146
親子料理教室	5	134
食事バランスガイドの普及啓発（北本まつり）	1	450
合計	13	730

(2) セーフコミュニティ（自殺対策）

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 全4回実施 委員 12人 出席者数 54人	報償費 20,000	市内の自殺者の状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	実践した取り組み (ア) 自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のためのリーフレット、カードの配布 (イ) メンタルヘルスチェック（こころの体温計） (ウ) ゲートキーパー養成講座の開催 (エ) 自殺予防包括支援相談事業の開催	報償費 35,000 需用費 6,905 委託料 179,984	(ア) JR北本駅前において1回実施、1,000部配布。 (イ) アクセス数 9,424件。 (ウ) 1回実施、11人参加。 (エ) 全2回実施、16組相談利用

2-4 スポーツ健康業務経費

23,936,340 円

スポーツ健康課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康長寿埼玉モデル事業（めざせ！毎日1万歩運動） 身体活動を意識し、積極的に運動を継続できる市民やコミュニティを増やすことで、市民全体の健康寿命の延伸と、医療費の抑制を目的とした事業。 ICTを活用し、体組成や歩数データの「見える化」を図るため、通信機能付活動量計を身につけて、1日1万歩を目指して各自ウォーキングに取り組んだ。	賃金 1,386,300 報償費 396,500 旅費 10,274 需用費 4,207,934 役務費 742,129 委託料 17,193,203	参加者1,682人で実施。 年齢別に設定した目標歩数を達成した者の割合が40.7%であった。また、新規参加者の1日平均歩数は103歩増加した。事業前後の血液検査、体力測定の結果、いずれも改善が見られた。 事業前後のアンケート集計の結果、「運動量が増えた」と回答した割合40.3%増。「ウォーキングが習慣になった」と回答した割合53.8%と半数を占めた。

3 環境衛生費に必要とした経費

55,308,937 円

3-1 環境衛生業務経費

385,332 円

環境課

この経費は、雑草除去等環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	12件 (1,792 m ²)	12件 (1,792 m ²)
苦情受付分	46件 (16,159 m ²)	14件 (5,737 m ²)
合計	58件 (17,951 m ²)	26件 (7,529 m ²)

3-2 環境政策業務経費

770,243 円

この経費は、環境審議会の開催、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境審議会の開催（環境審議会委員報酬）

104,500 円

No.	開催日	審議事項	出席委員数
1	平成29年10月17日	北本市環境基本計画「年次報告書」について（諮問）	10人
2	平成30年1月23日	北本市環境基本計画「年次報告書」について（答申）	10人

(2) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア 新規採用職員研修 4月4日実施 イ 環境研修会 11月17日実施 ウ 内部環境監査 1月30日実施 結果：不適合事項0件、注意事項4件、推奨事項4件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

(3) 北本市環境基本計画「年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策、事業を市民等に公表することを目的に北本市環境審議会の意見を踏まえ、年次報告書を作成した。	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取り組み状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

3-3 自然保護業務経費

1,681,981円

この経費は、トラスト8号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト8号地保全事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りを実施した。	保全業務委託料 490,000 (トラスト8号地里山保存会) 除草業務委託料 471,960 樹木手入委託料 430,920	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈りを実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業

(単位：円)

概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成29年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	283	10,000	10,000	20,283	2,280,324

(3) 鳥獣保護事業

(単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	3

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

92,450 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,393 頭	2,203 頭

(2) 講習会の開催

概要	事業執行の効果
プロから学ぶ犬・猫の飼い方&困りごと相談会 (3月22日実施) ※予算執行実績無	犬・猫の飼い主や、これから飼おうとしている人を対象に、正しい飼い方を周知するとともに、糞尿などで困っている方にその対応策を周知した。(講師：埼玉県動物指導センター南支所)

(3) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付(常時)処理件数

内容	件数
動物・害虫	42 件

※予算執行実績無

3-5 一部事務組合負担事業経費

29,066,471 円

この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。

ア 埼玉県央広域事務組合負担金

27,985,000 円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金

1,081,471 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
889,134,000	870,116,139	0	19,017,861	97.9

1 清掃総務事務に必要とした経費

70,329,578 円

1-1 清掃業務経費

13,805,359 円

(1) 資源回収推進業務の状況

(単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量(カゴ数)に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,875,835	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

環境課

(2) 環境美化運動

実施期間	実施地区	参加住民
平成 29 年 5 月 7 日～ 6 月 18 日	107 地区	11,605 人
平成 29 年 9 月 10 日～ 11 月 19 日	90 地区	9,888 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費 729,890,348 円

2-1 塵芥収集・処理業務経費 729,275,072 円

(1) 印刷製本費 764,553 円

・ごみカレンダー作成事業 358,365 円

・粗大ごみ処理券印刷事業 406,188 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持	用地借上料 16,953 調査委託料 924,480 修繕料 1,991,414	一般廃棄物一時保管場の適正な維持管理に努めた。

(3) 塵芥収集業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）の収集運搬委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 111,558,510 ・不燃ごみ 19,055,025 ・容器包装 37,047,396 ・公共施設 7,153,920 ・廃蛍光管 2,397,600 ・小動物等 1,160,460 ・廃乾電池 1,399,680 合計 179,772,591 ・資源回収 100,997,280 ・粗大ごみ 22,588,560 	一般廃棄物の分別収集を行い、適正処理に努めた。

(4) 不燃物等処理業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）の処理委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ 60,332,422 ・容器包装 33,092,637 ・廃乾電池 1,488,326 	一般廃棄物を種類ごとに適正に処理した。

・廃蛍光管	644,111
・不燃積替	12,337,920
・不法投棄等	70,837
・容器包装協会委託	348,169
・側溝汚泥収集処理	205,972
合計	108,520,394

(5) その他の塵芥収集業務の状況

ア 埼玉中部環境保全組合負担金	182,208,000 円
イ 鴻巣行田北本環境資源組合負担金	25,091,459 円
ウ ごみ集積設備設置補助金	(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助 (7 件) (うち、収集庫 7 基)	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 289,200	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止を図ることができた。

エ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	100,222,603 円
オ ごみ処理状況	(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,952	1,369	776	509	2,147	16	6	3	17,778

カ ごみ集積所設置状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	可燃・不燃ごみ集積所 (1,877 か所) 資源回收集積所 (279 か所)	
キ ごみ集積所看板作製・交換業務委託		2,109,672 円

2-2 ごみ減量対策(リサイクル)業務経費 615,276 円

(1) ごみ減量対策業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入費補助 (9 件) (うち、電気式 5 件)	生ごみ処理機器購入費補助金 112,900	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援 (会員 470 人)	活動費補助金 500,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食油回収業務の状況

回収日数	回収量
48 日	1,677ℓ

3 し尿処理に必要とした経費

69,896,213 円

3-1 し尿処理業務経費

63,095,113 円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況

(単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	主な経費	
	397.86 kℓ	4,764.12 kℓ	5,161.98 kℓ	運搬業務委託料(し尿)	1,005,594

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況

ア 北本地区衛生組合負担金(当該年度の人口及び処理量による額)

62,066,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費

6,801,100 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況

6,772,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、12 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

5 労働費 1 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
16,080,000	16,050,860	0	29,140	99.8

1 労働諸費事務に必要とした経費 16,050,860 円

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、女性の再就職ニーズの高まりに対応して、就職支援セミナーを開催するとともに、稼働年齢層にありながら社会的に孤立する子を持つ親を対象とした自立支援セミナー、個別相談会を開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。

1-1 勤労者福利厚生経費 5,637,193 円

(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日(祝日を除く) 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 304,800	内職業務の円滑化と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 88件 求職者数 37人 月平均求人数 3.08人 内職あっせん数 23件

(2) 無料職業紹介事業(求職相談業務)の状況 (単位：円)

開催日	主な経費	事業執行の効果
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業(求職相談)を行う。 日時 水曜日 午前10時～正午 木曜日 午前10時～正午・午後1時～4時 いずれも祝日を除く 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,544	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 138件 求職件数 125人 就職件数 5人

産業振興課

(3) 就職支援セミナーの状況

(単位:円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
<p>その1 北本市女性活躍推進セミナー「仕事と介護の両立セミナー」</p> <p>日程 10月19日(木)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 第1部 社会保険労務士 松本 和恵氏 第2部 介護支援専門員 清宮 尚也氏</p>	<p>31人 (定員40人)</p>	<p>突発的に発生する介護問題に対して、法知識や介護保険サービスについての情報を提供することで、勤労者の介護離職防止や女性の活躍できる職場環境の整備に寄与することができた。</p>	<p>埼玉県との共催 (協力 北本市高齢介護課)</p>
<p>その2 「わが子の職業的自立」に悩む家族のためのセミナー・出張プレ相談</p> <p>日程 12月2日(土)・12月9日(土)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 ユース・コーディネーター 鳥越 美恵子氏</p>	<p>セミナー 10人 (定員20人) 相談 5組 (定員5組)</p>	<p>就労に向けての取組や、利用可能な支援施設および今後の支援の方向性を伝えることができた。</p>	<p>埼玉県との共催</p>
<p>その3 埼玉県女性キャリアセンター就職サポート in 北本市 「効率的な求人の探し方と注意点」</p> <p>日程 1月17日(水)</p> <p>場所 文化センター</p> <p>講師 キャリアカウンセラー 横山 孝子氏</p>	<p>19人 (定員20人)</p>	<p>求人の探し方や応募の際の留意点、チェックポイントについて解説し、可能性のある求人を多く探し出す方法を伝えることができた。</p>	<p>埼玉県との共催</p>

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位:円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
<p>「知っておきたい! 社会保険の基礎知識」</p> <p>日程 7月27日(木)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 特定社会保険労務士 山口 恵美子氏</p>	<p>24人 (定員40人)</p>	<p>社会保障に関する法改正が行われ、被保険者の増加が見込まれる時期と重なり、制度や知識、情報を普及することにより、よりよい選択の推進を図ることができた。</p>	<p>埼玉県と共催 講師謝礼 市負担分13,125 県負担分13,125</p>

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行う。	勤労者住宅資金貸付預託金 4,536,000 融資枠 22,680,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 5件	年度末貸付残高 6,226,000

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第1・3土曜日(原則) 午前9時～正午	24回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 21件 工事件数 0件

目の説明及び主要な施策の成果

備考

6 農林水産業費 1 農業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
104,374,000	96,229,004	0	8,144,996	92.2

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。
 農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。
 農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

1 農業委員会の活動に必要とした経費	9,542,555 円	農業委員会
1-1 委員会運営経費	9,542,555 円	
(1) 農業委員報酬	6,841,278 円	
(2) 農業委員会の活動状況		

区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)
定例総会	12	218
転作確認	1	12
農業振興地域内農用地除外審議	2	22

区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)
農地法第3条届出	4	21	10,362.29
農地法第3条申請	15	27	12,997.00
農地法第4条届出	14	21	7,423.16
農地法第4条申請	5	8	800.13
農地法第5条届出	79	137	36,842.67
農地法第5条申請	19	30	11,045.16
農地法施行規則第29条届出	12	19	2,069.88
事業計画	1	2	83.94
諸証明	79	—	—
合計	228	265	81,624.23

2 農業総務に必要とした経費	44,631,452 円
2-1 農政業務経費	638,961 円
3 農業振興に必要とした経費	10,829,067 円
3-1 農業振興対策業務経費	10,829,067 円
(1) 地域農政推進	
ア 農用地利用集積事業	
(ア) 利用権設定件数 210 件 (今年度: 新設定 10 件、再設定 26 件)	
(イ) 利用権設定面積 376,074 m ² (今年度: 新設定 29,622 m ² 、再設定 33,294 m ²)	
(2) 北本市農業ふれあいセンター物産展示場用地借上料	2,998,740 円
(3) 経営所得安定対策推進事業の状況	(単位: 円)

産業振興課

概要	主な経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 400,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(4) 農業近代化資金利子補給の状況 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 44,763	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(5) 農業経営基盤強化資金利子助成事業の状況 (単位: 円)

概要	主な経費		事業執行の効果
利子助成事業	補助金 240		認定農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。
	内訳	県費 120	
		市費 120	

(6) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 補助率 補助金 902,998 定額 800,000	主な農業振興事業としては、以下のとおりである。担い手育成として、認定農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業まつり参加への助成を行った。他に、女性農業者研修への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	委員 16人

(7) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 補助率 補助金 4,313,580 定額 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	組合員 11人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 147,900 1/2以内 73,950	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	組合員 11人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 180,424 1/2以内 90,212	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	組合員 15人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 補助率 補助金 2,203,010 定額 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	組合員 9人

(8) 露地野菜振興事業の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
	ネギのブランド化の推進を企図した共同防除事業への補助	事業費 補助率 補助金 1,137,199 定額 200,000	共同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。	組合員 27人

(9) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金 4,500,000	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。	3人

(10) 野菜産地強化整備支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
埼玉野菜の生産拡大や高品質化に必要な生産施設・機械の整備に対する補助	事業費 補助率 補助金 610,000 1/2以内 305,000	機械導入による省力化を図ることで、生産力の強化及びブランド力の向上が図られた。	組合員 27人

4 畜産業費に必要とした経費

135,720円

4-1 畜産業務経費

135,720円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・アカバネ・イバラキ病・牛白血病の予防	事業費 補助率 補助金 151,440 1/2以内 75,720	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	2戸 159頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 補助率 補助金 327,672 定額 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	会員 3人

5 農地費に必要とした経費

31,090,210円

5-1 土地改良事業経費

31,090,210円

(1) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金

28,919,162円

(2) 農地保全活動支援事業負担金

2,075,125円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金 2,075,125	農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。	2団体
	内訳		
	国費 1,037,562		
	県費 518,781		
	市費 518,782		

目の説明及び主要な施策の成果

備考

7 商工費 1 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
229,184,000	218,445,810	0	10,738,190	95.3

1 商工総務費に必要とした経費 26,611,456 円
 1-1 消費行政推進業務経費 3,491,627 円

市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

(1) 消費生活相談 (単位：円)

概要	主な経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 2,956,800	315 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

(2) 消費生活講座の開催状況 (単位：円)

開催日・会場	テーマ	主な経費	参加者数 (人)	備考
平成 29 年 5 月 10 日 (水) 北部公民館	インターネットや携帯電話のトラブル	講師謝礼 45,000	25	講師 消費生活相談員 和田 信恵氏
平成 29 年 6 月 1 日 (木) 中丸公民館	成年後見及び相続について		20	司法書士 伊藤 亥一郎氏
平成 29 年 6 月 2 日 (金) 西部公民館	遺産相続について		25	司法書士 飛鳥井 行寛氏
平成 29 年 7 月 28 日 (金) 学習センター	防犯一取組と対策について		24	埼玉県警察 防犯指導班 ひまわり
平成 29 年 11 月 10 日 (金) 南部公民館	トラブルに備える成年後見制度		41	司法書士 伊藤 亥一郎氏
平成 29 年 11 月 22 日 (水) 東部公民館	知っておきたい！事前の葬祭知識と心がまえ		21	日本葬祭アカデミー教務研究室 代表 二村 祐輔氏
平成 29 年 11 月 22 日 (水) 勤労福祉センター	高齢者が被害に遭いやすい悪質商法の実例と対処法		19	講師 消費生活相談員 和田 信恵氏
平成 29 年 11 月 29 日 (水) コミュニティセンター	相続・成年後見人制度		27	司法書士 伊藤 亥一郎氏

(3) 消費生活展

開催日・会場	概要	備考
平成 29 年 11 月 5 日 (日) 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターの P R。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。また、消費生活相談員による「だまされやすさ心理チェック」やアンケートを実施するとともに、消費生活被害防止の啓発活動を行った。

2 商工振興に必要とした経費

191,834,354 円

産業振興課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として、中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。

観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で多く取り上げられたほか、「北本まつり」の開催等、観光推進事業により本市の知名度が高まった。さらに県のふるさと創造資金を活用し、さくらと自然のまち北本魅力アップ事業を実施し、本市の P R を積極的に図るとともに、市内における消費促進を目的とした観光推進事業を行い観光振興及び地域活性化に努めた。

2-1 商工振興業務経費

137,828,358 円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種 類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	5	37,000,000	有保証人制度	33,600,000
	設備資金	2	6,220,000		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	7	43,220,000		
特別小口資金融資	運転資金	1	2,000,000	無保証人制度	700,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	1	2,000,000		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第 2 条第 5 項に係る認定件数)

(単位：件)

第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号
1	0	0	0	2	0	0	0	0

※第 5 号 業況の悪化している業種に属する中小企業者

ウ 中小企業者融資制度資金利子補給の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から2年間金融機関に支払った利子額の30%以内の額を支給	対象利子額 1,239,384	支払利子額の30%以内	371,810	不況時の償還負担軽減と経営の安定	11件

エ 中小企業者融資制度保証料補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給。	対象保証料額 630,437	対象額全額	630,437	不況時の償還負担軽減と経営の安定	4件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対して補助	54,850,041	別記	11,082,263	・小規模事業者の振興と安定 ・市内経済の活性化 ・中心市街地活性化	経営改善普及事業 7,251,263 一般事業 3,831,000

※別記 経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

一般事業：補助対象経費の1/3以内

イ 中小企業経営相談

毎月第2水曜日に実施 北本市商工会に業務委託

相談件数 0件

(3) 施設設置奨励金

(単位：円)

概要	奨励金	事業執行の効果
企業誘致促進に関する施設設置奨励金	91,433,000	企業誘致を行ったことにより、市内の産業の振興、雇用機会の拡大、産業観光資源の創出を図った。

2-2 観光振興業務経費

54,005,996円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間49件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	25	4

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
本市の産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページを運営し、本市の魅力を市内外に広く情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報サイトを運営することにより、広く本市の魅力を発信した。「きたこれギフト」のコーナーでは、市内店舗等の協力により、毎月、読者プレゼントを実施し市内外から多くの応募があり、本市の魅力を伝えている。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。範頼ねぶたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねぶたの運行等を実施。弘前ねぶたを招聘し、ねぶた囃子の合同演奏などを実施した。 日時 11月4日(土) 午後1時30分～8時 場所 西中央通線	10,255,992	市長が認めた額	7,700,000	市民主体の実行委員会によって「北本が私のふるさと」を共有することができた。	来場者数 77,000

イ 産業まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月5日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本市役所	1,378,204	市長が認めた額	500,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を紹介し、事業者と市民の交流、姉妹都市との親睦が深まった。	来場者数 18,000

(3) さくらと自然のまち北本 魅力アップ事業

22, 104, 280 円

埼玉県ふるさと創造資金を活用し、市の知名度やイメージが向上し、来訪者が増加することで市内経済が活性化することを目指し、3つの事業を展開した。具体的には、来訪者にわかりやすい桜めぐりマップを作製、市内周遊の利便性を向上するための観光公衆トイレ及び案内板を設置、市内の豊かな自然の魅力を実際に体験してもらうためのイベントを実施した。

ア 桜めぐりマップ作製事業 イ 観光トイレ・案内板設置事業 ウ 北本の桜と自然を愛でるイベント実施事業

(単位：円)

	事業の内容	事業費	事業執行の効果	備考
ア	「石戸蒲ザクラ」をはじめ、「エドヒガンザクラ」や「高尾さくら公園」、「城ヶ谷堤」等の桜の名所をわかりやすく案内する桜めぐりマップの作製。	952, 164	市内の桜への親しみと魅力を感じてもらい、市の知名度向上、イメージアップが図られ、本市への来訪者の増加に繋がった。	発行部数 40,000 部
イ	市内周遊の途中に来訪者が立ち寄ることができる観光公衆トイレ及び案内板の設置。	19, 294, 200	市内周遊の利便性を向上させることで、市のイメージアップ、観光スポットとしての知名度の向上が図られた。	場所 高尾7丁目31番地3
ウ	北本の自然や桜をめぐるガイドツアーをはじめ、音楽コンサート、ワークショップ、地元特産品の販売や飲食ができるイベントの開催。	1, 857, 916	来訪者に市内の豊かな自然の魅力を実際に体験してもらうことで、北本のファンを増やし、今後の来訪者の増加、市内消費の活性化に繋がった。	イベント開催日 北本秋の収穫祭 平成29年10月14日 参加人数：延べ1,000人 北本春の雑木林と桜めぐり 平成30年3月24日、25日 参加人数：延べ2,000人

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、情報発信館として北本の魅力を発信した。	25,873,595	市長が認め た額	15,530,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の新たな特産品のPRや北本の桜や自然、雑木林を活用したイベントを開催することで、普段知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

イ 北本市特産品推進委員会事業の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
総合的な特産品の開発・販売の支援	324,667	市長が認め た額	90,000	市の特産品の開発に取り組み、特産品を使った「北本とまと祭り」を開催し、市の特産品であるトマトを市内外にPRした。	J Aさいたま、商工会、観光協会、市で構成

目の説明及び主要な施策の成果

備考

8 土木費 1 土木管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
90,060,000	86,041,860	0	4,018,140	95.5

1 土木総務費に必要とした経費 85,755,677 円

1-1 営繕業務経費 239,201 円

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

(1) 市有建築物の工事監督等の状況

ア 工事監督 11 件

イ 設計委託監督 6 件

1-2 用地取得等業務経費 31,760 円

この経費は、用地取得等に必要とした経費である。

1-3 土木管理業務経費 3,318,019 円

この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報償金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

(1) 樋管操作委託の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年17回、出水時はその都度実施する。	委託料 213,441	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。	
	保険料 27,800	通常操作 6・7・8・9・10月は月2回(計10回)	4・5・11・12・1・2・3月は月1回(計7回)
		11,491×17回 = 195,347	
		出水時操作 2,872×2時間 = 5,744	
		出水時待機 950×13時間 = 12,350	
	保険料 13,900×2人 = 27,800		

(2) 道路後退用地提供者報償金

ア 道路後退用地提供者報償金 17 件 1,830,000 円

建築開発課

道路課

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成7年度から県の事務移譲を受け、毎月1回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 216,132	撤去枚数1,353枚(立て看板5枚、はり札1,115枚、はり紙233枚)定期的な撤去作業により違反簡易広告は減少傾向となっている。平成30年度以降も撤去作業を継続することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

12,377,685円

この経費は、(1)道路情報管理システム委託、(2)道路情報管理システム用OA機器の借上料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約333km システム画面数 216画面(400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存	委託料 11,971,800	平成29年度末における道路台帳整備の状況は台帳74%、システム入力47%に達し、市民サービス等の向上が図られた。

(2) 道路情報管理システム用OA機器の借上料

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバー1台、クライアント2台、周辺機器1式、ソフトウェア1式、デジタル複合機1台、スキャナー1台	借上料 384,285	平成8年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入した。 ハード機器のメンテナンスは重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費

286,183 円

建築開発課

2-1 建築指導業務経費

286,183 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認データ管理システムの状況

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	ライセンス使用料及び事務機器借上料 199,584	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物の耐震関係業務の状況

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度		職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：2件

(3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	(※1)9件	手数料を必要とするもの (※1：うち、1件は手数料免除) (※2：手数料免除)
建築物の計画変更確認申請	1件	
建築物の完了検査申請	6件	
仮設建築物許可申請	(※2)1件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	1件	
道路位置指定図面の写しの交付	240件	
建築計画概要書の写しの交付	55件	
長期優良住宅認定申請	58件	
長期優良住宅譲計画変更認定申請	1件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	19件	
地位承継承認申請	1件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	3件	
屋外広告物の許可申請	95件	
小計	490件	
建築物の計画通知	3件	手数料を必要としないもの

建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書受理	1 件
工事取止め、名義変更、その他届出	2 件
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	270 件
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	20 件
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	253 件
建設リサイクル法届出受理	81 件
特定生活関連施設新築等届出受理、県進達	7 件
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	4 件
中高層建築物の建築に係る建築事業報告書受理、県進達	2 件
建築計画概要書閲覧	13 件
建築確認申請受付台帳閲覧	89 件
小計	745 件
合計	1,235 件

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
299,262,200	269,375,862	18,854,000	11,032,338	90.0

- 1 道路橋りょう総務に必要とした経費 90,050,342 円
- 1-1 道路橋りょう業務経費 23,378,136 円
- この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。
- 2 道路維持に必要とした経費 142,764,063 円
- 2-1 道路維持事業経費 117,295,060 円
- この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

道路課

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事(舗装工事)

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 125・4161 号線舗装改修工事	L= 233.0m A= 1,397.0 m ²	荒井 5・6 丁目	13,068,000	
市道 6 号線舗装改修工事	L= 170.9m A= 639.0 m ²	宮内 4・5 丁目	4,482,000	
市道 104 号線舗装改修工事	L= 156.4m A= 587.0 m ²	宮内 4・5 丁目	4,860,000	
市道 19 号線舗装改修工事	L= 110.0m A= 288.0 m ²	下石戸下・緑 4 丁目	2,089,800	
市道 1014 号線簡易舗装工事	L= 85.0m A= 148.0 m ²	深井 6 丁目	2,155,680	
市道 2125 号線簡易舗装工事	L= 145.0m A= 247.0 m ²	北中丸 2 丁目	1,846,800	
市道 4052 号線簡易舗装工事	L= 53.0m A= 152.0 m ²	石戸宿 7 丁目	837,000	
合計			29,339,280	
鴻巣市道 A-1029 号線及び北本市道 1039 号線道路改修工事負担金	L= 513.5m A= 3,320.0 m ²	北本市深井 3 丁目、 鴻巣市人形町 4 丁目	10,549,027	負担金

イ 改修・補修工事等

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 6169 号線側溝改修工事	L= 28.0m	高尾 1 丁目	2,916,000	
市道 1109 号線舗装補修工事	L= 8.0m A= 22.0 m ²	東間 8 丁目	151,200	
下石戸 7 丁目地内外雨水対策工事	φ 300mm 3 基	下石戸 7 丁目外	1,242,000	
本宿 3 丁目地内外雨水対策工事	φ 300mm 1 基 φ 150mm 4 基	本宿 3 丁目外	1,188,000	
市道 8 号線雨水対策工事	集水柵 1 基、取付管 1.5m	中央 4 丁目	529,200	
市道 2414 号線雨水対策工事	L= 7.0m	中丸 7 丁目	982,800	
市道 10 号線側溝改修工事	L=51.6m	中央 4 丁目	2,991,600	
市道 1287 号線路肩補修工事	L=65.0m	宮内 6 丁目	631,800	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	35,090,419	補修件数 274 件
砂利道緊急補修工事	砂利敷均し整地工事	市内全域	6,237,729	補修件数 60 件
その他工事 一式			3,891,465	
合計			55,852,213	

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,915,572	44件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,735,297	38件
市道3289号線測量設計業務	市道3289号線改修の実施設計書作成	下石戸7丁目	1,184,760	
路面性状調査業務	路面状況の調査	深井地区外	496,800	
市道除雪業務		市内全域	981,600	
合計			18,314,029	

2-2 道路照明灯等整備事業経費

18,494,916円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内はLED灯)

(単位：基)

種別	平成28年度末	平成29年度増減数			平成29年度末	
		寄附採納等		工事による増減		
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管			その他
街灯及び道路照明灯	5,297(4,435)	1(1)	0	4(4)	36(140)	5,338(4,580)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 86件

1,990,814円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設29基	市内全域	1,294,326	
LED改修工事	新規7基、改修104基	市内全域	14,992,776	水銀灯のLED化

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2件(前期・後期)

217,000円

2-3 交通安全施設整備事業経費

6,974,087 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位：基)

種別	平成 28 年度末	平成 29 年度増減数			平成 29 年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,738	0	0	0	28	1,766

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=3,650.0m (実線 15cm 幅に換算)	市内全域	2,993,593	
道路反射鏡新設・補修工事	新設 28 基、補修 16 基	市内全域	3,750,130	
交通安全対策工事 (市道 12 号線)	車止め反射シート	本町・西高尾	230,364	
合計			6,974,087	

3 道路新設改良に必要とした経費

28,593,217 円

3-1 道路新設改良事業経費

28,593,217 円

(うち 1,042,200 円は平成 28 年度事故繰越費)

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 3231 号線外 2 路線道路改良工事	L= 160.2 m W=4.5m	緑 3 丁目	5,994,000	
市道 124 号線道路改良工事	L=35.0m	石戸宿 4・5 丁目	2,581,200	
市道 134 号線外道路改良工事	L=86.7m	朝日 4 丁目	6,080,400	
市道 1028 号線交差点改良工事	L=31.0m A=391.5 m ²	深井 7 丁目	3,800,000	平成 29 年度繰越事業
市道 1109 号線道路改良工事	L=16.4m	東間 8 丁目	1,042,200	平成 28 年度事故繰越費
合計			19,497,800	

イ その他の主な経費

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	56.68 m ² (1件)	793,520	事業の進捗が図られた。	市道 1028 号線
物件補償	3 件	1,896,997		市道 4135 号線外 2 件 道路整備事業物件補償費
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	3,391,200		市道 134 号線外 7 件
調査設計委託	道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	3,013,200		市道 3038 号線外 3 件

4 橋りょう維持に必要とした経費

7,968,240 円

4-1 橋りょう維持事業経費

7,968,240 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

ア 工事請負費 イ 施設管理等委託料 ウ 橋りょう点検業務

(単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋災害復旧工事	高欄の補修工事等を行った。	大字高尾他	351,000
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	988,200
ウ	橋りょう点検業務	橋りょうの点検調査を行った。	市内全域	6,588,000

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
12,123,000	11,652,719	0	470,281	96.1

1 河川維持に必要とした経費

11,652,719 円

1-1 河川維持事業経費

10,532,419 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

道路課

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿 2 丁目外	475, 200
水路スクリーン点検清掃業務委託	水路スクリーンの清掃	石戸 4 丁目外	280, 800
その他業務委託 一式			176, 040
合計			932, 040

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
中丸 10 丁目地内水路浚渫工事	L=80.0m	中丸 10 丁目	896, 400
石戸 9 丁目地内水路浚渫工事	L=118.0m	石戸 9 丁目	248, 400
石戸宿 3 丁目地内水路浚渫工事	L=80.0m	石戸宿 3 丁目	486, 000
中丸 7 丁目地内水路浚渫工事	L=80.0m	中丸 7 丁目	334, 800
荒井 5 丁目地内水路緊急浚渫工事	L=80.0m	荒井 5 丁目	1, 263, 600
石戸 9 丁目地内水路浚渫工事 (その 2)	L=118.0m	石戸 9 丁目	248, 400
朝日 3・4 丁目地内水路浚渫工事	L=15.0m	朝日 3・4 丁目	820, 800
朝日 1 丁目・古市場 2 丁目地内水路改修工事	L=164.0m	朝日 1 丁目・古市場 2 丁目	3, 828, 600
中丸 8 丁目・宮内 5 丁目地内水路改修工事	L=15.8m	中丸 8 丁目・宮内 5 丁目	972, 000
その他工事 一式			193, 320
合計			9, 292, 320

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1-2 江川改修事業経費

1, 120, 300 円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である 1 級河川「江川」の改修を目的として、流域関係 4 市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金

100, 300 円

イ 江川維持管理費用負担金

1, 020, 000 円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係 4 市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,496,542,000	1,429,778,882	15,000,000	51,763,118	95.5

1 都市計画総務事務に必要とした経費 151,269,044 円

1-1 まちづくり事業業務経費 21,964,815 円

(1) 北本市都市計画審議会の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 2月7日開催 出席委員11人	報酬 60,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画地区計画及び生産緑地地区の変更について

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 都市計画基本図修正業務委託 イ 中山道歩道美装化整備工事 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	平成28年8月の地名地番変更に伴い、都市計画基本図データを更新した。更新した基本図から白図、都市計画図を作成し、窓口の都市計画情報システムに反映した。	委託料 2,829,600	この業務により最新の地形地物の白図、都市計画図を有償頒布することができた。更新した都市計画情報システムにより適正な都市計画の指導を行い窓口サービスの向上が図られた。
イ	中山道の街なみ環境整備事業として、景観に配慮した歩道の美装化工事を行った。	工事請負費 17,864,280	経済性・維持管理・景観に優れた歩道舗装を行うことができた。

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	91件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第53条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	14件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第58条の2に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	16件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

(4) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域(市内全域)における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	3件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

都市計画課

(5) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

1-2 住宅政策業務経費

345,377円

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	空き家等対策協議会の開催 (3回)	報酬 77,000	空き家等対策計画の素案を作成した。
イ	空き家等改修補助金 (1件)	補助金 200,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。

(2) マンション管理の支援の状況

(単位：円)

	概要	主な内容	事業執行の効果
	マンション管理士によるマンション管理セミナー及び無料相談会を開催した。	セミナー 年2回開催 無料相談会 年4回開催	セミナー及び無料相談会の開催により、マンション管理組合への情報提供等により適正な支援が図られた。

1-3 開発指導業務経費

130,164円

(1) 開発許可等業務の状況

建築開発課

ア 都市計画法に基づく開発許可等 333件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請 (法第29条第1項)	46件	手数料を必要とするもの (※：うち、3件は手数料免除)
開発行為変更許可申請 (法第35条の2第1項)	17件	
予定建築物等以外の建築等許可申請 (法第42条第1項)	4件	
建築行為等許可申請 (法第43条第1項)	5件	
開発登録簿の写しの交付 (法第47条第5項)	69件	
適合証明申請 (都市計画法施行規則第60条)	(※) 72件	
開発道路台帳の複写	1件	
小計	214件	
開発許可事項変更届 (都市計画法施行規則第28条の4)	8件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認 (法第37条第1項)	12件	

工事着手届（市規則第3条第1項第1号）	40件
中間検査依頼（市規則第3条第3項）	8件
工事完了届（法第36条第1項）	40件
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第38条）	11件
小計	119件
合計	333件

イ 相談指導 101件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。（取扱件数、「相談票」として文書化したもののみで電話相談等によるものは含まない。）

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 27件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 7件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地区画整理事務に必要とした経費 182,343,000円

2-1 土地区画整理業務経費 10,000円

(1) 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 10,000円

2-2 特別会計繰出金事業経費 182,333,000円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金 182,333,000円

3 南部地域整備事務に必要とした経費 5,106,939円

3-1 南部地域整備経費 5,106,939円

(1) 基金積立金業務の状況 (単位：円)

区分	利子積立	積立金	寄附金積立	合計	平成29年度末残高
南部地域整備基金積立金	71,588	5,000,000	0	5,071,588	809,066,052

都市計画課

久保土地区画
整理事務所

都市計画課

4 街路事業に必要とした経費 140,404,200 円
 4-1 中央通線整備事業経費 135,818,200 円

道路課

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

(1) 委託業務の状況

ア 委託業務

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中央通線電線共同溝修正設計業務	委託料 918,000	電線共同溝の修正設計を実施したことで、工事が円滑に実施できた。
イ	中央通線電線共同溝資材価格特別調査業務	委託料 541,080	電線共同溝の主要資材の価格を調査することで、適切な積算業務ができた。
ウ	中央通線物件補償再積算業務	委託料 475,200	中央通線整備に必要な用地交渉の資料を作成することができた。
エ	除草業務	委託料 84,240	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。
オ	その他業務	490,320	
	合計	2,508,840	

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線電線共同溝整備工事	L=217m 特殊部4箇所 分岐樹2箇所	北本3丁目地内	50,497,560
中央通線電線共同溝整備工事(その2)	L=156m 特殊部3箇所 分岐樹4箇所	北本2丁目地内	41,884,560
中央通線電線共同溝整備工事(その3)	L=168m 特殊部3箇所 分岐樹3箇所	北本2丁目地内	40,845,600
合計			133,227,720

4-2 計画道路整備事業経費 4,586,000 円

(1) 県施行街路事業費負担金

4,536,000 円

ア 中山道事業負担金

5 公共下水道に必要とした経費	465,000,000 円	下水道課
5-1 公共下水道事業会計負担及び補助事業経費	465,000,000 円	
(1) 公共下水道事業会計負担金	134,067,000 円	
(2) 公共下水道事業会計補助金	330,933,000 円	

6 公園事務に必要とした経費	485,655,699 円	都市計画課
6-1 公園施設維持管理経費	209,683,007 円	
この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 91 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。		

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
91	88	1	2

(2) 委託料	136,486,782 円
指定管理委託料	133,920,000 円
台風 21 号に伴う復旧業務委託	1,676,160 円
北本総合公園管理棟屋根及び空調設備改修工事設計業務委託	691,200 円
その他業務	199,422 円
(3) 使用料及び賃借料	577,400 円
土地借上料 (宮内スポーツ広場他)	577,400 円
(4) 工事請負費	72,521,784 円
山王公園遊具改修工事	5,562,000 円
北本市子供公園トイレ建替工事	19,828,800 円
北本総合公園テニスコート壁打ち部修繕工事	13,932,000 円
北本総合公園管理棟屋根及び空調設備改修工事	27,853,200 円
北本総合公園野球場スコア表示灯改修工事	1,188,000 円
北本総合公園野球場安全対策改修工事	1,242,000 円
北本総合公園多目的広場補修工事	972,000 円
高尾さくら公園多目的トイレ修繕工事	482,760 円
北本中央緑地内水銀灯修繕工事	523,800 円
その他改修・補修工事	937,224 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	4,765	439	391	5,595
利用人数 (人)	29,951	25,466	19,999	75,416

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	452	667	512	135	424	248	2,438
利用人数 (人)	13,879	19,687	18,612	2,953	14,616	7,452	77,199

6-2 都市公園整備事業費

271,925,820 円

(うち 61,172,280 円は平成 28 年度繰越明許費)

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務 イ 不動産鑑定 ウ 図面作成 エ 測量業務

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地等の樹木の手入れ及びサイクリングロード等の除草を実施した。	除草委託料 1,451,520	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、利用者の利便が向上した。
イ	深井スポーツ広場の用地取得のための土地鑑定評価を実施した。	不動産鑑定委託料 982,800	深井スポーツ広場の用地取得のための買収価格を決定することができた。
ウ	深井スポーツ広場の嘱託書等の作成を実施した。	図面作成委託料 291,600	所有権移転及び地積更正等の不動産登記をすることができた。
エ	北本中央緑地の用地面積を確定する測量を実施した。	測量委託料 291,600	北本中央緑地の用地面積を確定することができた。

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事 イ 公園用地の取得

(単位:円)

	事業名	主な経費	事業執行の効果
ア	北本圏央道上部公園整備事業	工事請負費 61,172,280	圏央道の蓋掛上部を市民の憩いの場として、公園整備を図ることができた。(平成 28 年度繰越明許)
イ	深井スポーツ広場公有化事業	公有財産購入費 207,565,600	深井スポーツ広場の用地を取得することができた。

6-3 緑化推進事業経費

4,046,872 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 菊の普及啓発事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	文化センター前の菊花苑の管理を菊花愛好会に委託した。	委託料 380,000	市の花「菊」を植栽し、菊の普及、啓発が図られた。

(2) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 7人 ・保護樹木 46本 ・奨励金交付対象樹木 36本	奨励金 220,838 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,040	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.68ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.35ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 2,041,200		

(3) 緑化協力団体補助事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市の花「菊」の普及、啓発を目的に菊花愛好会に活動費の補助を行った。	活動費補助 315,000	市の花「菊」の普及、啓発が図られた。
イ	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺の環境整備を目的に城ヶ谷桜堤保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(4) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,726	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(5) 基金積立事業

(単位：円)

	概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成 29 年度末残高
ア	緑と花のまちづくり基金	90,713	0	668,187	758,900	108,825,992

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
18,179,682	17,776,099	0	403,583	97.8

1 住宅管理業務に必要とした経費

17,776,099 円

1-1 市営住宅維持管理経費

17,776,099 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅 103 号室型板ガラス修繕 ・山中住宅受水槽オーバーフロー管防虫網修繕 ・台原住宅 102 号室退去修繕 	修繕料 987,831	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図れた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険等） 	役務費 33,431	施設内設備等の適切な維持管理が図れた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） 	委託料 278,640	
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料） 	使用料 73,872	
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・市営山中住宅大規模改修工事（2期工事） 	工事請負費 16,384,882 平成 29 年度分 14,448,200 平成 28 年度繰越分 1,936,682	山中住宅の安全で快適な住まいを長期にわたって確保することを目的に、平成 28・29 年度の継続事業として内部の大規模改修工事（給湯設備・キッチン・ユニットバス・配管改修等）を実施し、平成 29 年度施工の 5 住戸について建物の長寿命化が図れた。

建築開発課

目の説明及び主要な施策の成果

備考

9 消防費 1 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,033,479,000	1,025,692,063	0	7,786,937	99.2

1 常備消防に必要とした経費 888,795,000 円

1-1 常備消防経費 888,795,000 円

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

(1) 月別負担金の状況 (単位：円)

月	負担金	月	負担金
4月	44,430,000	10月	53,320,000
5月	44,430,000	11月	62,210,000
6月	133,310,000	12月	133,310,000
7月	44,430,000	1月	53,320,000
8月	53,320,000	2月	62,210,000
9月	106,650,000	3月	97,855,000

2 非常備消防に必要とした経費 47,295,694 円

2-1 消防団活動経費 47,295,694 円

(1) 消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	14件	102件	271件	9件	7件	403件
人数	358人	2,790人	1,062人	74人	92人	4,376人

(2) 消防団活動用資機材の整備状況 (単位：円)

品目	主な経費	事業執行の効果
新活動服一式	2,440,669	消防団の装備の基準等の一部改正に伴い、北本市消防団の統一した活動服を貸与し、消防団装備の充実が図られた。
消防ポンプ自動車	19,872,000	消防団第6分団の老朽化した消防車を更新し、災害対応の充実が図られた。

くらし安全課

3 消防施設に必要とした経費	5,601,390 円
3-1 消防施設整備事業経費	5,601,390 円
(1) 消火栓設置等負担金	(単位：円)

品目	基数	主な経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う設置及び新規設置消火栓	敷設替 6基 修繕 21基	5,540,532	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、新規消火栓を設置することで水利の充実が図られた。

4 防災に必要とした経費	83,999,979 円
4-1 防災業務経費	11,492,458 円
(1) セーフコミュニティの推進業務の状況	(単位：円)

概要	内容	主な経費	事業執行の効果	
北本市セーフコミュニティ 災害時の安全対策委員会	ア 委員会の開催 委員 14人	全2回開催	謝礼 14,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論を展開し、活動報告することができた。
	イ 防災訓練の参加	市民の家具転倒防止対策の啓発DVDの上映及び意識調査アンケートを実施した。	-	家具転倒防止対策について啓発することができた。

(2) 災害対策備蓄品等	(単位：円)
--------------	--------

品目	数	主な経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	6,000 食	2,360,340	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	3,000 食		
備蓄飲料 (5年保存水)	9,000 ㍓		

(3) 自動体外式除細動器 (AED) 設置	(単位：円)
------------------------	--------

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,998,000	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 50台分 (貸出用AED含む)

(4) AED貸出制度

概要	回数	事業執行の効果
AED貸出制度	8回	一定の条件のもと、無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中に発生した心肺停止者への迅速な対応を行うことができる。

(5) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	445,500	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立2団体：東間3丁目自主防災会、東間4丁目自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,414,700	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	57団体

4-2 防災訓練業務経費

124,673円

(1) 第38回総合防災訓練（8月20日（日）実施）

(単位：円)

区分	主な経費	事業執行の効果
消耗品	54,491	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料	67,000	

○開催場所 北本市役所（メイン会場）、西小学校、中丸東小学校

○協力機関

- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県央広域消防本部 ・日本赤十字社埼玉県支部 ・(株)NTT東日本 ・陸上自衛隊 ・北本市交通指導員会 ・ゴトー工業(株) ・セーフコミュニティ（災対委員会） | <ul style="list-style-type: none"> ・北本市消防団 ・北本市防火安全協会 ・新日本瓦斯(株) ・東京電力パワーグリッド(株) ・生活協同組合コープみらい ・埼玉県LPガス協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・鴻巣警察署 ・北本市社会福祉協議会 ・桶川北本水道企業団 ・日本郵便(株)北本郵便局 ・(株)サイボウ ・JAさいたま |
|---|--|---|

○自主防災組織

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・石戸宿（西8）防災会 ・北本2丁目自主防災会 ・北本団地1～5自主防災会 ・グリーンハイツ北本自主防災会 ・東10地区自主防災会 ・本町3丁目自主防災会 ・東9地区自主防災会 ・宮内3丁目自主防災会 ・西高尾4丁目自主防災会 ・西高尾2丁目自主防災会 ・北本ハイデンス自主防災会 ・中丸3丁目自主防災会 ・アトレ北本自主防災会 ・山中1・2丁目自主防災会 | <ul style="list-style-type: none"> ・中丸5丁目自主防災会 ・チサン第3団地自主防災会 ・西4地区自主防災会 ・西高尾6丁目自主防災会 ・東11地区自主防災会 ・西高尾7丁目自主防災会 ・ワコーレRG北本自主防災会 ・西高尾3丁目自主防災会 ・宮内2丁目自主防災会 ・本町6丁目自主防災会 ・京王地区自主防災会 ・西高尾8丁目自主防災会 ・西11地区自主防災会 ・谷足自治会西19自主防災会 | <ul style="list-style-type: none"> ・本町7・8丁目自主防災会 ・中丸2丁目自主防災会 ・北本スカイハイツ防犯・防災隊 ・東8地区自主防災会 ・東19地区自主防災会 ・東間8丁目自主防災会 ・本宿3丁目自主防災会 ・西高尾5丁目自主防災会 ・西高尾1丁目自主防災会 ・中丸7丁目自主防災会 ・北本3丁目自主防災会 ・中丸1丁目自主防災会 ・中丸6丁目自主防災会 ・二ツ家4丁目自主防災会 |
|---|--|--|

- ・本宿 2 丁目自主防災会 ・ニツ家 3 丁目自主防災会 ・ハイムタウン自主防災会
 - ・東間 7 丁目自主防災会 ・東間 4 丁目自主防災会
- 参加自治会 ・近隣自治会（自主防災組織設立自治会は除く）

4-3 防災行政無線経費

72,019,148 円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位:円)

固定系実施日	移動系実施日	主な経費	事業執行の効果	備考
4月27日	4月21日	委託料 2,027,376	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の見えや事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基
7月14日	7月20日			受信所 72基
10月13日	10月20日			遠隔制御装置 1基
1月16日	1月18日			基地局 1基 移動局 18基

イ 修繕の状況

(単位:円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
バッテリー交換	4件	162,000	バッテリー劣化による交換で電圧低下防止ができ、防災行政無線の適正な運用が図られた。

ウ 定時放送以外の運用状況

(単位:件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	18	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
防災訓練等	2	
交通事故・防犯に関するもの	32	

(2) 防災行政無線デジタル化

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
防災行政無線固定系デジタル化改修工事(第Ⅱ期)	68,580,000	電波法関係審査基準による平成34年11月末までの防災行政無線デジタル化に対応するため第Ⅱ期工事を実施し、20箇所の整備運用が図られた。

4-4 国民保護経費

363,700 円

この経費は、全国瞬時警報システム(J-ALERT)用機器の保守管理等に必要とした経費である。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

10 教育費 1 教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
331,917,000	320,357,238	0	11,559,762	96.5

1 教育委員会費に必要とした経費 2,527,478 円
 1-1 委員会運営経費 2,527,478 円

教育総務課

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

(1) 教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12回	64人	50件	44件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	6回	31人	6件	2件	
協議会	8回	43人	16件	—	
その他	4回	19人	学校訪問等		

(2) 次期北本市教育振興基本計画策定事業の状況 (単位：円)

概要	数量	主な経費	事業執行の効果
次期北本市教育振興基本計画検討会議	2回	謝礼 82,500	教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、第2期北本市教育振興基本計画の策定を行った。
第2期北本市教育振興基本計画印刷製本	100冊	印刷製本費 129,600	

2 事務局事務に必要な経費 98,359,447 円
 2-1 事務局運営経費 35,566,453 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

(1) 事務局運営における主な経費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費 1,807,920	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料 3,888,000	
	事務機器借上料 28,115,424	

3 学校教育に必要とした経費

219,470,313 円

3-1 学校教育業務経費

84,079,550 円

学校教育課

この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 各種委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) A L T の配置等に要した経費である。

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 4,359,100	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭と協力して授業の補助や図書館整備の工夫改善を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行をし、図書館の利用を促進することができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
27 人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 19,001,914	児童生徒一人一人の障がいの状況や適応の様子を考慮して、個に応じた支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
15 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 11,217,775	担任の補助を務め、児童一人一人に対して、きめ細かな支援をすることができた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 人 1 団体	西小、中丸東小 南小、栄小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬 ・費用弁償 207,550	理科教室指導者、女子プロ野球選手との体験活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	主な業務			
1人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。		報酬・費用弁償 876,000	様々な角度から働きかけることにより、児童・生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8人	全小学校	各校で必要な教科について専門的な指導するために講師を配置した。	報酬・費用弁償 8,323,700	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の学習意欲を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 8,408,680	中1ギャップの軽減、並びに小・中学校間の児童生徒及び教員間の相互理解が深まった。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600人	144日	各学校で保護者・教員・地域の連携によりパトロール隊を組織し、巡回活動を実施した。	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認し、対処法などを共に考え共有することで、学校・保護者・地域が一層連携できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
23人	6日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 27,500	児童・生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 387人	69日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 327,000	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書購入経費

(単位：円)

概要	主な経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入	消耗品費 3,177,496

(4) 学校応援団推進事業

(単位：円)

開設校	概要	主な経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 235,165	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	480,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。
幼保小及び小中連携事業 教科研究委託事業	幼保小推進連携事業及び小中連携事業	200,000 (全小・中学校)	異校種間の情報交換や職員合同研修、幼児と児童の交流により、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
	教育課程・学力向上・国際理解教育研究事業	300,000 (全小・中学校)	義務教育9年間で4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中1ギャップの解消を図れた。

体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。
----------	------------------------	-------------------	--------------------------------------

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況 (単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	960,000 (全小・中学校)	学習ボランティアの導入やテキスト購入などにより、適切に学習環境が整備された。また、掲示教育の充実により、児童生徒に目標や課題を実感させることができた。また、学校ファームの活用や植物栽培により、情操教育を進められた。

(7) ALT (外国語指導助手) の活動状況 (単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,446 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等 16,347,945 委託料 984,960	外国語指導助手 4 人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、担当教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,528 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解		

3-2 保健体育業務経費 6,242,033 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況 1,043,087 円

ア 医師謝礼 963,200 円

対象者数 432 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 8 校	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品 79,887 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 29 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,983,832 指導者保険 45,300	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (北本中・西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 108,000	地域武道連盟と連携し、教員とのT・Tを行うことで、生徒の安全を第一に考えた専門的な授業・指導を行うことができた。

(4) 教育研究業務の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、中学校区における取組を推進できるよう努める。	委託金 120,000 (全小・中学校)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、各中学校区の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタル研修会 30,000 移送タクシー代 21,060	教職員対象のメンタルヘルス研修会を実施し、労働安全衛生管理体制の充実を図った。けが病気等の児童生徒を病院まで搬送した。

(6) 体力向上推進事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催や講演会、運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 34,000 運動教室保険 3,850 広報冊子 25,272	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。また、各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室（キャッチボール教室）を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 66,936 空気検査 279,072 ダニ検査 74,844 プール検査 246,240	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷	248,648
	検診器具滅菌	742,529
	検査器具点検	105,300
検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。		

(9) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
診察用回転イス	1脚	西小	9,000	各校保健室の環境整備が図られた。
診察用回転イス肘掛付き	3脚	石戸小・南小・中丸東小	48,600	各校保健室の環境整備が図られた。

3-3 教育相談・教職員研修経費

15,527,582円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4人	141日	551人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等を行った。不登校児童生徒の学校復帰への支援では、効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3人	230日	951人	
ことばの教室	1人	141日	171人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	事業経費	
各中学校	4人	240日	報酬・費用弁償・旅費 4,995,020	児童生徒の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1回	287名	グローバル時代の英語教育について 小中学校の英語教育の現状と小学校外国語活動の今後の方向性について	外国語活動及び外国語の教科化に向けて、教職員の資質向上を図ることができた。

教職員研修	20回	257人	生徒指導・教育相談研修、学びジョンプロ ジェクト研修、管理職人権研修、人権教育 研修、特別支援教育研修	それぞれの研修を通して、教職員の資質 向上を図ることができた。
-------	-----	------	---	------------------------------------

3-4 入学準備貸付事業経費

1,000,000円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	1件	200,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	2件	800,000	
合計		3件	1,000,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
503,922,000	434,441,704	41,825,000	27,655,296	86.2

1 学校管理に必要とした経費

229,732,596円

1-1 学校運営経費

18,195,834円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,912,099	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,395,576	
委託料	電算処理業務委託料等	0	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	4,414,638	

1-2 学校施設維持管理経費

84,125,150円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

教育総務課

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
屋外バスケットゴール板修繕	一式	西小	116,640	児童の教育環境の整備が図られた。
職員室空調設備修繕	一式	西小、中丸東小	768,744	
プール用滅菌タンク修繕	一式	中丸小	140,400	
小荷物用昇降機制御盤内機器等交換修繕	一式	石戸小、東小	838,296	
消防設備修繕	一式	全小学校	2,110,860	
防犯カメラ交換修繕	一式	栄小	206,280	
駐車場砂利敷修繕	一式	栄小	133,920	
太陽光発電冷却ファン交換修繕	一式	西小	226,800	
投てきウォールフェンス修繕	一式	中丸小	183,600	
校内緊急污水管修繕(台風21号被害)	一式	北小	658,800	
ブランコ修繕	一式	西小	222,480	
給水管漏水修繕	一式	北小、東小	347,329	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	829,440	児童の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	石戸小	164,492	
排水ポンプ管理業務委託	一式	北小	198,720	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	240,408	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	874,314	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,724,760	
機械警備委託	一式	全小学校	1,638,144	

(3) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果	備考
児童用机	29台	石戸小、南小、北小、東小	225,504	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。	
児童用椅子	29脚	石戸小、南小、北小、東小、	119,016		
児童用角椅子	10脚	西小	97,200		
教卓	1台	中丸小	20,520		
事務用片袖机	2台	南小	41,040		
特別支援学級用書庫類、雑品類	一式	中丸東小	246,132		

1-3 学校施設整備事業経費

49,753,888 円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
石戸小学校既設鉄棒撤去工事	既設鉄棒撤去工事一式	648,000	児童の教育環境の整備が図られた。	
石戸小学校鉄棒新設工事	鉄棒新設工事一式	540,000		
東小学校照明器具等改修工事	照明器具等改修工事一式	24,653,268		
中丸東小学校屋上防水等改修工事	屋上防水等改修工事一式	23,345,200		平成29年度繰越事業

1-4 教育運営経費

3,015,991 円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 平成29年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	438	16	26	3
石戸小学校	291	12	20	3
南小学校	422	15	22	9
栄小学校	95	8	17	2
北小学校	453	15	23	3
西小学校	606	21	28	3
東小学校	463	17	27	3
中丸東小学校	274	13	20	3
合計	3,042	117	183	29

(2) 小学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
4年生 (511人)	hyper-QU	委託料 688,608	hyper-QU (よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート) を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団作りに活用できた。
5年生 (525人)			
6年生 (545人)			

(3) 小学校土曜補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～6年生 (1,931人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 957,500	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の促進と実施ならびにその評価に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

1-5 市費教員配置事業経費

9,489,318円

この経費は、小学校30人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況

(単位：円)

配置校	概要	主な経費	事業執行の効果
中丸小、西小	2人の市費教員を採用し、小学校1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度学級を編制	賃金等 9,489,318	少人数学級の実現により、一人一人の児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、小1問題の解消、基礎的な学力の定着等に効果があった。小学校1・2年生の1学級平均の在籍児童数は25.4人、3・4年生は30.8人となった。

1-6 保健衛生業務経費

17,448,615円

この経費は、小学校8校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	3,164人	109人	410,318	
結核検診	3,007人	106人	245,284	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	3人		13,500	
胃検診		14人	76,328	
心臓検診	447人	109人	1,040,383	必須項目
脊柱側弯検査	527人		307,241	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		108人	433,188	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		3人	36,654	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,083,704	135,463円×8校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
3,039人	2,837,775	341件	1,910,928	掛金1人300円(市645円)

2 学校給食の運営に必要とした経費

180,092,602円

2-1 学校給食管理運営経費

108,428,849円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	500枚	中丸小、石戸小、南小、北小、西小、東小	647,567	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	40枚			
給食用トレー	120枚			

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室排水管接続修繕	一式	中丸東小	139,720	給食施設・設備の改善が図られた。
給食室床修繕	一式	南小	221,616	
給食室手洗い場小窓修繕	一式	栄小	194,400	
給食室ピット部床修繕	一式	南小	210,978	
球根皮剥機交換修繕	一式	石戸小	214,920	

(3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
移動シンク	1台	北小	135,000	給食施設・設備の改善が図られた。
消毒保管機	1台	西小	1,512,000	
ガス回転釜	1台	南小	594,000	
野菜切裁機	1台	西小	588,600	
フードスライサー	一式	北小	896,400	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

委託料	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
中丸小学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	478	58,147,200	安定した調理の実施により、学校給

教育総務課

石戸小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	321		食を提供することができた。
西小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	651		
東小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	510		
栄小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	120	8,721,162	
北小学校	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	485	14,904,000	
中丸東小学校	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	312	13,512,096	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額 (次年度繰越金)	備考
中丸小学校	20,382,110	20,332,729	49,381	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	13,643,905	13,607,628	36,277	
南小学校	20,122,555	19,925,998	196,557	
栄小学校	5,321,066	5,285,505	35,561	
北小学校	20,493,334	20,335,122	158,212	
西小学校	27,914,031	27,848,737	65,294	
東小学校	21,676,873	21,626,933	49,940	
中丸東小学校	13,113,272	13,080,343	32,929	

2-2 学校給食業務経費

550,346 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査 (0-157) 月 2 回実施 ノロウイルス検査 (10-3 月) 月 1 回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査 (0-157) 及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

24,616,506 円

3-1 教育振興経費

7,266,549 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要		
	数量	金額	主な内容
秤目盛説明器、図形構成練習教具ほか	一式	405,869	全小学校 算数
生物顕微鏡、光電池セット、気体採取器ほか	一式	553,840	全小学校 理科
学校図書	一式	2,060,890	全小学校 図書
国語掛図、原稿用紙黒板シート	一式	85,860	中丸小 国語
音楽用黒板、ピアノ用椅子、ラテン楽器	一式	106,240	北小 音楽
跳び箱、ハードル	一式	229,782	中丸小 体育
ストップウォッチ、ハードル、ソフトサッカーボールほか	一式	282,448	西小 体育
多目的フェンス、スポンジマット	一式	110,418	東小 体育

3-2 就学援助経費

17,349,957 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	74,078	13	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、 援助を推進した。また、新入学学用品費の入 学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図っ た。
学用品費等	5,283,890	311		
修学旅行費	889,471	43		
特別支援教育就学奨励費	2,133,455	32		
給食費	8,969,063	227		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
244,578,000	231,568,978	0	13,009,022	94.7

1 学校管理に必要とした経費 126,427,836 円

1-1 学校運営経費 17,835,008 円

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,318,620	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	1,628,157	
委託料	電算処理業務委託料等	2,566,728	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	4,027,507	

1-2 学校施設維持管理経費 58,323,200 円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
外壁時計交換修繕	一式	東中	159,840	生徒の教育環境の整備が図られた。
図書室空調設備修繕	一式	北本中	192,240	
職員室空調設備修繕	一式	西中	357,480	
昇降機ドア電源基盤交換修繕	一式	東中	108,000	
消防設備修繕	一式	北本中、東中、宮内中	319,560	
テニス支柱交換修繕	一式	北本中	200,880	
体育館照明安定器交換修繕	一式	宮内中	297,000	
床板及び巾木修繕	一式	宮内中	118,800	
プール給水管漏水及びバルブ修繕	一式	宮内中	105,154	
プール給水メーター交換修繕	一式	東中、宮内中	236,174	

教育総務課

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	414,720	生徒の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	西中	140,542	
排水ポンプ管理業務委託	一式	宮内中	206,280	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	129,384	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	368,550	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,011,960	
機械警備委託	一式	全中学校	959,040	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果	備考
生徒用机	30台	北本中、東中	233,280	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。	
生徒用椅子	35脚	全中学校	143,640		
生徒用角椅子	6脚	北本中	58,320		
教卓	2台	北本中、西中	41,040		

1-3 学校施設整備事業経費

7,081,200円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
西中学校プールろ過機及び付随設備改修工事	プールろ過機及び付随設備改修工事一式	4,536,000		平成28年度繰越明許費
北本中学校通級指導教室改修工事	通級指導教室改修工事一式	1,260,000	生徒の教育環境の整備が図られた。	
北本中学校ブロック塀改修工事	ブロック塀改修工事一式	1,285,200		

1-4 教育運営経費

4,612,667円

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 平成29年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	588	18	36	3

学校教育課

東中学校	537	17	34	3
西中学校	221	9	22	3
宮内中学校	350	12	25	3
合計	1,696	56	117	12

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1年生(509人) 2年生(579人) 3年生(581人)	hyper-QU	委託料 724,464	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団作りに活用できた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1回目 3年生(569人) 2回目 3年生(565人) 3回目 3年生(560人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,301,300	生徒の学力状況を把握でき、主に高校進学を中心とした進学指導に役立てることができた。

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
2年生(584人)	市内の事業所の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 117,100	勤労の大切さや大変さを知るとともに、地域との連携や働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1~3年生(737人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 545,000	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
3年生(43人)	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 1,117,000	生徒の学習上のつまづきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

1-5 保健衛生業務経費

10,986,160 円

この経費は、中学校 4 校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,914 人	61 人	254,090	
結核検診	1,632 人	59 人	136,526	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診 (精密)	0 人		0	
胃検診		8 人	43,616	
心臓検診	518 人	61 人	1,078,012	必須項目
脊柱側弯検査	514 人		299,662	中 1 のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	434 人	61 人	539,791	中 2 のみ実施 (貧血検査) 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		4 人	62,072	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健 康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			541,852	135,463 円×4 校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,696 人	1,581,200	416 件	3,151,465	掛金 1 人 300 円 (市 645 円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況

(単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	233,274	剣道部 1 件、水泳部 1 件、陸上部 1 件
全国大会出場	222,604	水泳部 1 件

2 学校給食の運営に必要とした経費

80,524,499 円

2-1 学校給食管理運営経費

65,464,361 円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	備考
給食用強化磁器製深皿	0 枚	※平成 29 年度は対象校なし	0	食器の不足が無いことから、購入業 務の発生が無かった。
給食用強化磁器製ボール	0 枚			

教育総務課

(2) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

委託料	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
北本中学校	平成26年4月1日～平成30年3月31日	641	18,754,038	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
西中学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	252	11,577,600	
東中学校	平成27年2月1日～平成30年3月31日	580	31,436,856	
宮内中学校	平成27年2月1日～平成30年3月31日	380		

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額(次年度繰越金)	備考
北本中学校	30,756,074	30,685,998	70,076	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	28,499,296	27,761,911	737,385	
西中学校	12,184,794	12,124,191	60,603	
宮内中学校	18,356,136	18,277,924	78,212	

2-2 学校給食業務経費

225,699円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士の検便検査(0-157)月2回実施 ノロウイルス検査(10-3月)月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査(0-157)及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

24,616,643円

3-1 教育振興経費

5,769,038円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主要内容	
【教科振興備品】				
線・点对称説明器、四角の体積説明器ほか	一式	67,165	全中学校	数学
簡易光学台、おんさ、生物顕微鏡ほか	一式	576,504	全中学校	理科
学校図書	一式	1,996,668	全中学校	図書
アンプ、CDプレイヤー、クラシックギターほか	一式	548,784	全中学校	音楽

画版整理作品乾燥棚	一式	79,704	東中	美術
ロイター板、ラインカー、逆上がり補助板ほか	一式	385,172	全中学校	保健体育
英語CD教材、フラッシュカード	一式	69,984	東中、西中	外国語
【特別支援教育備品】				
フレキシブルハードル、トーンチャイムほか	一式	178,691	全中学校	特別支援教育
【吹奏楽用楽器整備】				
バリトンサクソフォン	1台	397,440	北本中	吹奏楽用
クラリネット	2台	280,800	西中	吹奏楽用

3-2 就学援助経費

18,847,605 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	113,510	12	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	7,903,066	273		
修学旅行費	2,478,741	44		
特別支援教育就学奨励費	1,850,153	16		
給食費	6,488,685	144		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
84,386,000	82,430,520	0	1,955,480	97.7

1 教育振興に必要とした経費 82,430,520 円

1-1 就園奨励経費 82,430,520 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況 (単位：人、円)

補助事業の概要														
区分	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計	
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費計
第1子	15	88	122	122	347	28,920,400	5	26	34	49	114	798,000	461	29,718,400
第2子	26	66	97	68	257	45,929,200	0	0	0	0	0	0	257	45,929,200
第3子	5	6	7	5	23	6,344,600	0	0	0	0	0	0	23	6,344,600
合計	46	160	226	195	627	81,194,200	5	26	34	49	114	798,000	803	81,992,200

事業執行の効果

保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。

(2) 私立幼稚園助成の状況 (単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園9園に対して、助成金を交付	438,320 基本額 44,000円×9園 1人当たり 40円×1,058人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
857,516,000	823,289,570		34,226,430	96.0

1 社会教育総務費に必要とした経費 148,594,292 円

1-1 社会教育業務経費 4,885,260 円

この経費は、(1) 社会教育委員の会議の開催、(2) 成人式、(3) 家庭教育講演会、(4) 社会教育関係団体への補助金に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議の開催 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 平成 28 年度北本市社会教育事業概要報告について 平成 29 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	4 月 28 日	報酬 66,000	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議した。	出席者 14 人
イ 研修会 ・「北本市の公民館の現状と課題」 北本市コミュニティ協議会事務局長 ・北本市勤労福祉センターの見学	6 月 1 日	—		出席者 9 人
ウ 平成 29 年度北本市社会教育事業中間報告	2 月 5 日	報酬 44,000		出席者 11 人

(2) 成人式 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (20 人) を組織し、8 回の会議を開催。 中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。平成 30 年 1 月 7 日 (日) に文化センターにて開催。 新成人出席者は、男性 263 人、女性 242 人。計 505 人 出席率は 75.3%。	成人式挙行委託料 540,000 印刷製本費 51,138	新成人を中心に構成された実行委員会において、新成人自身による司会進行、新成人自身が撮影・編集を行ったビデオレターの上映等、新成人の心に残る式典となり、北本市のまちづくりを担う新成人を祝福・激励することができた。

生涯学習課

(3) 家庭教育講演会

	概要	開催日	参加者数	主な経費	事業執行の効果
ア	家庭教育講演会「ハートピア21」 「精神筋力～困難を突破し、たくましさを育てる～」 海洋冒険家 白石康次郎氏	11月25日	426人	負担金 140,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

(4) 社会教育関係団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市子ども会育成連絡協議会	270,000	1,100,000	各団体が、特色ある活動を展開するために補助金を役立てることができた。 また、市の主催行事に協力いただいたり、市でも行事を後援したりと連携を図って事業を進めることができた。
北本市婦人会	100,000		
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

1-2 生涯学習推進業務経費

186,849円

この経費は、(1) 生涯学習情報誌の発行、(2) 市民大学きたもと学苑の支援、(3) 子ども大学の開催、(4) 大学公開講座の開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。市民に身近な公民館等の生涯学習拠点施設に備えた。市内印刷により850部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、11年目を迎え、224講座を開講し、延べ2,735人の参加があった。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。
市民大学きたもと学苑の10周年記念事業として、10月22日に、落語家の林家正蔵氏、三増紋之助氏、林家たけ平氏、他2名の落語家を招いて「キタガク寄席」を開催し、572人の参加があった。	—	市民大学きたもと学苑を受講している学苑生や市民教授だけでなく、まだ学苑生として参加したことのない方にも、市民大学きたもと学苑を周知できるよい機会となった。

(3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内の小学5～6年生を対象に申込者25名で4日間開催した。1日目は北本市文化センター、2日目は北里大学看護専門学校、3、4日目は埼玉県自然学習センターを会場に実施。	報償費 148,000	専門学校の教育や学習施設の指導者による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
東洋大学公開講座を文化センターの第1・2会議室において開催。 平成29年7月22日(土) 中山 尚夫 教授 「江戸庶民の笑いと文学」 59人受講。	—	江戸庶民による社会風刺や誰にでも判る滑稽本について、分かりやすく講義していただくとともに、高度で専門的な学習機会を提供することによって、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

1-3 芸術文化振興業務経費

1,709,485円

この経費は、(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行、(2) 第52回市民文化祭芸術展の開催、(3) ジュニア囲碁教室、(4) ジュニア囲碁道場の開催に必要とした経費である。

(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民文芸誌「むくろじ」第41号 380冊発行 一般部門 詩4人、俳句26人、短歌32人、川柳17人、随筆9人、 小説6人、カット2人 応募作品総数410点 ジュニア部門 詩10人、俳句8人、短歌1人、川柳1人、作文1人、 小説4人 応募作品総数65点	印刷製本費 324,216 選考委員謝礼 18,000 講評者謝礼 150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載することができ、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第52回市民文化祭芸術展の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
11月9日(木)～11月14日(火)に体育センターで開催。 展示部門の出品点数は1,208点 展示の来場者数は3,875人 協力事業(短歌教室、茶道体験、手作り教室)の参加者数は192人	委託料 900,000	市民の文化意識を高めることができた。また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

(3) ジュニア囲碁教室の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、6月から10月まで土曜日に北本市文化センターを会場にして、14回開催。31人参加。講師は北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	講師謝礼 166,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。参加者は幼稚園児から中学生まであり、囲碁は初めてという子の参加もあった。参加者の棋力に合わせて3教室に分かれて実施した。全く初めてという子も、9路盤で囲碁を打てるようになった。

(4) ジュニア囲碁道場

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、毎月第2、第4日曜日に北本市立児童館を会場にして開催。延べ114人参加。講師は月2回北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	事業委託料 120,000 講師謝礼 30,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。子供たちは棋力に合った指導を受けることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

253,034円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	事業執行の効果	主な経費
ア 国際交流ふれあいラウンジ開設事業 日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。	国際交流ラウンジ開設委託料 253,034 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)
イ 国際交流・交歓事業 北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティーの開催。	日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文化に対する理解を深めた。	
ウ 国際交流セミナー事業 (ア) 「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を3回開催 5月28日 8月27日 2月25日	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。	
(イ) 外国語入門講座 8月～10月(計8回) 会場 学習センター	初歩的な学習を目的に開催。挨拶用語やことわざ等の学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなった。	
(ウ) 日本語指導ボランティア養成講座 7月(計2回) 会場 学習センター	日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催。ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。	

1-5 青少年健全育成業務経費

19,177,073 円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議、(6)青少年ふるさと学習の開催、(7)青少年指導員巡回指導に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容 (テーマ)	日数	主な経費	延べ参加人数
中丸小学校PTA家庭教育学級	笑顔で仲良く美しく	4日	委託料 240,000	158人
石戸小学校PTA家庭教育学級	楽しく学ぼう	3日		89人
南小学校PTA家庭教育学級	笑顔と絆を育もう	5日		126人
栄小学校PTA家庭教育学級	親子ふれあい、はじける笑顔	3日		35人
北小学校PTA家庭教育学級	家族みんなで楽しもう	3日		52人
西小学校PTA家庭教育学級	和気あいあい楽しい西小	3日		113人
東小学校PTA家庭教育学級	一つになろう！コミュニケーションの輪	5日		1,103人
中丸東小学校PTA家庭教育学級	楽しく有意義な時間を	3日		45人
北本中学校PTA家庭教育学級	育もう！温かい心を	3日		77人
東中学校PTA家庭教育学級	明るく豊かに過ごすために	4日		146人
西中学校PTA家庭教育学級	ふれあいの場を育もう	3日		99人
宮内中学校PTA家庭教育学級	楽しく学び親力をアップしよう！	3日		98人

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催

(単位：円)

事業名	開催日	内容	参加者	主な経費 (講師謝礼)
幼稚園家庭教育学級	平成30年2月28日(水)	みんなちがって、みんないい～ わが子をもっと知ろう～ 講師 桜井 裕子 氏	市内幼稚園保護者 23人	10,000

(3) 子育て講座の開催

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施 (8講座) 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施 (4講座)	講師謝礼 120,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことにより、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開できた。

(4) 放課後子ども教室

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
市内全8小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。372人の児童が参加。	謝礼 15,906,880 需用費 956,920 役務費 370,990	参加した子どもたちからは、「宿題ができてよかった。」「友達が増えた。」「色々な活動があって楽しかった。」等の声が寄せられた。地域の方々や教職経験者の協力を頂きながら、子供たちが大変充実した時間を過ごすことができた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた。」「他の学年の友達と遊ぶ機会ができた。」「放課後の時間を有効に過ごすことができた。」と好評を頂いた。

(5) 青少年育成市民会議

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを7月5日(水)に実施した。2月11日(祝)に「ジュニアオープンステージ in きたもと」を開催し、20団体、来場者数約2,300人が参加。	補助金 750,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し啓発を行った。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

(6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行う。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、さくらまつり、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。桜育成事業としてさくら公園に植樹された桜の育状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

(7) 青少年指導員巡回指導

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
青少年指導員が毎週木曜日(雨天を除く)の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導員 37人 毎週8人で巡回 月1回情報交換会議を実施	報償金 292,400	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,379,105 円

この経費は、公共施設予約システムの使用料及び事務機器借上料に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	公共施設予約システム経費	2,106,000	利用者がインターネットや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の運営に必要とした経費

294,422,301 円

2-1 社会教育施設管理運営経費

294,422,301 円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会の開催 委員 11 人 会議開催数 1 回

(単位：円)

概要		開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
第 1 回定例会 平成 28 年度事業報告について 平成 29 年度事業計画について		9 月 27 日	報酬 44,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員 10 人

(2) 視聴覚ライブラリー運営委員会 委員 8 人 会議開催数 1 回

(単位：円)

概要		開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
今後の北本市視聴覚ライブラリーのあり方について		3 月 15 日	報酬 11,000	視聴覚ライブラリーの今後の方向性について協議し、廃止するという結論を出した。	出席委員 6 人

(3) 直営事業

(単位：円)

事業名		開催日	延べ参加人数	主な経費	事業執行の効果
ア	文化のつどい	11 月 18 日、 19 日、26 日	3,349 人	舞台委託費 227,400	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた。参加団体数 62 団体
イ	第 2 回きたもとピアノフェスティバル	3 月 25 日	406 人	実行委員会 への委託料 246,948	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の創造と発展、向上に寄与することができた。出場者数 52 人

(4) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	39,495,000

(5) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場	12 日	732 人
イ	第 34 期考入学級	14 日	1,073 人

ウ	夏休み子ども公民館 水彩画、陶芸、理科実験	8日	146人
エ	北本プロムナード	2日	84人
オ	パソコン講座	16日	48人
カ	北本美術展	6日	576人
キ	きたもと写真コンクール（入賞作品展）	7日	500人
ク	デジカメ講座	9日	49人
	受講者写真展	6日	99人
ケ	トランプサイズの油絵講座	22日	188人
	受講者作品展	7日	125人
コ	リコーダーアンサンブル講座	22日	218人
サ	鉄道模型展	1日	230人

(6) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日（曜）	事業名	入場者数
ア	4月21日（金）	<サロンコンサート> ・ソプラノとピアノで贈る名曲アルバム	67人
	6月23日（金）	・フルート四重奏「宵待小町」	67人
	8月18日（金）	・TRIO TOMY IN KITAMOTO	50人
	10月20日（金）	・あなたへ愛のメッセージ	50人
	12月22日（金）	・堀口ゆきおと音空間～クリスマスコンサート～	64人
	2月23日（金）	・モンゴル大地の音姫	122人
イ	5月18日（木）	<東京音楽大学提携事業> ・第27回東京音楽大学提携シリーズ	101人
	7月20日（木）	・第28回東京音楽大学提携シリーズ	108人
	9月21日（木）	・第29回東京音楽大学提携シリーズ	72人
	11月30日（木）	・第30回東京音楽大学提携シリーズ	102人
ウ	4月15日（土）	<ジャズ> ・猪俣猛ジャズコンサート	270人
	1月13日（土）	・猪俣猛 JAZZ ORCHESTRA	318人
エ	4月22日（土）	ヴァスコ・ヴァッシレフバイオリンリサイタル	167人

オ	5月3日(水)	・きたもとロビー寄席 Vol.2	133人
	7月12日(水)	・きたもとロビー寄席 Vol.3	118人
	9月7日(木)	・きたもとロビー寄席 Vol.4	117人
	11月29日(水)	・きたもとロビー寄席 Vol.5	122人
	3月8日(木)	・きたもとロビー寄席 Vol.6	121人
カ	5月4日(木)	わいわいワンダーランド	37人
キ	5月5日(金)	妖怪影絵劇 ゲゲゲの鬼太郎	99人
ク	7月2日(日)	太鼓祭 2017in きたもと	704人
ケ	7月22日(土)	劇団生命座	264人
	7月23日(日)		276人
コ	8月17日(木)	宙ガール☆篠原ともえ衣装&スターパーティー展	543人
	8月20日(日)		
サ	8月19日(土)	星まつりライブ 宙ガール☆篠原ともえスペシャルトークライブ	235人
シ	8月20日(日)	星空演奏会	95人
ス	8月20日(日)	星まつり「わいわいワンダーランド」	888人
セ	9月15日(金)	エド山口『人生の楽しみ方講座』	136人
ソ	9月23日(土)	和太鼓グループ彩ツアー	308人
タ	9月29日(金)	きたもと名画座 石原裕次郎	280人
	9月30日(土)		187人
チ	10月21日(土)	杉山公章の歌声サロン	109人
ツ	10月29日(日)	ファミリーコンサート	306人
テ	11月23日(木)	クリスマスツリー点灯ライブ	170人
ト	12月17日(日)	鬼太鼓座北本公演 2017	464人
ナ	1月14日(日)	きたもと新春花形寄席	236人
ニ	3月18日(日)	東京ビバルディ合奏団・渡辺えり「薔薇色の人生」	365人

(7) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
513回	1,596人	1,562人	508人	672人	2,104人	2,234人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
16回	98人	395人	35人	91人	133人	486人

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
303回	904人	374人	1,278人	35回	184人	1,319人	1,503人

合計	投影回数 867回	観覧者数 7,738人
----	-----------	-------------

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

	回数	市内		市外		合計	
		大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
子ども星ものがたりシアター	4回	15人	14人	10人	8人	25人	22人
七夕特別投影	2回	11人	15人	3人	3人	14人	18人
クリスマス特別投影	4回	59人	37人	2人	8人	61人	45人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
208回	462人	73人	535人

(ウ) 無料イベント

	回数	大人	子ども	合計
5月 5日 こどもの日	2回	0人	38人	38人
8月 19日～20日 星まつり	8回	177人	44人	221人
9月 18日 敬老の日	3回	9人	7人	16人
11月 3日 文化の日	4回	21人	5人	26人
11月 5日 産業祭り (無料イベント)	4回	38人	28人	66人
11月 14日 県民の日	4回	35人	35人	70人

(エ) いやされプラネタリウムのテーマ

土曜日・日曜日・祝日・春,夏,冬休み期間	投影期間
生解説+「スペースファンタジー」	4月1日(土)～3月31日(土)

(オ) きっずぷらねたりうむのテーマ

テーマ	投影期間
・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・名探偵コナン 星影の魔術師	4月1日(土)～4月30日(日)
・まくまくんの星空大冒険 ・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・「妖怪ウォッチプラネタリウムは星と妖怪がいっぱい!	5月3日(水)～3月31日(土)

(カ) 天象ミュージアムのテーマ

テーマ	投影期間
・時間はどのようにして決めているのだろうか?	4月1日(土)～6月25日(日)
・肉眼では見られないブラックホールをどうやって観測しているの?	7月8日(土)～9月30日(土)
・星座はだれが何のために作りいったい何に役立つのだろうか?	10月1日(日)～12月30日(土)
・どんな物体もすり抜けてしまう宇宙を支配するエネルギー、ダークマターとは?	1月3日(木)～3月31日(土)

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
7回	105人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。

(8) 文化センター(中央公民館)の利用状況(免除分を含む利用件数及び人数)

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
349日	461件	58,932人	869件	7,739人	5,851件	98,532人	350件	11,674人	7,531件	176,877人

(9) 地区公民館の指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター、視聴覚ライブラリー	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	160,149,000

(10) 工事・修繕の状況

(単位：円)

施設名	摘要	相手方	金額
東部公民館	地下空調改修工事	(株)丸山電化サービス	2,012,580
中丸公民館	駐車場区画線修繕	(株)ウエスト工業	140,400
	吸収式冷温水発生器部品交換修繕	東京冷機工業(株)	189,000
	全館系統吸収式冷温水発生器修繕	東京冷機工業(株)	151,200
学習センター	書庫戸車交換修繕	(株)アライ	4,320
西部公民館	集水桝段差修繕	(有)天沼建設	144,720
	非常灯修繕	(有)マツザキ	192,996
勤労福祉センター	空調ガス漏れ修繕	東京冷機工業(株)	170,640
コミュニティセンター	調理室のガス漏れ工事	新日本ガス(株)	1,090,800
	ホール照明器具修繕	(有)マツザキ	299,700
合計			4,396,356

(11) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	10日	444人	
b	中級者卓球教室	7日	180人	
c	公民館サマーフェスタ	6日	836人	
d	はじめての吹矢教室	4日	77人	
e	南部ハイク&バーベキュー	1日	163人	南部コミュニティ委員会
f	ソフトボール大会	1日	144人	南部コミュニティ委員会
g	南部公民館コミュニティまつり	2日	3,600人	南部コミュニティ委員会
h	北本まつり宵まつり	1日	108人	南部コミュニティ委員会
i	普通救命講習会	1日	24人	南部コミュニティ委員会

j	新春もちつき大会	1日	244人	南部コミュニティ委員会
k	折り紙教室	1日	38人	南部コミュニティ委員会
l	花いっぱい運動	4日	78人	南部コミュニティ委員会
m	南部グランドゴルフ大会	1日	120人	南部コミュニティ委員会
n	南部コミュニティ体育祭	1日	607人	南部コミュニティ委員会
合計		41日	6,663人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,908件	19,496人	1,439件	13,868人	717件	9,661人	5件	3,885人	4,069件	46,910人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	子ども映画館	6日	36人	
b	むくろじ学級	5日	141人	
c	なでしこ講座(女性講座)	5日	129人	
d	夏休み子ども映画館	1日	20人	
e	おはなし会	12日	74人	宝島文庫
f	ときめきサロン	15日	195人	
g	公民館サマーフェスタ	6日	446人	
h	東部公民館コミュニティまつり	2日	2,726人	中央地域コミュニティ委員会
i	グラウンドゴルフ大会	2日	128人	中央地域コミュニティ委員会
j	手打ちそば講習会	1日	32人	中央地域コミュニティ委員会
k	手打ちうどん作り講習会	1日	29人	中央地域コミュニティ委員会
l	北本まつり宵まつり	1日	61人	中央地域コミュニティ委員会
m	子どももちつき大会	1日	378人	中央地域コミュニティ委員会
合計		58日	4,395人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	929件	7,508人	1,663件	16,145人	728件	8,583人	8件	3,172人	3,328件	35,408人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	10日	365人	
b	西部ふれあい学級	3日	31人	
c	親子プレイランド	10日	126人	
d	健康教室(基礎卓球)	11日	182人	
e	健康教室(初級卓球)	21日	576人	
f	健康教室(3B体操)	11日	115人	
g	テニス教室	8日	102人	
h	誰でもできる簡単野菜づくり	8日	172人	
i	パドル体操	12日	79人	
j	公民館サマーフェスタ	6日	149人	
k	サロン「サポート」	22日	229人	
l	西部地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	135人	西部コミュニティ委員会
m	ファミリーバドミントン大会	2日	96人	西部コミュニティ委員会
n	七夕まつり	1日	79人	西部コミュニティ委員会
o	みんな歩こう大会	1日	63人	西部コミュニティ委員会
p	親子たこあげ大会	1日	169人	西部コミュニティ委員会
q	西部地域コミュニティまつり	2日	3,269人	西部コミュニティ委員会
	合計	130日	5,937人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,811件	21,016人	843件	9,955人	537件	6,448人	7件	3,416人	3,198件	40,835人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
317日	1,018件	4,400人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	24日	395人	
b	楽しい健康体操	22日	1,028人	
c	北部生涯学級	5日	131人	

d	北部女性講座	5日	115人	
e	公民館サマーフェスタ	6日	215人	
f	東間深井コミュニティまつり	2日	2,927人	東間深井コミュニティ委員会
g	防犯交通安全研修会	1日	51人	東間深井コミュニティ委員会
h	星まつり	1日	80人	東間深井コミュニティ委員会
i	グラウンドゴルフ大会	4日	98人	東間深井コミュニティ委員会
j	親子で体操	1日	57人	東間深井コミュニティ委員会
k	健康講座	1日	32人	東間深井コミュニティ委員会
l	東間深井コミュニティ体育祭	1日	1,773人	東間深井コミュニティ委員会
m	北本まつり宵まつり	1日	124人	東間深井コミュニティ委員会
n	施設めぐり	1日	33人	東間深井コミュニティ委員会
o	もちつき大会	1日	755人	東間深井コミュニティ委員会
p	手打ちうどんを作しましょう	1日	56人	東間深井コミュニティ委員会
q	スポーツ大会	1日	145人	東間深井コミュニティ委員会
合計		78日	8,015人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,956件	17,576人	986件	10,725人	586件	10,609人	8件	3,221人	3,536件	42,131人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	7日	141人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	633人	
c	笑いヨガ講座	5日	49人	
d	そば打ち体験教室	3日	27人	
e	中華料理教室	1日	14人	
f	チョコづくり教室	1日	13人	
g	習字教室	1日	12人	
h	はなみずき学級	10日	241人	
i	グラウンドゴルフ大会	2日	257人	中丸コミュニティ委員会
j	北本まつり宵まつり	1日	130人	中丸コミュニティ委員会
k	七夕まつり	1日	837人	中丸コミュニティ委員会

l	普通救命講習会	1日	20人	中丸コミュニティ委員会
m	中丸公民館コミュニティまつり	2日	3,760人	中丸コミュニティまつり実行委員会
n	地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	115人	中丸コミュニティ委員会
合計		42日	6,249人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,109件	18,659人	1,552件	17,389人	648件	9,559人	10件	5,183人	3,319件	50,790人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者スマホ教室	3日	45人	
b	はじめてのパソコン教室	4日	52人	
c	親子クリスマスケーキ作り教室	1日	26人	
d	和み学級	8日	197人	
e	公民館サマーフェスタ	6日	639人	
f	テニポン教室	12日	1,337人	
g	初心者茶道教室	6日	48人	北本茶道協会
h	初心者華道教室	8日	30人	北本華道協会
i	親子等ふれあいグラウンドゴルフ大会	1日	94人	東地域コミュニティ委員会
j	夏休みこども映画館	1日	56人	東地域コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1日	118人	東地域コミュニティ委員会
l	体力アップ教室	12日	1,022人	東地域コミュニティ委員会
m	花の植栽	1日	25人	東地域コミュニティ委員会
n	さわやかサロン	8日	114人	東地域コミュニティ委員会
o	長巻寿司	1日	50人	東地域コミュニティ委員会
p	東地域文化祭	2日	2,165人	東地域コミュニティ委員会
合計		75日	6,018人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等(7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	323件	11,382人	1,770件	16,684人	20件	3,074人	2,113件	31,140人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	9日	251人	
b	コミュニティサロン	9日	200人	
c	健康講座(漢方と健康)	2日	44人	
d	公民館サマーフェスタ	6日	715人	
e	和菓子づくり講座	1日	24人	
f	クリーンウォーク大会	1日	147人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	親子グラウンドゴルフ大会	1日	60人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場:西小学校)
h	グラウンドゴルフ大会	2日	480人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	石臼体験学習	1日	162人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場:西小学校)
j	普通救命講習会	1日	53人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	交通安全・防犯のつどい	1日	116人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	高齢者の生きがいと健康づくり活動	1日	81人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	北本まつり宵まつり	1日	120人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	三世代交流お楽しみ会	1日	146人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	親子もちつき大会	1日	188人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	文化のつどい	2日	3,126人	本町西高尾コミュニティ委員会
q	中学生ボーリング大会	1日	16人	本町西高尾コミュニティ委員会
r	子ども教室	6日	472人	北本市放課後子ども教室推進事業
合計		47日	6,401人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等(5室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	432件	16,581人	2,141件	23,114人	26件	628人	2,599件	40,323人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初級フォードダンス教室	3日	76人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	380人	
c	くつろぎサロン	29日	940人	
d	子どものビデオシアター	12日	250人	

e	みずの輪学級（高齢者学級）	7日	199人	
f	囲碁・将棋	50日	922人	公団地域コミュニティ委員会
g	健康体操	3日	73人	公団地域コミュニティ委員会
h	北本宵まつり	1日	80人	公団地域コミュニティ委員会
i	宝さがし&バーベキュー	1日	36人	公団地域コミュニティ委員会
j	感動ウォーク大会	1日	18人	公団地域コミュニティ委員会
k	新年のつどい	1日	34人	公団地域コミュニティ委員会
l	夏・冬の星座を見に行こう	2日	57人	公団地域コミュニティ委員会
m	コミュニティ体育祭	1日	1,666人	公団地域コミュニティ委員会
n	グラウンドゴルフ大会	1日	27人	公団地域コミュニティ委員会
o	公団地域文化祭	2日	2,138人	公団地域コミュニティ委員会
合計		120日	6,896人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,703件	14,507人	1,553件	16,164人	7件	2,460人	3,263件	33,131人

ケ 視聴覚ライブラリー

(ア) 講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数
a	ほのぼの映画館	2日	44人
b	視聴覚機器操作講習会	2日	14人
合計		4日	58人

(イ) 視聴覚ライブラリー利用状況

a 機材

利用件数	16ミリ映写機	ビデオ プロジェクター	スライド映写機 OHP・ビデオカメラ	スクリーン 暗幕他	ビデオ・ビデオデッキ スピーカー
51件	3件	26件	1件	12件	9件

b ソフト

利用件数	利用本数	16ミリ映画フィルム		ビデオテープ	
		件数	本数	件数	本数
27件	45件	1件	3件	26件	42件

(12) 駐車場用地購入業務

ア 勤労福祉センター駐車場用地

57,488,341円

イ 北部公民館駐車場用地（平成28年度繰越明許費）

24,342,240円

3 文化財保護に必要とした経費

24,034,554円

文化財保護課

3-1 文化財保護事業経費

20,141,696円

この経費は、(1)文化財保護推進業務、(2)文化財管理補助業務、(3)文化財調査業務、(4)植物文化財の保護管理業務、(5)文化財の収集・整理・保存業務、(6)文化財の活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会の開催 イ 石戸蒲ザクラ保存検討委員会 ウ デーノタメ遺跡調査指導委員会 (単位:円)

	概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	第1回 ・平成28年度事業報告について ・平成29年度事業計画について ・デーノタメ遺跡の保存について ・石戸蒲ザクラの開花状況について ・石戸蒲ザクラの根系調査について ・市指定文化財候補について ・「石戸宿獅子舞保存会」の連合会退会について	6月2日	審議会委員報酬 27,500	デーノタメ遺跡の文化庁協議の報告を行い、今後の事業推進が議論された。また、蒲ザクラの根系調査及び文化財の新指定候補の審議が行われ、文化財保護事業の推進が図れた。	出席委員 7人
	第2回 ・現地視察 ・文化財の新指定について ・県外視察について ・石戸蒲ザクラの根系調査について ・デーノタメ遺跡の取組み状況について ・高尾河岸旧船問屋「田島家」登録有形文化財文化庁実査	11月13日	審議会委員報酬 33,000	デーノタメ遺跡を視察し、文化庁の視察及び外部評価について報告を行った。また、石戸蒲ザクラの根系調査について、慎重な審議が図れた。	出席委員 7人
	第3回 ・デーノタメ遺跡の内容確認調査について ・石戸蒲ザクラの根系調査について ・第19回北本市郷土芸能大会について ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅱ」及びデーノタメ遺跡出土品展について ・文化財の新指定について	3月26日	審議会委員報酬 27,500	デーノタメ遺跡、石戸蒲ザクラの調査結果及びシンポジウムの開催結果を報告した。また、文化財の新指定に向けた審議が行われ、文化財保護の推進が図れた。	出席委員 6人

	視察研修「神奈川県相模原市方面」 ・国指定史跡田名向原遺跡 ・市指定有形文化財無量光寺山門 ・国指定史跡勝坂遺跡 ・国登録有形文化財旧中村家住宅	12月20日	審議会委員報酬 27,500	国・市指定の文化財を視察し、保存と活用について研修し、今後の文化財の保護に寄与することができた。	出席委員 7人
イ	第1回 ・根系調査について ・根張りの保護について ・樹勢回復事業について ・「石戸蒲ザクラ」保存管理計画について ・現地視察	7月13日	検討委員謝礼 42,214	「石戸蒲ザクラ」の今後の保存管理計画策定に向けて課題の整理を図ることができた。	出席委員 7人 オブザーバー 2人
ウ	第1回 ・今後のスケジュールについて ・自然科学分析について ・総括報告書の作成について ・開発部局との協議について ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅱ」について ・内容確認調査について	7月3日	指導委員謝礼 60,500	今年度実施予定の内容確認調査や地形測量について、指導助言を受けた。また、遺物の自然科学分析や年明けに開催予定のシンポジウムについて議論が深まった。	出席委員 5人 オブザーバー 2人
	第2回 ・現地視察 ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅱ」について ・総括報告書の刊行スケジュールについて ・来年度内容確認調査等の予定について	11月6日	指導委員謝礼 77,000	総括報告書作成の指導助言を受けた。また、シンポジウム開催内容について確定した。	出席委員 7人 オブザーバー 2人

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼 イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	指定文化財国1件・県1件・市39件の管理者への管理謝礼	謝礼 235,000 国・県20,000円×2件 市 5,000円×39件	指定文化財の保存・管理に努めた。

イ	郷土芸能保存団体（10団体）の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金	189,000	郷土芸能保存団体の育成に努めた。
---	--	-----	---------	------------------

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施 イ 埋蔵文化財発掘調査の実施 ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施

エ 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行 オ 出土遺物分析調査 カ 地形測量調査 キ 外部評価の実施

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を37件実施（うち、重機使用件数14件）	機械器具借上料	1,501,200	2か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費（一部）
イ	宮岡氷川神社前遺跡第7次発掘調査 調査期間 平成29年6月8日～6月15日 調査面積 58.64㎡ 調査成果 縄文時代 ピット 10基 縄文時代後・晩期の集落が当該地まで及んでいないことが明らかになった。	機械器具借上料 作業員賃金 基準点測量 その他の経費	248,400 85,080 264,600 33,865	昨年度の試掘調査により検出した遺跡の発掘調査を実施した。観光用トイレ建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	
ウ	デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間 平成29年10月18日～12月22日 調査面積 310㎡ 調査成果 縄文時代中期の住居跡を検出し、集落が環状であることが明らかになった。また、土器捨て場とみられる遺構や縄文時代後期の泥炭層を検出した。	機械器具借上料 作業員賃金 その他の経費	1,196,640 2,039,290 331,474	デーノタメ遺跡の縄文時代中期における大規模集落の形状が明らかになった。	国・県補助対象経費（一部）
エ	デーノタメ遺跡調査概要報告書印刷業務委託 契約期間 平成30年2月5日～平成30年2月28日 印刷部数 1,000部	印刷製本費	591,840	28年度に刊行した概要報告書を販売用に増刷した。	
オ	デーノタメ遺跡出土の大型植物遺体分析調査 遺跡より出土したクルミ等の種実について、実体顕微鏡を用いて表面組織及び形態を観察し、同定並びに計数作業を行った。	調査委託	481,950	縄文時代中・後期にかけて利用された植物の実態が明らかになり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	

	<p>デーノタメ遺跡出土の大型植物遺体（現場取り上げ試料）分析調査（2） 遺跡から出土したクルミ等を始めとする大型の種実の補充調査を追加し、実体顕微鏡を用いた表面組織及び形態の観察から同定並びに計数作業を行った。</p>	調査委託	300,000	縄文時代中・後期にかけて利用された植物の実態が明らかになり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	<p>デーノタメ遺跡出土資料の放射性炭素年代測定分析 遺跡から出土した種実、木材について、放射性炭素年代測定を行い、遺跡の実年代の測定を行った。</p>	調査委託	518,387	デーノタメ遺跡の第4次調査における、各遺構、層位などの実年代が明らかとなり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	<p>デーノタメ遺跡出土土器付着炭化物炭素・窒素安定同位体比分析委託 遺跡から出土した土器に付着した炭化物の由来を明らかにするため、縄文時代中期の資料29点の分析を行った。</p>	調査委託	290,000	縄文時代中期の植物利用の実態について分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	<p>デーノタメ遺跡出土土器付着炭化物炭素・窒素安定同位体比分析委託 遺跡から出土した土器に付着した炭化物の由来を明らかにするため、縄文時代後期の資料21点の分析を行った。</p>	調査委託	210,000	縄文時代後期の植物利用の実態について分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	<p>デーノタメ遺跡出土石器調査 遺跡から出土した石器類について、器種と石材の調査及び同定を行った。</p>	調査謝礼	30,000	石器の器種、石材の同定を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	<p>デーノタメ遺跡出土動物遺体調査指導 遺跡から出土した動物遺体について、現生標本との比較による同定を行うなど、資料整理の指導を得た。</p>	謝礼	20,000	縄文時代中・後期にかけての動物資源利用について、「総括報告書」刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
カ	<p>デーノタメ遺跡UAVレーザ測量 レーザによる遺跡全体の地形測量を行った。</p>	委託料	2,808,000	遺跡の微地形を明らかにし、「総括報告書」刊行に向けて基礎資料が得られた。	国・県補助対象経費

キ	デーノタメ遺跡外部評価 文化庁の指導により、デーノタメ遺跡の集落としての評価を複数の研究者から得た。	謝礼	60,000	低湿地と水場遺構、集落の揃った極めて貴重な遺跡との評価を得た。	
	石戸蒲ザクラ外部評価 文化庁の指導により、石戸蒲ザクラの現状と今後の課題について、研究者から評価・指導を得た。	謝礼	15,000	樹勢を維持するための貴重なアドバイスを得ることができた。	

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 石戸蒲ザクラ年間管理 イ エドヒガンザクラ年間管理 ウ 石戸蒲ザクラ根系調査 エ カタクリ自生地保護管理 (単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	石戸蒲ザクラの枯枝除去、消毒、竹垣修繕を実施した。	委託料	216,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
イ	エドヒガンザクラの枯枝除去を実施した。	委託料	108,000	エドヒガンザクラの保護が図れた。	
ウ	石戸蒲ザクラの根系調査を実施した。 調査期間 平成30年2月13日～2月19日 調査成果 根系の伸長範囲を確認した。	機械器具借上料 作業員賃金 指導謝礼 その他の経費	82,036 126,760 30,000 5,442	石戸蒲ザクラの今後の保存方針を考えるにあたって必要なデータが得られた。	
エ	株数等の調査。増殖のための人工授粉・種の採取・播種の実施。囲い柵の修繕の実施。	調査謝礼	20,000	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月中旬 採種 7月上旬 播種 3月下旬 囲い柵修繕、歩道整地

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存 イ デーノタメ遺跡遺物保存事業 (単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	作業員6人によって、発掘調査の出土遺物の整理、その他の民俗文化財等の資料整理を実施。	報酬・賃金	4,738,940	市内に残る貴重な文化財・民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費(一部)
イ	デーノタメ遺跡から出土した木製品の一部について、接合及び彩色等の復元、安定保存処理を実施。	委託料	1,758,240	劣化の恐れのある脆弱な遺物を恒久的に保存することができた。	国・県補助対象経費

(6) 文化財の活用業務の状況

ア 郷土芸能大会の実施 イ 社会科授業支援・講座等の実施 ウ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保
エ デーノタメ遺跡シンポジウム オ デーノタメ遺跡出土品展 カ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示 キ 再現文化財の作成

ク デーノタメ遺跡歴史講座の開催 ケ デーノタメ遺跡見学会の開催

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	「第19回北本市郷土芸能大会」を開催。市内7団体、招待2団体による競演。 平成30年2月18日(日) 文化センターホール 観客者・出演者等 601人	委託料	216,000	囃子、獅子舞など郷土芸能を披露し、好評を得た。開演に先立ち子ども囃子の演奏もあり、後継者育成に寄与することができた。	
イ	小・中学校社会科学習・公民館主催の生涯学習講座・出前講座等において講師派遣を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 31回開催。延べ参加者数 1,923人		—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
ウ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保、修繕	土地借上料 委託料 工事請負費	348,913 51,408 1,846,800	駐車場の外柵の修繕を行い、石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者の利用に供することができた。	
エ	「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅱ」 平成30年3月3日(土) 13:00~17:15 北本市文化センターホール 来場者数 550人	印刷製本費 謝礼(講師等) 謝礼(作業員) 看板作成委託	422,000 185,000 72,160 59,400	市内外から多くの来場者が参加し、デーノタメ遺跡の重要性について周知が図られた。	国庫補助対象経費
オ	「デーノタメ遺跡出土品展Ⅱ」 平成30年3月1日(木)~4日(日) 北本市文化センターホワイエ 来場者数 約1,500人	借上料(ショーケース)	226,800	デーノタメ遺跡シンポジウムに合わせて開催し、デーノタメ遺跡について情報を発信した。	国庫補助対象経費
カ	「デーノタメ遺跡が語るもの展」 平成29年4月1日~ 北本市庁舎ロビー2		—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
キ	再現文化財の作製 デーノタメ遺跡出土の漆塗土器は、漆塗膜の剥離等が懸念されることから展示が難しいため、展示用の再現文化財を作製。	委託料	1,036,800	再現文化財を作製し、「デーノタメ遺跡出土品展Ⅱ」にて展示を行った。	国庫補助対象経費
ク	デーノタメ遺跡歴史講座 平成29年10月25日、11月1日、11月8日 3回開催。延べ参加者数 103名		—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
ケ	デーノタメ遺跡見学会 平成29年11月18日 参加者数 33名		—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	

3-2 地域資料保存事業経費

3,892,858円

この経費は、(1)市史資料の収集・整理・保存・活用業務、(2)市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施 イ 市史資料の収集・整理

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存 処理(契約期間7月24日~8月31日)	委託料	231,336	市資料等を適正に保存できた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データ ベース化	報酬・賃金 事務機器借上料	737,440 286,645	市史資料の活用に向け、整理・保存できた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況 イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果
ア	「寿命院学寮の一日」 昭和19年の「学童集団疎開」により北本へ集団疎開 していた児童の描いた絵や、市史編さん事業での座 談会の記録などを資料とし、親元を離れた小学生の 集団生活や戦争末期の世相や人々の暮らしを紹介し た。 8月3日開催 参加者数25人		—	疎開先がどのように決められたのかなどを解 説した。東京に近い北本へ疎開してきた子供た ちの日常生活の様子を伝える機会となった。
イ	古文書を読む「北本と宿場町とのかかわり…助郷は つらかった！」 江戸時代、本市のように宿場に隣接する村々は宿場 制度を維持するために役割を負い、時に負担軽減を 求め行動を起こした。当時の記録を読み解きながら、 崩し字に親しみ、歴史を学ぶ。 6月23日から3月23日までの全9回 延べ参加者数239人	講師謝礼	30,000	桶川宿と鴻巣宿へ人馬が徴集され、荷物運輸に 当たった当時の助郷制度の苦労をうかがい知 ることや、古文書に慣れ親しむ機会を提供でき た。

4 人権教育に必要とした経費 12,087,561 円
 4-1 社会人権教育事業経費 1,240,113 円

この経費は、(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会、(2) 人権教育研修会、(3) 集会所指導事業、(4) 啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会

ア 人権教育推進委員会の開催 委員 13人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成29年度 人権教育・啓発事業について 平成30年度 人権教育・啓発事業計画 北本市同和教育の基本方針の改定について	2月22日	報酬 22,000	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数 10人

イ 堀の内集会所運営委員会の開催 委員 9人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成29年度 堀の内集会所事業について 平成29年度 人権教育・啓発事業について 平成30年度 人権教育・啓発事業計画 北本市同和教育の基本方針の改定について	2月7日	報酬 33,000	集会所の管理や指導事業等について様々な見地から意見をいただいた。	出席者 9人

(2) 人権教育研修会 (単位：円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 100,000	4日	171人
生涯学習公民館等 人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		8日	226人
P T A 人権教育研修会	小・中学校 P T A における人権教育研修		12日	482人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業 (単位：円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
ア 堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	アトラクション (マジック)、折り紙づくり、クリスマス会、手話体験教室、アトラクション (レクリエーション)	講師謝礼 70,000	5日	130人
イ 堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	アトラクション (マジック)、健康体操、北本の歴史、フラワーアレンジメント、手話体験教室、アトラクション (レクリエーション)	消耗品 46,862	6日	34人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	主な経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第44集	A4判 24ページ 5,500部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 221,778	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立った。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 25,300部	市内全戸配布	印刷製本費 388,144	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第50号	A4判 4ページ 25,300部	市内全戸配布	印刷製本費 131,155	

啓発資料作成協力者謝礼 24,000円 (編集協力者、挿絵制作者)

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

654,025円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理及び建替工事に伴う委託業務に要した経費である。

5 図書館の管理運営に必要とした経費

115,890,530円

5-1 図書館業務経費

115,890,530円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター(中央図書館)	acTrC 北本ネットワーク	83,784,000
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	25,700,000

(2) 図書館協議会

ア 開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会(平成29年12月21日)開催 議題 ・平成28年度中央・こども図書館事業報告について ・平成29年度中央・こども図書館事業計画について ・平成29年度上半期中央・こども図書館事業報告について ・その他	報酬 49,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 5人
第2回定例会(平成30年3月28日)開催 議題 ・子ども読書活動推進計画について ・その他			出席委員 6人

(3) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			こども図書館 へ所管替え	除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計			
178,077 点	8,045 点	367 点	8,412 点	103 点	5,066 点	181,320 点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
中央	日 344	人 70,569	点 180,656	点 11,939	点 18,202	点 11	点 12,915	点 0	点 8,871	点 1,618	点 234,212	人 808	人 12,091
南部	101	1,639	2,944	370	455	0	257	26	9	0	4,061	10	
西部	101	266	495	150	8	0	10	7	0	0	670	3	
学習センター	101	1,049	2,155	490	290	0	30	25	7	0	2,997	8	
合計		73,523	186,250	12,949	18,955	11	13,212	58	8,887	1,618	241,940	829	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
日 344	人 9,063	点 24,287	点 3,684	点 2,458	点 0	点 2,107	点 107	点 1,234	点 145	点 34,022	人 189	人 1,562

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デージー図書等貸出数 1,763 タイトル 1,836 巻
 デージー図書作成数 4 タイトル 4 巻

(ウ) 児童奉仕業務

工作教室 2回 94人
 夏休み(小学生)おはなし会 2回 50人
 バルーンパフォーマンス 1回 133人

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 36,784 件
 参考調査サービス 所在 3,389 件 書誌的事項 36 件 文献 130 件 事実 194 件 その他 1,113 件
 相互貸借 他館へ貸出 1,104 点 他館から借受 4,333 点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	事業執行の効果
第2回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9月1日 ～ 9月30日	24点 (参加作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。
岩崎夏海氏講演会	本の作り方の魅力に迫る	10月8日	31人	本の作り方に関する理解を深めてもらう。
朗読者研修会	「朗読法・発声法」	12月7日	10人	朗読者の技術の向上が図られた。
図書館員と考える整理収納	すっきり暮らす整理収納術	12月17日	56人	整理収納に関する理解を深めてもらう。
児童文学講座	私にとっての翻訳の愉しみ	2月4日	80人	児童文学への理解を深めてもらう。
絵手紙体験教室	講師に今井富枝氏を迎え、初めてでも出来る絵手紙作りを体験する	3月18日	18人	絵手紙作りに関する理解を深めてもらう。

(4) こども図書館

ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
27,981点	2,014点	24点	203点	2,241点	101点	30,121点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットCD	テープ図書等	合計		
こども図書館	日 358	人 16,341	点 6,089	点 67,712	点 2,541	点 0	点 3,253	点 2,997	点 1,003	点 0	点 83,595	人 516	人 1,934

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数								登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットCD	合計		
日 358	人 2,541	点 1,581	点 11,602	点 332	点 0	点 640	点 392	点 476	点 15,023	人 198	人 768

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ	359 回	846 人参加
定例おはなし会イベント等	300 回	5,980 人参加
展示（テーマ別企画・特集）等	75 回	6,232 冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス	1,867 件					
参考調査サービス	所在 1,822 件	書誌的事項 190 件	文献 287 件	事実 1,743 件	その他 39 件	
相互貸借	他館へ貸出 101 点	他館から借受 312 点				

6 文化センターの維持管理業務に必要とした経費 115,457,286 円

6-1 文化センター施設維持管理経費 115,457,286 円

この経費は、(1) 管理の委託業務、(2) 施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	111,334,545

(2) 施設設備の修繕 (単位：円)

事業名	金額
吸収冷温水器ジャケット溶接補修作業修繕	745,200
蓄電池交換修繕	275,400
レストラン内空調機修繕	139,320
消防用設備交換修繕	712,800
後部座席出入口フローアーヒンジ交換修繕	187,920
舞台照明設備修繕	499,500
プラネタリウム室電極式加湿器修繕	250,560
合計	2,810,700

7 野外活動センター管理業務に必要とした経費 112,803,046 円

7-1 野外活動センター管理運営経費 112,803,046 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) 島村工業	36,473,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ディスク・グランドゴルフ体験	1 日	64 人	

b	キャンプ教室（初級）	1日	14人	
c	ステンドグラス（初級）体験	1日	11人	
d	陶芸教室	3日	17人	
e	ポプリーづくり体験	1日	7人	
f	ホテル観察会	2日	359人	
g	オカリナ教室	3日	3人	
h	竹・木工クラフト作り	1日	22人	
i	2017 キャンプ祭り	1日	153人	
j	ハミングバード&北本アルペンローゼ ジョイントコンサート	1日	46人	
k	ミニ門松づくり	1日	15人	
l	しめ飾りづくり	1日	20人	
m	陶でひな人形づくり	2日	15人	
n	椎茸のコマ打ち体験	1日	25人	
o	囲碁教室	5日	12人	

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室	キャンプ		多目的広場	合計
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
348日	160件	6,329人	324件	3,180人	388件	2,745人	15,687人	2,749区間	12,471人	7,699人	48,111人

(4) 改修工事費

(単位：円)

事業名	金額	備考
バンガロー新築工事	30,211,000	地方創生拠点整備交付金対象事業、平成28年度繰越明許費
キャンプサイト上屋新築工事	27,514,000	地方創生拠点整備交付金対象事業、平成28年度繰越明許費
屋外トイレ改修工事	11,663,200	地方創生拠点整備交付金対象事業、平成28年度繰越明許費
駐車場入口改修工事	1,179,000	地方創生拠点整備交付金対象事業、平成28年度繰越明許費
設計業務委託	3,757,320	地方創生拠点整備交付金対象事業、平成28年度繰越明許費
看板設置工事	461,160	
合計	74,785,680	

(5) 施設設備の修繕

(単位：円)

事業名	金額
温水循環ポンプ入替修繕	211,680
かたくりの浴室天窗修繕	280,800
合計	492,480

(6) 備品購入費

(単位：円)

物品名等	個数	金額	備考
エアドーム型テント	8 張	401, 242	平成 28 年度繰越明許費
冷蔵ショーケース	1 基	188, 676	平成 28 年度繰越明許費
防火カーテン一式	4 組	44, 400	平成 28 年度繰越明許費
合計		634, 318	

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101, 795, 000	100, 740, 088	0	1, 054, 912	99. 0

1 保健体育総務費に必要とした経費

46, 180, 837 円

1-1 スポーツ振興経費

8, 735, 805 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの振興」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要な経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議の開催 委員 9 人 (うち関係行政職員 1 人) 会議開催数 定例会 1

(単位：円)

内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、9 人を委嘱・任命(平成 28・29 年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	2 月 21 日	報酬 38, 500	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 8 人

(2) スポーツ推進委員の活動状況

(単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、20 人を委嘱し、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するための事業を連絡協議会に委託し、各種教室を開催、スポーツ活動の充実に努めた。	報酬 1, 321, 600	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実に努めた。	活動参加者数 (延べ 224 人)

スポーツ健康課

(3) スポーツ団体補助金及び負担金

(単位：円)

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市体育協会補助金	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団補助金	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会補助金	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	第19回感動桜国きたもとウォーク大会	委託料 53,270	市内の桜と歴史・文化財を巡るコースを歩きながら、健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的とし、毎年開催している。497人の参加。	感動桜国きたもとウォーク大会実行委員会主催、北本市レクリエーション協会主管
イ	地域スポーツ普及事業	委託料 276,718	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金	1,944,047	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。(雨天により5団体中止、3団体体育館実施)	各地域コミュニティ委員会主催

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名	内容	対象	参加者累計	備考
ア	普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者	9人 協力：埼玉県央広域消防本部
イ	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	65人 協力：北本市スポーツ推進委員
ウ	少女ソフトボール大会	リーグ戦	小学生	3チーム 48人 北本市スポーツ少年団と共催
エ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	24チーム 1,200人 北本市スポーツ少年団と共催
オ	小学生バレーボール大会	リーグ戦	小学生	8チーム 80人 北本市スポーツ少年団と共催
カ	市長杯争奪春季社会人野球大会	リーグ戦、一部トーナメント方式	一般市民	17チーム 418人 北本市野球連盟と共催
キ	市長杯争奪市民バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	209人 北本市バドミントン連盟と共催
ク	市長杯争奪男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	43人 北本市バレーボール連盟と共催

ケ	市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	40 チーム 680 人	北本市ソフトボール連盟と共催
コ	市長杯争奪卓球大会	個人戦	小・中・一般	195 人	北本市卓球連盟と共催
サ	市長杯争奪大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	130 人	北本市ミニテニス協会と共催
シ	市民剣道祭	個人戦	一般市民	127 人	北本市剣道連盟と共催
ス	水泳大会	個人戦	一般市民	171 人	北本市水泳連盟と共催
セ	市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	27 人	北本市弓道連盟と共催
ソ	市長杯アーチェリー大会	個人戦	一般市民	29 人	北本市アーチェリー協会と共催
タ	市長杯争奪柔道大会	トーナメント方式	幼・小・中・一般	350 人	北本市柔道連盟と共催
チ	グラウンドゴルフ協会市長杯大会	個人戦	一般市民	99 人	北本市グラウンドゴルフ協会と共催
ツ	スポーツ吹矢大会	個人戦・団体戦	一般市民	155 人	北本市スポーツ吹矢協会と共催
テ	市長杯（秋季）大会	トーナメント方式	一般市民	165 人	北本市テニス協会と共催
ト	市長杯争奪市民ソフトバレーボール大会	リーグ戦	一般市民	360 人	北本市ソフトバレーボール連盟と共催
ナ	ラジオ体操と公園ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施	一般市民	251 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ニ	ラダーゲッターとディスコン教室	ラダーゲッターとディスコンの体験	一般市民	17 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヌ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	24 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ネ	ユニカール教室	ユニカールの体験	一般市民	25 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ノ	ノルディックウォーキング体験教室	ノルディックウォーキングの体験（2回）	一般市民	62 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ハ	カローリング教室	カローリングの体験	一般市民	35 人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 民間プール開放利用状況

開放日・会場	利用人数
8月6日、20日、27日、9月3日、10日 スウィン北本スイミングスクール	22人

(8) 全国大会等出場奨励金交付状況

510,000 円

大会規模等	奨励金交付状況		競技種目
	個人	団体	
関東大会等	15 人	2 団体	剣道、バトントワーリング、卓球、水泳、エアロビック、シンクロナイズドスイミング、空手、陸上競技（棒高跳）
全国大会等	51 人	4 団体	

- 2 体育施設管理費に必要とした経費 11,926 円
 2-1 学校開放経費 11,926 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	939 件	709 日	16,316 人
中学校体育館	303 件	270 日	5,008 人
小学校校庭	1,014 件	649 日	25,598 人
中学校校庭	64 件	61 日	556 人
合計	2,320 件	1,689 日	47,478 人

※利用登録団体（体育館 26 団体／校庭 36 団体）

- 3 体育センターの維持管理に必要とした経費 54,547,325 円
 3-1 体育センター施設維持管理経費 54,547,325 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

- (1) 委託業務 53,380,160 円

指定管理委託 指定管理者：北本地域スポーツ振興共同事業体（53,000,000 円）

オイルタンク漏気箇所調査委託業務（164,160 円）

台風 21 号による緊急 体育センター駐車場清掃業務委託（216,000 円）

- (2) 修繕の状況 1,020,600 円

オイルタンク配管修繕（422,280 円）

メインアリーナ雨漏り補修工事（598,320 円）

- (3) 自主事業講座等の開催状況

ア トレーニング室事業として実施（2 時間券「400 円」でマシン利用とレッスン受講及び定期券でも利用可）

事業名	期間	金額（円／回）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
リフレッシュエアロ（月・11 時）	通年	400	25	985
初級エアロ（月・19 時）	通年	400	8	317
リセットボディエクササイズ（火・10 時）	通年	400	12	630
骨盤体操（火・11 時）	通年	400	15	781
すこやか体操（水・11 時）	通年	400	11	534
リズムカルエアロ（水・10 時）	通年	400	13	571
簡単ヨガ（木・11 時）	通年	400	35	1,793
シェイプアップヨガ（木・13 時）	通年	400	10	527
タイ式ヨガ（木・15 時 30 分）	通年	400	14	724

ボディメイク (金・11時)	通年	400	22	1,130
初級エアロ (土・11時)	通年	400	22	1,146
ベーシックヨガ (日・11時)	通年	400	13	641

イ トレーニング室事業外として実施 (講師：トレーニング室スタッフ)

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
ボールエクササイズ (月・10時)	通年	200	16	628
お手軽筋力アップ (月・15時)	通年	200	12	494
リラクスポールエクササイズ (火・15時)	通年	200	7	362
全身ストレッチ (水・10時)	通年	200	13	673
全身ストレッチ (水・15時)	通年	200	8	389
ステップエクササイズ (木・15時)	通年	200	10	495
お手軽筋力アップ (金・15時)	通年	200	10	488
リラクスポールエクササイズ (土・15時)	通年	200	3	175
リラクスポールエクササイズ (土・20時)	通年	200	2	110

ウ 各種スポーツ教室等

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
小学生バドミントン教室 (月・17時)	通年	1,560/月	30	1,110
バドミントン教室 (月・10時)	通年	1,560/月	20	720
バドミントン教室 (木・13時)	通年	2,080/月	14	732
バドミントン教室 (土・17時)	通年	2,080/月	21	1,054
卓球教室 (月・12時)	通年	1,560/月	10	345
卓球教室 (月・14時)	通年	1,560/月	14	478
卓球教室 (金・12時)	通年	2,080/月	12	535
卓球教室 (金・14時)	通年	2,080/月	12	560
卓球教室 (土・12時)	通年	2,080/月	15	556
卓球教室 (日・15時)	通年	2,080/月	13	503
小学生卓球教室 (日・13時)	通年	2,080/月	13	444
ミニバスケットボール教室 (火・17時)	通年	2,080/月	40	1,806
スポーツ吹矢教室 (水・14時)	通年	1,040/月	8	376
バレトクラス (金・10時)	通年	2,080/月	12	408
小学生サッカー教室 (金・17時)	通年	4,000/月	11	439
小学生サッカー教室 (金・18時20分)	通年	5,000/月	9	355
ビューティーボディメイク (第1・3月、第2・4水・20時)	通年	3,500/月	10	388
PMバドミントン (火・13時)	通年	100/回	10	498

PMミニテニス（水・13時）	通年	100/回	8	383
フラダンス教室（火・13時）	通年	2,790/月	12	423
フラダンス教室（火・14時）	通年	2,790/月	17	621
幼児HIPHOP教室（水・16時）	通年	3,500/月	12	516
HIPHOP教室（水・17時）	通年	3,500/月	9	432
HIPHOP教室（水・18時）	通年	3,500/月	14	672
HIPHOP教室（水・19時）	通年	4,000/月	7	336
やさしいステップダンス教室（水・10時）	通年	2,080/月	9	333
チアダンス教室（木・17時30分）	通年	3,500/月	11	540
キッズチアダンス教室（木・16時30分）	通年	3,500/月	8	383

エ 各種大会・イベント等

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
ミニテニスオープン大会	2回	無料	150	300
卓球リーグ実業団「リコー」現役選手による卓球教室	1回	一般500 中学生300	—	97
全日本プロレス興行	1回	—	—	800
第11回きたもとスポーツフェスティバル	1回	無料	—	3,522
バスケットクリニック（基本技術の習得）	1回	無料	—	151
中学生バスケット交流会	1回	無料	—	200
バドミントン教室交流会	1回	無料	—	111
ミニバスケット交流会	1回	無料	—	100
体育センター杯バドミントン交流大会	2回	こども500 大人1,000	96	192
体育センター杯バスケット交流大会	2回	6,000/チーム	80	160
正しいウォーキング講座	1回	無料	—	32
健康ストレッチ講座	1回	無料	—	33
元気はつらつ体操（共催：北本市体育協会）	通年	無料	62	672
アーチェリー教室（協力：北本市アーチェリー協会）	4回	1,000	3	12
弓道教室（協力：北本市弓道連盟）	8回	1,500	20	160

(4) 利用状況

(単位：件、人)

年度	平成28年度	平成29年度	比較
開館日数	346	346	100.0%
メインアリーナ	件数	2,776	95.6%
	人数	84,626	96.9%

サブアリーナ	件数	2,319	2,413	104.1%
	人数	26,648	27,048	101.5%
剣道場	件数	1,519	1,643	108.2%
	人数	28,869	30,142	104.4%
柔道場	件数	589	671	113.9%
	人数	9,192	8,155	88.7%
弓道場	件数	954	1,800	188.7%
	人数	4,299	4,604	107.1%
研修室	件数	837	887	106.0%
	人数	13,591	11,540	84.9%
トレーニング室	件数	61,854	71,218	115.1%
	人数	61,854	71,218	115.1%
合計	件数	70,848	81,286	114.7%
	人数	229,079	234,733	102.5%

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

11 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,174,464,000	2,127,253,873	0	47,210,127	97.8

1 市債の償還に必要とした経費 2,127,253,873 円

1-1 借入金償還費（元金・利子） 2,127,171,800 円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 発行額	平成 29 年度償還額		平成 29 年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	614,021,745	10,700,000	54,365,900	2,808,949	570,355,845
民生債	1,118,372,264	14,400,000	75,363,600	9,692,997	1,057,408,664
衛生債	5,980,610	0	568,972	64,226	5,411,638
農林水産業債	120,098,252	0	18,997,486	902,469	101,100,766
商工債	35,448,000	9,700,000	4,620,000	109,064	40,528,000
土木債	3,272,097,961	474,400,000	318,670,620	31,322,231	3,427,827,341
公営住宅債	58,100,000	12,000,000	0	393,804	70,100,000
消防債	291,921,119	88,300,000	44,554,957	849,943	335,666,162
教育債	5,528,910,325	76,400,000	573,031,121	48,213,592	5,032,279,204
減税補填債	434,460,666	0	91,000,362	3,038,874	343,460,304
臨時税収補填債	22,264,663	0	22,264,663	349,367	0
臨時財政対策債	10,904,674,157	887,900,000	740,210,118	72,098,720	11,052,364,039
減収補填債	40,008,000	0	13,332,000	347,765	26,676,000
合計	22,446,357,762	1,573,800,000	1,956,979,799	170,192,001	22,063,177,963

財政課

(2) 市債現在高の状況

平成 29 年度末市債未償還元金の状況

550 件

未償還元金

22,063,177,963 円

ア 総務債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
20	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	32年度	780,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.500%	33年度	2,360,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35,300,000	1.300%	36年度	21,255,525	財務省	10%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45,500,000	0.400%	34年度	28,607,724	地方公共団体金融機構	80%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66,600,000	0.400%	34年度	41,874,163	地方公共団体金融機構	70%
25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32,200,000	1.000%	45年度	30,453,246	財務省	—
25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25,700,000	1.000%	45年度	24,305,853	財務省	50%
25	庁舎建設事業 [一般事業]	184,400,000	0.282%	35年度	122,936,000	埼玉縣信用金庫	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.800%	46年度	7,700,000	財務省	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.800%	46年度	6,100,000	財務省	50%
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	38年度	1,350,000	埼玉県	—
26	庁舎建設事業 [一般事業]	156,700,000	0.510%	41年度	156,700,000	埼玉りそな銀行	—

26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49,900,000	0.300%	38年度	44,910,000	埼玉県	—
26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	36年度	30,920,000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	38年度	11,970,000	埼玉県	—
27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	37年度	1,600,000	埼玉縣信用金庫	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	37年度	3,733,334	埼玉県市町村振興協会	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	39年度	1,400,000	埼玉県	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [一般事業]	7,500,000	0.010%	33年度	6,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,300,000	0.010%	33年度	4,300,000	埼玉県	—
28	情報ネットワーク整備事業(27繰越分) [一般補助施設整備等事業(補正予算債)]	10,400,000	0.160%	33年度	10,400,000	武蔵野銀行	50%
29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	41年度	1,300,000	埼玉県	—
29	市営駐車場整備事業 [公営企業]	9,400,000	0.100%	44年度	9,400,000	地方公共団体金融機構	—
合計 23 件		713,500,000			570,355,845		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
18	障害児学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	20,700,000	1.100%	30年度	2,070,000	埼玉県	—
20	ふれあいの家整備事業 [一般事業]	7,800,000	1.330%	30年度	872,000	武蔵野銀行	—
20	ふれあいの家整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	32年度	780,000	埼玉県	—

21	ふれあいの家整備事業(20 繰越分) [一般事業]	40,500,000	0.948%	31年度	9,000,000	あだち野農業協同組合	—
22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	34年度	1,850,000	埼玉県	—
22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	34年度	26,400,000	埼玉県	—
22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	42年度	19,124,777	地方公共団体金融機構	—
22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	42年度	221,548,350	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	43年度	123,434,071	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	33年度	63,560,000	埼玉りそな銀行	70%
23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	35年度	18,660,000	埼玉県	—
23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	43年度	30,083,388	地方公共団体金融機構	30%
23	中核保育所整備事業(22 繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	43年度	9,411,486	地方公共団体金融機構	—
24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	36年度	29,400,000	埼玉県	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [一般事業]	4,600,000	0.130%	30年度	1,150,000	埼玉りそな銀行	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,700,000	0.200%	30年度	927,775	地方公共団体金融機構	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	37年度	6,880,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	34,200,000	0.400%	30年度	34,200,000	市場公募	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	46年度	128,300,000	地方公共団体金融機構	—

26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	38年度	51,390,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	100,000,000	0.380%	31年度	100,000,000	市場公募	—
26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	36年度	3,340,000	埼玉りそな銀行	—
26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	38年度	1,350,000	埼玉県	—
26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	46年度	8,700,000	地方公共団体金融機構	—
26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	38年度	1,980,000	埼玉県	—
26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	36年度	3,042,404	地方公共団体金融機構	—
26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	900,000	埼玉県	—
26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	46年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—
26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	38年度	1,890,000	埼玉県	—
26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	46年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	30%
26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	38年度	1,800,000	埼玉県	—
26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	36年度	1,638,218	地方公共団体金融機構	—
26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	36年度	1,482,195	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	36年度	4,744,000	武蔵野銀行	—
26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	46年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	30%

27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	42年度	34,600,000	武蔵野銀行	—
27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	39年度	9,100,000	埼玉県	—
27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	37年度	26,900,000	地方公共団体金融機構	70%
28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	43年度	9,000,000	埼玉りそな銀行	—
28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	48年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	43年度	14,200,000	埼玉りそな銀行	—
29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	44年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	46年度	1,800,000	埼玉県	—
29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	44年度	5,400,000	武蔵野銀行	—
合計 44 件		1,364,200,000			1,057,408,664		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	38年度	5,411,638	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			5,411,638		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	33年度	15,314,081	財務省	—

18	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,800,000	1.100%	30年度	1,080,000	埼玉県	—
19	地域食材供給施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,200,000	0.800%	31年度	2,240,000	埼玉県	—
22	農道整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	2,700,000	0.940%	32年度	900,000	武蔵野銀行	—
23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	43年度	6,480,547	地方公共団体金融機構	—
23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	35年度	2,280,000	埼玉県	—
24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	39年度	3,608,138	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	41年度	46,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	38年度	3,780,000	埼玉県	—
26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	36年度	4,640,000	埼玉縣市町村振興協会	—
27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	37年度	8,178,000	埼玉縣信用金庫	—
28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	40年度	6,300,000	埼玉県	—
合計 12 件		154,700,000			101,100,766		

オ 商工債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	35年度	14,662,000	埼玉りそな銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	35年度	2,930,000	武蔵野銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	35年度	2,272,000	武蔵野銀行	50%

26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	36年度	1,780,000	埼玉りそな銀行	—
26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	38年度	720,000	埼玉県	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	36年度	3,812,000	武蔵野銀行	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	36年度	2,952,000	武蔵野銀行	50%
28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	40年度	1,700,000	埼玉県	—
29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	41年度	9,700,000	埼玉県	—
合計9件		53,000,000			40,528,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
10	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	20,000,000	2.000%	30年度	1,372,970	財務省	80%
10	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	35,900,000	2.000%	30年度	2,740,932	地方公共団体金融機構	30%
11	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	64,600,000	2.000%	31年度	9,767,120	地方公共団体金融機構	30%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	40,100,000	2.000%	31年度	6,062,874	地方公共団体金融機構	44%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	8,000,000	2.000%	31年度	1,209,550	地方公共団体金融機構	100%
11	街路整備事業(10繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	11,100,000	2.000%	30年度	847,475	地方公共団体金融機構	30%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	30,000,000	1.400%	32年度	6,512,453	地方公共団体金融機構	44%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	6,000,000	1.400%	32年度	1,302,490	地方公共団体金融機構	100%

12	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	60,300,000	1.400%	32年度	13,090,025	地方公共団体金融機構	30%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	97,500,000	1.400%	32年度	21,165,467	地方公共団体金融機構	44%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	19,500,000	1.400%	32年度	4,233,092	地方公共団体金融機構	100%
12	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,000,000	1.700%	32年度	6,403,529	地方公共団体金融機構	44%
12	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	1.700%	32年度	1,280,706	地方公共団体金融機構	100%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	24,000,000	1.800%	33年度	7,043,185	地方公共団体金融機構	44%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	4,700,000	1.800%	33年度	1,379,292	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	36,900,000	1.800%	33年度	10,828,898	地方公共団体金融機構	30%
13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	252,700,000	1.800%	33年度	74,158,879	地方公共団体金融機構	44%
13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	50,500,000	1.800%	33年度	14,820,037	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業(12繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,300,000	1.600%	32年度	1,383,264	地方公共団体金融機構	30%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	5,900,000	1.700%	33年度	1,513,557	地方公共団体金融機構	44%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.700%	33年度	307,843	地方公共団体金融機構	100%
14	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	0.900%	34年度	22,681,269	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	28,100,000	0.900%	34年度	9,790,223	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,600,000	0.900%	34年度	1,951,079	地方公共団体金融機構	50%

14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	45,000,000	0.900%	34年度	15,678,296	地方公共団体金融機構	30%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	9,000,000	0.900%	34年度	3,135,661	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(一般分)]	22,900,000	0.900%	34年度	7,978,513	地方公共団体金融機構	30%
14	街路整備事業(13繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	13,400,000	0.900%	34年度	4,668,647	地方公共団体金融機構	30%
14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,800,000	0.900%	34年度	3,414,388	地方公共団体金融機構	44%
14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	2,000,000	0.900%	34年度	696,811	地方公共団体金融機構	100%
15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	35年度	53,975,617	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	35年度	4,031,481	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	35年度	814,874	地方公共団体金融機構	50%
15	中央通線整備事業（東口特会）(14繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	35年度	6,518,990	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	36年度	72,653,990	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [一般公共事業(調整分)]	7,800,000	1.300%	31年度	1,385,657	郵貯・簡保管理機構	50%
16	街路整備事業(15繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	36年度	3,778,516	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	37年度	16,709,493	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	37年度	3,307,679	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	37年度	31,765,143	地方公共団体金融機構	30%

17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	37年度	17,051,667	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	37年度	3,364,712	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業(16線越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	36年度	1,038,667	地方公共団体金融機構	30%
18	親水広場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	29,200,000	1.100%	30年度	2,920,000	埼玉県	—
18	サイクリングロード整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	1.100%	30年度	460,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	1.100%	30年度	380,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	38年度	21,164,337	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	38年度	49,679,164	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	38年度	9,504,942	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	38年度	1,900,989	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	38年度	2,281,185	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	38年度	443,566	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	38年度	4,553,963	財務省	50%
19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	39年度	18,584,468	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	39年度	45,312,692	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	39年度	4,802,726	地方公共団体金融機構	30%

19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	39年度	974,468	地方公共団体金融機構	50%
19	子供公園水路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.800%	31年度	1,200,000	埼玉県	—
19	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,000,000	0.800%	31年度	2,000,000	埼玉県	—
19	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.800%	31年度	380,000	埼玉県	—
19	中央通線整備事業(18線越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	39年度	22,299,041	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	27,000,000	1.330%	30年度	3,000,000	武蔵野銀行	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	40年度	84,177,084	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.700%	32年度	1,560,000	埼玉県	—
20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	40年度	1,833,326	国土交通省	—
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	62,700,000	1.330%	30年度	6,972,000	武蔵野銀行	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	40年度	2,201,204	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	40年度	4,554,215	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	40年度	910,844	地方公共団体金融機構	50%
20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	40年度	821,326	国土交通省	—
20	中山道照明灯整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.700%	32年度	690,000	埼玉県	—
20	公園整備事業 [地域活性化事業]	26,200,000	1.330%	30年度	2,920,000	武蔵野銀行	30%

20	サイクリングロード整備事業 [地域活性化事業]	6,300,000	1.330%	30年度	700,000	武蔵野銀行	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	41年度	71,172,527	地方公共団体金融機構	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	7,000,000	0.948%	31年度	1,568,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	41年度	65,918,730	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	41年度	2,873,170	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	41年度	574,633	地方公共団体金融機構	50%
21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	33年度	520,000	埼玉県	—
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	36年度	2,468,771	財務省	10%
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	33年度	360,000	埼玉県	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(本来分)]	4,200,000	0.900%	31年度	1,078,453	財務省	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(財対分)]	8,400,000	0.900%	31年度	2,156,907	財務省	—
21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	41年度	7,050,119	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,900,000	0.948%	31年度	5,984,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	41年度	352,000	国土交通省	—
21	中山道照明灯整備事業(20繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	36年度	7,182,516	財務省	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	20,900,000	0.940%	32年度	6,968,000	武蔵野銀行	—

22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	34年度	4,950,000	埼玉県	—
22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	34年度	3,600,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	34年度	2,500,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	42年度	34,115,190	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	42年度	22,596,917	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	42年度	3,341,177	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	42年度	615,481	地方公共団体金融機構	50%
22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	34年度	4,000,000	埼玉県	—
22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	34年度	2,700,000	埼玉県	—
22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	34年度	750,733	財務省	—
22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	34年度	21,976,037	財務省	—
22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	42年度	7,319,359	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	42年度	65,680,532	地方公共団体金融機構	30%
22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	42年度	5,637,594	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	33年度	6,720,000	埼玉りそな銀行	—
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	43年度	12,021,882	地方公共団体金融機構	—

23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	43年度	28,176,286	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	43年度	3,475,075	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	43年度	37,568,381	地方公共団体金融機構	30%
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	43年度	7,513,677	地方公共団体金融機構	50%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	33年度	354,194	財務省	95%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	33年度	9,563,225	財務省	47.5%
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	43年度	2,346,337	財務省	—
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	43年度	1,759,754	財務省	50%
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	43年度	18,435,503	財務省	—
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	43年度	14,748,403	財務省	50%
23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	43年度	4,189,886	財務省	—
23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	43年度	3,351,909	財務省	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	38年度	1,293,883	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	38年度	989,441	地方公共団体金融機構	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	38年度	3,272,761	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	38年度	2,511,654	地方公共団体金融機構	50%

23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	35年度	1,500,000	埼玉県	—
23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	35年度	660,000	埼玉県	—
23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	35年度	2,160,000	埼玉県	—
23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	35年度	2,100,000	埼玉県	—
23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	35年度	2,820,000	埼玉県	—
23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	43年度	29,222,985	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	43年度	5,637,874	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	38年度	3,887,232	財務省	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	38年度	7,698,246	財務省	50%
23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	38年度	72,714,110	財務省	10%
24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	36年度	4,970,000	埼玉県	—
24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	39年度	3,104,676	地方公共団体金融機構	—
24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,349,485	地方公共団体金融機構	50%
24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	39年度	48,835,722	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,349,485	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	39年度	1,846,024	地方公共団体金融機構	50%

24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	39年度	839,101	地方公共団体金融機構	30%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	39年度	83,910	地方公共団体金融機構	50%
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	36年度	3,290,000	埼玉県	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	39年度	26,347,795	地方公共団体金融機構	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	39年度	21,061,454	地方公共団体金融機構	50%
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	36年度	4,200,000	埼玉県	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	6,712,814	財務省	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	39年度	5,370,251	財務省	50%
24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	39年度	839,101	財務省	—
24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	39年度	671,282	財務省	50%
24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	36年度	910,000	埼玉県	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	6,712,813	財務省	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	39年度	5,286,342	財務省	50%
24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	44年度	29,000,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	39年度	10,488,772	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	39年度	8,391,018	地方公共団体金融機構	50%

24	街路整備事業(23 繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	44年度	8,400,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	37年度	3,920,000	埼玉県	—
25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	40年度	38,356,992	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	40年度	30,630,404	地方公共団体金融機構	50%
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	40年度	23,179,765	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	35年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	40年度	2,115,612	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	40年度	1,563,716	地方公共団体金融機構	50%
25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	40年度	7,450,639	地方公共団体金融機構	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	37年度	4,880,000	埼玉県	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	40年度	26,675,127	財務省	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	40年度	21,340,101	財務省	50%
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	40年度	12,049,799	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	40年度	9,566,252	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	37年度	3,760,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	37年度	2,080,000	埼玉県	—

25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	40年度	6,898,740	財務省	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	40年度	5,518,992	財務省	50%
25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	35年度	19,404,000	武蔵野銀行	—
25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	37年度	1,120,000	埼玉県	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	45年度	8,795,503	財務省	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	45年度	6,998,572	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	40年度	44,335,900	財務省	—
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	40年度	35,321,548	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	35年度	6,932,000	埼玉りそな銀行	—
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	40年度	41,024,506	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	40年度	17,108,874	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	40年度	13,061,614	財務省	—
25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	40年度	10,394,101	財務省	50%
26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	41年度	162,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	38年度	15,480,000	埼玉県	—
26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	36年度	100,480,000	埼玉りそな銀行	—

26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	38年度	38,790,000	埼玉県	—
26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	41年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	41年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	41年度	4,100,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道19号線整備事業(25繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	41年度	21,900,000	地方公共団体金融機構	—
26	市道19号線整備事業(25繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	41年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道6363号線整備事業(25繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	41年度	10,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	42年度	99,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	39年度	23,200,000	埼玉県	—
27	道路整備事業(26繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	42年度	3,900,000	地方公共団体金融機構	—
27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	1.000%	42年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	—
27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	1.000%	42年度	6,800,000	地方公共団体金融機構	50%
27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	37年度	74,844,444	埼玉縣市町村振興協会	—
27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	39年度	27,400,000	埼玉県	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	1.000%	42年度	1,300,000	財務省	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	1.000%	42年度	1,000,000	財務省	50%

28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	43年度	36,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	40年度	51,500,000	埼玉県	—
28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	43年度	16,600,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	43年度	6,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	43年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	50%
28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	43年度	1,000,000	財務省	—
28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	43年度	800,000	財務省	50%
28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	39年度	95,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	40年度	47,200,000	埼玉県	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	43年度	7,700,000	財務省	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	43年度	6,100,000	財務省	50%
28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	43年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	40年度	1,600,000	埼玉県	—
29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	44年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	30%
29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	40年度	51,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	41年度	11,100,000	埼玉県	—

29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	44年度	16,000,000	地方公共団体金融機構	—
29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	44年度	900,000	地方公共団体金融機構	—
29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	39年度	9,600,000	財務省	—
29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	39年度	7,700,000	財務省	50%
29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	40年度	176,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	44年度	44,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	44年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.010%	34年度	1,900,000	埼玉県	—
29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	41年度	60,300,000	埼玉県	—
29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	44年度	33,600,000	地方公共団体金融機構	—
29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	44年度	26,800,000	地方公共団体金融機構	50%
29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	44年度	8,900,000	武蔵野銀行	—
29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	41年度	5,900,000	埼玉県	—
合計 229 件		5,006,600,000			3,407,237,341		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	50年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	—

26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	51年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	52年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	53年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	44年度	10,100,000	地方公共団体金融機構	—
29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	44年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	—
合計6件		70,100,000			70,100,000		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	37年度	8,090,000	埼玉縣信用金庫	—
27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	39年度	3,900,000	埼玉県	—
28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	39年度	2,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	40年度	1,000,000	埼玉県	—
29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	44年度	3,500,000	武蔵野銀行	—
29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	41年度	1,300,000	埼玉県	—
合計6件		21,600,000			20,590,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
----------	---------------	-----	----	----------	-------	-----	------------

23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	33年度	12,396,773	地方公共団体金融機構	50%
23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	33年度	11,780,000	埼玉りそな銀行	—
23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	35年度	1,320,000	埼玉県	—
25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	35年度	43,221,566	地方公共団体金融機構	70%
25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	35年度	30,420,755	地方公共団体金融機構	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	8,800,000	0.050%	36年度	4,400,000	埼玉県市町村振興協会	—
26	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	9,800,000	0.190%	36年度	4,880,000	埼玉りそな銀行	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.100%	33年度	500,000	埼玉県	—
26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	36年度	65,723,068	地方公共団体金融機構	70%
27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	37年度	3,468,000	埼玉県信用金庫	—
27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	39年度	1,400,000	埼玉県	—
27	消防団機械器具置場整備事業(26繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	37年度	5,156,000	埼玉県信用金庫	—
27	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,600,000	0.175%	32年度	14,700,000	埼玉県信用金庫	70%
27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	37年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	70%
27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	37年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	70%
27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	37年度	11,900,000	地方公共団体金融機構	70%

28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	38年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	70%
29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	39年度	68,500,000	地方公共団体金融機構	70%
29	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,800,000	0.010%	34年度	19,800,000	地方公共団体金融機構	70%
合計 19 件		412,600,000			335,666,162		

コ 教育債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
5	中丸東小学校屋内運動場整備事業 [義務教育施設整備事業]	37,300,000	4.300%	30年度	2,556,149	財務省	50%
13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	33年度	15,629,947	財務省	30%
15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	40年度	71,625,802	郵貯・簡保管理機構	70%
16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	41年度	115,628,228	郵貯・簡保管理機構	70%
18	文化センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	53,500,000	1.100%	30年度	5,350,000	埼玉県	—
18	東小校舎屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	1.100%	30年度	1,060,000	埼玉県	—
18	中学校給食設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,500,000	1.100%	30年度	1,050,000	埼玉県	—
19	南小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.800%	31年度	420,000	埼玉県	—
19	栄小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,100,000	0.800%	31年度	820,000	埼玉県	—
20	北本中学校耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	1,100,000	1.330%	30年度	124,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	12,100,000	1.330%	30年度	1,348,000	武蔵野銀行	—

20	北本中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.700%	32年度	900,000	埼玉県	—
20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	45年度	20,634,094	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	45年度	53,218,145	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	42,600,000	1.330%	30年度	4,744,000	武蔵野銀行	50%
21	西中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,300,000	0.948%	31年度	3,184,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	5,400,000	0.948%	31年度	1,200,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,600,000	0.948%	31年度	3,246,000	あだち野農業協同組合	—
21	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.948%	31年度	892,000	あだち野農業協同組合	—
21	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	0.948%	31年度	784,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	33年度	1,480,000	埼玉県	—
21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	33年度	1,440,000	埼玉県	—
21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	33年度	4,240,000	埼玉県	—
21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	46年度	59,130,287	財務省	50%
22	東中学校校舎B棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	8,600,000	0.940%	32年度	2,876,000	武蔵野銀行	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.940%	32年度	1,200,000	武蔵野銀行	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	1,240,000	武蔵野銀行	—

22	南小学校校舎C棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.940%	32年度	1,744,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	1,240,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	22,600,000	0.940%	32年度	7,540,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	34年度	2,800,000	埼玉県	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	34年度	900,000	埼玉県	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	600,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	34年度	1,450,000	埼玉県	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	600,000	埼玉県	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	34年度	650,000	埼玉県	—
22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	47年度	52,296,817	財務省	21%
22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	47年度	218,495,767	財務省	39%
22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	47年度	14,047,366	財務省	—
22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	47年度	197,255,475	財務省	39%
23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	33年度	11,120,000	埼玉りそな銀行	—
23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	33年度	6,230,000	埼玉りそな銀行	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	33年度	6,630,000	埼玉りそな銀行	—

23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	35年度	3,720,000	埼玉県	—
23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	35年度	2,760,000	埼玉県	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	35年度	2,940,000	埼玉県	—
23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	35年度	2,520,000	埼玉県	—
23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	35年度	780,000	埼玉県	—
23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	48年度	152,824,984	財務省	34%
23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	48年度	258,742,414	財務省	42%
23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	48年度	187,630,210	財務省	55%
23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	48年度	34,363,538	財務省	22%
23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	48年度	146,641,313	財務省	44%
23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	48年度	88,603,158	財務省	50%
23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	38年度	18,826,400	財務省	42%
24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	36年度	10,780,000	埼玉県	—
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	36年度	3,710,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	36年度	10,430,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	44年度	52,834,058	地方公共団体金融機構	—

24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	40年度	1,846,024	地方公共団体金融機構	—
24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	36年度	32,900,000	埼玉県	—
24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	36年度	1,610,000	埼玉県	—
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	34年度	12,388,888	あだち野農業協同組合	70%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	34年度	2,444,440	あだち野農業協同組合	50%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	34年度	36,055,560	あだち野農業協同組合	—
24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	44年度	8,196,852	地方公共団体金融機構	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	36年度	2,520,000	埼玉県	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	34年度	8,060,000	武蔵野銀行	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	36年度	2,450,000	埼玉県	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	34年度	7,836,000	武蔵野銀行	—
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	34年度	140,900,901	地方公共団体金融機構	80%
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	34年度	92,047,710	地方公共団体金融機構	70%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	34年度	173,532,568	地方公共団体金融機構	80%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	34年度	225,340,843	地方公共団体金融機構	70%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	34年度	194,784,020	地方公共団体金融機構	80%

24	宮内中学校校舎改修事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	34年度	140,397,908	地方公共団体金融機構	70%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	34年度	44,074,758	地方公共団体金融機構	80%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	34年度	22,508,935	地方公共団体金融機構	70%
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	37年度	4,160,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	15,800,000	0.400%	30年度	15,800,000	市場公募	—
25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	46年度	3,310,136	地方公共団体金融機構	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	35年度	125,071,469	地方公共団体金融機構	80%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	35年度	58,507,243	地方公共団体金融機構	70%
25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	35年度	14,833,882	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	35年度	105,794,951	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	35年度	29,667,766	地方公共団体金融機構	70%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	35年度	59,862,623	地方公共団体金融機構	80%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	35年度	12,574,916	地方公共団体金融機構	70%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	35年度	108,731,609	地方公共団体金融機構	80%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	35年度	48,567,786	地方公共団体金融機構	70%
25	小学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	35年度	21,192,000	埼玉りそな銀行	—

25	中学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	35年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	35年度	3,530,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	35年度	262,000	埼玉りそな銀行	—
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	35年度	1,730,000	埼玉りそな銀行	—
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	35年度	7,666,000	埼玉りそな銀行	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	35年度	4,020,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	35年度	234,179,568	財務省	50%
25	中学校校舎改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	35年度	23,945,052	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	45年度	48,044,252	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	45年度	160,494,287	財務省	—
26	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	700,000	0.100%	31年度	350,350	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.100%	31年度	1,401,399	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	900,000	埼玉県	—
26	小学校給食室設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,100,000	0.100%	31年度	1,551,550	地方公共団体金融機構	—
26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	900,000	埼玉県	—
26	中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	900,000	0.100%	31年度	450,450	地方公共団体金融機構	—

26	中学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	300,000	0.100%	31年度	150,150	地方公共団体金融機構	—
26	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	600,000	0.100%	31年度	300,300	地方公共団体金融機構	—
26	中学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,400,000	0.100%	31年度	700,700	地方公共団体金融機構	—
26	教育センター排水設備整備事業 [一般事業]	2,800,000	0.210%	36年度	2,160,000	埼玉りそな銀行	—
26	教育センター排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.300%	38年度	810,000	埼玉県	—
26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	36年度	8,555,556	埼玉県市町村振興協会	—
26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	38年度	3,330,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	36年度	82,280,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	38年度	29,430,000	埼玉県	—
26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	36年度	2,860,000	埼玉りそな銀行	—
26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	36年度	3,655,556	埼玉県市町村振興協会	—
26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	38年度	1,440,000	埼玉県	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	36年度	3,888,888	埼玉県市町村振興協会	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	38年度	1,530,000	埼玉県	—
26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	46年度	38,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	46年度	109,700,000	財務省	—

26	中学校給食室整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	46年度	21,900,000	財務省	50%
26	中学校給食室整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	46年度	210,400,000	財務省	—
26	中学校特別支援学級整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	36年度	1,560,206	地方公共団体金融機構	—
26	文化センター外構等改修事業(25 繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	36年度	27,140,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25 繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	36年度	1,864,000	武蔵野銀行	—
27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	47年度	6,600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	42年度	20,200,000	武蔵野銀行	—
27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	39年度	6,800,000	埼玉県	—
27	小学校施設整備事業(プール改修) [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	37年度	4,356,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校施設整備事業(プール改修) [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	39年度	1,600,000	埼玉県	—
27	小学校施設整備事業(放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.175%	32年度	3,000,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校施設整備事業(放送設備更新) [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.100%	32年度	975,000	埼玉県	—
27	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.175%	32年度	1,800,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	37年度	8,712,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	37年度	2,846,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	39年度	1,100,000	埼玉県	—

27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	47年度	18,500,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	47年度	600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	42年度	22,200,000	武蔵野銀行	—
27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	39年度	7,400,000	埼玉県	—
27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	37年度	890,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校外周設備整備事業(26繰越分) [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	37年度	9,700,000	財務省	50%
27	小学校外周設備整備事業(26繰越分) [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	37年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	堀の内集会所整備事業(26繰越分) [一般事業]	3,400,000	0.200%	37年度	3,024,000	埼玉縣信用金庫	—
28	小学校施設整備事業(放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	43年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	—
28	小学校施設整備事業(放送設備更新) [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	40年度	1,500,000	埼玉県	—
28	小学校施設整備事業(ろ過機改修) [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	43年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	小学校施設整備事業(ろ過機改修) [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	40年度	1,400,000	埼玉県	—
28	中学校施設整備事業(校舎屋上防水改修) [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	48年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	30%
28	中学校施設整備事業(校舎屋上防水改修) [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	40年度	5,000,000	埼玉県	—
28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	39年度	74,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	45年度	27,900,000	埼玉県	—

28	蒲ザクラ周辺整備事業（27 繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	38 年度	1,800,000	武蔵野銀行	—
28	文化センター衛生設備改修事業（27 繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	43 年度	15,800,000	埼玉りそな銀行	30%
29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	40 年度	20,200,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	44 年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
29	小学校施設改修事業（消防設備改修） [学校教育施設等整備事業]	1,600,000	0.010%	34 年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	—
29	野外活動センター施設整備等事業（28 繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	37,000,000	0.210%	49 年度	37,000,000	埼玉縣市町村振興協会	50%
29	野外活動センター施設整備等事業（28 繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	100,000	0.510%	44 年度	100,000	武蔵野銀行	50%
合計 162 件		6,794,400,000			5,032,279,204		

サ その他

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
10	減税補填債	382,000,000	2.100%	30 年度	26,419,436	財務省	100%
10	減税補填債	84,900,000	2.000%	30 年度	5,828,258	財務省	100%
11	減税補填債	122,900,000	2.000%	31 年度	16,707,562	財務省	100%
12	減税補填債	127,700,000	1.600%	32 年度	25,120,293	財務省	100%
13	減税補填債	128,700,000	0.600%	33 年度	32,320,770	財務省	100%
13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	33 年度	77,122,833	財務省	100%
14	減税補填債	127,000,000	0.700%	34 年度	38,740,706	財務省	100%
14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	34 年度	196,692,970	財務省	100%
15	減税補填債	122,500,000	1.500%	35 年度	42,155,112	郵貯・簡保管理機構	100%
15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	35 年度	318,497,478	財務省	100%
15	臨時財政対策債	534,900,000	1.750%	30 年度	44,586,000	埼玉縣信用金庫	100%

16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	1.300%	36年度	46,833,266	郵貯・簡保管理機構	100%
16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	36年度	436,378,211	財務省	100%
17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	1.600%	37年度	59,451,337	郵貯・簡保管理機構	100%
17	臨時財政対策債	92,900,000	2.260%	32年度	23,222,000	埼玉りそな銀行	100%
17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	37年度	337,321,723	財務省	100%
18	減税補填債	89,000,000	1.700%	38年度	49,883,564	郵貯・簡保管理機構	100%
18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	38年度	384,881,768	財務省	100%
19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	39年度	384,319,622	財務省	100%
20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	40年度	376,780,310	財務省	100%
21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	41年度	458,078,402	財務省	100%
21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	41年度	181,756,163	地方公共団体金融機構	100%
21	減収補填債	97,000,000	0.948%	31年度	21,568,000	あだち野農業協同組合	75%
21	減収補填債	23,000,000	0.948%	31年度	5,108,000	あだち野農業協同組合	75%
22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	42年度	603,723,469	財務省	100%
22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	42年度	475,703,551	地方公共団体金融機構	100%
23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	43年度	340,060,372	財務省	100%
23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	43年度	594,095,969	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	44年度	727,027,864	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	44年度	315,639,005	財務省	100%
25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	45年度	1,121,401,952	財務省	100%
26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	46年度	894,526,990	財務省	100%
26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	46年度	184,347,387	地方公共団体金融機構	100%
27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	47年度	285,100,000	財務省	100%
27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	47年度	634,700,000	地方公共団体金融機構	100%
28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	48年度	259,060,000	財務省	100%
28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	48年度	509,440,000	地方公共団体金融機構	100%

29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	49年度	216,283,000	財務省	100%
29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	49年度	671,617,000	地方公共団体金融機構	100%
合計 39 件		17,164,400,000			11,422,500,343		

1-2 一時借入金等償還費

80,821 円

会計課

この経費は、金融機関からの一時借入に必要とした経費である。

(1) 一時借入の状況 (単位：円)

借入額	日数	利率	利子額
500,000,000	4日	1.475%	80,821

1-3 借入金償還経費

1,252 円

財政課

この経費は、市場公募により借り入れた資金の利金支払に必要とした経費である。

(1) 利金支払手数料

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,898,000	0	0	7,898,000	0.0

1 議会費	1 議会費	1 議会費	8 報償費	～充用	420,000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費	～充用	442,000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費	～充用	197,000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料	～充用	3,564,000 円
2 総務費	2 企画財政費	1 企画財政総務費	25 積立金	～充用	1,195,000 円
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	19 負担金補助及び交付金	～充用	215,000 円
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	11 需用費	～充用	1,347,000 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 需用費	～充用	5,283,000 円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	11 需用費	～充用	339,000 円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	～充用	2,036,000 円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費	～充用	1,558,000 円
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	5 災害補償費	～充用	1,519,000 円
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	9 旅費	～充用	300,000 円
9 消防費	1 消防費	4 防災費	11 需用費	～充用	538,000 円
9 消防費	1 消防費	4 防災費	13 委託料	～充用	917,000 円
9 消防費	1 消防費	4 防災費	14 使用料及び賃借料	～充用	277,000 円
10 教育費	1 教育総務費	3 学校教育費	11 需用費	～充用	1,296,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	～充用	659,000 円
合計					22,102,000 円

※ 継続費通次繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	継続費通次繰越し 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：継続費通次繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
3民生費	2児童福祉費	西学童保育室整備事業	(A) 6,798,251	0		5,400,000		1,398,251	6,798,251	0	100.0%
			(B) 6,798,251			5,400,000		1,398,251	6,798,251		
8土木費	5住宅費	市営山中住宅大規模改修事業	(A) 1,936,682	0		1,900,000		36,682	1,936,682	0	100.0%
			(B) 1,936,682			1,900,000		36,682	1,936,682		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2総務費	4戸籍住 民基本 台帳費	個人番号カー ド等関連事務 事業	(A) 5,217,000	212,000	5,217,000				5,217,000	212,000	95.9%
			(B) 5,005,000		5,005,000				5,005,000		
3民生費	1社会福 祉費	臨時福祉給付 金支給事業	(A) 147,572,000	37,320,131	147,572,000				147,572,000	37,320,131	74.7%
			(B) 110,251,869		110,251,869				110,251,869		
8土木費	4都市計 画費	圏央道蓋掛け 上部公園整備 事業	(A) 96,701,000	35,528,720		72,500,000		24,201,000	96,701,000	35,528,720	63.3%
			(B) 61,172,280			45,800,000		15,372,280	61,172,280		
10教育費	2小学校 費	特別支援学級 整備事業	(A) 272,000	25,868				272,000	272,000	25,868	90.5%
			(B) 246,132					246,132	246,132		
10教育費	3中学校 費	中学校プール ろ過機改修事 業	(A) 4,979,000	443,000				4,979,000	4,979,000	443,000	91.1%
			(B) 4,536,000					4,536,000	4,536,000		
10教育費	5社会教 育費	野外活動セン ター施設整備 等事業	(A) 87,516,000	12,557,162	43,408,000	43,400,000		708,000	87,516,000	12,557,162	85.7%
			(B) 74,958,838		37,162,260	37,100,000		696,578	74,958,838		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
10教育費	5社会教育費	勤労福祉センター駐車場整備事業	(A) 57,744,000	255,659				57,744,000	57,744,000	255,659	99.6%
			(B) 57,488,341					57,488,341	57,488,341		

※ 事故繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	事故繰越し 上段：事故繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
8土木費	2道路橋 りょう 費	道路新設改良 事業	(A) 1,042,200	0		900,000		142,200	1,042,200	0	100.0%
			(B) 1,042,200			900,000		142,200	1,042,200		

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E①-E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 29 年度	826,120	779,453	46,667	0	46,667	18,278	0	0	0	18,278
平成 28 年度	775,503	747,114	28,389	0	28,389	4,606	0	0	0	4,606

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	631,455,000	688,368,430	678,099,573	767,800	9,501,057	46,644,573	107.4	82.1
2 繰入金	119,058,000	118,840,203	118,840,203	0	0	△217,797	99.8	14.4
3 諸収入	1,702,000	790,800	790,800	0	0	△911,200	46.5	0.1
4 繰越金	28,388,000	28,388,833	28,388,833	0	0	833	100.0	3.4
歳入合計	780,603,000	836,388,266	826,119,409	767,800	9,501,057	45,516,409	105.8	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,227,000	2,010,108	0	216,892	216,892	90.3	0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	776,776,000	776,776,000	0	0	0	100.0	99.7
3 諸支出金	1,600,000	666,700	0	933,300	933,300	41.7	0.1
歳出合計	780,603,000	779,452,808	0	1,150,192	1,150,192	99.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 後期高齢者医療保険料	678,099,573	82.1	639,456,760	82.4	38,642,813	6.0
2 繰入金	118,840,203	14.4	110,994,004	14.3	7,846,199	7.1
3 諸収入	790,800	0.1	1,269,220	0.2	△478,420	△37.7
4 繰越金	28,388,833	3.4	23,783,460	3.1	4,605,373	19.4
歳入合計	826,119,409	100.0	775,503,444	100.0	50,615,965	6.5

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	2,010,108	0.2	2,541,251	0.3	△531,143	△20.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	776,776,000	99.7	743,401,000	99.5	33,375,000	4.5
3 諸支出金	666,700	0.1	1,172,360	0.2	△505,660	△43.1
歳出合計	779,452,808	100.0	747,114,611	100.0	32,338,197	4.3

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,010,108	0.3	2,541,251	0.3	△531,143	△20.9
2 補助費等	777,442,700	99.7	744,573,360	99.7	32,869,340	4.4
歳出合計	779,452,808	100.0	747,114,611	100.0	32,338,197	4.3

1 物件費の内訳

(1) 需用費	8,000 円
(2) 役務費	908,608 円
(3) 委託料	1,093,500 円

合 計 2,010,108 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	776,776,000 円
(2) 還付加算金	8,600 円
(3) 保険料還付金	658,100 円

合 計 777,442,700 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	678,099,573	75,161	75,657
2 繰入金	118,840,203	13,172	13,132
3 諸収入	790,800	88	150
4 繰越金	28,388,833	3,146	2,814
歳入合計	826,119,409	91,567	91,753

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総務費	2,010,108	223	301
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	776,776,000	86,098	87,956
3 諸支出金	666,700	74	139
歳出合計	779,452,808	86,395	88,396

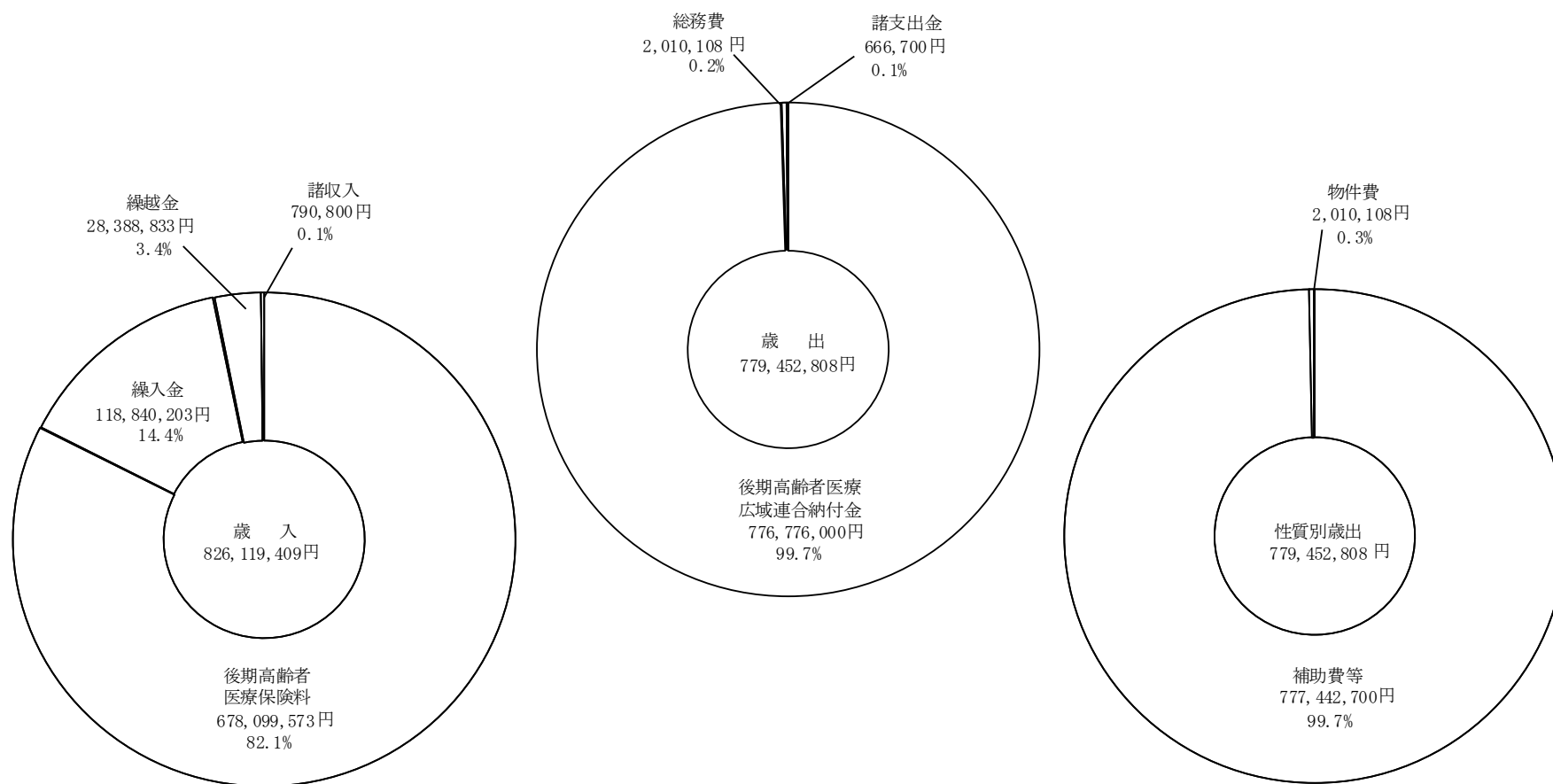
	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	平成 29 年度	9,022 人
	平成 28 年度	8,452 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 物件費	2,010,108	223	301
2 補助費等	777,442,700	86,172	88,094
歳出合計	779,452,808	86,395	88,395

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
631,455,000	688,368,430	678,099,573	767,800	9,501,057	46,644,573	
1 特別徴収保険料の収入済額						保険年金課
(1) 現年度分の状況						
				調定額	434,362,270 円	
				収入済額	434,362,270 円	
				徴収率	100.0%	
				不納欠損額	0 円	
2 普通徴収保険料の収入済額						納税課
(1) 現年度分の状況						
				調定額	243,737,303 円	
				収入済額	247,318,700 円	
				徴収率	242,456,670 円	
				不納欠損額	98.03%	
				不納欠損額	2,500 円	
(2) 滞納繰越分の状況						
				調定額	6,687,460 円	
				収入済額	1,280,633 円	
				徴収率	19.15%	
				不納欠損額	765,300 円	
(3) 年度別収入未済額の状況 (単位：円、件)						
年度	区分	保険料額	件数 (納通)			
20		11,000	1			
21		31,800	1			
22		0	0			
23		0	0			
24		48,830	2			
25		386,462	13			
26		858,325	20			
27		1,663,210	35			
28		1,641,900	61			
	小計	4,641,527	133			
29		4,859,530	98			
	合計	9,501,057	231			

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者	うち所得割軽減対象者
9割軽減	1,803	0
8.5割軽減	1,391	122
5割軽減	1,060	432
2割軽減	1,302	193
軽減該当なし	4,256	120
合計	9,812	867

※被扶養者軽減の件数は9割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
119,058,000	118,840,203	118,840,203	0	0	△217,797

1 事務費繰入金の収入済額 2,010,108 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 116,830,095 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	124,100	124,100	0	0	23,100

1 延滞金の収入済額 124,100 円

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,600,000	666,700	666,700	0	0	△933,300

1 保険料還付金の収入済額 658,100 円

2 還付加算金の収入済額 8,600 円

保険年金課

納税課

保険年金課

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
28,388,000	28,388,833	28,388,833	0	0	833

1 繰越金の収入済額 28,388,833 円

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,089,000	1,918,326	0	170,674	91.8	
1 一般管理事務に必要とした経費				1,918,326 円	
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。				(単位：円)	
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	824,826			
委託料	電算業務委託料	1,093,500			
1 総務費 2 徴收費					納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
138,000	91,782	0	46,218	66.5	
1 徴収に必要とした経費				91,782 円	
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数				1,406 通	

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
776, 776, 000	776, 776, 000	0	0	100.0

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 776, 776, 000 円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	434, 362, 270
普通徴収保険料からの納付金	225, 459, 535
軽減分の納付金	116, 830, 095
延滞金からの納付金	124, 100
合計	776, 776, 000

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3, 062	29, 450	86, 916, 672
5割軽減	752	21, 040	15, 115, 459
2割軽減	1, 230	8, 420	10, 060, 465
被扶養者	234	21, 040	4, 737, 499
合計	5, 278		116, 830, 095

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 600, 000	666, 700	0	933, 300	41.7

1 還付加算金に必要とした経費 8, 600 円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 658, 100 円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 29 年度	351,659	340,188	11,471	0	11,471	△114	0	0	0	△114
平成 28 年度	300,491	288,906	11,585	0	11,585	△2,047	0	0	0	△2,047

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	67,375,000	67,375,000	67,375,000	0	0	0	100.0	19.2
2 財産収入	1,466,000	1,466,000	1,466,000	0	0	0	100.0	0.4
3 繰入金	182,333,000	182,333,000	182,333,000	0	0	0	100.0	51.8
4 繰越金	11,584,000	11,584,914	11,584,914	0	0	914	100.0	3.3
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	98,800,000	88,900,000	88,900,000	0	0	△9,900,000	90.0	25.3
歳入合計	361,559,000	351,658,914	351,658,914	0	0	△9,900,086	97.3	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	54,237,000	53,151,612	0	1,085,388	1,085,388	98.0	15.6
2 事業費	196,785,000	178,852,255	0	17,932,745	17,932,745	90.9	52.6
3 公債費	110,037,000	108,184,430	0	1,852,570	1,852,570	98.3	31.8
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	361,559,000	340,188,297	0	21,370,703	21,370,703	94.1	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国 庫 支 出 金	67,375,000	19.2	33,682,000	11.2	33,693,000	100.0
2 財 産 収 入	1,466,000	0.4	986,000	0.3	480,000	48.7
3 繰 入 金	182,333,000	51.8	170,391,000	56.7	11,942,000	7.0
4 繰 越 金	11,584,914	3.3	18,431,595	6.2	△ 6,846,681	△ 37.1
5 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市 債	88,900,000	25.3	77,000,000	25.6	11,900,000	15.5
歳入合計	351,658,914	100.0	300,490,595	100.0	51,168,319	17.0

(歳 出)

(単位：円)

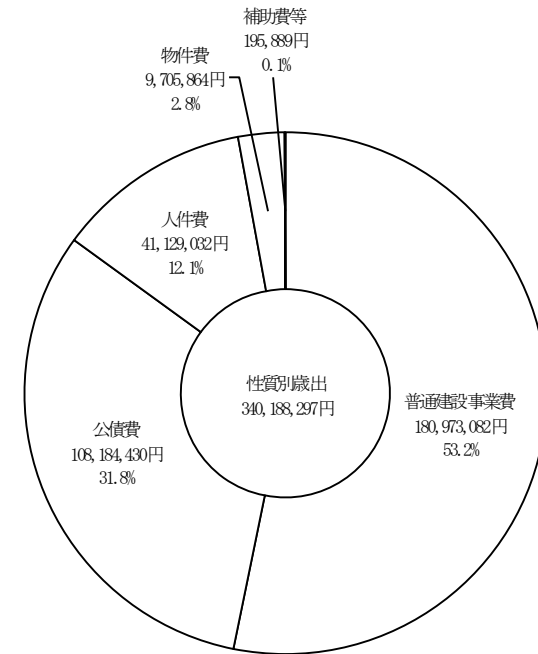
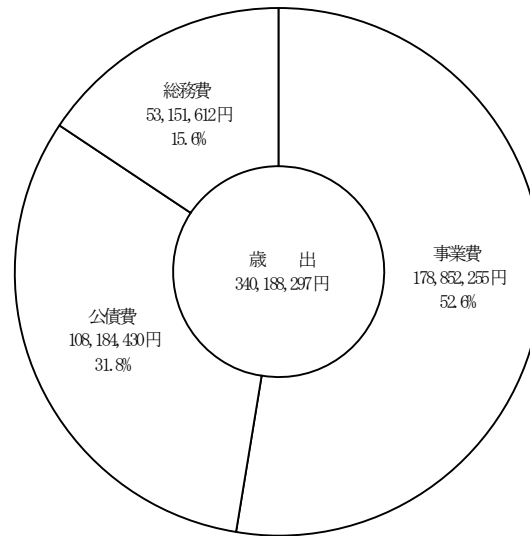
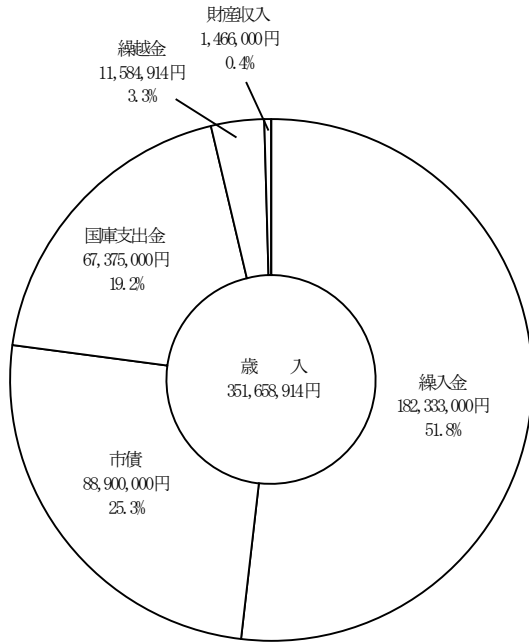
款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総 務 費	53,151,612	15.6	53,440,080	18.5	△288,468	△0.5
2 事 業 費	178,852,255	52.6	141,479,117	49.0	37,373,138	26.4
3 公 債 費	108,184,430	31.8	93,986,484	32.5	14,197,946	15.1
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	340,188,297	100.0	288,905,681	100.0	51,282,616	17.8

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	41,129,032	12.1	43,740,741	15.1	△ 2,611,709	△ 6.0
2 物 件 費	9,705,864	2.9	14,622,754	5.1	△ 4,916,890	△ 33.6
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 補 助 費 等	195,889	0.1	196,354	0.1	△ 465	△ 0.2
5 普 通 建 設 事 業 費	180,973,082	53.2	136,359,348	47.2	44,613,734	32.7
(1) 補 助 事 業 費	127,399,575	37.4	63,689,609	22.0	63,709,966	100.0
(2) 単 独 事 業 費	53,573,507	15.8	72,669,739	25.2	△ 19,096,232	△ 26.3
6 公 債 費	108,184,430	31.8	93,986,484	32.5	14,197,946	15.1
歳出合計	340,188,297	100.0	288,905,681	100.0	51,282,616	17.8

平成29年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
67,375,000	67,375,000	67,375,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 67,375,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	132,068,809 のうち 122,500,000	55/100	67,375,000	物件補償 3 件、 街路築造工事 6 件		
合計			67,375,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,466,000	1,466,000	1,466,000	0	0	0	
1 保留地売渡代金の収入済額 1,466,000 円						
(1) 保留地売渡の状況 (単位：円)						
保留地売渡箇所	売渡代金					
127 街区 12 画地	224,000					
68 街区 27 画地	1,242,000					
合計	1,466,000					

3 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
182,333,000	182,333,000	182,333,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 182,333,000 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,584,000	11,584,914	11,584,914	0	0	914

1 繰越金の収入済額 11,584,914 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
98,800,000	88,900,000	88,900,000	0	0	△9,900,000

1 事業債の収入済額 88,900,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地地区画整理事業	75,500,000	30.5.24	0.100%	地方公共団体金融機構
久保特定土地地区画整理事業	13,400,000	30.3.30	0.050%	埼玉県

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
54,237,000	53,151,612	0	1,085,388	98.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 53,151,612 円					
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費 47,271,175 円					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,519,000	14,992,366	7,424,367	3,335,442	47,271,175	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
1,358,000	1,469,820	1,620,000	554,835	152,000	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
150,000	5,724,464	3,963,247	14,992,366		
1-2 土地区画整理事業業務経費 5,880,437 円					
(1) 建物借上料 3,129,840 円					
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
北本市久保土地 区画整理事務所 賃貸借	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	
久保土地区画 整理事務所					

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
196,785,000	178,852,255	0	17,932,745	90.9

1 土地区画整理事業に必要とした経費 178,852,255 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
区 6-62・64 号線街路築造工事	L = 161.1m	大字下石戸下	23,788,080
久保大通線雨水函渠埋設工事	L = 36.0m	大字下石戸下	19,116,000
久保大通線街路築造工事	L = 96.7m	大字下石戸下	15,644,880
区 6-54・59・81・82 号線側溝整備工事	L = 140.1m	大字下石戸下	9,742,680
区 6-59 号線街路築造工事	L = 60.9m	大字下石戸下	9,223,200
区 4-15 号線街路築造工事	L = 48.5m	大字下石戸下	8,465,040
事業地内管理地樹木伐採・伐竹工事	事業地内の整備	大字下石戸下	1,242,000
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下	1,069,779
合計			88,291,659

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,983,275
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	3,807,000
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	2,636,354
街路築造工事実施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	1,528,200
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に4回実施)	5,999,814
久保特定土地区画整理審議会選挙人名簿作成業務委託	審議会の選挙人名簿作成業務	3,240,000
北本市西仲通線周辺環境調査業務委託、他	西仲通線周辺環境調査業務、その他業務	1,541,874
合計		20,736,517

ウ	負担金の内容		18,135,130 円
	水道・ガス工事負担金		17,353,440 円
	電柱等工事負担金		781,690 円
エ	物件補償の内容	10 件	49,282,540 円
	建物移転補償等	2 件	43,903,887 円
	工作物移転補償等	5 件	4,417,710 円
	一時土地使用補償	3 件	960,943 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
110,037,000	108,184,430	0	1,852,570	98.3

1 市債の償還に必要とした経費 108,184,430 円

1-1 借入金償還費 (元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 発行額	平成 29 年度償還額		平成 29 年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,251,930,093	88,900,000	93,705,928	14,478,502	1,247,124,165

(2) 市債現在高の状況

1,247,124,165 円

平成 29 年度末市債未償還元金の状況 (久保特定土地区画整理事業特別会計)

70 件 未償還元金

ア 普通債 (区画整理事業債)

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 11 年度	54,000,000	2.00%	平成 31 年度	8,164,464	地方公共団体金融機構	45%
平成 12 年度	54,000,000	1.40%	平成 32 年度	11,722,404	地方公共団体金融機構	45%
平成 13 年度	63,000,000	1.80%	平成 33 年度	18,488,366	地方公共団体金融機構	45%
平成 14 年度	49,000,000	0.90%	平成 34 年度	17,071,920	地方公共団体金融機構	30%
平成 14 年度	25,900,000	0.90%	平成 34 年度	9,023,731	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	5,000,000	1.60%	平成 35 年度	2,144,403	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	66,600,000	1.80%	平成 35 年度	28,804,296	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	18,300,000	1.80%	平成 35 年度	7,914,695	地方公共団体金融機構	30%

平成 16 年度	7,500,000	1.80%	平成 36 年度	3,498,619	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.70%	平成 36 年度	5,232,283	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	39,600,000	1.70%	平成 36 年度	19,733,184	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	平成 36 年度	3,054,777	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 16 年度	4,900,000	1.30%	平成 31 年度	870,478	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	平成 37 年度	27,716,087	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	6,100,000	1.10%	平成 30 年度	610,000	埼玉県	—
平成 18 年度	73,800,000	1.90%	平成 38 年度	46,764,316	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	平成 38 年度	4,781,663	財務省	50%
平成 19 年度	5,900,000	0.80%	平成 31 年度	1,180,000	埼玉県	—
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	平成 39 年度	3,051,400	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	平成 39 年度	2,553,216	財務省	100%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	平成 39 年度	17,053,164	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	平成 39 年度	37,238,541	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	平成 39 年度	7,378,102	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	5,700,000	0.70%	平成 32 年度	1,710,000	埼玉県	—
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	平成 40 年度	22,391,564	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	平成 40 年度	43,568,663	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	平成 40 年度	8,653,010	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	平成 40 年度	2,038,217	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	平成 40 年度	1,698,514	財務省	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	平成 40 年度	3,057,321	財務省	50%
平成 21 年度	7,000,000	0.60%	平成 33 年度	2,800,000	埼玉県	—
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	平成 41 年度	70,105,351	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	平成 41 年度	13,955,397	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	平成 42 年度	78,781,468	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	平成 42 年度	15,738,709	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	平成 38 年度	2,286,605	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	平成 38 年度	4,573,215	財務省	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	平成 42 年度	10,111,461	財務省	100%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	平成 42 年度	5,813,769	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	平成 42 年度	1,145,136	地方公共団体金融機構	50%

平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	4,886,158	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	4,886,159	地方公共団体金融機構	100%
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	平成 38 年度	15,374,373	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	平成 38 年度	19,332,133	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	平成 43 年度	97,020,345	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	17,200,000	1.30%	平成 43 年度	14,432,551	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	86,100,000	1.30%	平成 43 年度	72,246,662	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	1,600,000	1.30%	平成 43 年度	1,342,564	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	平成 40 年度	1,678,203	財務省	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	平成 40 年度	1,762,114	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	平成 40 年度	2,349,484	地方公共団体金融機構	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	平成 40 年度	71,654,910	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	平成 41 年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	平成 41 年度	109,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	平成 38 年度	10,980,000	埼玉県	—
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	平成 39 年度	2,800,000	埼玉県	—
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	平成 39 年度	4,800,000	埼玉県	—
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	平成 42 年度	43,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	平成 42 年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	平成 42 年度	14,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	平成 40 年度	2,700,000	埼玉県	—
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	平成 40 年度	11,400,000	埼玉県	—
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	平成 43 年度	38,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	平成 43 年度	11,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	平成 43 年度	13,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	5,500,000	0.05%	平成 41 年度	5,500,000	埼玉県	—
平成 29 年度	7,900,000	0.05%	平成 41 年度	7,900,000	埼玉県	—
平成 29 年度	25,900,000	0.10%	平成 44 年度	25,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	22,000,000	0.10%	平成 44 年度	22,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	27,600,000	0.10%	平成 44 年度	27,600,000	地方公共団体金融機構	—
合計(70 件)	1,722,800,000			1,247,124,165		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 29 年度	9,010,146	8,487,453	522,693	0	522,693	△74,984	13,911	0	0	△61,073
平成 28 年度	9,319,341	8,721,664	597,677	0	597,677	90,949	32,035	0	0	122,984

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,321,655,000	1,792,989,276	1,324,033,581	27,568,812	441,386,883	2,378,581	100.2	14.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,675,626,000	1,821,817,707	1,821,817,707	0	0	146,191,707	108.7	20.2
4 療養給付費交付金	135,153,000	96,774,000	96,774,000	0	0	△ 38,379,000	71.6	1.1
5 前期高齢者交付金	2,396,156,000	2,396,156,459	2,396,156,459	0	0	459	100.0	26.6
6 県支出金	431,739,000	422,492,414	422,492,414	0	0	△ 9,246,586	97.9	4.7
7 共同事業交付金	1,997,709,000	1,949,452,153	1,949,452,153	0	0	△ 48,256,847	97.6	21.6
8 財産収入	13,000	11,523	11,523	0	0	△ 1,477	88.6	0.0
9 繰入金	384,350,000	348,855,539	348,855,539	0	0	△ 35,494,461	90.8	3.9
10 繰越金	597,678,000	597,677,562	597,677,562	0	0	△ 438	100.0	6.6
11 諸収入	19,167,000	55,831,321	52,875,196	37,418	2,918,707	33,708,196	275.9	0.6
歳入合計	8,959,247,000	9,482,057,954	9,010,146,134	27,606,230	444,305,590	50,899,134	100.6	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	135,393,000	107,234,180	0	28,158,820	28,158,820	79.2	1.3
2 保険給付費	5,496,929,000	5,282,772,201	0	214,156,799	214,156,799	96.1	62.2
3 後期高齢者支援金等	961,739,000	961,737,602	0	1,398	1,398	100.0	11.3
4 前期高齢者納付金等	3,545,000	3,543,533	0	1,467	1,467	100.0	0.0
5 老人保健拠出金	51,000	16,793	0	34,207	34,207	32.9	0.0
6 介護納付金	343,128,000	343,127,347	0	653	653	100.0	4.0
7 共同事業拠出金	1,831,771,000	1,638,416,353	0	193,354,647	193,354,647	89.4	19.3
8 保健事業費	85,526,000	73,604,312	0	11,921,688	11,921,688	86.1	0.9
9 基金積立金	13,911,000	13,911,000	0	0	0	100.0	0.2
10 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
11 諸支出金	67,253,000	63,089,598	0	4,163,402	4,163,402	93.8	0.8
12 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計	8,959,247,000	8,487,452,919	0	471,794,081	471,794,081	94.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,324,033,581	14.7	1,388,787,963	14.9	△ 64,754,382	△ 4.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,821,817,707	20.2	1,722,035,640	18.5	99,782,067	5.8
4 療養給付費交付金	96,774,000	1.1	154,646,000	1.7	△ 57,872,000	△ 37.4
5 前期高齢者交付金	2,396,156,459	26.6	2,502,664,791	26.8	△ 106,508,332	△ 4.3
6 県支出金	422,492,414	4.7	392,807,965	4.2	29,684,449	7.6
7 共同事業交付金	1,949,452,153	21.6	1,908,055,678	20.5	41,396,475	2.2
8 財産収入	11,523	0.0	42,954	0.0	△ 31,431	△ 73.2
9 繰入金	348,855,539	3.9	700,591,870	7.5	△ 351,736,331	△ 50.2
10 繰越金	597,677,562	6.6	506,728,137	5.4	90,949,425	17.9
11 諸収入	52,875,196	0.6	42,980,146	0.5	9,895,050	23.0
歳入合計	9,010,146,134	100.0	9,319,341,144	100.0	△ 309,195,010	△ 3.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	107,234,180	1.3	120,280,522	1.4	△ 13,046,342	△ 10.8
2 保険給付費	5,282,772,201	62.2	5,382,750,262	61.7	△ 99,978,061	△ 1.9
3 後期高齢者支援金等	961,737,602	11.3	990,710,900	11.4	△ 28,973,298	△ 2.9
4 前期高齢者納付金等	3,543,533	0.0	721,953	0.0	2,821,580	390.8
5 老人保健拠出金	16,793	0.0	26,390	0.0	△ 9,597	△ 36.4
6 介護納付金	343,127,347	4.0	354,008,769	4.0	△ 10,881,422	△ 3.1
7 共同事業拠出金	1,638,416,353	19.3	1,721,554,263	19.7	△ 83,137,910	△ 4.8
8 保健事業費	73,604,312	0.9	75,533,329	0.9	△ 1,929,017	△ 2.6
9 基金積立金	13,911,000	0.2	32,035,000	0.4	△ 18,124,000	△ 56.6
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	63,089,598	0.8	44,042,194	0.5	19,047,404	43.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,487,452,919	100.0	8,721,663,582	100.0	△ 234,210,663	△ 2.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	80,406,456	1.0	94,182,792	1.1	△ 13,776,336	△ 14.6
2 物件費	96,968,531	1.1	97,155,600	1.1	△ 187,069	△ 0.2
3 補助費等	8,296,166,932	97.7	8,498,290,190	97.4	△ 202,123,258	△ 2.4
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	13,911,000	0.2	32,035,000	0.4	△ 18,124,000	△ 56.6
歳出合計	8,487,452,919	100.0	8,721,663,582	100.0	△ 234,210,663	△ 2.7

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度			平成 28 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1,324,033,581	77,921	126,303	77,280	127,869
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,821,817,707	107,216	173,788	95,823	158,552
4 療養給付費 交付金	96,774,000	5,695	9,232	8,605	14,239
5 前期高齢者 交付金	2,396,156,459	141,017	228,575	139,261	230,427
6 県支出金	422,492,414	24,864	40,303	21,858	36,167
7 共同事業交 付金	1,949,452,153	114,728	185,963	106,174	175,680
8 財産収入	11,523	1	1	2	4
9 繰入金	348,855,539	20,530	33,278	38,985	64,505
10 繰越金	597,677,562	35,174	57,014	28,197	46,656
11 諸収入	52,875,196	3,112	5,044	2,392	3,957
歳入合計	9,010,146,134	530,258	859,501	518,577	858,056

款	平成 29 年度			平成 28 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 総務費	107,234,180	6,311	10,229	6,693	11,075
2 保険給付費	5,282,772,201	310,898	503,937	299,524	495,604
3 後期高齢者 支援金等	961,737,602	56,599	91,743	55,128	91,217
4 前期高齢者 納付金等	3,543,533	208	338	40	66
5 老人保健拠 出金	16,793	1	2	2	2
6 介護納付金	343,127,347	20,193	32,732	19,699	32,594
7 共同事業拠 出金	1,638,416,353	96,423	156,293	95,796	158,508
8 保健事業費	73,604,312	4,332	7,021	4,203	6,955
9 基金積立金	13,911,000	819	1,327	1,783	2,950
10 公債費	0	0	0	0	0
11 諸支出金	63,089,598	3,713	6,018	2,451	4,055
12 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	8,487,452,919	499,497	809,640	485,319	803,026

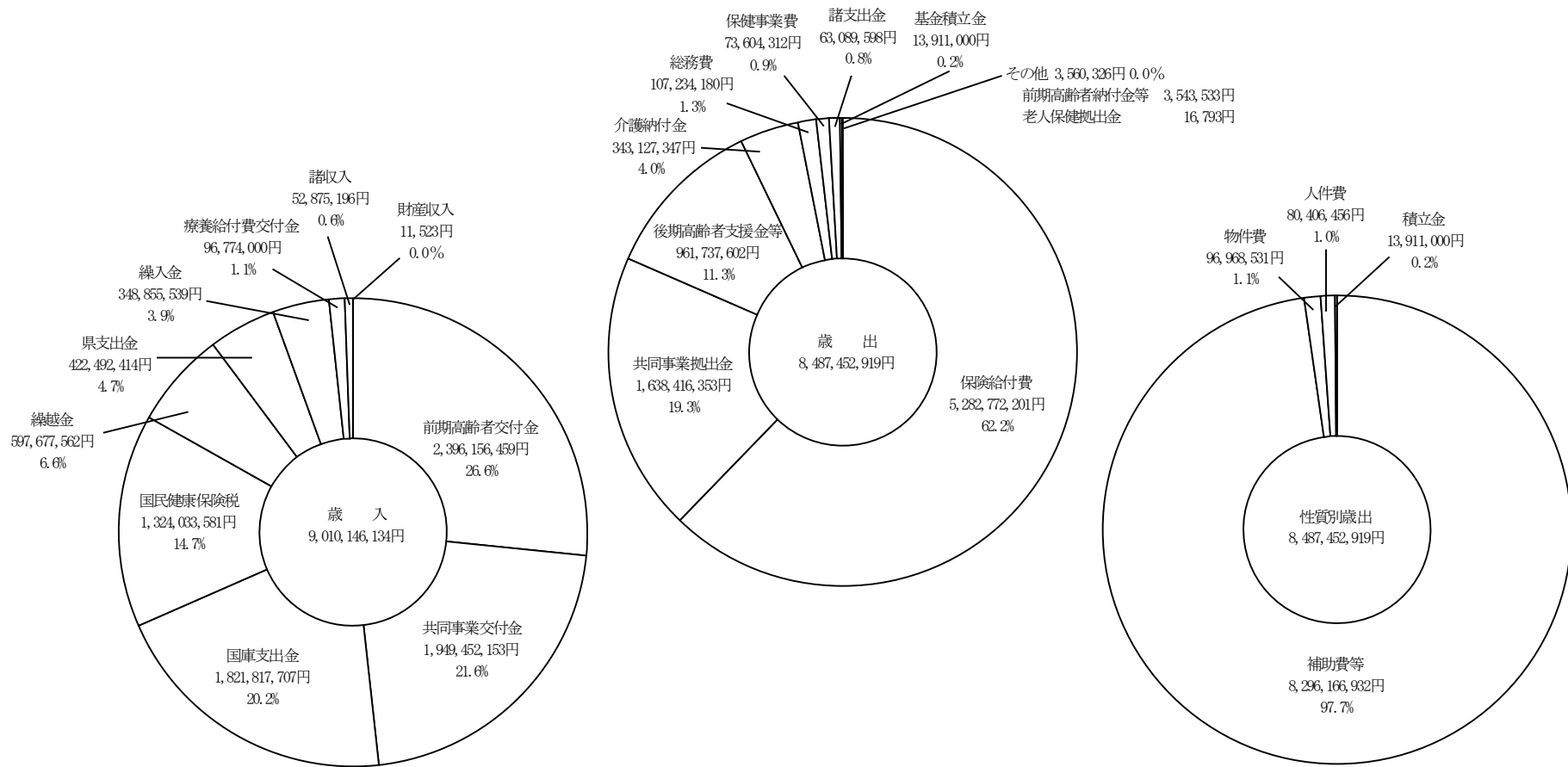
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	平成 29 年度	16,992 人
	平成 28 年度	17,971 人
世帯数	平成 29 年度	10,483 世帯
	平成 28 年度	10,861 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度			平成 28 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	80,406,456	4,732	7,670	5,241	8,672
2 物 件 費	96,968,531	5,707	9,250	5,406	8,945
3 補 助 費 等	8,296,166,932	488,239	791,393	472,889	782,459
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	13,911,000	819	1,327	1,783	2,950
歳出合計	8,487,452,919	499,497	809,640	485,319	803,026

平成29年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						1 国民健康保険税
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 321, 655, 000	1, 792, 989, 276	1, 324, 033, 581	27, 568, 812	441, 386, 883	2, 378, 581	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				992, 067, 200 円	保険年金課
	収入済額				935, 555, 010 円	
	徴収率				94. 30%	
	不納欠損額				57, 260 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	13, 298, 599, 370 円	6. 2%	818, 919, 858 円	65. 20%		
資産割	607, 705, 875 円	30. 5%	185, 348, 023 円	14. 76%		
被保険者均等割	19, 387 人	8, 000 円	121, 960, 800 円	9. 71%		
世帯別平等割	11, 889 世帯	15, 000 円	129, 695, 416 円	10. 33%		
合計			1, 255, 924, 097 円	100. 00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 583 世帯	3, 400 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 378 世帯	2, 485 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 455 世帯	2, 597 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		197 世帯	(課税限度額 52 万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割 (所得割、資産割)		75. 56%				
応益割 (均等割、平等割)		24. 44%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				284, 398, 853 円	納税課
	収入済額				51, 650, 073 円	
	徴収率				18. 16%	
	不納欠損額				21, 253, 531 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				252, 674, 800 円	保険年金課
	収入済額				237, 696, 311 円	
	徴収率				94. 07%	
	不納欠損額				12, 757 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	13,298,599,370 円	1.8%	237,748,102 円	75.72%
被保険者均等割	19,387 人	5,000 円	76,225,500 円	24.28%
合計			313,973,602 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの 2,583 世帯 3,400 人

被保険者均等割額を5割減額したもの 1,378 世帯 2,485 人

被保険者均等割額を2割減額したもの 1,455 世帯 2,597 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 111 世帯 (課税限度額 17 万円)

エ 保険税の賦課割合 応能割 (所得割) 71.04%

応益割 (均等割) 28.96%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 149,045,136 円

収入済額 26,279,669 円

徴収率 17.63%

不納欠損額 3,746,255 円

(5) 介護納付金分現年課税分 調定額 72,428,600 円

収入済額 65,685,333 円

徴収率 90.69%

不納欠損額 16,183 円

納税課

保険年金課

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,056,262,023 円	1.0%	49,865,714 円	55.69%
被保険者均等割	6,107 人	8,000 円	39,678,400 円	44.31%
合計			89,544,114 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの 973 世帯 1,062 人

被保険者均等割額を5割減額したもの 496 世帯 586 人

被保険者均等割額を2割減額したもの 459 世帯 554 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 18 世帯 (課税限度額 16 万円)

エ 保険税の賦課割合 応能割 (所得割) 50.51%

応益割 (均等割) 49.49%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	42,374,687 円
収入済額	7,167,185 円
徴収率	16.91%
不納欠損額	2,482,826 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	税額	件数	年度 \ 区分	税額	件数
3	109,971	1	18	5,786,814	53
4	0	0	19	8,833,711	69
5	0	0	20	13,325,193	103
6	0	0	21	19,344,546	156
7	0	0	22	23,860,899	223
8	276,400	1	23	25,467,502	261
9	285,900	2	24	33,083,799	393
10	681,205	4	25	39,268,718	518
11	1,003,585	8	26	44,609,266	605
12	2,287,200	12	27	55,539,939	723
13	2,674,298	17	28	69,819,478	804
14	3,120,731	20	小計	363,239,137	4,078
15	2,953,017	26	29	78,147,746	991
16	4,987,551	36	合計	441,386,883	5,069
17	5,919,414	43			

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,374,723,000	1,444,474,707	1,444,474,707	0	0	69,751,707

1 療養給付費等負担金の収入済額 1,388,851,103 円

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費負担金 976,395,424 円
 イ 介護納付金負担金 109,800,751 円
 ウ 後期高齢者医療費支援金負担金 302,654,928 円

2 高額医療費共同事業負担金の収入済額 43,871,604 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
175,486,419	1/4	43,871,604

3 特定健康診査等負担金の収入済額 11,752,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
32,563,530	1/3	10,854,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 898,000 円

保険年金課

3 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
300,903,000	377,343,000	377,343,000	0	0	76,440,000

1 財政調整交付金の収入済額 371,943,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 22,518,000 円

イ 普通調整交付金 349,425,000 円

2 システム開発費等補助金の収入済額

(1) 制度関係業務準備事業費補助金の状況 5,400,000 円

4 療養給付費交付金 1 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
135,153,000	96,774,000	96,774,000	0	0	△38,379,000

1 療養給付費交付金の収入済額 96,774,000 円

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費交付金

5 前期高齢者交付金 1 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,396,156,000	2,396,156,459	2,396,156,459	0	0	459

1 前期高齢者交付金の収入済額 2,396,156,459 円

(1) 前期高齢者交付金の状況 (単位：円)

項目		金額
平成 29 年度	前期高齢者給付費額 (平成 27 年度確定給付費額×予想伸び率 1.02863) ①	3,483,832,058
	前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額 ②	509,660,775
	加入者調整率 ③	0.34869
	調整対象基準額 ((①+②) × ③) ④	1,392,491,015
	概算交付額 (①+②-④) ⑤	2,601,001,818
平成 27 年度	概算交付額 ⑥	2,717,702,133
	確定交付額 ⑦	2,512,922,303
	精算額 (⑥-⑦) ⑧	204,779,830
	調整額 (⑧×算定率 0.000320) ⑨	65,529
前期高齢者交付金額 (⑤ - (⑧+⑨))		2,396,156,459

6 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
64,327,000	55,623,604	55,623,604	0	0	△8,703,396

1 高額医療費共同事業負担金の収入済額 43,871,604 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
175,486,419	1/4	43,871,604

2 特定健康診査等負担金の収入済額 11,752,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
32,563,530	1/3	10,854,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 898,000 円

6 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
367,310,000	366,766,000	366,766,000	0	0	△544,000

1 財政調整交付金の収入済額 366,766,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 45,513,000 円

イ 普通調整交付金 321,253,000 円

6 県支出金 3 広域化等支援基金支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000	102,810	102,810	0	0	810

1 交付金の収入済額 102,810 円

(1) 交付金の状況

ア 保険財政広域化支援事業交付金

7 共同事業交付金 1 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,997,709,000	1,949,452,153	1,949,452,153	0	0	△48,256,847

1 高額医療費共同事業交付金の収入済額 228,341,746 円

(1) 高額医療費共同事業交付金の状況

ア 一般分 (80 万円超) 対象件数 944 件 226,243,968 円

イ 超高額分 (420 万円超) 対象件数 1 件 2,097,778 円

2 保険財政共同安定化事業交付金の収入済額 1,721,110,407 円

(1) 保険財政共同安定化事業交付金の状況

ア 保険財政共同安定化事業交付金 対象件数 310,878 件

8 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
13,000	11,523	11,523	0	0	△1,477

1 利子及び配当金の収入済額 11,523 円

(1) 利子及び配当金の状況

ア 保険給付費支払基金利子

9 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
384,350,000	348,855,539	348,855,539	0	0	△35,494,461

1 一般会計繰入金の収入済額	348,855,539 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	121,414,742 円
ア 職員給与費等繰入金	80,008,956 円
イ 事務費繰入金	41,405,786 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	10,330,740 円
(3) その他一般会計繰入金の状況	21,940,000 円
(4) 保険基盤安定繰入金の状況	173,207,563 円
(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況	21,962,494 円

10 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
597,678,000	597,677,562	597,677,562	0	0	△438

1 その他繰越金の収入済額	597,677,562 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

11 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	27,540,082	27,540,082	0	0	11,537,082

1 一般被保険者延滞金の収入済額	26,024,179 円
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,515,903 円

納税課

11 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,164,000	28,291,239	25,335,114	37,418	2,918,707	22,171,114

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	23,631,120 円
2 一般被保険者返納金の収入済額	987,083 円
3 退職被保険者等返納金の収入済額	5,446 円
4 雑入の収入済額	711,465 円
(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	503,465 円
(2) 女性健診受診者負担金	46,800 円
(3) 出産育児一時金返納金	10,000 円
(4) 平成28年度業務委託未履行分委託料返納金	151,200 円

保険年金課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
135,393,000	107,234,180	0	28,158,820	79.20	
1 一般管理事務に必要とした経費 103,019,329 円					
1-1 職員人件費 80,008,956 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
40,604,568	20,969,655	12,572,793	5,861,940	80,008,956	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
216,000	2,517,628	1,140,000	572,579	36,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
418,740	1,134,000	9,123,939	5,810,769	20,969,655	
1-2 国民健康保険業務経費 23,010,373 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 8,228,996	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 2,737,800	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
高齢受給者証作成業務	委託料 350,460	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
平成30年度制度改正対応改修業務	委託料 5,400,000	制度改正に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
保険年金課					

2 連合会負担金に必要とした経費 981,150 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 981,150	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,266,000	2,807,978	0	458,022	85.98

1 賦課徴収に必要とした経費 2,807,978 円

1-1 徴収業務経費 652,071 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 11,020 通

1-2 賦課業務経費 2,155,907 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,242,227 委託料 913,680	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

納税課

保険年金課

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
550,000	425,723	0	124,277	77.4

1 国民健康保険運営協議会に必要とした経費 425,723 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、国民健康保険運営協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 国民健康保険運営協議会委員状況

(単位：円)

概要	主な経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 397,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 国民健康保険運営協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答申
第1回 平成29年7月19日(水)	11人	国保制度改革の概要について 国民健康保険税について データヘルス計画の策定について	
第2回 平成29年8月3日(木)	12人	平成28年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成29年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第3回 平成29年10月20日(金)	13人	国保事業費納付金及び標準保険税率の第3回試算結果について 平成30年度の国民健康保険制度改革に向けた北本市国民健康保険税の改正について	承認
第4回 平成29年11月13日(月)	13人	平成29年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について データヘルス計画の策定について	承認
第5回 平成29年12月26日(火)	9人	国保事業費納付金及び標準保険税率の秋の試算(仮算定)結果について データヘルス計画の策定について 第三期特定健康診査等実施計画の策定について	承認

第6回	平成30年1月30日(火)	11人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 平成30年度北本市国民健康保険税の税率等(案)について 第三期特定健康診査等実施計画の策定について	承認 〃
第7回	平成30年2月13日(火)	11人	平成30年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 平成29年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,810,876,000	4,639,337,969	0	171,538,031	96.4

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,518,617,833円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養 の 給 付	入院	3,411	48,836	2,000,354,064	1,473,049,036	473,290,452	54,014,576	118,659	193,066
	入院外	157,845	271,787	2,527,674,432	1,860,299,561	599,114,297	68,260,574	149,939	243,960
	歯科	38,466	69,838	428,707,555	313,588,377	103,579,939	11,539,239	25,431	41,377
	小計	199,722	390,461	4,956,736,051	3,646,936,974	1,175,984,688	133,814,389	294,029	478,403
	薬剤の支給	101,851	(121,660)	1,069,070,258	785,795,676	254,430,777	28,843,805	63,416	103,182
	食事療養	(3,221)	(126,150)	83,991,871	47,998,411	35,791,755	201,705	4,982	8,107
	訪問看護	283	1,747	19,021,220	13,480,220	5,047,597	493,403	1,129	1,836
計	301,856	392,208	6,128,819,400	4,494,211,281	1,471,254,817	163,353,302	363,556	591,528	
交通事故に係る給付		142	1,301	32,135,058	23,626,868	8,476,509	31,681	1,906	3,101
資格喪失後に係る給付等		85	103	1,098,848	779,684	319,164	0	65	106
合計		302,083	393,612	6,162,053,306	4,518,617,833	1,480,050,490	163,384,983	365,527	594,735

年間平均一般被保険者数 16,858人

年間平均一般世帯数 10,361世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費

59,987,277 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額	
療養の給付	診療費	入院	43	582	22,962,660	16,285,486	6,507,849	169,325	107,302	150,083
		入院外	1,950	4,037	41,853,830	29,306,297	12,326,397	221,136	195,578	273,555
		歯科	474	880	5,333,030	3,734,269	1,566,295	32,466	24,921	34,856
		小計	2,467	5,499	70,149,520	49,326,052	20,400,541	422,927	327,801	458,494
		薬剤の支給	1,320	(1,600)	14,123,580	9,893,244	4,142,543	87,793	65,998	92,311
		食事療養	(36)	(1,499)	1,010,455	604,615	405,840	0	4,722	6,604
		訪問看護	3	14	233,380	163,366	68,924	1,090	1,091	1,525
計		3,790	5,513	85,516,935	59,987,277	25,017,848	511,810	399,612	558,934	
資格喪失後に係る給付等		0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		3,790	5,513	85,516,935	59,987,277	25,017,848	511,810	399,612	558,934	

年間平均退職被保険者等数 214 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 153 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費

47,975,021 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養費	一般診療	100	168	2,384,570	1,691,079	546,652	146,839	142	230
	その他	6,541	39,339	62,594,704	46,283,942	15,474,562	836,200	3,713	6,042
合計		6,641	39,507	64,979,274	47,975,021	16,021,214	983,039	3,855	6,272

年間平均一般被保険者数 16,858 人

年間平均一般世帯数 10,361 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費

431,069 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	84	409	615,819	431,069	184,750	0	2,878	4,025
合計		84	409	615,819	431,069	184,750	0	2,878	4,025

年間平均退職被保険者等数 214 人

年間平均退職世帯数（混合含む）153 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費

12,326,769 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼働経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	平成 29 年度		平成 28 年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	313,854	10,812,281	326,252	12,104,828	△12,398	△1,292,547	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼働経費	307,080	208,808	318,663	216,686	△11,583	△7,878	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	307,080	230,305	318,663	238,992	△11,583	△8,687	単価 0.75
4 診療報酬明細書内容点検委託料	302,048	1,075,375	318,604	1,128,609	△16,556	△53,234	縦覧点検単価 医科外来 4.3、 入院 5.2、調剤 1.0、歯科 5.0

2 保険給付費

2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
659,740,000	622,531,191	0	37,208,809	94.4

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

611,424,615 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	945	46,079,515	962	47,863,884	△17	△1,784,369
4	1,011	51,151,002	992	53,176,531	19	△2,025,529
5	993	45,755,228	969	50,471,210	24	△4,715,982
6	969	55,593,562	958	48,614,447	11	6,979,115
7	1,019	55,751,286	971	45,898,643	48	9,852,643
8	1,036	55,615,918	958	46,737,057	78	8,878,861
9	1,015	53,305,089	955	48,998,242	60	4,306,847
10	949	42,203,477	994	59,329,043	△45	△17,125,566
11	977	54,618,112	1,029	47,740,058	△52	6,878,054
12	968	58,194,044	958	49,692,319	10	8,501,725
1	985	47,797,311	971	49,737,890	14	△1,940,579
2	898	45,360,071	955	51,487,850	△57	△6,127,779
合計	11,765	611,424,615	11,672	599,747,174	93	11,677,441

2 退職被保険者等の高額療養費に必要とした経費 10,629,158 円

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	21	1,207,535	27	2,337,652	△6	△1,130,117
4	16	898,952	28	2,395,410	△12	△1,496,458
5	17	1,299,096	27	1,999,253	△10	△700,157
6	10	677,669	24	1,838,597	△14	△1,160,928
7	10	960,595	25	2,400,986	△15	△1,440,391
8	11	549,688	26	1,888,348	△15	△1,338,660
9	7	349,991	27	2,812,762	△20	△2,462,771
10	9	487,459	28	2,168,163	△19	△1,680,704
11	7	382,213	22	1,567,985	△15	△1,185,772
12	12	1,465,917	23	1,494,192	△11	△28,275
1	11	1,309,538	28	1,890,199	△17	△580,661
2	12	1,040,505	26	1,479,799	△14	△439,294
合計	143	10,629,158	311	24,273,346	△168	△13,644,188

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 477,418 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

2 保険給付費

4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,113,000	15,503,041	0	4,609,959	77.1

1 出産育児一時金に必要とした経費 15,503,041 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42万円	35	出産育児一時金 15,496,111	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4万円	3		

※前年度に直接支払制度利用者で出産費用が42万円に満たなかった差額分4,111円の申請1件を含む

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 33件×単価210円=6,930円

2 保険給付費

5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,000,000	5,400,000	0	600,000	90.0

1 葬祭費に必要とした経費 5,400,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に5万円を給付する。	108	補助金 5,400,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
961,739,000	961,737,602	0	1,398	100.0

1 後期高齢者支援金等に必要とした経費 961,674,461円

1-1 後期高齢者支援事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者支援金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
平成 29 年度	加入者数 (平成 27 年度確定数×予想伸び率) ①	18,571
	後期高齢者支援金の加入者 1 人当たりの負担額 ②	58,081
	後期高齢者支援金調整率 ③	1.000
	概算納付額 (①×②×③) ④	1,078,622,251
平成 27 年度	概算納付額 ⑤	1,120,500,951
	確定納付額 ⑥	1,003,573,155
	精算額 (⑤-⑥) ⑦	116,927,796
	調整額 (⑦×算定率 0.000171) ⑧	19,994
後期高齢者支援金額 (④- (⑦+⑧))		961,674,461

2 後期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費

63,141円

2-1 後期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、後期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目	金額等
加入者数 (平成 27 年度確定数×予想伸び率) ①	18,571
後期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額 ②	3.40
後期高齢者関係事務費拠出金額 (①×②)	63,141

4 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,545,000	3,543,533	0	1,467	100.0

1 前期高齢者納付金に必要とした経費 3,470,550円

1-1 前期高齢者納付事業経費

この経費は、前期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者納付金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
平成29年度	加入者数(平成27年度確定数×予想伸び率) ①	18,571
	前期高齢者納付金の加入者1人当たりの負担調整基準額 ②	195
	概算納付額(①×②) ③	3,621,345
平成27年度	概算納付額 ④	1,228,902
	確定納付額 ⑤	1,078,155
	精算額(④-⑤) ⑥	150,747
	調整金額(⑥×算定率0.000320) ⑦	48
前期高齢者納付金額(③-(⑥+⑦))		3,470,550

2 前期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費 72,983円

2-1 前期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、前期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数(平成27年度確定数×予想伸び率) ①		18,571
前期高齢者関係業務の費用の加入者1人当たりの算定基礎額 ②		3.60
前期高齢者関係事務費拠出金額(①×②)		66,855

(2) 病床転換助成関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数(平成27年度確定数×予想伸び率) ①		18,571
病床転換助成関係業務の費用の加入者1人当たりの算定基礎額 ②		0.33
病床転換助成関係事務費拠出金額(①×②)		6,128

5 老人保健拠出金

1 老人保健拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
51,000	16,793	0	34,207	32.9

1 老人保健医療費拠出金に必要とした経費 0円

2 老人保健事務費拠出金に必要とした経費 16,793円

2-1 老人保健事務費拠出事業経費

この経費は、老人医療関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 老人保健関係事務費の状況

ア 老人保健関係業務事務費 16,793円

6 介護納付金

1 介護納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
343,128,000	343,127,347	0	653	100.0

1 介護納付金に必要とした経費 343,127,347円

1-1 介護納付金事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に必要とした経費である。

(1) 介護納付金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
平成29年度	第2号被保険者数 (平成27年度確定数×予想伸び率) ①	5,861
	第2号被保険者1人当たり負担額 ②	66,665
	概算納付額 (①×②) ③	390,723,565
平成27年度	概算納付額 ④	411,110,160
	確定納付額 ⑤	363,540,258
	精算額 (④-⑤) ⑥	47,569,902
	調整金額 (⑥×算定率0.00055322) ⑦	26,316
介護納付金額 (③-(⑥+⑦))		343,127,347

7 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,831,771,000	1,638,416,353	0	193,354,647	89.4

1 高額医療費共同事業拠出金に必要とした経費 175,486,419円

1-1 高額医療費共同事業拠出経費

この経費は、高額な医療給付の発生する財政運営の不安定を緩和するため、運営主体である国保連合会へ一定の割合で拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 高額医療費共同事業拠出金の状況 (単位：円)

項目	金額等
高額医療費共同事業基準拠出対象額の合計額 ①	20,500,880,603
平成27年度及びその直前の2か年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ②	452,724,750
全ての会員市町村の平成27年度及びその直前の2か年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ③	52,888,742,727
高額医療費共同事業拠出金額 (①×②/③)	175,486,419

2 保険財政共同安定化事業拠出金に必要とした経費 1,462,928,800円

2-1 保険財政共同安定化事業拠出経費

この経費は、国民健康保険の財政の安定化を図るため、運営主体である国保連合会へ拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 保険財政共同安定化事業拠出金の状況 (単位：円、人)

項目	金額等
保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合計額 ①	167,403,080,258
平成27年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 ②	217,340
全ての会員市町村の平成27年度の各月末における一般被保険者の数の合計数 ③	22,704,249
平成27年度及びその直前の2か年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合算額 ④	4,262,555,198
全ての会員市町村の平成27年度及びその直前の2か年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合算した額 ⑤	503,791,923,080
平成27年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額 ⑥	141,268,609,260
全ての会員市町村の平成27年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額 ⑦	17,069,775,246,057
基準割合 ⑧ 0.6 被保険者拠出割合 ⑨ 0.5	
保険財政共同安定化事業拠出金額 (①×⑧×⑨×②/③) + (①×⑧×(1-⑨)×⑥/⑦) + (①×(1-⑧)×④/⑤)	1,462,928,800

3 その他共同事業拠出金に必要とした経費 1,134円

3-1 その他共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 162人 × 単価 7.0円 = 1,134円

8 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22,215,000	20,498,986	0	1,716,014	92.3

1 疾病予防費に必要とした経費 20,498,986円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
(1) 高血圧症予防教室	講師謝礼 22,000 消耗品費 5,382 郵便料 8,568	軽高血圧の人を対象に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	全2回
(2) 保険税のしおり	印刷製本費 137,700	保険税の計算方法、保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、納税通知書及び保険証発送時同封
(3) こくほ連絡帳	印刷製本費 136,987		
(4) 医療費通知	郵便料 2,955,630	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 50,873通
(5) ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 75,640 データ作成手数料 44,509 コールセンター利用費用 2,501	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 1,096通

(6)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 817,560	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 117人
(7)	データヘルス計画策定業務委託	委託料 1,533,600	データを活用して効率的・効果的な保健事業を実施するためのデータヘルス計画について計画策定業務を委託したことにより、業務の効率化が図られた。	
(8)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 5,000,047	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 54人 生活指導 12人
(9)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 8,687,100	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 437人
(10)	保養施設利用補助金	補助金 1,050,000	保養施設利用料の一部を助成することで保養施設の利用を促進し、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	利用者 350人

8 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
63,311,000	53,105,326	0	10,205,674	83.9

1 特定健康診査に必要とした経費

53,105,326円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 455,112 郵便料 1,207,165 委託料 49,762,940	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	12,207人	4,854人	495人	5,349人	39.8%

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 47,204 委託料 1,579,248	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	526人	54人	2人	10.3%

9 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
13,911,000	13,911,000	0	0	100.0

1 保険給付費支払基金積立金に必要とした経費 13,911,000円

1-1 支払基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険の保険給付費の不足に充当するため設置している保険給付費支払基金に積み立てた経費である。

(1) 積立金の実施状況

(単位：円)

28年度末現在高	29年度積立額	左のうち運用利子分	29年度取崩額	29年度末現在高
129,418,156	13,911,000	11,523	0	143,329,156

10 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

11 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
67,253,000	63,089,598	0	4,163,402	93.8

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 266人 6,144,565円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 6人 152,235円

2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費

この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

3 償還金に必要とした経費 56,734,898円

3-1 償還金

(1) 国庫支出金返納金の状況 44,845,375円

(2) 療養給付費交付金返納金の状況 11,889,523円

4 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 22人 50,891円

4-1 一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

5 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 3人 7,009円

5-1 退職被保険者等還付加算事業経費

この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 29 年度	4,287,318	4,192,042	95,276	0	95,276	20,455	62,385	0	29,544	53,296
平成 28 年度	3,956,226	3,881,405	74,821	0	74,821	50,285	28,532	0	20,299	58,518

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	1,008,284,000	1,033,926,603	1,012,225,494	2,375,300	19,325,809	3,941,494	100.4	23.6
2 国 庫 支 出 金	798,828,000	838,300,229	838,300,229	0	0	39,472,229	104.9	19.6
3 支 払 基 金 交 付 金	1,109,100,000	1,098,445,000	1,098,445,000	0	0	△10,655,000	99.0	25.6
4 県 支 出 金	607,358,000	617,939,424	617,939,424	0	0	10,581,424	101.7	14.4
5 財 産 収 入	40,000	39,022	39,022	0	0	△978	97.6	0.0
6 繰 入 金	668,544,000	644,636,726	644,636,726	0	0	23,907,274	96.4	15.0
7 繰 越 金	74,820,000	74,820,539	74,820,539	0	0	539	100.0	1.8
8 諸 収 入	2,054,000	2,075,524	911,778	0	1,163,746	△1,142,222	44.4	0.0
歳入合計	4,269,028,000	4,310,183,067	4,287,318,212	2,375,300	20,489,555	18,290,212	100.4	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	117,766,000	103,366,333	0	14,399,667	14,399,667	87.8	2.5
2 保険給付費	3,857,704,000	3,806,350,282	0	51,353,718	51,353,718	98.7	90.8
3 地域支援事業費	209,748,000	202,155,608	0	7,592,392	7,592,392	96.4	4.8
4 基金積立金	62,386,000	62,385,022	0	978	978	100.0	1.5
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	19,423,000	17,785,186	0	1,637,814	1,637,814	91.6	0.4
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	4,269,028,000	4,192,042,431	0	76,985,569	76,985,569	98.2	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 保 険 料	1,012,225,494	23.6	984,571,486	24.9	27,654,008	2.8
2 国 庫 支 出 金	838,300,229	19.6	736,815,411	18.6	101,484,818	13.8
3 支 払 基 金 交 付 金	1,098,445,000	25.6	1,027,439,513	26.0	71,005,487	6.9
4 県 支 出 金	617,939,424	14.4	562,120,652	14.2	55,818,772	9.9
5 財 産 収 入	39,022	0.0	265,552	0.0	△226,530	△85.3
6 繰 入 金	644,636,726	15.0	604,054,697	15.3	40,582,029	6.7
7 繰 越 金	74,820,539	1.8	24,536,197	0.6	50,284,342	204.9
8 諸 収 入	911,778	0.0	16,422,618	0.4	△15,510,840	△94.4
歳入合計	4,287,318,212	100.0	3,956,226,126	100.0	331,092,086	8.4

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	103,366,333	2.5	105,544,870	2.7	△2,178,537	△2.1
2 保険給付費	3,806,350,282	90.8	3,604,427,152	92.9	201,923,130	5.6
3 地域支援事業費	202,155,608	4.8	138,503,171	3.6	63,652,437	46.0
4 基金積立金	62,385,022	1.5	28,531,552	0.7	33,853,470	118.7
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 諸支出金	17,785,186	0.4	4,398,842	0.1	13,386,344	304.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	4,192,042,431	100.0	3,881,405,587	100.0	310,636,844	8.0

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	73,290,454	1.8	79,468,429	2.1	△6,177,975	△7.8
2 物件費	130,501,338	3.1	128,161,063	3.3	2,340,275	1.8
3 扶助費	893,651	0.0	1,062,000	0.0	△168,349	△15.9
4 補助費等	3,924,971,966	93.6	3,644,182,543	93.9	280,789,423	7.7
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 積立金	62,385,022	1.5	28,531,552	0.7	33,853,470	118.7
7 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,192,042,431	100.0	3,881,405,587	100.0	310,636,844	8.0

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	1,012,225,494	50,715	50,626
2 国 庫 支 出 金	838,300,229	42,001	37,886
3 支 払 基 金 交 付 金	1,098,445,000	55,035	52,830
4 県 支 出 金	617,939,424	30,960	28,904
5 財 産 収 入	39,022	2	14
6 繰 入 金	644,636,726	32,298	31,060
7 繰 越 金	74,820,539	3,749	1,262
8 諸 収 入	911,778	46	844
歳入合計	4,287,318,212	214,806	203,426

款	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	103,366,333	5,179	5,427
2 保 険 給 付 費	3,806,350,282	190,708	185,337
3 地 域 支 援 事 業 費	202,155,608	10,129	7,122
4 基 金 積 立 金	62,385,022	3,126	1,467
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	17,785,186	891	226
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	4,192,042,431	210,033	199,579

年間平均被保険者数の状況

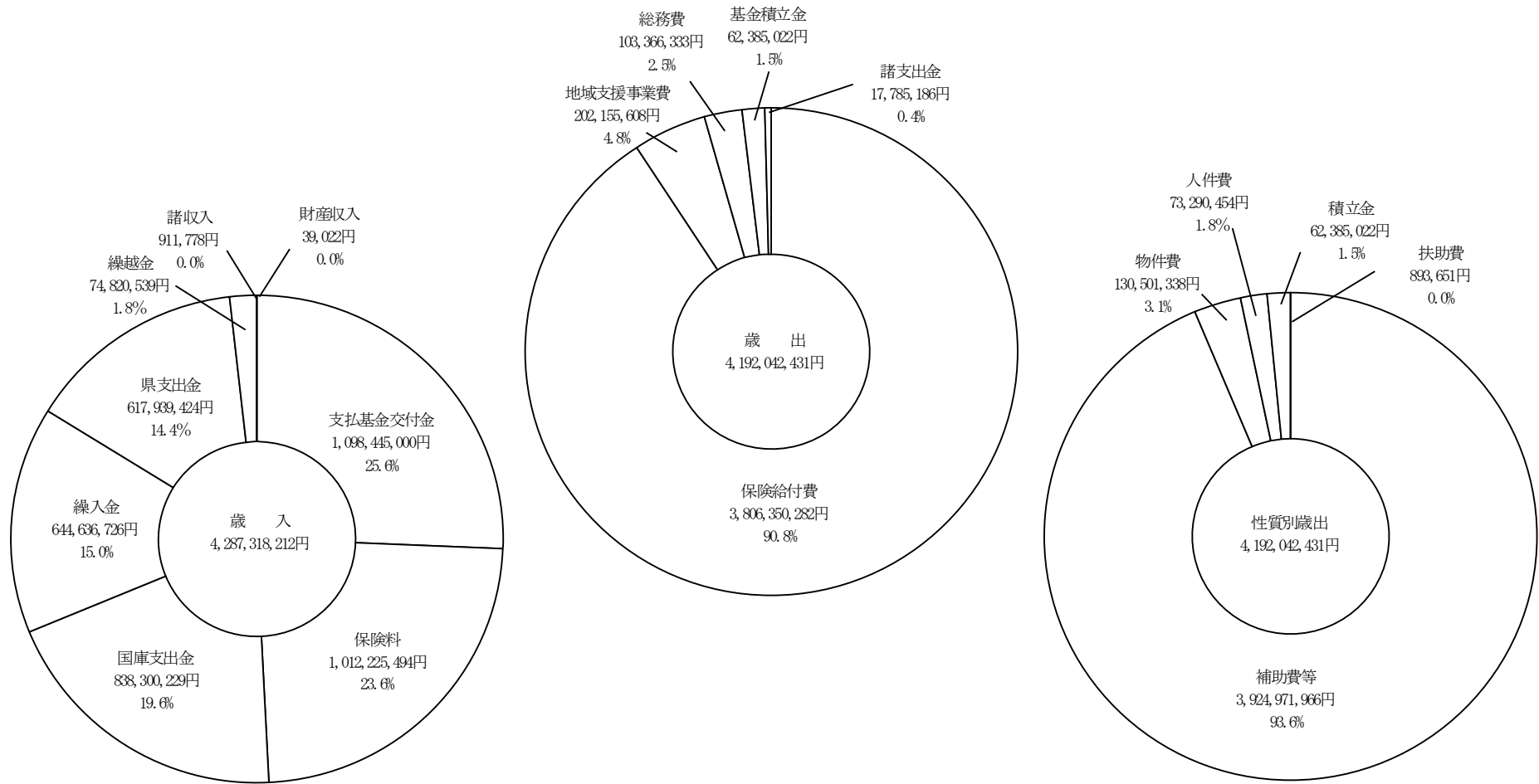
	年間平均被保険者数
平成 29 年度	19,959 人
平成 28 年度	19,448 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	73,290,454	3,672	4,086
2 物 件 費	130,501,338	6,538	6,590
3 扶 助 費	893,651	45	55
4 補 助 費 等	3,924,971,966	196,652	187,381
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	62,385,022	3,126	1,467
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	4,192,042,431	210,033	199,579

平成29年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,008,284,000	1,033,926,603	1,012,225,494	2,375,300	19,325,809	3,941,494	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
				調定額	1,014,009,300円	
				収入済額	1,007,791,770円	
				徴収率	99.39%	
				不納欠損額	11,300円	
(単位：%、人、円)						
区分内容	保険料率	平成29年度 年間保険料額	人数	段階別 保険料額計		
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の者	0.45	21,800	2,803	57,201,400		
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の者	0.60	29,100	1,135	31,677,200		
世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120 万円を超える者	0.70	33,900	1,000	31,140,200		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者	0.90	43,600	3,570	146,005,200		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者	1.00	48,500	2,869	135,277,700		
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者	1.20	58,200	3,289	181,271,700		

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 190 万円未満の者	1.30	63,000	3,153	189,780,200
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 190 万円以上 290 万円未満の者	1.50	72,700	1,807	123,379,000
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 290 万円以上 500 万円未満の者	1.70	82,400	982	75,750,900
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	92,100	503	42,525,800
合計			21,111	1,014,009,300

※上記の人数には、平成 29 年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額	19,917,303 円
収入済額	4,433,724 円
徴収率	22.26%
不納欠損額	2,364,000 円

納税課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
15		10,700	2
16		45,700	2
17		0	0
18		0	0
19		4,400	1
20		32,500	3
21		226,900	6
22		173,400	8
23		176,700	6
24		481,300	15
25		1,220,830	56
26		2,460,797	79
27		2,951,932	116
28		5,334,420	164
小計		13,119,579	458
29		6,206,230	226
合計		19,325,809	684

2 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
688,553,000	696,514,499	696,514,499	0	0	7,961,499

1 介護給付費負担金の収入済額 696,514,499 円

(1) 現年度分 693,278,710 円

(単位：円)

負担金基本額(A)	負担率(B)	負担金所要額(C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	1,786,070,073	15%	267,910,510
その他分	2,126,841,000	20%	425,368,200

(2) 過年度分 3,235,789 円

2 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
110,275,000	141,785,730	141,785,730	0	0	31,510,730

1 調整交付金の収入済額 77,868,000 円

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 22,300,600 円

(1) 現年度分 22,300,600 円

(単位：円)

交付基本額(A)	交付率(B)	交付金所要額(C) (A) × (B)	総合事業調整交付金所要額(D)	交付金収入済額(E) (C) + (D)
101,733,000	20%	20,346,600	1,954,000	22,300,600

高齢介護課

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額

40,196,130 円

(1) 現年度分

40,196,130 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
103,067,000	39%		40,196,130	40,196,130

4 介護保険事業費補助金の収入済額

1,302,000 円

(1) 現年度分

1,302,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
2,604,000	50%		1,302,000	1,302,000

5 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額

119,000 円

(1) 現年度分

119,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)	補助率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
利用者負担額軽減支援分	87,218	80%	69,000	119,000
第一号保険料減免分	63,000	80%	50,000	

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,109,100,000	1,098,445,000	1,098,445,000	0	0	△ 10,655,000

1 介護給付費交付金の収入済額 1,072,042,000 円

(1) 現年度分 1,072,042,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
3,828,724,179	28%		1,072,042,770	1,072,042,000

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 26,403,000 円

(1) 現年度分 26,403,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
94,296,429	28%		26,403,000	26,403,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
568,665,000	579,298,734	579,298,734	0	0	10,633,734

1 介護給付費負担金の収入済額 579,298,734 円

(1) 現年度分 578,417,387 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)	負担率 (B)	負担金所要額 (C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	1,786,070,073	17.5%	312,562,262
その他分	2,126,841,000	12.5%	265,855,125

(2) 過年度分 881,347 円

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
38,692,000	38,640,690	38,640,690	0	0	△51,310

1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 12,716,625 円

(1) 現年度分 12,716,625 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
101,733,000	12.5%	12,716,625	12,716,625

2 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額

20,098,065 円

(1) 現年度分

20,098,065 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
103,067,000	19.5%		20,098,065	20,098,065

3 認知症支援体制強化事業補助金の収入済額

5,826,000 円

(1) 現年度分

5,826,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)	補 助 率 (B)	補助金所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
5,826,000	100%		5,826,000	5,826,000

5 財産収入

1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,000	39,022	39,022	0	0	△978

1 利子及び配当金の収入済額 (介護保険給付費支払基金利子)

39,022 円

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
639,000,000	615,092,726	615,092,726	0	0	△ 23,907,274

1 介護給付費繰入金の収入済額 475,630,217 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
3,805,041,739	12.5%		475,630,217	475,630,217

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 12,800,958 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
102,407,667	12.5%		12,800,958	12,800,958

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 18,314,778 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
93,921,941	19.5%		18,314,778	18,314,778

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 6,280,800 円

5 その他一般会計繰入金の収入済額 102,065,973 円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 62,340,844 円

(2) 事務費繰入金の状況 39,725,129 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,544,000	29,544,000	29,544,000	0	0	0

1 保険給付費支払基金繰入金の収入済額 29,544,000 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
74,820,000	74,820,539	74,820,539	0	0	539

1 前年度繰越金の収入済額 74,820,539 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	199,880	199,880	0	0	147,880

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 199,880 円
 (1) 第1号被保険者延滞金の状況 199,880 円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,002,000	1,875,644	711,898	0	1,163,746	△1,290,102

1 第三者返納金の収入済額 394,422 円
 2 返納金の収入済額 317,476 円

高齢介護課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
73,726,000	62,366,103	0	11,359,897	84.6	
1 一般管理事務に必要とした経費 62,340,844 円					
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
29,751,600	18,109,100	9,868,652	4,611,492	62,340,844	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
96,000	1,790,856	0	3,312,014	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
265,020	606,000	7,114,080	4,925,130	18,109,100	
2 連合会負担金に必要とした経費 25,259 円					高齢介護課
2-1 連合会負担事業経費					
この経費は、国民健康保険中央会が所有する介護給付費単位数表標準マスター使用に対して必要とした経費と、第三者行為求償事務に要した経費である。					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,880,000	3,494,365	0	385,635	90.1

1 賦課徴収に必要とした経費 3,494,365 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 179,123 円

納税課

(1) 督促状発送数 2,877 通

1-2 賦課業務経費 3,315,242 円

高齢介護課

主な経費

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 145,152 円

郵便料 1,559,664 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 1,428,840 円

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
40,160,000	37,505,865	0	2,654,135	93.4

1 介護認定に必要とした経費 37,505,865 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、

(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会資料作成に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概 要		主な経費	事業執行の効果	備 考
(1)	介護認定申請に基づき市職員（非常勤職員を含む）及び居宅介護支援事業所への委託による調査の実施	介護認定調査員報酬 10,949,610 調査委託料 780,192	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。	委託調査依頼機関 53 か所
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 11,227,260	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。	意見書受領件数 2,505 件
(3)	平成 28 年度介護認定審査会 開催日数 92 回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して二次判定を行うものでこの審査会での結果が最終の結果となる。)	介護認定審査会委員報酬（研修参加にかかる報酬等含む） 6,945,000 (延べ 463 人)	認定申請のあった 2,392 件中 要支援 1 301 件 要支援 2 261 件 要介護 1 592 件 要介護 2 414 件 要介護 3 283 件 要介護 4 295 件 要介護 5 212 件 却下 20 件 自立 14 件	介護認定審査会開催委員定数 5 人 介護認定審査会 1 回開催当たり平均出席人数 4.7 人
(4)	要介護認定申請から認定結果通知の交付に至る一連の事務処理を電算処理システムにより対処している。	電算処理業務委託料 4,713,120	週 2 回コンピュータの一次判定処理を行い、認定審査会に供する資料を作成し、審査委員宛に送付した。	介護保険事務支援システム端末 14 台 埼玉県国民健康保険団体連合会専用端末 1 台

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,752,372,000	3,707,127,435	0	45,244,565	98.8

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 2,004,668,131 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,528	41,523	180,962,438	161,395,075	16,899,774	2,667,589
訪問入浴介護	244	1,313	17,675,490	15,765,200	1,910,290	0
訪問看護	1,090	6,220	46,232,720	40,828,619	5,061,431	342,670
訪問リハビリテーション	707	3,840	25,751,024	22,785,320	2,820,766	144,938
通所介護	5,172	51,354	444,895,534	395,682,066	46,451,713	2,761,755
通所リハビリテーション	2,869	23,896	227,413,590	201,195,634	25,661,004	556,952
福祉用具貸与	7,134	206,487	104,539,940	92,813,552	11,199,378	527,010
福祉用具購入	112	112	3,353,919	2,977,836	370,540	5,543
住宅改修	106	106	15,320,889	10,761,610	4,626,859	4,320
短期入所生活介護	1,485	17,983	162,849,710	145,076,473	17,018,912	754,325
短期入所療養介護	420	2,821	36,245,013	31,983,338	4,255,514	6,161
居宅療養管理指導	5,868	11,839	47,682,050	42,387,439	4,745,335	549,276
特定施設入居者生活介護	771	21,577	154,821,389	136,791,249	17,780,676	249,464
特定施設入居者生活介護（短期利用）	9	73	587,932	522,424	65,508	0

認知症対応型共同生活介護	964	28,515	268,943,409	239,549,831	26,838,669	2,554,909
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	56	324	3,061,258	2,755,108	306,150	0
小規模多機能型居宅介護	526	3,882	117,348,039	105,318,541	12,029,498	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	2	6	45,492	40,942	4,550	0
地域密着型通所介護	1,526	14,138	116,870,001	103,502,630	13,143,583	223,788
認知症対応型通所介護	7	84	1,054,090	948,678	105,412	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	139	3,484	17,057,752	15,289,025	1,699,802	68,925
居宅介護サービス計画給付費	11,912	11,912	155,766,437	155,766,437	0	0
合計	44,647	451,489	2,148,478,116	1,924,137,027	212,995,364	11,417,625

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問介護	33	246	383,513	338,985	27,745	16,783
介護予防訪問看護	71	218	1,765,105	1,565,793	184,254	15,058
介護予防訪問リハビリテーション	50	243	1,542,661	1,372,147	170,514	0
介護予防通所介護	18	70	219,197	191,373	27,824	0
介護予防通所リハビリテーション	1,077	7,160	35,098,444	31,206,422	3,738,457	153,565
介護予防福祉用具貸与	1,725	51,103	10,215,160	9,109,785	1,043,982	61,393
介護予防福祉用具購入	36	36	991,419	855,603	135,816	0
介護予防住宅改修	62	62	6,351,009	5,220,219	1,121,050	9,740
介護予防短期入所生活介護	44	306	2,158,866	1,930,222	228,644	0
介護予防短期入所療養介護	4	13	117,128	97,014	19,420	694
介護予防居宅療養管理指導	406	879	3,818,870	3,371,886	403,402	43,582
介護予防特定施設入居者生活介護	135	3,960	9,879,793	8,720,728	1,159,065	0

介護予防小規模多機能型居宅介護	65	508	4,783,167	4,304,812	478,355	0
介護予防サービス計画給付費	2,667	2,667	12,246,115	12,246,115	0	0
合計	6,393	67,471	89,570,447	80,531,104	8,738,528	300,815

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,561	41,769	181,345,951	161,734,060	16,927,519	2,684,372
訪問入浴介護	244	1,313	17,675,490	15,765,200	1,910,290	0
訪問看護	1,161	6,438	47,997,825	42,394,412	5,245,685	357,728
訪問リハビリテーション	757	4,083	27,293,685	24,157,467	2,991,280	144,938
通所介護	5,190	51,424	445,114,731	395,873,439	46,479,537	2,761,755
通所リハビリテーション	3,946	31,056	262,512,034	232,402,056	29,399,461	710,517
福祉用具貸与	8,859	257,590	114,755,100	101,923,337	12,243,360	588,403
福祉用具購入	148	148	4,345,338	3,833,439	506,356	5,543
住宅改修	168	168	21,671,898	15,981,829	5,747,909	14,060
短期入所生活介護	1,529	18,289	165,008,576	147,006,695	17,247,556	754,325
短期入所療養介護	424	2,834	36,362,141	32,080,352	4,274,934	6,855
居宅療養管理指導	6,274	12,718	51,500,920	45,759,325	5,148,737	592,858
特定施設入居者生活介護	906	25,537	164,701,182	145,511,977	18,939,741	249,464
特定施設入居者生活介護（短期利用）	9	73	587,932	522,424	65,508	0
認知症対応型共同生活介護	964	28,515	268,943,409	239,549,831	26,838,669	2,554,909
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	56	324	3,061,258	2,755,108	306,150	0
小規模多機能型居宅介護	591	4,390	122,131,206	109,623,353	12,507,853	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	2	6	45,492	40,942	4,550	0

地域密着型通所介護	1,526	14,138	116,870,001	103,502,630	13,143,583	223,788
認知症対応型通所介護	7	84	1,054,090	948,678	105,412	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	139	3,484	17,057,752	15,289,025	1,699,802	68,925
サービス計画給付費	14,579	14,579	168,012,552	168,012,552	0	0
合計	51,040	518,960	2,238,048,563	2,004,668,131	221,733,892	11,718,440

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費

1,702,459,304 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況

(単位：件、円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	3,739	1,026,900,124	919,672,323	102,484,351	4,743,450
介護老人保健施設	2,513	730,341,449	649,051,256	79,566,938	1,723,255
特別診療費	13	49,300	44,370	4,930	0
合計	6,265	1,757,290,873	1,568,767,949	182,056,219	6,466,705

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,840	100,881	248,335,499	133,394,659	112,831,220	2,109,620

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
17	192	477,706	296,696	181,010	0

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,623,000	2,268,360	0	354,640	86.5

1 審査支払手数料に必要とした経費 2,268,360 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	56,053	40	2,242,120
県外	656		26,240
合計	56,709		2,268,360

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
102,709,000	96,954,487	0	5,754,513	94.4

1 高額介護サービス費等支給費に必要とした経費 96,954,487 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	7,706	84,711,364
高額介護予防サービス費	70	53,331
高額医療合算介護サービス費	403	12,187,453
高額医療合算介護予防サービス費	3	2,339
合計	8,182	96,954,487

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
104,143,000	101,333,206	0	2,809,794	97.3

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 89,314,657 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費 89,120,516 円

この経費は、介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。

(単位：円、件)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護予防・生活支援サービスの提供	負担金 88,981,834	介護保険における介護予防サービスから介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービスへ移行した。	訪問型サービス 延べ1,490 通所型サービス 延べ2,263

1-2 高額介護予防サービス費相当事業経費 194,141 円

この経費は、高額介護予防サービス費相当事業に必要とした経費である。

(単位：円、件)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
高額介護予防サービス費相当負担金の支給	負担金 194,141	介護予防サービスの利用者負担の軽減を図った。	支給件数 延べ64

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 12,018,549 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。

(単位：円、件)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護予防・生活支援サービスの利用にあたってのケアプランの作成	委託料 24,172 負担金 11,994,377	アセスメントの結果に基づくケアプランに応じたサービス提供を行った。	請求件数 延べ2,409 【内訳】 事業対象者 延べ1,827 要支援認定者 延べ582

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
941,000	821,861	0	119,139	87.3

1 一般介護予防事業に必要とした経費 821,861 円

1-1 一般介護予防事業経費

この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
(1)	介護予防に関する普及啓発の実施	謝礼 249,000 送迎バス運行業務委託料 126,360	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 20回、参加者延べ128人 【高齢者学級等】 6回、参加者延べ148人 【若返り運動教室】 3会場各6回、参加者延べ286人
(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	謝礼 150,000 消耗品費 247,396	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、養成したサポーターによる地域活動グループが4ヶ所立ちあがった。	【介護予防活動等情報交換会】 参加者延べ40人 【介護予防活動等研修会】 参加者延べ52人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 延べ13回
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	謝礼 40,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防運動の啓発を行った。	【地域介護予防活動等リハビリテーション専門職派遣事業】 3会場、参加者延べ65人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
104,371,000	99,747,941	0	4,623,059	95.6

1 包括的支援事業・任意事業に必要とした経費 99,747,941 円

1-1 包括的支援事業経費 91,176,212 円

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 北本市地域ケア会議の開催、(3) 地域包括支援センターの運営に要した経費である。

概要	主な経費 (円)	事業執行の効果	備考
(1) 地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	謝礼 225,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・5回開催 ・委員12人
(2) 他職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。 また、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として地域ケア推進会議を設置。	謝礼 265,000	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。 地域ケア推進会議においては、地域ケア個別会議から見てきた地域課題についても議論することができた。	【地域ケア個別会議】 ・24回開催 ・延べ72ケースを検討 【地域ケア推進会議】 ・1回開催 ・委員11人
(3) 市内に4か所(東センター、西センター、きたもと寿苑、南センター)設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22,650,000 ②西センター 23,250,000 ③きたもと寿苑 23,250,000 ④南センター 21,536,212	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター 2,754人 ② 西センター 3,192人 ③ きたもと寿苑 4,649人 ④ 南センター 2,212人 相談件数 ① 東センター 3,086件 ② 西センター 3,727件 ③ きたもと寿苑 4,598件 ④ 南センター 2,398件

1-2 任意事業経費

1,166,296 円

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座の開催、(2) 成年後見制度利用支援事業の実施、(3) 住宅改修支援事業の実施、(4) 家族介護支援事業、(5) 介護給付等費用適正化事業に必要とした経費である。

概 要		主な経費 (円)		事業執行の効果	備 考
(1)	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	消耗品費	38,443	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・13回開催 ・延べ302人が参加
(2)	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない方が成年後見制度を利用する際に、市が申し立てを行うなど必要な支援を行う。	諸手数料 扶助費	6,640 893,651	市長による申し立てにより、新規対象者を成年後見制度の利用につなげた。また、継続支援対象者に金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者 1人 ・継続支援対象者 6人
(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	諸手数料	38,880	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ18件
(4)	認知症への理解を深め、正しい介護方法の普及を促進する。また、徘徊時の安全確保等により、介護者等の支援を行う。	謝礼 消耗品費	20,000 115,344	認知症介護教室を開催し、認知症の基礎知識と介護方法について普及することができた。また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者等を支援することができた。	【認知症介護教室】 2回開催、参加者延べ30人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数6件
(5)	介護給付等費用適正化事業	郵便料	51,338	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 894人

1-3 在宅医療・介護連携推進事業経費

107,719 円

この経費は、在宅医療・介護連携推進協議会の開催に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	謝礼 93,500	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・3回開催 ・委員10人

1-4 生活支援体制整備事業経費

3,766,510 円

この経費は、(1)生活支援コーディネーター業務の委託、(2)地域支え合いのしくみづくりフォーラムの開催に要した経費である。

(単位：円)

概要	主な経費 (円)	事業執行の効果	備考
(1) 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、サービスを提供する事業主体と連携し、支援体制の充実・強化を図るコーディネーターを配置	生活支援コーディネーター業務委託料 3,600,000	市民への事業啓発や地域課題の抽出、多様な事業主体関係者とのネットワーク構築を行い、新たな居場所や生活支援サービスを創出するとともに、事業を推進するための5ヵ年計画を策定した。	委託先：社会福祉法人北本市社会福祉協議会
(2) 地域住民による支え合い、助け合いのまちづくりを目指す取り組みとして市民フォーラムを開催	消耗品費 10,990 印刷製本費 155,520	地域住民による支え合い、助け合いの重要性の周知及び本事業の啓発が図られた。	共催：公益財団法人さわやか福祉財団 参加者数 296 人

1-5 認知症総合支援事業経費

3,531,204 円

この経費は、(1) オレンジカフェ（認知症カフェ）と専門相談窓口の運営、(2) 認知症フォーラムの開催に要した経費である。

概要		主な経費（円）	事業執行の効果	備考
(1)	北本市コミュニティ協議会との共催により、地域包括支援センターの協力のもと、市内公民館において、週4回程度オレンジカフェを設置した。また、週1回程度専門相談窓口を設置	賃金 625,680 謝礼 715,550 消耗品費 593,099 食糧費 235,103	オレンジカフェの利用者に、認知症やその介護に関する相談や情報交換を図ることができた。また、認知症の専門医等を配置し、相談業務を経て必要な支援につなぐことができた。	開催回数 191回 利用者数 延べ1,626人
(2)	認知症に対する普及啓発を目的とした認知症フォーラムを開催	印刷製本費 195,372 認知症フォーラム講師派遣業務委託料 1,166,400	認知症についての知識を深めるとともに認知症の人への接し方やその人々を地域で支えるために必要なことを考えるきっかけとすることができた。	委託先：株式会社テイク 講師：橋 幸夫氏 参加者数 605人

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
293,000	252,600	0	40,400	86.2

1 審査支払手数料に必要とした経費

252,600 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。

(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	6,303	40	252,120
県外	12		480
合計	6,315		252,600

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
62,386,000	62,385,022	0	978	100.0

1 保険給付費支払基金積立に必要とした経費 62,385,022 円

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
19,423,000	17,785,186	0	1,637,814	91.6

1 第1号被保険者保険料還付金等に必要とした経費 17,785,186 円

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 1,184,300 円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金の支払いに必要とした経費である。

1-2 償還金 16,590,486 円

この経費は、償還金に必要とした経費である。

(1) 国庫支出金返納金 7,983,145 円

(2) 県支出金返納金 4,692,606 円

(3) 支払基金交付金返納金 3,914,735 円

1-3 第1号被保険者還付加算金

10,400円

この経費は、第1号被保険者還付加算金の支払いに必要とした経費である。

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 29 年度	655	351	304	0	304	21	0	0	0	21
平成 28 年度	618	335	283	0	283	46	0	0	0	46

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	372,000	372,000	372,000	0	0	0	100.0	56.8
2 繰越金	234,000	282,843	282,843	0	0	48,843	120.9	43.2
歳入合計	606,000	654,843	654,843	0	0	48,843	108.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	556,000	351,194	0	204,806	204,806	63.2	100.0
2 予備費	50,000	0	0	50,000	50,000	0.0	0.0
歳出合計	606,000	351,194	0	254,806	254,806	58.0	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	372,000	56.8	381,100	61.7	△ 9,100	△ 2.4
2 繰越金	282,843	43.2	236,604	38.3	46,239	19.5
歳入合計	654,843	100.0	617,704	100.0	37,139	6.0

(歳出)

(単位：円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	351,194	100.0	334,861	100.0	16,333	4.9
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	351,194	100.0	334,861	100.0	16,333	4.9

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	154,500	44.0	142,700	42.6	11,800	8.3
2 物件費	69,194	19.7	67,161	20.1	2,033	3.0
3 補助費等	127,500	36.3	125,000	37.3	2,500	2.0
歳出合計	351,194	100.0	334,861	100.0	16,333	4.9

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金						1 負担金	公平委員会
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
372,000	372,000	372,000	0	0	0		
1 負担金の収入済額						372,000 円	
(1) 負担金の状況							
ア 構成団体負担金							
(ア) 鴻巣市						120,000 円	
(イ) 北本市						74,000 円	
(ウ) 桶川市						80,000 円	
(エ) 埼玉県央広域事務組合						62,700 円	
(オ) 北本地区衛生組合						11,700 円	
(カ) 埼玉中部環境保全組合						11,400 円	
(キ) 鴻巣行田北本環境資源組合						12,200 円	
2 繰越金						1 繰越金	
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
234,000	282,843	282,843	0	0	48,843		
1 繰越金の収入済額						282,843 円	
(1) 繰越金の状況							
ア 前年度繰越金							

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
556,000	351,194	0	204,806	63.2	
1 公平委員会の事務に必要な経費 351,194円					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
平成29年7月3日(月)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成29年11月17日(金)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成30年3月28日(水)	管理職員等の範囲を定める規則について				
	埼玉県央広域公平委員会の所管に係る情報公開条例施行規則について				
	埼玉県央広域公平委員会の所管に係る個人情報保護条例施行規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
平成29年5月15日(月)	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第1回研究会	茨城県つくば市 つくば国際会議場			
平成29年5月29日(月)	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	草加市 草加市立中央公民館			
平成29年7月6日(木) ～7月7日(金)	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都港区 笹川記念会館			
平成29年10月11日(水)	全国公平委員会連合会関東支部第2回研究会	茨城県つくば市 つくば国際会議場			
平成29年10月27日(金)	全国公平委員会連合会通常総会	東京都港区 笹川記念会館			
2 予備費 1 予備費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
50,000	0	0	50,000	0.0	

資 料

決 算 カ ー ド に つ い て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

- ・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。
- ・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-3 に区分される都市は、飯能市、志木市、桶川市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- ・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額
- ・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- ・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの
- ・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの
- ・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- ・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- ・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

- ・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- ・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を標準財政需要額、分子を標準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- ・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）
- ・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- ・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- ・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
- ・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- ・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- ・一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。
- ・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- ・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- ・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

- ・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100% 算入される。

平成 29 年度
決 算 状 況

都道府県名	埼 玉 県	コード番号	1 1 2 3 3 0	市町村類型	Ⅱ-3
		ふりがな	きたもとし	29年度交付税 種 地 区 分	Ⅱ種地 の 6
		市町村名	北 本 市		

人 口		面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
					区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国 調	27 年	67,409人	19.82 km ²	3,401人	53,497人	就 業 人 口	27 国調	469人	7,587人	22,861人
	22 年	68,888人		3,476人				54,403人	1.4%	23.1%
	増減率	△2.1%	35.10.1以降の合併状況					22 国調	456人	7,419人
住 基	30.3.31	66,935人	30.3.31世帯数	28,913世帯				1.4%	22.6%	69.5%
	29.3.31	67,381人								
区 分		28年度	29年度	区 分	指数等(千円、%)	指定団体等の指定状況				
1 歳 入 総 額 a		20,482,915	19,944,294	基準財政需要額	9,620,896	首都				
2 歳 出 総 額 b		19,643,738	19,263,623	基準財政収入額	7,981,480	事務の共同処理の状況				
3 歳入歳出差引額 (a - b) c		839,177	680,671	標準税収入額	10,223,204	総 務				
4 翌年度へ繰り越す べき財源支 d		89,481	15,879	標準財政規模	12,743,810	退職手当支給事務				
5 実質収支 e (c - d)		(ア) 749,696	(イ) 664,792	財政力指数	0.822	その他				
6 単年度収支 f			(イ)-(ア)	実質収支比率	5.2	衛 生				
		△ 141,387	△ 84,904	実質公債費比率	6.2	じんかい処理				
7 積 立 金 g		450,037	370,072	将来負担比率	41.5	し尿処理				
8 繰上償還金 h		0	0	経常一般財源等比率	92.0	火葬場				
9 積立金取崩額 i		896,699	499,879	公債費負担比率	15.5	消 防				
10 実質単年度収支 f + g + h - i j		△ 588,049	△ 214,711	義務的経費比率	53.1	常備消防				
				一般財源比率	73.4	消防災害補償				
一 般 職 員 等(平成30年4月現在)				実質債務残高比率	234.2	事業会計				
区 分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a	ラスパイレズ指数	101.2	交通災害共済事業				
一般職員	361人	109,265千円	302,673円	一般財源	14,640,059	後期高齢者医療事業				
うち技能労務職員	25人	6,824千円	272,960円	積立基金現在高	3,068,183					
教育公務員	11人	4,338千円	394,364円	うち財政調整基金	1,005,807					
消防職員	0人			うち減債基金	829,028					
臨時職員	0人			地方債現在高	23,300,902					
合 計	372人	113,603千円	305,384円	債務負担行為	6,529,645					
特 別 職 等(平成30年4月現在)		公 営 事 業		事業名	法適用	収支額	普通会計か らの繰入額	職員数		
区 分	改定実施 年月日	1人平均給料 (報酬)月額		公共下水道事業	有	109,982	465,000	8人		
市 長	24.4.1	900,000円		国民健康保険		522,693	348,856	11人		
副 市 長	24.4.1	760,000円		1世帯当たり保険税調定額		174,789円		加入世帯数	10,258世帯	
教 育 長	24.4.1	703,000円		被保険者1人当たり保険税調定額		109,036円		被保険者数	16,444人	
議 会 議 長	10.4.1	429,000円		被保険者1人当たり費用		516,143円				
議 会 副 議 長	10.4.1	369,000円		介護保険		95,276	690,464	9人		
議 会 議 員	10.4.1	352,000円		後期高齢者医療		46,667	615,093	3人		

※地方債現在高は、満期一括償還時の財源として積み立てた減債基金分を含み、減債基金残高は、実残高を記載しています。

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの 構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支 比率	
地方税	9,064,543	45.4%	8,670,203	73.9%	人件費	3,334,706	17.3%	3,087,635	3,026,487	24.0%	
地方譲与税	140,068	0.7%	140,068	1.2%	うち職員給	2,136,891	11.1%	1,914,226	1,914,159	15.2%	
利子割交付金	13,466	0.1%	13,466	0.1%	扶助費	4,623,446	24.0%	1,367,197	1,364,897	10.8%	
配当割交付金	46,131	0.2%	46,131	0.4%	公債費	2,265,437	11.8%	2,265,043	2,235,043	17.7%	
株式等譲渡所得割交付金	50,256	0.3%	50,256	0.4%	内元利償還金	2,265,356	11.8%	2,264,962	2,234,962	17.7%	
地方消費税交付金	991,362	5.0%	991,362	8.5%	内一時借入金利子	81	0.0%	81	81	0.0%	
自動車取得税交付金	58,001	0.3%	58,001	0.5%	小計	10,223,589	53.1%	6,719,875	6,626,427	52.5%	
地方特例交付金	36,407	0.2%	36,407	0.3%	物件費	3,040,749	15.8%	2,704,262	2,299,658	18.2%	
地方交付税	1,822,484	9.1%	1,632,640	13.9%	維持補修費	28,421	0.1%	26,274	25,819	0.2%	
内訳	普通	1,632,640	8.2%	1,632,640	13.9%	補助費等	2,445,237	12.7%	2,302,237	1,586,646	12.7%
	特別	189,811	0.9%			繰出金	1,685,251	8.8%	1,463,011	1,254,515	9.9%
	震災復興	33	0.0%			投資及び出資金・貸付金	39,836	0.2%			0.0%
交通安全対策交付金	7,985	0.0%	7,985	0.1%	積立金	503,497	2.6%	475,583		経常収支比率 93.5% (100.5%) 経常一般財源 11,730,288千円 減収補てん債特例 分及び臨時財政対 策債を含む経常一 般財源(歳入) 12,618,188千円	
分担金・負担金	135,700	0.7%			前年度繰上充用金		0.0%				
使用料	149,986	0.8%	72,483	0.6%	投資的経費	1,297,043	6.7%	268,146			
手数料	37,231	0.2%	2,921	0.0%	うち人件費	44,247	0.2%	44,247			
国庫支出金	2,938,278	14.7%			普通建設事業費	1,297,043	6.7%	268,146			
都道府県支出金	1,154,140	5.8%			内補助	452,826	2.3%	22,739			
財産収入	13,874	0.1%	7,289	0.1%	内単独	844,217	4.4%	245,407			
寄附金	28,199	0.1%			内災害復旧事業費		0.0%				
繰入金	526,085	2.6%			内失業対策事業費		0.0%				
繰越金	839,177	4.2%									
諸収入	237,621	1.2%	1,076	0.0%							
地方債	1,653,300	8.3%									
合計	19,944,294	100.0%	11,730,288	100.0%	合計	19,263,623	100.0%	13,959,388	11,793,065	93.5%	
市町村民税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額 ×100/75	超過課税分の 収入済額	区分	決算額	構成比	税等		
市町村 民税	個人分	3,800,407	41.9%	0.0%	3,981,999	議会費	232,943	1.2%	232,943		
	法人分	531,854	5.9%	△37.4%	886,593	69,311	総務費	2,232,171	11.6%	2,015,391	
固定資産税	3,843,152	42.4%	0.5%	3,782,581	民生費	8,008,570	41.6%	4,146,546			
軽自動車税	115,431	1.3%	5.7%	116,472	衛生費	1,336,738	6.9%	1,233,430			
市町村たばこ税	379,359	4.1%	△5.0%	392,843	労働費	14,810	0.1%	10,274			
特別土地保有税					農林水産業費	93,475	0.5%	82,244			
その他法定普通税					商工費	216,810	1.1%	159,497			
法定外普通税					土木費	1,819,952	9.4%	1,049,622			
小計	8,670,203	95.6%	△3.5%	9,160,488	69,311	消防費	1,025,692	5.3%	933,997		
目的税	394,340	4.4%	0.7%			教育費	2,017,024	10.5%	1,830,400		
内訳	入湯税					災害復旧費					
	都市計画税	394,340	4.4%	0.7%		公債費	2,265,438	11.8%	2,265,044		
	水利地益税					諸支出金					
	共同施設税					前年度繰上充用金					
宅地開発税						特別区調整納付金					
合計	9,064,543	100.0%	△3.3%	9,160,488	69,311	合計	19,263,623	100.0%	13,959,388		
適用税率の状況 (30.3.31現在)						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村 民税	個人 分	均等割	3,500円	市町村 民税	法人 分	均等割	1号	市町村 税 計	99.0%	28.5%	96.5%
		標準税率に 対する比率	50,000円			2号					
	所得割	1.0倍	均等割	120,000円	うち	市町村 民税	98.9%	36.1%	96.7%		
	固定資産税	1.4/100	法人税割	12.1/100	うち	固定 資産税	99.1%	21.6%	96.1%		
		都市計画税	0.2/100								

*性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。

